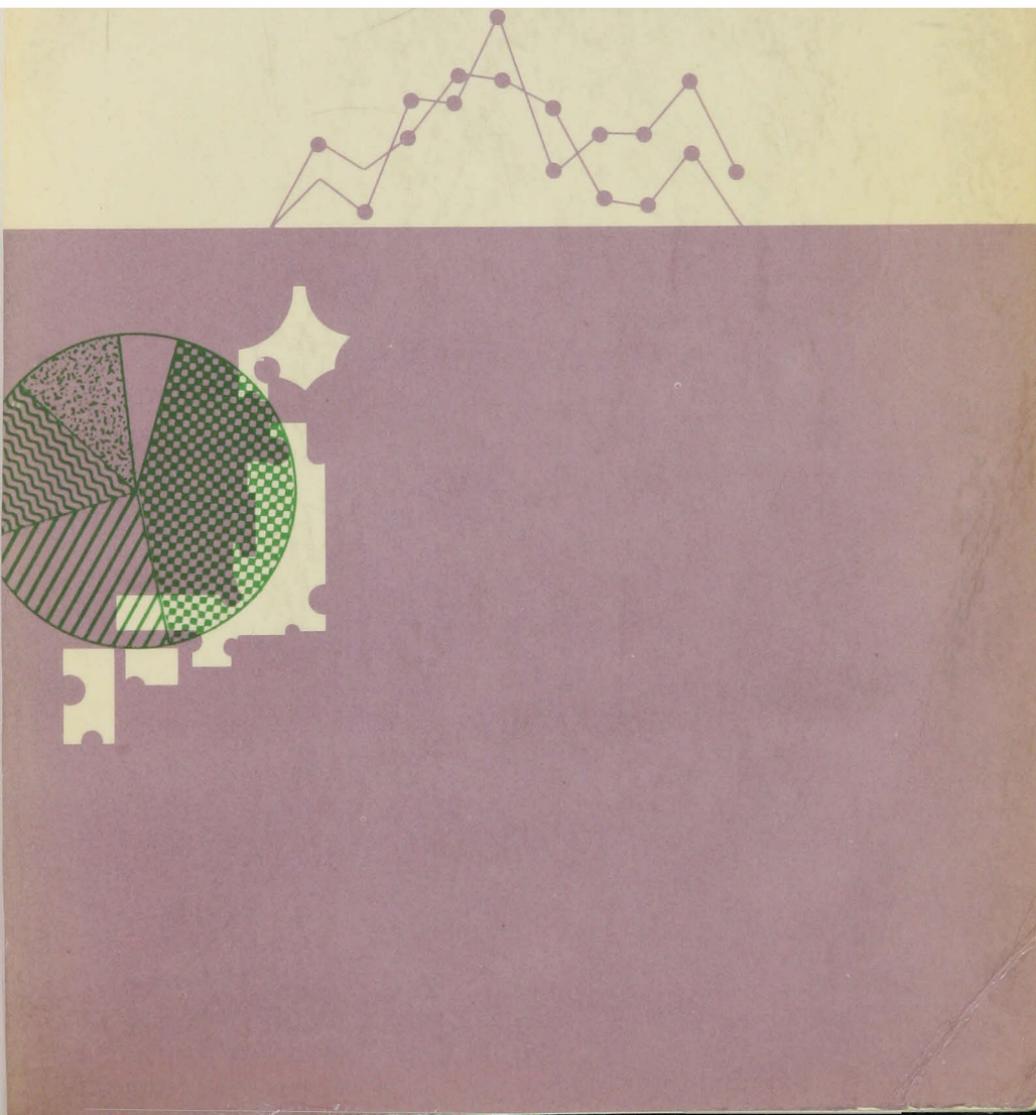


昭和45年版

# 地方財政白書

## 地方財政の状況

自治省/編 大蔵省印刷局/発行



# 地方財政の状況

昭和45年3月

# 目 次

はじめに	1
第1 昭和43年度の地方財政	1
1 昭和43年度の地方財政の環境	1
(1) 経済の見通しと国の財政運営方針	1
(2) 地方財政計画	3
(3) 経済および財政運営の経過	4
2 地方財政の概況	5
(1) 地方公共団体の数	6
(2) 決算規模	6
(3) 決算収支	7
ア 実質収支	7
イ 単年度収支	9
ウ 財政再建	9
(4) 財政構造	11
ア 歳入	11
イ 歳出	12
3 経費負担の動向	16
(1) 租 税	16

ア	租税負担率	16
イ	租税の配分	17
ウ	地方税の内容	18
(2)	租税以外の財政収入	20
ア	地方譲与税，地方交付税	20
イ	国・県支出金	22
ウ	地方債	24
エ	その他の収入	24
4	地方財政の役割	25
(1)	国の財政と地方の財政	26
ア	財政規模	27
イ	政府の財貨サービス購入	28
(2)	目的別歳出の状況	28
ア	社会保障部門	31
イ	保健衛生部門	36
ウ	産業経済部門	38
エ	土木部門	42
オ	教育部門	45
カ	警察，消防部門	47
5	経費支出の動向	48
(1)	性質別歳出の状況	49
ア	投資的経費	49
(ア)	普通建設事業費	49
(イ)	災害復旧事業費	53
(ウ)	失業対策事業費	54

イ	義務的経費	55
(ア)	人件費	55
(イ)	扶助費	60
(ウ)	公債費	61
ウ	その他の経費	61
(ア)	物件費	61
(イ)	維持補修費	61
(ウ)	補助費等	61
(エ)	その他	62
(2)	事務委託等の状況	54
(3)	資金収支の状況	65
<b>6</b>	<b>将来にわたる財政運営の現況</b>	<b>66</b>
(1)	将来にわたる財政負担	66
ア	地方債現在高	66
イ	債務負担行為額	67
(2)	財政調整基金等	68
<b>7</b>	<b>公共施設の現況</b>	<b>69</b>
<b>8</b>	<b>地方公営事業の状況</b>	<b>78</b>
(1)	地方公営企業	78
ア	概況	78
イ	経営状況	80
ウ	事業別状況	84
(ア)	水道事業	84
(イ)	工業用水道事業	87
(ウ)	交通事業	89

(ニ) 電気事業	91
(ホ) ガス事業	92
(カ) 病院事業	93
(キ) 公共下水道事業	95
(ク) その他の地方公営企業	96
(2) 国民健康保険事業	99
ア 事業勘定	99
イ 直診勘定	100
(3) その他の事業	101
ア 収益事業	101
イ 共済事業	102
(ア) 交通災害共済事業	102
(イ) 農業共済事業	102
ウ その他	103
<b>第2 昭和44年度および昭和45年度の地方財政の見通し</b>	<b>104</b>
<b>1 昭和44年度の地方財政</b>	<b>104</b>
(1) 経済見通しと国の財政運営方針	104
(2) 地方財政計画	105
(3) 経済および財政運営の経過	106
(4) 地方公営事業に関する財政運営	107
(5) 地方財政運営の状況	108
<b>2 昭和45年度の地方財政</b>	<b>110</b>
(1) 経済見通しと国の財政運営方針	110
(2) 地方財政計画	111
(3) 地方公営企業に関する財政運営	112

第3 最近の地方財政の傾向と課題	114
図表索引	117
資料編	121

主な用語の意義等は次のとおりである。

1. 「決算額」とは、とくにことわりのない限り、普通会計にかかる地方財政純計における額である。
2. 「地方財政純計額」、「純計決算額」または「純計」とは、都道府県決算額と市町村決算額との単純合計額から地方公共団体相互間における重複額を控除した額である。したがって、都道府県決算額と市町村決算額の合計額は地方財政純計額に一致しないことがある。
3. 「普通会計」とは、地方公共団体における公営事業会計以外の会計をいう。
4. 「地方公営事業会計」とは、地方公共団体の経営する公営企業、国民健康保険事業、収益事業、公益質屋事業、農業共済事業、交通災害共済事業および公立大学附属病院事業にかかる会計の総称である。
5. 「市町村決算額」とは、大都市、都市、町村、特別区および一部事務組合における決算額の単純合計額から一部事務組合と一部事務組合を組織する市町村との間の相互重複額を控除した額である。
6. 「大都市」とは、大阪市、名古屋市、京都市、横浜市、神戸市および北九州市をいう。
7. 「都市」とは、大都市以外の市をいい、「中都市」とは、都市のうち、昭和44年3月31日現在の行政区域における昭和40年国勢調査人口10万人以上の市をいい、「小都市」とは、人口10万人未満の市をいう。
8. 「一部事務組合」は、とくにことわりのない限り普通会計にかかるものである。
9. 「財政力指数」とは、普通交付税の算定に用いた基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値で、昭和41年度、42年度、43年度にかかる数値の単純平均値である。
10. 「一般財源」とは、地方税、地方譲与税、地方交付税の合計額をいう（昭和41年度にあっては、臨時地方特例交付金、42年度にあっては臨時地方財政交付金が含まれる。）。  
なお、市町村においては、これらのほか、都道府県から市町村が交付を受ける軽油引取税交付金（大都市のみ）、娯楽施設利用税交付金、自動車取得税交付金（昭和43年度創設）をさらに加えた額をいうが、これらの交付金は、地方財政の純計額においては、都道府県と市町村との間の重複額として控除される。
11. 「一般財源等」とは、前記10に掲げる一般財源のほか、その使途が制約されていない一般財源以外の収入を合算したものをいう。
12. 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものである。したがって、その内訳は合計と一致しない場合がある。  
なお、各項目の詳細な計数は「資料編」に集録してある。

---

昭和45年4月1日 発行 定 価 980 円

編 集

自 治 省  
郵 便 番 号 1 0 0  
千代田区霞が関2の1

発 行

大 蔵 省 印 刷 局  
郵 便 番 号 1 0 7  
東京都港区赤坂葵町2番地  
(582) 4411

---

(販売所裏面)

落丁乱丁はおとりかえます。

# 政府刊行物普及販売所一覽

官報・政府刊行物のご相談、ご注文は下記普及販売所をご利用下さい。

## ◎政府刊行物サービス・センター

(名称)	(所在地)	(郵便番号)	(電話)	(振替番号)
大手古福札	東京都千代田区霞が関1の2 (農林省別館前)	100	東京 5911	東京 68492
	東京都千代田区大手町1の8 (四国電報ビル内)	100	東京 0111	東京 59843
	東京都千代田区大手前之町 (合同庁舎1号館内)	540	大阪 0421	大阪 13413
	大阪府東区大手前2の5 (合同庁舎2号館内)	460	名古屋 051	名古屋 29773
	名古屋市博多駅東2の11の1 (合同庁舎内)	812	福岡 041	福岡 17603
	札幌市北3条西4丁目 (第1合同庁舎併内)	060	札幌 023	札幌 9549

## ◎政府刊行物サービス・ステーション

(名称)	(所在地)	(郵便番号)	(電話)	(振替番号)
札青盛仙秋山福水字都	札幌市北3条西7丁目1番地	060	札幌 023	小仙 13995
	青森市本町2丁目7番16号 (今泉書店)	030	青森 079	梅岡 31390
	盛岡市南大通1丁目16の2号	020	盛岡 022	盛岡 255
	仙台市東一番丁2の7の1	980	仙台 022	仙台 1349
	秋田市大町2の2の2 (石川書店)	010	秋田 021	秋田 300
	山形市大町2丁目4の11号 (八文字屋)	990	山形 022	山形 150
	福島市大町7の20 (福島西沢書店)	960	福島 022	山部 249
	水戸市泉町2の2の31 (川又書店)	310	水戸 020	東 5441
	宇都宮市鉄炮町3234 (集英堂書店)	320	宇宮 2732	京 558
	前橋市本町1丁目3の4号 (熾平堂)	371	前橋 022	東 13430
浦和市高砂1の7の9 (駅前岩瀬書店内)	336	浦和 022	東 56788	
熊谷市本町2の2866	360	熊谷 020	東 36201	
千葉市美浜町299	280	千葉 043	東 196171	
横浜市中区相生町4の74 (横浜日経社)	231	横浜 0611	横 12493	
東流池立新富金福甲井野古	東京都千代田区神田錦町1の2	101	東京 032	東京 87035
	東京都渋谷区神宮町1の4 (大盛堂書店内)	150	東京 063	東京 144373
	東京都豊島区池袋2の1157 (芳林堂書店内)	171	東京 084	東京 95618
	立川市栄町3の6の27 (オアシス書房内)	190	立川 022	
	新潟市東町1の67 (教科書ビル内)	950	新潟 044	新潟 4570
	富山市中央通り2丁目5の6 (中田書店内)	930	富山 021	富山 6001
	金沢市片町2丁目1番7号 (宇都宮書店)	920	金沢 011	金沢 7848
	福井市順化1丁目1番19号 (品川書店)	910	福井 091	金 333
	甲府市中央4丁目2の18 (柳正堂)	400	甲府 055	野 124
	長野市大門町66の1 (長野西沢書店)	380	長野 026	野 25651
岐阜静古豊津大京大阪神奈和歌取江山徳高松高知	岐阜市笹土居町25	500	岐阜 062	岐阜 96449
	静岡市藤原町3丁目109番地 (海証町通り)	420	静岡 053	古 563
	名古屋市中区栄2丁目6番2号 (川瀬書店)	460	名古屋 021	名古屋 1766
	名古屋市中区堀内町2の33	450	名古屋 051	名古屋 1839
	豊橋市呉服町40番地 (豊川堂内)	440	豊橋 054	豊 13149
	津市京口町1211 (別所書店内)	514	古 081	京 2863
	大津市中央1丁目5番2号 (沢五車堂)	520	大津 029	京 20028
	京都市中京区河原町六角下ル東入	604	京都 021	京 57661
	大阪市西区土佐船場町6 (肥後橋前)	550	大阪 043	大阪 63148
	大阪市北区信保町1の10 (天満橋北詰)	530	大阪 052	大 9470
戸奈良山歌取江山徳高松高知	神戸市生田区北長狭通5丁目13の9	650	神戶 064	大 191807
	奈良市橋本町36 (奈良明新社)	630	奈良 034	大 62
	和歌山市本町1の7 (宮井平安堂)	640	和歌山 091	大 9035
	鳥取市本町2丁目212番地	680	鳥取 022	大 185
	松江市殿町63 (今井書店)	690	松江 021	大 286
	岡山市駅前地下商店街 (山田書房)	700	岡山 023	大 5854
	広島市鞆町3番55号 (女学院南側)	730	岡 2868	大 1047
	山口市中央5の15の6	753	山 021	徳 595
	徳島市紙屋町3の18 (小山助学館)	770	徳島 050	徳 15399
	高松市番町1の9の16	760	高松 051	徳 1678
松高知岡寛島	松山市三番町4丁目6の13	790	松山 041	徳 8791
	高知市帯屋町107の6	780	高知 072	岡 11777
	福岡市天神4丁目5番17号 (市民会館電停前)	810	福岡 070	岡 25088
	佐賀市白山町1丁目2番18号	840	佐賀 031	岡 1619
	長崎市出島町5番15号	850	長崎 022	長 68
	熊本市上通町4の57 (長崎書店内)	860	熊 053	大 9230
	大分市都町4丁目1の24号	870	大分 022	大 1386
	宮崎市橋通4東3丁目1番6号 (田中書店)	880	宮崎 020	鹿 113
	鹿児島市中町12番7号 (西本願寺前)	892	鹿児島 022	



大藏省印刷局 発行 ¥980

## はじめに

昭和40年代もなかばを迎え、急速な経済の成長過程において生じた過密、過疎等の社会的ひずみ、社会資本の立遅れ、公害、交通事故等の新たな社会的問題が目立ってきている。

一方、わが国の経済は、引き続き国際収支の好調を持続しつつ順調な拡大を続けている。

このような状況のもとにあって、地方財政は、わが国経済の急速な成長に支えられて、社会経済の進展に対処し、地域の特性に応じた「街づくり」、「地域づくり」のための事業を実施している。

このような環境のもとにある地方財政の状況について、昭和43年度の決算を中心として述べる。

# 第 1 昭和43年度の地方財政

## 1 昭和43年度の地方財政の環境

年度当初における経済見通しと国の財政運営方針、地方財政計画の基本方針、年度中の経済の推移と国の財政および地方財政に対する補正措置により昭和43年度の地方財政をとりまく環境をみると、次のとおりである。

### (1) 経済の見通しと国の財政運営方針

昭和42年度のわが国経済は当初の予想をはるかに上回る高い成長を遂げた反面、大幅な国際収支の悪化をもたらした。このため、昭和43年度の経済運営に当たっては、国際収支の均衡回復を第一義的の目標とし、その後のわが国経済を安定的な成長路線に乗せるためのいわば「調整の年」にふさわしい政策をと

るべきであるとされた。

このために、まず、財政規模および公債発行額を極力抑えるとともに、金融引締め効果を一層浸透させることにより総需要の抑制と輸入の減少を図り、輸出振興についても格段の努力をすることとされた。他方、内需抑制の結果、国内経済が過度に沈滞することがないように留意するものとし、財政金融政策を中心とする経済政策の弾力的運用を図るものとされた。

つぎに、消費者物価の動向如何は国民生活はもとより経済運営の全般に重大な影響を及ぼすものであることから、物価安定に関する対策を総合的かつ強力に推進することとされた。

このような経済運営により、年度後半にはほぼ収支均衡の状態を達成し、また、経済成長率は、実質7.6%（名目12.1%）程度となることが期待され、消費者物価は4.8%程度の上昇にとどめるように努めるものとされた。

昭和43年度の国の予算編成に当たっては、このような経済見通しと経済運営の基本的態度にのっとり、

- 1 財政による景気抑制機能の実効を期すること。
- 2 総合予算主義をとり、恒例的な予算補正の慣行を排除し、もって中央、地方を通ずる財政体質改善の第一歩を踏み出すことにより、財政が本来の機能を十分果しうる基盤を確立すること。

を基本とした。

その特色は、おおむね次のようなものである。

第1に、財政規模についてみると、一般会計予算は5兆8,185億円で、前年度補正後予算に比べて6,151億円、11.8%の増加となっており、最近10年来の予算の伸びに比べて非常に低い伸び率に抑制されている。

また、財政投融资計画は、2兆6,990億円で、前年度当初と比べて3,106億円、13.0%の増加となり、最近10年間で最低の伸びにとどまっている。

第2に、公債発行額についてみると、国債発行は6,400億円で圧縮され、一般会計の国債依存度は10.9%に低下した。これは、昭和41、42年度当初予算のそれぞれ16.9%、16.2%と比べて著しく下回っている。

第3に、恒例的な予算補正の慣行を排除するため、公務員の給与改定等に備

えて予備費の充実を図るとともに、食糧管理特別会計繰入れについては、年度途中における米価改定等事情の変化があっても、これにより補正財源を必要としない方式を確立することとされた。

第4に、財政の硬直化傾向を是正し、その体質を改善するため、3年間に5%を目途とする国家公務員の定員の削減、各省庁の部局、公庫、公団、事業団等の整理統合、補助金の整理合理化等既定経費の整理更新が図られた。

第5に、歳入面においては、所得税1,050億円の減税が行なわれたが、酒税の税率の調整、たばこ小売定価の改定等により歳入の充足が図られた。

## (2) 地方財政計画

昭和43年度の地方財政計画は、内外の経済情勢の推移および国、地方を通ずる財政環境にかんがみ、国と同一の基調により行政経費の重点化に徹し、節度ある行政運営を行なうこととし、住民負担の軽減合理化を図りつつ地方行政水準の向上を促進し、将来にわたる財政の健全性を確保することを目途として、次の基本方針に基づいて策定された。

- 1 地方税負担の現状にかんがみ、個人の住民税、個人の事業税等について、負担の軽減を行なう。
- 2 財源の適正かつ効率的な配分に努め、地方経費の重点化を徹底する。
  - (1) 道路整備に要する財源の充実を図るため、道路目的税として自動車取得税を創設する。
  - (2) 道路交通安全施設の設置に要する費用にあてるため、当分の間、交通安全対策特別交付金を交付する。
  - (3) 社会経済情勢の進展に対応する財政需要の変化に即応するため、過密、過疎対策の一環としての都市過密対策事業、辺地対策事業および公共用地の先行取得事業等に要する地方債を増額するとともに、地方交付税配分の合理化を推進する。
  - (4) 地方公務員の給与改定等年度途中における事情の変化に対処するため、あらかじめ財源を留保する。

3 財政運営の効率化を進めるとともに、財政秩序を確立し、地方財政の健全化を促進する。

- (1) 行政機構の改善と定員管理の合理化を図るとともに、既定経費を節減する。
- (2) 昭和43年度に限り、地方交付税の繰入額を法定額から450億円減額して翌年度以降に繰越するとともに、交付税及び譲与税配付金特別会計において、250億円を借り入れ、地方交付税に加算する。
- (3) 250億円の地方債について、償還期限を繰り上げて償還する。
- (4) 一般財源の増加に伴い、地方債への依存度を引き下げる。
- (5) 昭和41年度に発行された特別事業債のうち公共事業費等特定の事業費の財源にあてたものにかかる元利償還金（交付団体分）の財源とするため、特別事業債償還交付金を交付する。
- (6) 国庫補助負担金の改善等の措置を講じ、いわゆる超過負担問題の解消を図る。
- (7) 地方財政の実態を考慮し、人件費等について規模の是正を行なう。

4 地方公営企業の経営の健全化を図る。

- (1) 一般会計との負担区分に基づく一般会計からの繰出しに必要な財源を確保する。
- (2) 下水道事業にかかる公営企業金融公庫の貸付利率の引き下げ、高料金水道事業にかかる地方債の公営企業金融公庫資金による低利借換え等所要の措置を講ずる。

以上の方針に基づいて策定された昭和43年度の地方財政計画は、総額5兆6,051億円で、前年度と比べて8,337億円、17.5%増加し、国の一般会計予算の前年度当初予算に対する増加率とほぼ同率の増加率となった。

### (3) 経済および財政運営の経過

昭和43年度のわが国経済は、大方の予想をこえて、年度当初来拡大基調で推移する一方、国際収支は、海外景気の上昇もあって顕著な好転をみせ、総合収支は大幅な黒字を続けた。このため、昭和43年8月には公定歩合の引き下げ、

<sup>1</sup>10月からは窓口規制の撤廃が行なわれたが、その後も経済の上昇基調に変化はみられず、前年度に引き続き大幅な拡大を遂げ、国民総生産は52兆7,803億円の規模となり、経済成長率は実質13.8%（名目17.9%）となった。

国の財政においては、国内米の政府買入量が異常な増加を示し、これに伴って、食糧管理特別会計の損失が予想外に増大することなどにより、昭和44年2月987億円の補正予算が編成された。これによって一般会計予算は5兆9,173億円、前年度補正後予算に対する増加率は13.7%となった。

歳入面においては、経済が当初の見通しをこえる成長を遂げたことから、税収は2,405億円の増収を見込み、他方、一般会計の公債依存度を引き下げるため公債発行は1,623億円減額することとされた。地方財政においても、国の補正予算編成に伴い、国税三税の増収に対応する地方交付税736億円が追加計上されたが、このうち、普通交付税の当初算定の際の調整減額分の復活に52億円をあて、残額684億円は昭和44年度の地方財政措置とも関連して翌年度に繰り越しして交付することとされた。この結果、地方交付税は1兆1,165億円、前年度に対する増加率は17.9%となった。

このほか、年度途中における地方財政補正措置として、地方公務員の給与改定に要する経費については、当初、普通交付税において措置された追加財政需要額および特別交付税をもって、また、現年発生 of 災害復旧に伴う地方負担の増加分については、地方債計画の追加（85億円）および特別交付税の配分によって、それぞれ措置された。

## 2 地方財政の概況

人口、産業構造、財政規模等それぞれ異なった3千有余の地方公共団体の財政の集合体である地方財政の決算規模、決算収支および財政構造の状況をみると、次のとおりである。

## (1) 地方公共団体の数

昭和44年3月31日現在における地方公共団体（財産区および地方開発事業団を除く。）の数は、46都道府県、3,288市町村、23特別区、合計3,357団体で、これに2,009一部事務組合を加えると、5,366団体であり、前年同期と比べると、1市12町村が減少し、70一部事務組合が増加している。

なお、一部事務組合の設置目的別状況をみると、衛生関係が過半数（1,037団体）を占めており、また、昭和43年度に増加した70組合のうち53組合がじんあい、し尿処理組合であって、これは、最近において、市町村が共同方式によって清掃事業を処理しつつある傾向を示している。

市町村数は、旧町村合併促進法（昭和28年法律第258号）の施行日の前日である昭和28年9月30日現在（285市、9,610町村、合計9,895市町村）と比べると、6,607団体が減少している（町村の減少6,885、市の増加278）。

つぎに、昭和44年3月31日現在の都道府県、市町村（特別区、一部事務組合および東京都小笠原村を除く。）を財政力指数段階ごとに分けてみると、財政力指数0.50未満の団体は、全団体3,333団体の76%にあたる2,541団体、財政力指数1.00以上の団体は、全団体の4%にあたる147団体である。

これを、都道府県および市町村別にみると、財政力指数0.50未満の団体は、都道府県67%、市町村76%である。

## (2) 決算規模

昭和43年度の地方公共団体の普通会計決算額を単純に合計すると、

歳入 7兆2,832億円（前年度 6兆1,709億円）

歳出 7兆539億円（前年度 5兆9,701億円）

である。これを前年度と比べると、歳入1兆1,123億円、18.0%、歳出1兆838億円、18.2%それぞれ増加している。

つぎに、単純合計決算額から地方公共団体相互間の重複額3,243億円を控除した純計決算額は、

歳入 6兆9,589億円(前年度 5兆9,263億円)

歳出 6兆7,296億円(前年度 5兆7,255億円)

である。これを前年度と比べると、歳入1兆326億円、17.4%、歳出1兆41億円、17.5%それぞれ増加している。

決算規模は、第1図にみられるとおり、経済の好況を反映しておおむね順調な伸びをみせている。

### (3) 決算収支

#### ア 実質収支

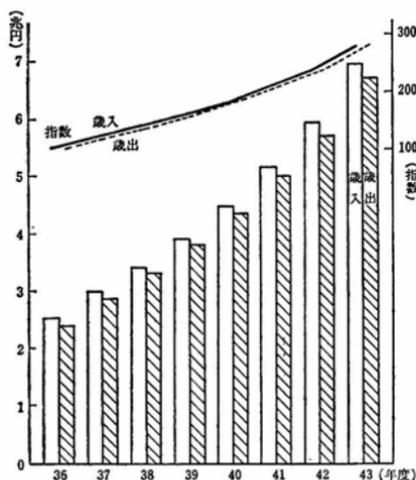
昭和43年度の歳入歳出差引額(形式収支)は2,293億円(都道府県1,129億円、市町村1,164億円)の黒字である。

形式収支から事業繰越し等のために翌年度へ繰越すべき財源1,195億円(都道府県700億円、市町村494億円)を控除した実質収支は1,098億円(都道府県429億円、市町村670億円)の黒字で、前年度末881億円(都道府県385億円、市町村496億円)と比べると、217億円(都道府県44億円、市町村173億円)の黒字が増加している。

実質収支を黒字団体と赤字団体に分けてみると、前年度赤字団体であった2都県、277市町村、92一部事務組合のうち、2市町村、2一部事務組合が町村合併および解散によって消滅し、1県(福岡県)、103市町村、37一部事務組合が赤字を解消して黒字団体となり、一方、前年度の黒字団体のうち、45市町村、41一部事務組合が赤字団体となった。

前年度に引き続いて赤字である団体は、1都、172市町村、53一部事務組合である。このうち、1都、137市町村、33一部事務組合の赤字額は減少しているが、35市町村、20一部事務組合の赤字額はさらに増加している。

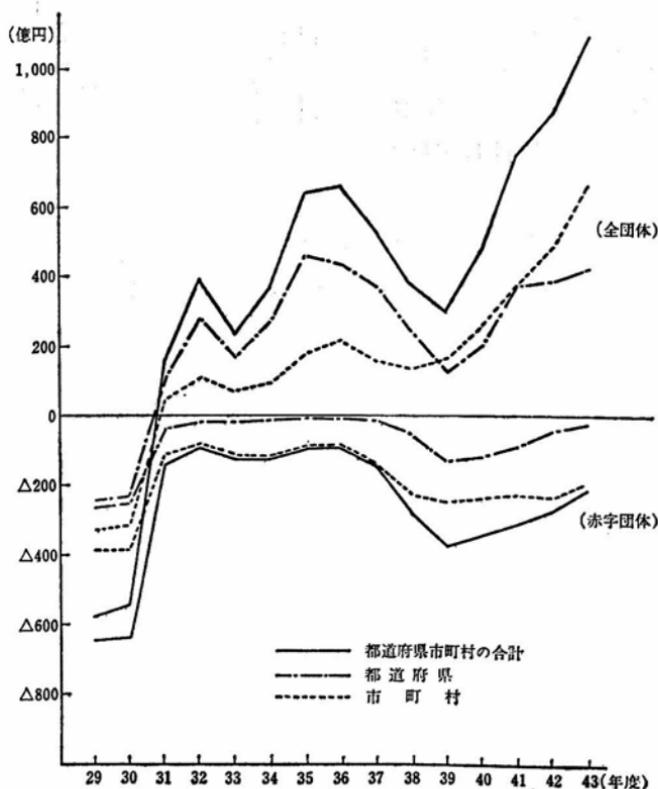
第1図 決算規模の推移(指数:36年度=100)



実質収支を都道府県と市町村に分けてみると、都道府県では、黒字団体は45道府県、黒字額444億円（前年度423億円）、赤字団体は1都、赤字額15億円（38億円）で、都道府県全体の黒字額は429億円（385億円）である。市町村では、黒字団体は3,094市町村および1,915一部事務組合、黒字額859億円（725億円）、赤字団体は217市町村および94一部事務組合、赤字額189億円（229億円）で、市町村全体の黒字額は670億円（496億円）である。

なお、一部事務組合を除いた団体別の実質収支をみると、都道府県および市町村（一部事務組合を除く。）の93.5%（前年度91.7%）にあたる3,139団体（3,091団体）が黒字で、その黒字額は1,259億円（1,112億円）、残りの218団体（279団体）が赤字で、その赤字額は189億円（252億円）である。これを前年度

第2図 実質収支の推移



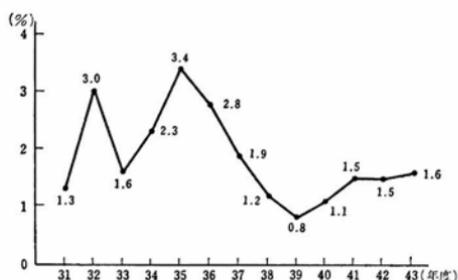
と比べると、黒字団体は48団体、黒字額 147 億円増加しており、赤字団体は61団体、赤字額63億円減少している。

赤字団体の赤字額の推移をみると第2図にみられるとおり、昭和29年度の赤字額 649 億円は、赤字棚上げ措置により昭和31年度末では 142 億円に減少したが、昭和37年度から再び赤字増加の傾向に転じ、昭和39年

度末では 372 億円に達した。その後、国の地方財政措置等に支えられて赤字減少の傾向をたどっており、昭和43年度末の赤字額は 204 億円となっている。

決算規模（歳出）に対する実質収支の比率の推移をみると、第3図のとおりで、昭和41年度以降ほぼ横ばいに推移している。

第3図 決算規模(歳出)に対する実質収支の比率の推移



### イ 単年度収支

昭和43年度の実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は、全体では 217 億円の黒字（前年度 124 億円の黒字）である。これを団体別にみると、都道府県44億円、市町村 173 億円の黒字である。なお、都道府県では20道府県が単年度赤字である。

単年度収支に昭和43年度中の基金への積立額（313億円）および地方債繰上償還額（42億円）を黒字とみなし、基金とりくずし額（137億円）を赤字とみなして調整した実質単年度収支は、436 億円の黒字（前年度 334 億円の黒字）である。

### ウ 財政再建

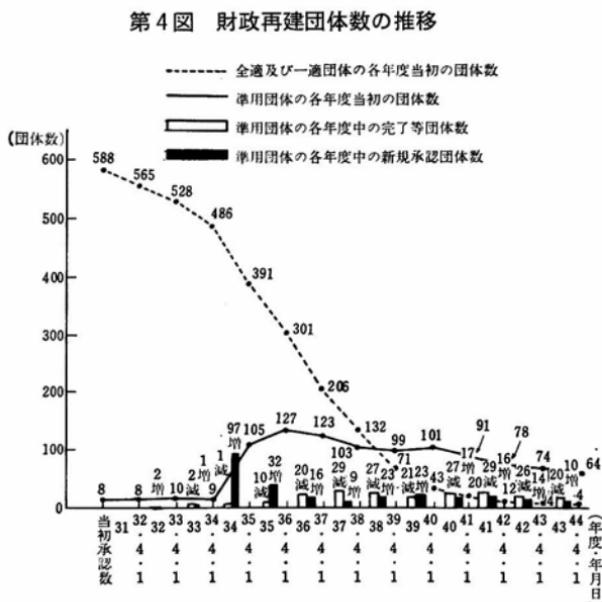
昭和43年度の実質収支が赤字である団体のうち68市町村が地方財政再建促進特別措置法による財政再建団体（昭和29年度の赤字団体で財政再建を行なっている団体 4、昭和30年度以降の赤字団体で財政再建を行なっている団体64）として計画的な財政運営により赤字解消を進めている。昭和43年度において実質収支が赤字である団体（一部事務組合を除く。）218団体のうち赤字を減少させ

た団体は138団体であるが、このうち49.2%が財政再建団体である。

昭和43年度において赤字を解消して財政再建団体でなくなったものが20市町村、昭和43年度に新たに財政再建団体となったものが10市町村であったので、昭和43年度末の財政再建団体は、前年度より10団体減少している。

なお、財政再建団体の赤字総額は、昭和42年度末では90億円であり、昭和43年度中に27億円解消したが、昭和43年度中に新たに財政再建団体となった団体の赤字額13億円を加えると、昭和43年度末では76億円となっている。

財政再建団体数の推移は第4図にみられるとおり、昭和29年度の赤字団体の



うち、財政再建団体となったものは588団体（18府県、570市町村）であったが、財政再建が順調に進み、昭和43年度末では4町村を残すのみである。一方、昭和30年度以降の赤字団体で財政再建団体となったものは、当初8団体であり、昭和34、35両年度において大幅に増加したが、その後漸減し、昭和43年度末では64団体となっている。

## (4) 財政構造

### ア 歳 入

昭和43年度の歳入純計決算額は6兆9,589億円で、前年度(5兆9,263億円)と比べると1兆326億円、17.4%増加している。

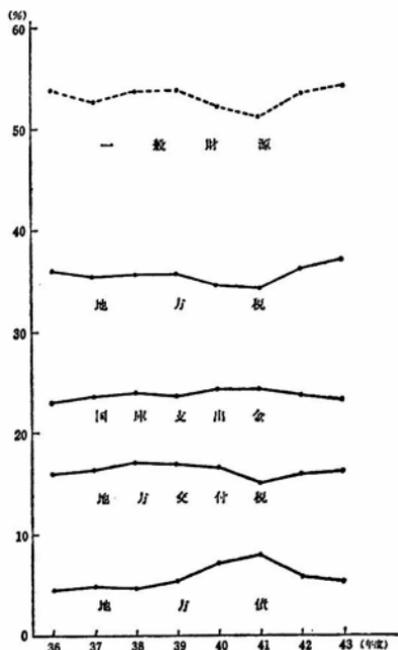
区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	43年度	42年度	増減額	43	42	43	42	43	42
地 方 税	25,801	21,495	4,306	37.1	36.2	41.7	50.9	20.0	21.5
地 方 譲 与 税	796	692	104	1.1	1.2	1.0	1.3	15.1	16.8
地 方 交 付 税	11,255	9,470	1,785	16.2	16.0	17.3	22.7	18.8	21.8
臨時地方財政交付金		120 △	120	-	0.2 △	1.2 △	4.6	皆減	△74.2
小 計(一般財源)	37,852	31,777	6,075	54.4	53.6	58.8	70.3	19.1	19.8
分担金・負担金・寄附金	1,021	857	165	1.5	1.4	1.6	1.8	19.2	19.0
使用料、手数料	1,746	1,593	153	2.5	2.7	1.5	1.9	9.6	9.7
国庫支出金	16,075	14,065	2,009	23.1	23.7	19.5	19.2	14.3	11.4
交通安全対策特別交付金		102	-	0.1	-	1.0	-	皆増	-
財 産 収 入	1,362	1,229	133	2.0	2.1	1.3	0.6	10.8	4.0
繰 入 金	478	381	97	0.7	0.7	0.9	0.6	25.5	13.6
繰 越 金	2,125	1,639	486	3.1	2.8	4.7	4.9	29.7	29.0
諸 収 入	5,136	4,321	815	7.4	7.3	7.9	9.6	18.9	19.9
地 方 債	3,691	3,402	289	5.3	5.7	2.8 △	8.9	8.5 △	△16.4
合 計	69,589	59,263	10,326	100.0	100.0	100.0	100.0	17.4	14.5

歳入総額の構成比についてみると、地方税の比率(37.1%)が最も高く、国庫支出金(23.1%)、地方交付税(16.2%)、諸収入(7.4%)、地方債(5.3%)がこれに次いでおり、これらの収入が歳入総額の89.1%を占めている。また、主な収入の構成比を前年度と比べると、地方税(0.9%)、地方交付税(0.2%)がそれぞれ高くなっており、反面、国庫支出金(0.6%)、地方債(0.4%)がそれぞれ低くなっている。

歳入のうち主な収入についてその構成比の推移をみると、第5図にみられるとおりであり、これを昭和36年度と比べると、地方税2.85倍、地方交付税2.80倍、国庫支出金2.79倍とそれぞれ増加し、歳入総額の2.77倍とほぼ同じ伸びを示しているが、公共投資の増こうを反映して地方債においては3.21倍と大きい

伸びを示している。

第5図 歳入決算額構成比の推移



## イ 歳 出

### (ア) 概 況

昭和43年度の歳出純計決算額は6兆7,296億円で、前年度(5兆7,255億円)と比べると1兆41億円、17.5%増加している。

歳出総額の構成比についてみると、人件費の比率34.3%が最も高く、普通建設事業費(32.6%)がこれに次ぎ、両者で歳出総額の66.9%(前年度66.7%)を占めている。各経費の構成比を前年度と比べると、普通建設事業費(1.4%)、公債費(0.6%)、投資及び出資金(0.1%)、貸付金(0.2%)がそれぞれ高くなって

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	43年度	42年度	増減額	43	42	43	42	43	42
人物維持補助費	23,081	20,303	2,778	34.3	35.5	27.7	34.5	13.7	13.5
通補単国直轄事業	4,392	3,822	570	6.5	6.7	5.7	6.6	14.9	13.7
災害公積投資繰前年度繰上計	1,055	921	134	1.6	1.6	1.3	1.5	14.5	12.9
件補助費	3,655	3,203	452	5.4	5.6	4.5	5.1	14.1	12.4
修費	2,646	2,292	353	3.9	4.0	3.5	4.3	15.4	15.1
建設事業費	21,946	17,845	4,101	32.6	31.2	40.8	31.2	23.0	13.9
助建助独事	12,713	10,651	2,062	18.9	18.6	20.5	18.1	19.4	13.5
国轄事業	8,435	6,515	1,920	12.5	11.4	19.1	12.0	29.5	14.8
復旧事業	797	679	118	1.2	1.2	1.2	1.1	17.4	13.1
策債立付	1,526	1,619	94	2.3	2.8	0.9	0.2	5.8	0.9
策債立付	869	802	68	1.3	1.4	0.7	0.8	8.5	8.1
策債立付	2,997	2,244	753	4.5	3.9	7.5	6.0	33.5	22.9
策債立付	610	532	78	0.9	0.9	0.8	1.4	14.7	22.4
策債立付	435	279	157	0.6	0.5	1.6	0.5	56.2	13.5
策債立付	3,234	2,645	588	4.8	4.6	5.9	6.9	22.2	22.3
策債立付	681	576	105	1.0	1.0	1.0	1.4	18.2	20.5
策債立付	169	171	2	0.3	0.3	0.0	0.0	1.5	0.3
合 計	67,296	57,255	10,041	100.0	100.0	100.0	100.0	17.5	13.9

区 分	43年度		財 源				内 訳				一 般			
	決算額		国庫支金		使用料、手数料		分担金		地方債		その他特定財源		財源等	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
人 件 費	23,081	100.0	3,924	17.0	640	2.8	27	0.1	51	0.2	148	0.6	18,292	79.3
物 件 費	4,392	100.0	401	9.1	472	10.7	44	1.0	0	0	332	7.6	3,143	71.6
維 持 補 修 費	1,055	100.0	8	0.8	134	12.7	20	1.9	-	-	40	3.8	853	80.9
扶 助 費	3,655	100.0	2,732	74.7	19	0.5	56	1.5	-	-	21	0.6	827	22.6
補 助 費 等	2,646	100.0	307	11.6	58	2.2	22	0.8	0	0	224	8.5	2,035	76.9
普 通 建 設 事 業 費	21,946	100.0	6,724	30.6	57	0.3	738	3.4	2,950	13.4	1,784	8.1	9,692	44.2
補 助 事 業 費	12,713	100.0	6,724	52.9	18	0.1	416	3.3	1,400	11.0	505	4.0	3,650	28.7
単 独 事 業 費	8,435	100.0	-	-	40	0.5	296	3.5	1,391	16.5	1,257	14.9	5,453	64.6
国直轄事業負担金	797	100.0	-	-	0	0	26	3.3	159	19.9	23	2.9	589	73.9
災 害 復 旧 事 業 費	1,526	100.0	1,036	67.9	0	0	11	0.7	323	21.1	50	3.3	106	6.9
失 業 対 策 事 業 費	869	100.0	407	46.9	0	0	3	0.3	5	0.6	8	0.9	445	51.2
公 債 費	2,997	100.0	125	4.2	96	3.2	5	0.2	-	-	159	5.3	2,613	87.2
積 立 金	610	100.0	2	0.3	5	0.8	11	1.8	-	-	161	26.4	431	70.7
投 資 及 び 出 資 金	435	100.0	1	0.2	0	0	2	0.5	72	16.6	34	7.8	326	74.9
貸 付 金	3,234	100.0	84	2.6	0	0	0	0	152	4.7	2,358	72.9	639	19.8
繰 出 金	681	100.0	0	0	1	0.1	2	0.3	-	-	54	7.9	623	91.5
前年度繰上充用金	169	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	169	100.0
合 計	67,296	100.0	15,752	23.4	1,483	2.2	941	1.4	3,552	5.3	5,374	8.0	40,194	59.7

おり、反面、人件費（1.2%）、物件費（0.2%）、扶助費（0.2%）、補助費等（0.1%）、災害復旧事業費（0.5%）、失業対策事業費（0.1%）がそれぞれ低くなっている。

前年度に対する増加状況をみると、普通建設事業費の増加額は歳出総額の増加額の40.8%を占めてあり、人件費（27.7%）とともに歳出総額の増加に大きく寄与している。これを、前年度の人件費（34.5%）、普通建設事業費（31.2%）の寄与率と比べてみると普通建設事業費は大きく上回り、人件費は下回っている。また、増加率をみると、投資及び出資金が56.2%で最も大きく、公債費（33.5%）、普通建設事業費（23.0%）、貸付金（22.2%）がこれに次いでおり、前年度の増加率と比べて、普通建設事業費、公債費、投資及び出資金等が前年度を上回り、災害復旧事業費、積立金、貸付金等が下回っている。歳出のうち主な経費について、昭和36年度と比べると、扶助費は3.75倍で最も大きい

伸びを示し、普通建設事業費（3.37倍）がこれに次ぎ、歳出総額の2.81倍を大きく上回っている。一方、災害復旧事業費（1.14倍）、失業対策事業費（1.71倍）、物件費（2.29倍）が低い伸びである。

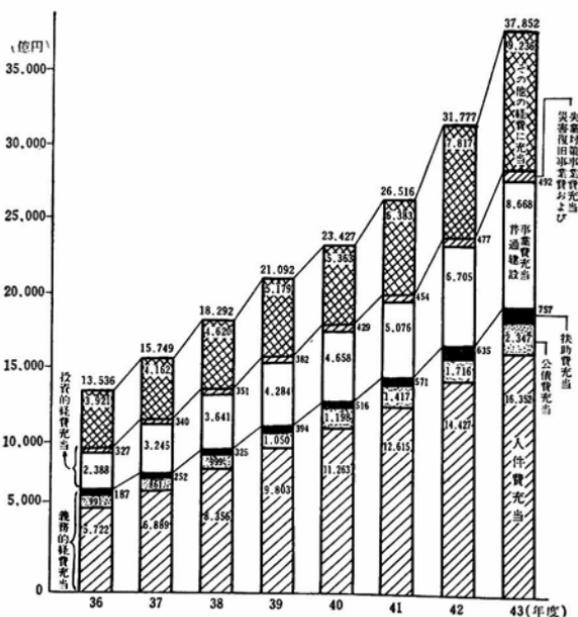
歳出のうち主な経費について団体別にみると、人件費では、義務教育諸学校教職員および警察職員の人件費を支弁しているため都道府県の方が全体に占める比率が高く、扶助費では、生活保護費等の比率が高いため市町村の方が高くなっている。普通建設事業費では、市町村が都道府県より若干比率が高く、その内訳の補助事業費では都道府県、単独事業費では市町村がそれぞれ高くなっている。

### （イ）一般財源の充当状況

昭和43年度の一般財源は3兆7,852億円で、前年度（3兆1,777億円）と比べると6,075億円、19.1%増加している。

一般財源の各経費に対する充当状況についてみると、第6図にみられるとおり、総額の51.4%（前年度52.8%）にあたる1兆9,456億円が義務的経費に充

第6図 一般財源充当状況の推移

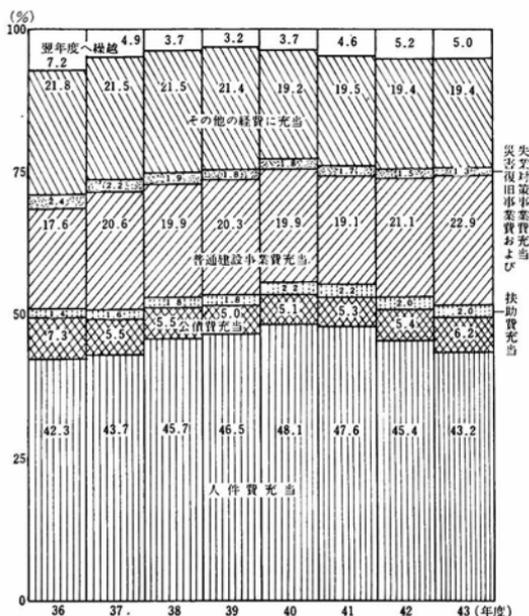


当されており、その内訳は、人件費1兆6,352億円、43.2%、扶助費757億円、2.0%、公債費2,347億円、6.2%である。一方、投資的経費には24.2%（前年度22.6%）にあたる9,160億円が充当され、その内訳は、普通建設事業費8,668億円、22.9%、災害復事業費76億円、0.2%、失業対策事業費416億円、1.1%である。義務的経費への充当の比率と投資的経費へのそれとの差は、前年度と比べて3%縮まっている。

前年度に対する増加状況を見ると、普通建設事業費に充当された一般財源の増加額は一般財源増加額の32.3%（前年度31.2%）を占め、次いで人件費31.7%（前年度34.3%）、公債費10.4%（前年度5.9%）等となっており、前年度とは逆に、普通建設事業費への充当の比率は人件費のそれよりも高くなっている。

一般財源の充当状況の推移をみると、第7図にみられるとおり、近年の傾向

第7図 一般財源充当額構成比の推移



としては人件費、災害復旧事業費および失業対策事業費への充当の比率は低下し、公債費および普通建設事業費への比率は高まっている。なお、普通建設事業費への比率が昭和41年度に低下しているのは、特別事業債が普通建設事業費の財源の一部に充当されたためである。

また、昭和36年度と比べると、第7図にみられるとおり、扶助費は4.05倍で最も大きく伸び、普通建設事業費（3.63倍）がこれに次いでおり、一般財源の2.80倍を大きく上回っている。一方、伸びの小さいものは、災害復旧事業費（0.58倍）、失業対策事業費（2.12倍）、公債費（2.37倍）であり、歳出決算額でみた傾向とほぼ同様である。

### 3 経費負担の動向

国民の租税負担の状況、租税の配分状況および地方税、その他の収入の状況により、住民は経費をどのように負担しているかをみると、次のとおりである。

#### (1) 租 税

##### ア 租税負担率

国、地方を通じて、行政のための経費は大部分が租税によってまかなわれている。昭和43年度において租税として徴収された額は7兆9,039億円で、前年度（6兆5,463億円）と比べると1兆3,576億円、20.7%増加している。

これを国税と地方税に分けると、国税5兆3,238億円、地方税2兆5,801億円で、前年度と比べると国税9,270億円、21.1%、地方税4,306億円、20.0%それぞれ増加している。

国民所得に対する租税負担率をみると、昭和43年度においては18.8%（前年度18.3%）で、昭和30年代後半と比べると若干低下している。

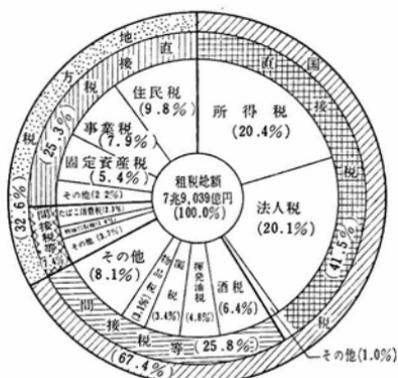
租税負担の軽重は、国によって、歳出の内容、1人当たり国民所得水準、1人

当り個人保有資産の水準等に差異があり、一概にはいえないが、昭和40年度以降についてわが国と諸外国を比べると、イギリスの35%前後に比べて18%程度低く、西ドイツ、フランス、アメリカの29%前後に比べて10%程度、イタリアの24%前後に比べて6%程度といずれも低く、これらの諸外国の2分の1から4分の3程度の負担率となっている。

### イ 租税の配分

昭和43年度における国と地方の主な税目ごとの状況は、第8図にみられるとおりである。

第8図 国税と地方税の状況



わが国の租税体系の特徴は、所得税、法人税、住民税、事業税等の直接税を基幹とし、酒税、物品税、たばこ消費税のような個別消費税を中心とする間接税等でこれを補完していることにある。

昭和43年度における地方税についてみると、道府県民税、市町村民税、事業税等の直接税の比率が77.5%と高く、間接税はわずかに22.5%にすぎない。

租税総額に占める直接税と間接税等

の比率をみると、直接税は、所得税を中心として減税の措置は講じられたものの高い経済成長を反映して着実な伸びを示し、年々比率を高めており、昭和43年度では66.8%となっている。

直接税と間接税について、諸外国と比較すると、アメリカは圧倒的に直接税の比率が高く、イギリスはわが国にほぼ近い姿を示しているが、イタリア、フランス、西ドイツ等のヨーロッパ諸国は、租税体系のなかで取引高税または付加価値税のような一般売上税が大きいいため、いずれも相対的に間接税等の比率が高い。

租税総額に占める国税と地方税の比率は、国税67.4%、地方税32.6%であり、昭和40年代においては、その比率にほとんど変化はみられない。しかし、

租税総額の最終的な配分は、国では、国税として徴収した額の過半を地方交付税、地方譲与税および国庫支出金等として地方公共団体に交付しており、地方公共団体では、地方税として徴収した額の一部を国直轄事業負担金として国に納付している。このような関係を調整して、国と地方との間の配分状況を見ると、その比率は逆転して、国32.8%、地方公共団体67.2%となっている。

## ウ 地方税の内容

### (ア) 収入状況

地方税の収入額は2兆5,801億円で、前年度(2兆1,495億円)と比べると4,306億円、20.0%増加しており、徴収率は96.2%で、地方公共団体の徴税努力等を反映して前年度(95.9%)を上回っている。

地方税総額に占める道府県税と市町村税との比率は、道府県税54.6%、市町村税45.4%となっており、年々わずかながら道府県税の比率が高くなってきている。この比率の推移をみると、昭和20年代後半から昭和30年代初期においては、市町村税の占める比率が高かったが、昭和39年度から逆転している。これは、道府県税の支柱をなす事業税と道府県民税が高い経済成長を反映して大きく伸びているのに対し、市町村民税と固定資産税がその大部分を占めている市町村税は、市町村民税が順調な伸びを示している反面、固定資産税、特に土地に対する固定資産税の増加率が低かったため、市町村税全体としての伸びは道府県税より低くなっている。

法人の所得にかかる諸税の増減状況を前年度と比べると、住民税法人分(25.9%)、事業税法人分(26.4%)とも景気の上昇に伴う法人所得の伸長を反映して大幅な伸びを示し、地方税総額に占める比率(32.7%)も前年度(31.0%)より1.7%高くなっている。

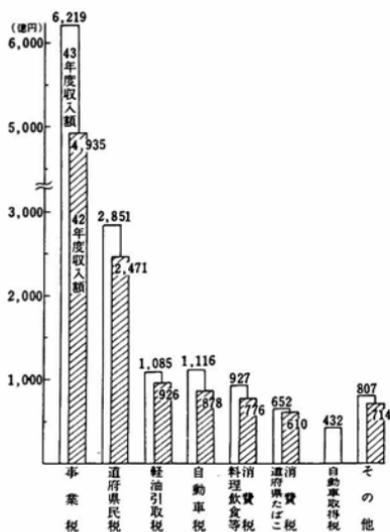
さらに、個人の所得にかかる諸税の増減状況をみると、事業税個人分(21.6%)は、法人の所得にかかる諸税と同様の伸びを示しているが、住民税個人分(11.5%)は、減税の影響により、前年度(20.1%)と比べてその伸びは著しく低下している。なお、昭和43年度の住民税(個人分)の課税最低限の引上げについてみると、夫婦、子3人の給与所得者の場合には、昭和42年度においては433,525円であったものが、昭和43年度においては約99,000円(22.7%)

引き上げられて532,040円とされ、住民負担の軽減が図られている。

### a 道府県税の収入状況

道府県税の収入額は1兆4,089億円で、前年度（1兆1,310億円）と比べると2,779億円、24.6%増加している。

第9図 道府県税収入額の状況



道府県税の税目別内訳は第9図のとおりである。税目別構成比では事業税が44.1%と最も高い比率を占め、道府県民税（20.2%）、自動車税（7.9%）、軽油引取税（7.7%）がこれに次いでいる。

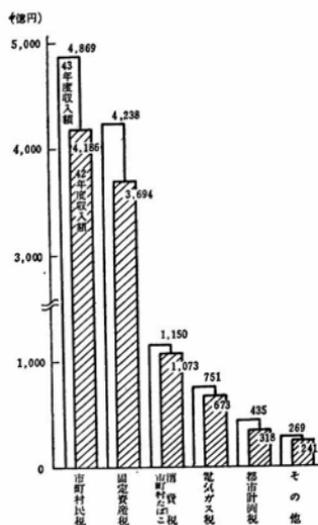
道府県税総額の増加率は、前年度の増加率（24.1%）を上回る伸びを示しているが、昭和43年度に創設された自動車取得税以外の主要税目の増加状況では、料理飲食等消費税（19.5%、前年度18.9%）が若干の伸びを示し、自動車税（27.1%、前年度27.1%）は横ばいに推移したほか、いずれも前年度と比べて伸びは低下している。

### b 市町村税の収入状況

市町村税の収入額は1兆1,712億円で、前年度（1兆185億円）と比べると1,527億円、15.0%増加している。

市町村税の税目別内訳は第10図のとおりである。税目別構成比では、市町村民税が41.6%と最も高い比率を占め、固定資産税（36.2%）がこれに次いでおり、両税で市町村税総額の77.8%を占めている。税目別の増加状況では、市町村民税は、減税の影響もあって16.3%と前年度の増加率（22.7%）を下回り、固定資産税（14.7%、前年度12.0%）、都市計画税（36.8%、31.2%）および軽自動車税（14.5%、13.3%）は若干上回っているが、市町村税総額では前年

第10図 市町村税収入額の状況



### (ウ) 超過課税

超過課税を実施している市町村は、市町村民税所得割では全市町村の30.7%、法人税割では49.3%、固定資産税では30.6%であり、前年度と比べてわずかながら減少している。超過課税による収入額は294億円で、市町村税収入額の2.5%となっている。

なお、都道府県では超過課税を実施している団体はない。

## (2) 租税以外の財政収入

地方財政における地方税以外の財政収入は、地方譲与税、地方交付税、国・県支出金、地方債、分担金、負担金、使用料、手数料、財産収入等がある。

### ア 地方譲与税、地方交付税

#### (ア) 地方譲与税

地方譲与税には、道路経費の財源として譲与される地方道路譲与税および石油ガス譲与税と開港所在市町村に譲与される特別とん譲与税がある。

度(18.8%)を3.8%下回っている。

### (イ) 法定外普通税

法定外普通税の収入額は16億円である。

道府県における法定外普通税は、まゆ引取税(岐阜県)、文化観光税(奈良県)、自動車取得税(京都府、徳島県。なお、昭和43年7月1日から目的税として法定されたため廃止された。)で、その収入額は3億円である。

市町村における法定外普通税は、犬税(41団体)、商品切手発行税(12団体)、林産物移輸出税(7団体)、広告税(7団体)、その他(5団体)でその収入額は12億円である。

地方譲与税の決算額は796億円（地方道路譲与税687億円、石油ガス譲与税57億円、特別とん譲与税52億円）で、前年度（692億円）と比べると104億円、15.1%増加している。

### （イ） 地方交付税

地方交付税の決算額は1兆1,255億円で、前年度（9,470億円）と比べると1,785億円、18.8%増加している。

地方交付税の収入状況を団体別にみると、道府県6,837億円（対前年度増加率15.3%）、市町村4,418億円（24.8%）となっており、さらに市町村を団体種類別にみると、大都市245億円（34.0%）、都市1,538億円（28.9%）、町村2,635億円（21.7%）となっている。

地方交付税の交付状況をみると、普通交付税の不交付団体は、都道府県では東京都、神奈川県、愛知県および大阪府で前年度と異動していないが、市町村では26団体減少している。

地方交付税による地方公共団体間の財源調整の状況を、昭和43年度における歳入総額に占める地方税、地方交付税または一般財源の比率でみると、次の表のとおりである。

#### a 道府県

グループ	財政力指数	歳入総額に占める地方税	構成比 地方交付税	一般財源	該当道府県名
		%	%	%	
A	1.0以上の団体	58.4	-	58.7	神奈川県、大阪府、愛知県
B	0.5～1.0の団体	37.2	12.6	51.8	静岡県、兵庫県、京都府、埼玉県、広島県、千葉県、福岡県、山口県、群馬県、三重県、岐阜県
C	0.4～0.5の団体	23.3	23.3	48.9	岡山県、和歌山県、栃木県、石川県、滋賀県、富山県、宮城県、長野県、北海道、茨城県、香川県
D	0.3～0.4の団体	16.0	27.2	45.5	奈良県、新潟県、福井県、愛媛県、福島県、熊本県、大分県、長崎県、宮崎県
E	0.3未満の団体	12.8	32.6	47.9	山梨県、山形県、青森県、高知県、佐賀県、岩手県、島根県、鳥取県、秋田県、鹿児島県、徳島県
総平均		29.8	18.8	50.5	

## b 都 市

類 型	昭和40年国勢調査人口		昭和40年国勢調査による産業構造	歳入総額に占める構成比			
	人			地方税	地方交付税	一般財源	
				%	%	%	
Ⅱ— 2	以上 55,000～	未満 80,000	Ⅱ次、Ⅲ次50%以上70%未満のうち、Ⅲ次40%未満	23.2	25.4	49.5	
Ⅲ— 4	80,000～	130,000	Ⅱ次、Ⅲ次70%以上のうち、Ⅲ次40%未満	36.2	13.2	50.6	
Ⅳ— 4	130,000～	230,000	同	上	47.5	3.1	52.3

## c 町 村

類 型	昭和40年国勢調査人口		昭和40年国勢調査による産業構造	歳入総額に占める構成比		
	人			地方税	地方交付税	一般財源
				%	%	%
Ⅱ— 2	以上 5,000～	未満 8,000	Ⅱ次、Ⅲ次30%以上50%未満	15.7	35.4	52.3
Ⅲ— 3	8,000～	13,000	Ⅱ次、Ⅲ次50%以上70%未満	25.2	31.3	57.7
Ⅵ— 4	23,000～	28,000	Ⅱ次、Ⅲ次70%以上	40.7	13.7	55.8

財政力や団体の規模にかかわらず、歳入総額に占める一般財源の比率には大きい差異がみられないが、地方税の比率は財政力の弱い団体、規模の小さい団体において低く、地方税の不足は地方交付税によって補完されている。

### イ 国・県支出金

#### (ア) 国庫支出金

国庫支出金とは、国と地方公共団体の経費の負担区分に基づく国の負担金、委託費、奨励的補助金等である。

国庫支出金の決算額は1兆6,056億円で、前年度（1兆4,048億円）と比べると2,007億円、14.3%増加している。

国庫支出金の内訳は、普通建設事業にかかるものが42.3%と最も高い比率を占め、義務教育（22.0%）、生活保護（10.2%）にかかるものがこれに次いでおり、これらで国庫支出金総額の74.5%を占めている。国庫支出金の内訳を前年度と比べると、児童福祉、老人福祉が行政の重点政策を反映して、児童保護費負担金（19.0%）、老人保護費負担金（19.7%）とも高い伸びを示し、また、

土木施設、農業基盤整備、文教施設等の建設事業の需要に応じて普通建設事業支出金（17.6%）も前年度（13.6%）と比べて高い伸びを示している。

国庫支出金を団体別にみると、都道府県では、普通建設事業にかかるものが42.9%と最も高い比率を占め、義務教育にかかるもの（28.8%）がこれに次いでいる。

市町村では、普通建設事業にかかるものが40.6%と最も高い比率を占め、生活保護にかかるもの（27.9%）がこれに次いでいる。

#### （イ） 補助金の整理統合等

昭和43年度においては、財政資金の効率的使用を図る見地から、非効率な補助金の廃止等、補助金の整理統合等が行なわれた。

#### （ウ） 超過負担の解消

国庫補助負担金の単価、数量および対象範囲の不合理に起因する地方公共団体の超過負担については、事業費ベースで、昭和41年度 331 億円、昭和42年度 266億円の解消措置がなされた。昭和43年度では、昭和42年度に実態調査をした農業改良普及事業費補助金、保健所運営費補助金、国民健康保険事務費負担金、国民年金市町村事務取扱交付金、公立小中学校施設整備費補助金および公営住宅建設費補助金の6項目の補助金を中心として事業費ベースで320億円の改善がなされた。

#### （エ） 都道府県支出金

都道府県支出金とは、都道府県から市町村に対して交付される補助金等である。なお、地方財政の純計額においては、都道府県と市町村の間の重複額として控除される。

都道府県支出金の決算額は1,714億円 で、前年度（1,451億円）と比べると263億円、18.1%増加しており、その増加率は前年度（11.6%）と比べて高い伸びを示している。都道府県支出金の内訳をみると、国庫補助を伴うもので都道府県予算を通じて市町村に支出される間接補助金等が67.3%と大半を占め、都道府県の単独施策によるものは32.7%である。また、対象事業別では、普通建設事業に対するものが都道府県支出金総額の54.3%と最も高い比率を占め、災害復旧事業に対するもの（14.9%）がこれに次いでいる。

なお、都道府県の単独施策による支出金の決算額は561億円で、前年度(469億円)と比べると92億円、19.6%増加しており、そのうち53.3% (299億円)が普通建設事業に対するものである。

## ウ 地方債

地方債は、特定の事業にあてるための長期借入金ないしは証券交付による債務の創設である。

地方債の発行については許可制度が採られており、公債費または赤字の比率が財政規模と比べて著しく高い団体、租税の徴収率が低い団体、地方債の償還状況が良くない団体等については、地方債の発行を抑制ないし制限することによって財政の健全性の確保に努めている。

地方債の決算額は3,691億円で、前年度(3,402億円)と比べると289億円、8.5%増加している。

## エ その他の収入

### (ア) 使用料、手数料

使用料とは、地方公共団体の施設の利用者に対して経費の一部を負担させるもので、手数料とは、特定の者のためにする事務に対する実費支弁的なものである。

使用料、手数料の決算額は1,746億円で、前年度(1,593億円)と比べると153億円、9.6%増加している。

使用料は1,239億円で、その内訳をみると、公営住宅使用料(323億円)と授業料(328億円)で使用料総額の2分の1を占めている。

授業料のうち高等学校授業料は前年度に引き続き減少しており、一方、保育所使用料は22.5%と前年度(19.4%)を上回る伸びを示している。

手数料は506億円で、その内訳をみると、戸籍手数料、自動車運転免許手数料等徴収の根拠、金額等が国の法令によって定められているもの223億円、清掃手数料、身分証明、印鑑証明書の交付手数料、入学試験等地方公共団体の条例によっているもの284億円となっている。

#### (イ) 繰入金

繰入金とは、他会計から受け入れたものおよび積立金のとりくずしによるものなどである。

繰入金の決算額は478億円で、前年度(381億円)と比べると97億円、25.5%増加している。

繰入金の内訳をみると、積立金とりくずし額が最も多く、その額は前年度に引き続き増加しており、繰入金総額の68.3%を占めている。

#### (ウ) 繰越金

繰越金の決算額は2,125億円で、前年度(1,639億円)と比べると486億円、29.7%増加している。

前年度からの事業の繰越しにかかるものは1,014億円で、前年度(550億円)と比べると464億円増加している。したがって、純繰越金は1,111億円で、前年度(1,089億円)と比べると22億円増加している。

#### (エ) その他の収入

その他の収入の決算額は7,520億円で、前年度(6,406億円)と比べると1,113億円、17.4%増加している。

その他の収入の内訳をみると、財産の売却、財産の貸付、利子、配当等の財産収入1,362億円、競馬、自転車競技、小型自動車競走、モーターボート競走、宝くじの事業からの収入1,122億円、貸付金元利収入2,645億円、その他の収入2,391億円となっている。

## 4 地方財政の役割

国の財政と地方財政の関係および地方公共団体における主な行政部門別の経費支出の状況により、地方財政はどのような役割を果しているかをみると、次

のとおりである。

## (1) 国の財政と地方の財政

### ア 財政規模

昭和43年度における地方（普通会計）と国（一般会計、交付税及び譲与税配付金特別会計、公共事業関係の5特別会計の7会計の純計）の純計歳出額は9兆9,016億円で、前年度（8兆4,953億円）と比べると1兆4,063億円、16.6%増加している。

この純計歳出額を最終支出者としての国と地方に分けてみると、国は3兆2,632億円（前年度2兆8,504億円）、地方は6兆6,384億円（5兆6,449億円）で、前年度と比べて国は4,128億円、14.5%、地方は9,935億円、17.6%それぞれ増加している。この純計歳出額に占める比率は、国33.0%（前年度33.6%）、地方67.0%（66.4%）で、近年における両者の比率はほぼ1対2となっている。

また、国と地方の純計歳出額を昭和36年度と比べると、2.84倍（国2.87倍、地方2.82倍）となっている。

国と地方の純計歳出額の国民総支出に対する比率をみると、昭和30年代後半から19%前後で推移しており、その内訳は、社会保障、文教、公共事業等の国民生活に関連する経費が大部分を占めている。

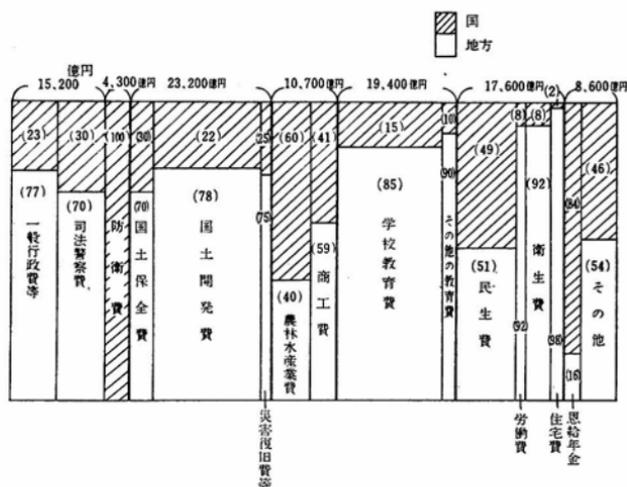
最近における純計歳出額の増加状況をみると、国は、昭和40年度の経済の停滞期において公共事業費の支出促進、財政投融资対策事業の拡大等の景気回復策を展開し、さらに、昭和41年度においても本格的な公債政策の導入と大幅減税を通じて有効需要の拡大を図り、経済の安定成長へのすみやかな移行を期した。このため、昭和40年度、41年度における国と地方の純計歳出額の対前年度増加率（13.0%、18.1%）は国民総支出の増加率（10.6%、16.7%）を上回り、国民総支出に対する比率（19.3%、19.5%）も上昇した。

昭和40年秋を底として立ちなおりのきざしをみせた景気は、昭和41年度の後半に入り年度当初における予想を上回る順調な上昇を続けた。このため、昭和42年度においては、景気に刺激を与えないよう、財政規模および公債発行額を適正な限度に抑えるなど景気に対し中立的な立場がとられた。その後、海外景

気の停滞、国内生産活動の拡大に伴い、国際収支に大幅な赤字が見込まれるに及び、年度中途から公共事業の繰延べ、公定歩合の引下げ等一連の景気調整措置が実施されることとなった。昭和43年度においても、財政による景気抑制機能の実効を期するため、財政規模は極力圧縮され、また、公債依存度の引下げ等が行なわれた。昭和42年度、43年度における国と地方の純計歳出額の対前年度増加率（14.2%、16.6%）は国民総支出の増加率（17.4%、17.9%）を下回り、国民総支出に対する比率（19.0%、18.8%）は、昭和40年度、41年度とは逆に低下してきている。

昭和43年度における国と地方の純計歳出額の主な内訳をみると、国土保全および国土開発関係約2兆3,200億円（総額の23%）、教育関係約1兆9,400億円（20%）、社会保障関係約1兆7,600億円（18%）が支出されている。このうち、第11図にみられるとおり、外交、防衛等のように当然国が行なう事務は別として、国民生活に関連する公営住宅建設等の住宅費、公衆衛生、清掃等の衛生費、小・中学校、高等学校等の学校教育費、道路整備、都市計画、土地改良等の国土開発費、河川海岸等の国土保全費、警察、消防等の司法警察費については、その大部分が地方公共団体の手を通じて執行されている。

第11図 昭和43年度における国・地方を通ずる純計歳出規模（目的別分類）



(注) ( ) 書きは、目的別経費に占める国・地方の割合を示す。

## イ 政府の財貨サービス購入

昭和43年度における中央、地方を通じての政府の財貨サービス購入額は9兆3,443億円（経常購入4兆4,086億円、資本形成4兆9,357億円）、対前年度増加率は14.3%（経常購入14.1%、資本形成14.4%）で、国民総支出の増加率（17.9%）を下回っている。この結果、これらの購入額の国民総支出に占める比率（17.7%）は、前年度（18.3%）、前々年度（18.5%）よりさらに低下している。

また、国民総支出の増加額（8兆135億円）に対する政府の財貨サービス購入の寄与率（14.6%）も、前年度の寄与率（16.8%）と比べて低下している。

政府の財貨サービス購入を中央と地方に分けてみると、中央政府分は4兆6,311億円（経常購入1兆6,539億円、資本形成2兆9,772億円）で、前年度と比べると4,312億円、10.3%増加し、前年度の増加率（18.4%）と比べて著しく低下している。これは、国の景気抑制政策による公共事業の抑制等の結果、資本形成の対前年度増加率（8.9%）が前年度（22.7%）と比べて著しく低下したことによるものである。

地方政府分は4兆7,132億円（経常購入2兆7,547億円、資本形成1兆9,585億円）で、前年度と比べると7,357億円、18.5%増加し、前年度の増加率（13.2%）を上回っている。これは、道路、都市計画をはじめ下水道、上水道等の生活環境基盤の整備等への建設事業の増大により、資本形成の対前年度増加率（23.8%）が前年度の増加率（11.5%）と比べて著しく増大したことによるものである。

（注）政府の財貨サービス購入は、人件費、事務費等のように民間から財貨やサービスを購入して費消してしまう支出である経常購入と、公共施設等の建設、政府企業の設備投資等の有形固定資産を作り出すための支出、政府企業の在庫品増加である資本形成に分かれる。

## （2） 目的別歳出の状況

昭和43年度における地方財政の歳出純計決算額は6兆7,296億円で、前年度（5兆7,255億円）と比べると1兆41億円、17.5%増加している。

区 分	決 算 額			決算額構成比		増減額構成比		対前年度増減率	
	43年度	42年度	増減額	43	42	43	42	43	42
	億円	億円	億円	%	%	%	%	%	%
議 会 費	601	523	78	0.9	0.9	0.8	0.7	14.9	10.4
議 務 費	6,658	5,739	920	9.9	10.0	9.2	7.3	16.0	9.8
民 生 費	5,030	4,238	793	7.5	7.4	7.9	9.4	18.7	18.3
衛 生 費	3,777	3,218	559	5.6	5.6	5.6	4.1	17.4	9.8
勞 働 費	1,230	1,110	120	1.8	2.0	1.2	1.5	10.8	10.8
農 林 水 産 業 費	5,954	5,116	838	8.8	8.9	8.3	9.8	16.4	15.5
商 工 費	2,717	2,321	396	4.0	4.1	3.9	5.4	17.1	19.6
土 木 費	15,646	12,645	3,001	23.2	22.1	29.9	23.7	23.7	15.1
消 防 費	1,000	876	123	1.5	1.5	1.2	1.9	14.1	17.4
警 察 費	2,780	2,413	367	4.1	4.2	3.7	4.8	15.2	16.1
教 育 費	16,806	14,720	2,086	25.0	25.7	20.8	24.9	14.2	13.4
災 害 復 旧 費	1,527	1,621	▲ 95	2.3	2.8	▲ 0.9	▲ 0.2	▲ 5.8	▲ 0.8
公 債 費	3,007	2,253	754	4.5	3.9	7.5	6.0	33.5	22.8
諸 支 出 金	394	291	104	0.6	0.5	1.0	0.7	35.6	21.8
前年度繰上充用金	169	172	▲ 3	0.3	0.3	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 1.5	▲ 0.3
合 計	67,296	57,255	10,041	100.0	100.0	100.0	100.0	17.5	13.9

(注) 42年度、41年度における衛生費のうち公共下水道事業にかかる経費は、土木費に移し替えた。

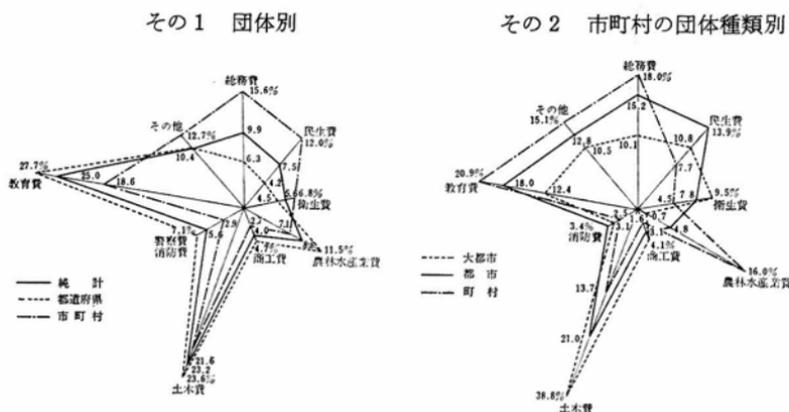
区 分	43年度		財 源		内 訳		一 般 財 源 等	
	決 算 額		国庫支出金	使 用 料	分担金 負担金 寄付金	地方債	その他 特定財 源	
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
議 会 費	601	100.0	-	0.0	0	0.0	-	0.0
議 務 費	6,658	100.0	122	1.8	142	2.1	26	0.4
民 生 費	5,030	100.0	2,428	48.3	145	2.9	111	2.2
衛 生 費	3,777	100.0	766	20.3	266	7.0	11	0.3
勞 働 費	1,230	100.0	431	35.1	4	0.3	3	0.2
農 林 水 産 業 費	5,954	100.0	2,193	36.8	47	0.8	342	5.7
商 工 費	2,717	100.0	96	3.5	36	1.3	11	0.4
土 木 費	15,646	100.0	4,332	27.7	290	1.9	315	2.0
消 防 費	1,000	100.0	14	1.4	3	0.3	10	1.0
警 察 費	2,780	100.0	89	3.2	87	3.1	1	0.0
教 育 費	16,806	100.0	4,121	24.5	366	2.2	93	0.6
災 害 復 旧 費	1,527	100.0	1,036	67.8	0	0.0	11	0.7
公 債 費	3,007	100.0	124	4.1	96	3.2	6	0.2
諸 支 出 金	394	100.0	-	-	0	0.0	2	0.5
前年度繰上充用金	169	100.0	-	-	-	-	-	-
合 計	67,296	100.0	15,752	23.4	1,483	2.2	941	1.4

歳出決算額を目的別にみると、教育費25.0%と土木費23.2%の両者で歳出総額の48.2%を占め、農林水産業費(8.8%)、民生費(7.5%)、衛生費(5.6%)、商工費(4.0%)がこれに次いでいる。

目的別歳出決算額を団体別にみると、第12図にみられるとおり、都道府県、市町村のいずれも教育費、土木費の占める比率が高い。また、市町村では民生費、衛生費等の住民の日常生活に密接な行政経費の比率が、都道府県では農林水産業費の比率がそれぞれ相対的に高い。

さらに、市町村歳出決算額を団体種類別にみると、町村では教育費、農林水

第12図 目的別歳出決算額の構成比



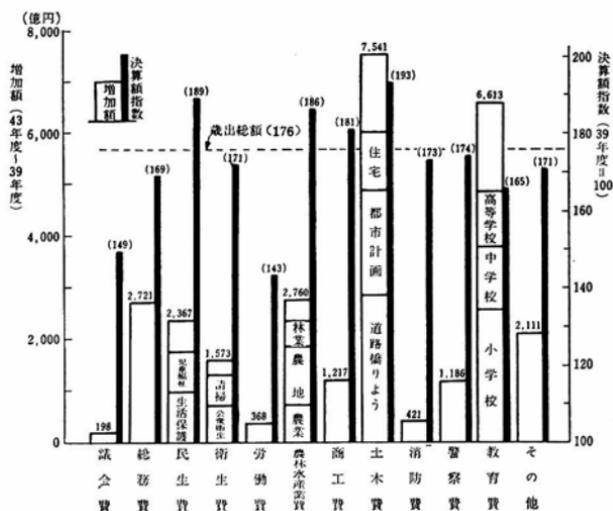
産業費の比率が高く、大都市および都市では民生費、衛生費、商工費の比率が高い。なお、大都市における土木費の構成比は、他の団体に比べてきわめて高い比率を示している。

目的別歳出決算額の増加状況をみると、増加額では、土木費3,001億円(歳出増加額に占める比率29.9%)、教育費2,086億円(20.8%)の両者で全体の2分の1を占め、総務費920億円(9.2%)、農林水産業費838億円(8.3%)、民生費793億円(7.9%)、公債費754億円(7.5%)、衛生費559億円(5.6%)がこれに次いでいる。また、増加率では、公債費(33.5%)、土木費(23.7%)、民生費(18.7%)が歳出総額の増加率を上回っており、衛生費(17.4%)、商工費(17.1%)、農林水産業費(16.4%)、総務費(16.0%)、警察費(15.2%)、

教育費（14.2%）がこれに次いでいる。

目的別歳出決算額のうち、主なものについて昭和39年度から43年度までの5年間に於ける推移をみると、第13図にみられるとおり、土木費が1.93倍で最も大きい伸びを示し、民生費（1.89倍）、農林水産業費（1.86倍）等が歳出総額の伸びを上回っている。一方、労働費（1.43倍）、議会費（1.49倍）、総務費（1.69倍）等が低い伸びにとどまっている。さらに、各経費の内訳についてみると、道路橋りょう費の増加額（2,858億円）が大きく、都道府県、市町村を通じて道路整備に重点が置かれていることを示している。なお、この5年間に2倍以上に増加した主な経費は、保健体育費（2.28倍）、農地費（2.21倍）、老人福祉費（2.18倍）、児童福祉費（2.17倍）、住宅費（2.10倍）、社会教育費（2.07倍）、都市計画費（2.06倍）等である。

第13図 昭和39～43年度における目的別歳出決算額の増加状況



社会保障部門（民生費、労働費）、保健衛生部門（衛生費）、産業経済部門（農林水産業費、商工費）、土木部門（土木費）、教育部門（教育費）、警察、消防部門（警察費、消防費）における経費の支出状況は、次のとおりである。

## ア 社会保障部門

### (ア) 民生費

民生の安定を図るための経費である民生費は、生活保護費、児童福祉費、社会福祉費および老人福祉費からなっている。

民生費の決算額は5,030億円で、歳出総額の7.5%（都道府県4.2%、市町村12.0%）を占め、前年度(4,238億円)と比べると793億円、18.7%増加している。

民生費の目的別内訳は、第14図にみられるとおり、生活困窮者のための生活保護費が民生費総額の44.5%と最も高い比率を占め、保育所費、母子福祉対策費等の児童福祉費（28.4%）、身体障害者対策経費等の社会福祉費（20.7%）、

老人の健康診断、老人ホーム関係経費等の老人福祉費（6.1%）がこれに次いでいる。

民生費の目的別内訳を前年度と比べると、児童福祉費258億円、22.0%、社会福祉費211億円、25.4%、老人福祉費60億円、24.0%とそれぞれ増加し、民生費総額の増加率を大きく上回っている。最近における推移をみると、生活保護費においては、雇用情勢の好転、賃金水準の上

第14図 民生費の目的別内訳

	都道府県	市町村
災害救助費	11億円 (0.6%)	5億円 (0.1%)
生活保護費	740億円 (42.1%)	1,512億円 (43.6%)
児童福祉費	486億円 (27.7%)	1,006億円 (29.0%)
老人福祉費	113億円 (6.5%)	216億円 (6.2%)
社会福祉費	405億円 (23.1%)	728億円 (21.0%)
純計	1,755億円 (100.0%)	3,469億円 (100.0%)
合計	5,030億円 (100.0%)	

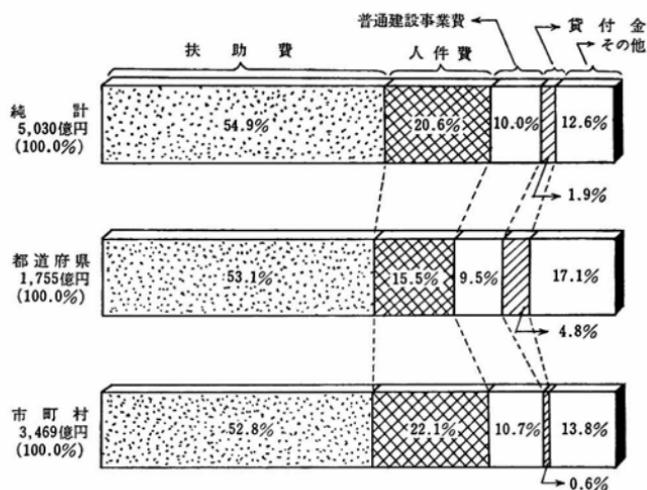
昇等による被保護人員の減少もあって、その構成比は年々低下してきているのに対し、保育所等の福祉施設の整備および措置費の充実等により、老人福祉費、児童福祉費、社会福祉費はここ数年高い伸びを示している。これは、福祉行政の重点が一般児童の健全な育成、人口の老令化に伴う老人福祉の増進、身体障害者の更正援護等の時代の要請に即応した方向に置かれてきていることによるものである。この結果、民生費総額は、毎年度、歳出総額の増加率を上回る増加傾向を示し、昭和39年度と比べると1.89倍となっている。

民生費の目的別内訳を団体別にみると、構成比においては大きな相違はみられないが、金額的には、福祉行政の第一次的な担い手である市町村の決算額

は、都道府県の決算額の約2倍となっている。これは、保育所等の一般住民に身近な福祉施設が主として市町村によって運営されていること、市の区域にかかる生活保護費については市が支弁していることなどによるものである。

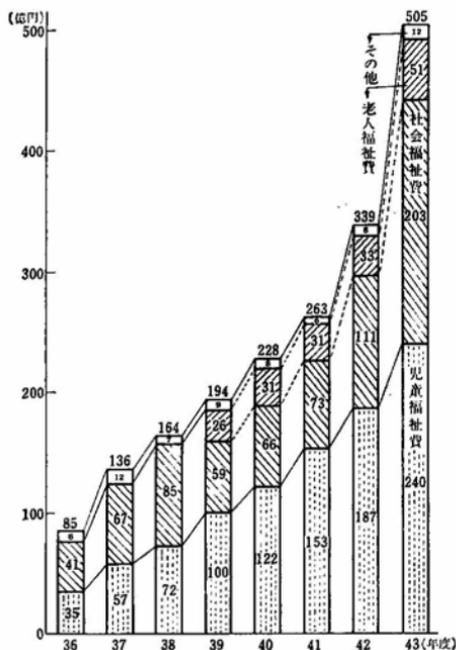
民生費の性質別内訳は、第15図にみられるとおり、被保護者の生活費、保育所等の福祉施設の入所者の食費等の扶助費が民生費総額の54.9%と最も高い比率を占め、施設関係職員等の人件費(20.6%)、普通建設事業費(10.0%)がこれに次いでいる。これらの性質別内訳の構成比を前年度と比べると、扶助費(前年度56.4%)、人件費(20.6%)が横ばいなし低下しているのに対し、普通建設事業費(8.0%)の比率は高くなっている。なお、普通建設事業費の対前年度増加率は49.1%と大幅な伸びを示している。これは、福祉行政の拡充を図るため、保育所、児童館、老人ホーム、老人福祉センター、身体障害者施設等の各種の施設の建設が進められていることによるものである。

第15図 民生費の性質別内訳



民生費の性質別内訳を団体別にみると、都道府県では、母子家庭の自立と生活の安定を図るための母子福祉資金等の貸付金の比率が、市町村では、施設職員等の人件費の比率がそれぞれ相対的に高くなっている。なお、民生費における各目的別普通建設事業費の推移は、第16図にみられるとおり、いずれの費目

第16図 民生費の普通建設事業費の推移



も高い増加傾向を示している。

生活保護の被保護人員および保護率の推移は、第17図にみられるとおり、被保護人員、保護率ともに毎年減少してきているが、医療扶助被保護人員が大幅に増加しているのが顕著である。これは、国民全体の受診率が年々高くなっていること、さらに保護が開始される世帯のうち傷病を理由とする世帯が増加していることなどによるものである。また、生活保護費における扶助費は、生活扶助の支給基礎となる生活扶助基準が一般国民の生活水準の向上を基礎として毎年改定されており、医療扶助についても、被保護人員の増加のほか、平均医療費の増こう等が重なった結果、引き続き増加している現状にある。

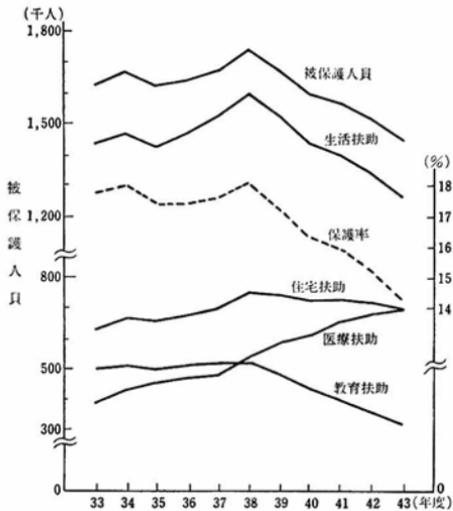
### (イ) 労働費

失業者に労働の機会を提供しあるいは職業の安定を図るための経費である労働費の決算額は、1,230億円で、歳出総額の1.8%（都道府県1.5%、市町村2.2%）を占め、前年度（1,110億円）と比べると120億円、10.8%増加している。

労働費の目的別内訳は、第18図にみられるとおり、失業対策費が労働費総額の71.2%と高い比率を占めており、その他は、職業訓練費、労働者金融対策等の労政費、労働委員会費等の経費である。

失業対策費を前年度と比べると66億円、8.1%（前年度9.8%）と伸びが鈍化しているが、これは、一般的雇用情勢の好転、失業対策制度に関する改善等に

第17図 生活保護の被保護人員および保護率の推移



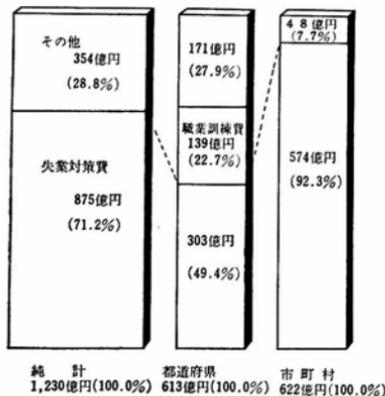
(注) 被保護人員は、1か月平均の実人員であり、保護率は対人口千人比である。

より、失業対策事業吸収人員が年々減少してきたことによるものである。

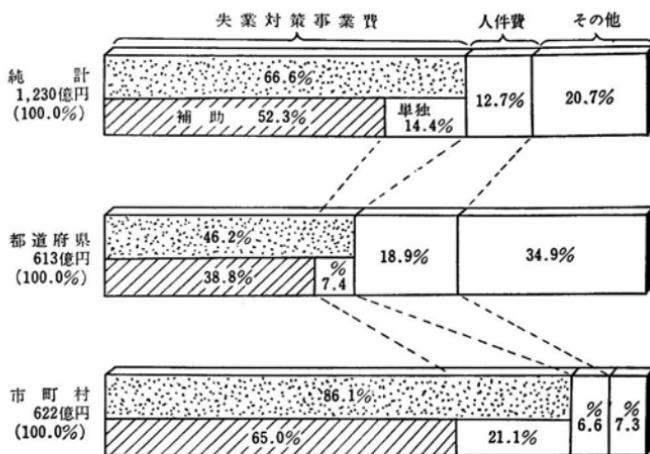
労働費の目的別内訳を団体別にみると、都道府県では、失業対策費が49.4%、職業訓練費および一般労政等の経費が50.6%とそれぞれ2分の1程度を占めており、市町村では、失業対策費が大部分(92.3%)を占めている。

労働費の性質別内訳は、第19図にみられるとおり、土木事業等の失業対策事業費が66.6%（うち補助事業費52.3%）と高い比率を占め、人件費（12.7%）がこれに次いでいる。

第18図 労働費の目的別内訳



第19図 労働費の性質別内訳



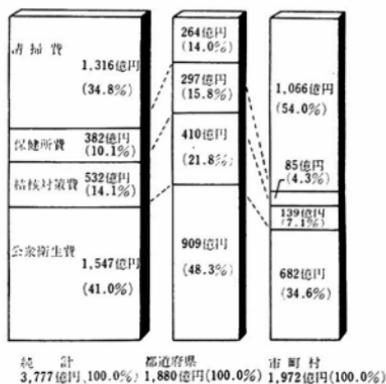
### イ 保健衛生部門

住民の健康を確保し、衛生的な街づくりを推進するための経費である衛生費は、公衆衛生費、清掃費、結核対策費および保健所費からなっている。

衛生費の決算額は3,777億円で、歳出総額の5.6%（都道府県4.5%、市町村6.8%）を占め、前年度（3,218億円）と比べると559億円、17.4%増加している。

衛生費の目的別内訳は、第20図にみられるとおり、公衆衛生費41.0%と清掃

第20図 衛生費の目的別内訳

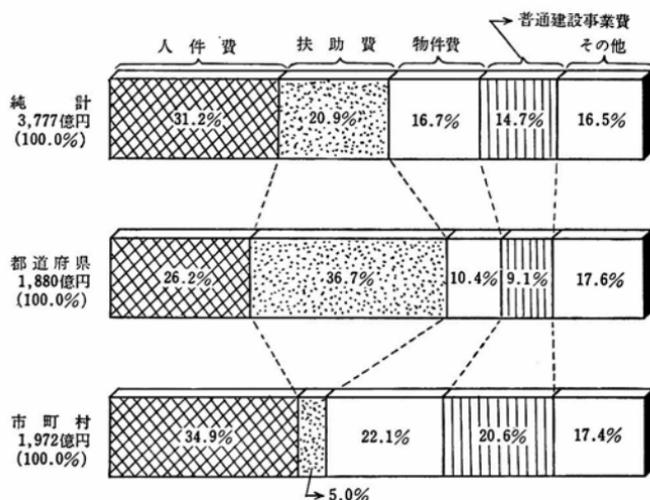


費34.8%の両者で衛生費総額の4分の3をこえ、結核対策費(14.1%)、保健所費(10.1%)がこれに次いでいる。衛生費の目的別内訳を前年度と比べると、公衆衛生費は251億円、19.3%、清掃費は213億円、19.3%とそれぞれ増加し、衛生費総額の増加率を上回る高い増加率を示している。最近における推移をみると、結核対策費は、結核患者数の急激な減少に伴いその伸びが鈍化しているのに対し、

公衆衛生費、清掃費は上昇傾向を示しており、衛生費における比率を高めてきている。これは、産業活動の高度化、生活様式の都市化によりごみ排出量が増大し、し尿、ごみ等の汚物の衛生的処理に対する需要が強まり、快適な生活環境づくりに対する努力がはらわれてきたことによるものである。

衛生費の目的別内訳を団体別にみると、都道府県では、精神衛生、食品衛生、公害対策等にかかる公衆衛生費の比率48.3%が最も高く、結核対策費(21.8%)、保健所費(15.8%)がこれに次いでいる。市町村では、し尿、ごみ処理にかかる清掃費54.0%が全体の2分の1をこえる高い比率を示している。

第21図 衛生費の性質別内訳



衛生費の性質別内訳は、第21図にみられるとおり、保健所職員、清掃事業関係職員等の人件費が衛生費総額の31.2%と最も高い比率を占め、扶助費(20.9%)、物件費(16.7%)、普通建設事業費(14.7%)がこれに次いでいる。

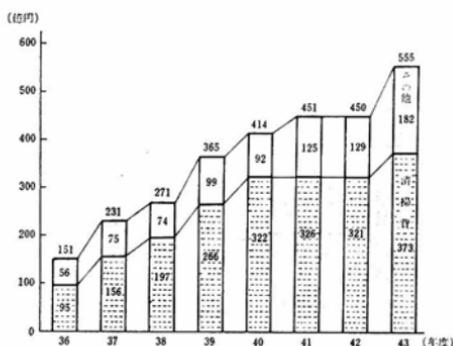
衛生費の性質別内訳を前年度と比べると、し尿、ごみ処理施設の建設費等の普通建設事業費が105億円、23.3%増加し、衛生費総額の増加率を大きく上回っている。

衛生費の性質別内訳を団体別にみると、都道府県では、結核医療、精神障害

者の治療にかかる措置費等の扶助費の比率(36.7%)が最も高く、市町村では、し尿、ごみ処理施設の建設費等の普通建設事業費(20.6%)および清掃委託料、健康診断委託料等の物件費(22.1%)の比率がそれぞれ相対的に高くなっている。

なお、衛生費における普通建設事業費の推移は、第22図にみられるとおり、普通建設事業費の大半が清掃事業にかかるものである。

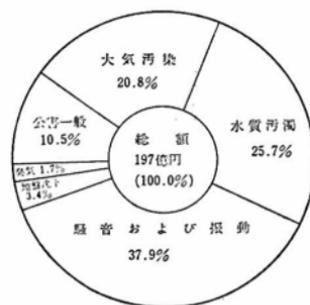
第22図 衛生費の普通建設事業費の推移



最近における社会情勢の変化に伴って生じてきた騒音、大気汚染、水質汚濁等の事態に対処するため、昭和43年度に地方公共団体が公害対策として支出した経費は、衛生費以外の費目にかかるものを含め197億円、前年度(116億円)と比べると81億円、69.4%増加している。公害対策経費の内訳は、第23図にみられ

るとおり、飛行場周辺の航空機騒音を防止するための学校校舎の改築等に要する騒音および振動対策費75億円(37.9%)が最も高い比率を占め、河川浚渫、都市下水路工事等の水質汚濁対策費50億円(25.7%)、緩衝緑地の造成、大気汚染調査等の大気汚染対策費41億円(20.8%)がこれに次いでいる。

第23図 公害対策経費の状況



## ウ 産業経済部門

### (ア) 農林水産業費

地域における農林、漁業を助成、指導するための経費である農林水産業費

は、農業費、畜産業費、農地費、林業費および水産業費からなっている。

第24図 農林水産業費の目的別内訳

目的別内訳	都道府県	市町村
水産業費 543億円 (9.1%)	442億円 (9.2%)	143億円 (7.9%)
林業費 1,081億円 (18.2%)	916億円 (19.0%)	296億円 (14.5%)
農地費 2,026億円 (34.0%)	1,662億円 (34.5%)	559億円 (27.3%)
畜産業費 407億円 (6.8%)	339億円 (7.0%)	200億円 (9.7%)
農業費 1,897億円 (31.9%)	1,454億円 (30.2%)	915億円 (45.2%)
合 計 5,954億円(100.0%)	都道府県 4,813億円(100.0%)	市町村 2,049億円(100.0%)

農林水産業費の決算額は5,954億円  
で、歳出総額の8.8%（都道府県11.5%、  
市町村7.1%）を占め、前年度（5,116億  
円）と比べると838億円、16.4%増加し  
ている。

農林水産業費の目的別内訳は、第24図  
にみられるとおり、土地改良事業、干  
拓事業等農業基盤整備が主である農地費  
（34.0%）、農業改良普及事業、農業経  
営近代化事業、農業経営の指導奨励事業  
等の農業費（31.9%）がそれぞれ農林水

産業費総額の約3分の1を占め、林業費（18.2%）、水産業費（9.1%）、畜産  
業費（6.8%）がこれに次いでいる。

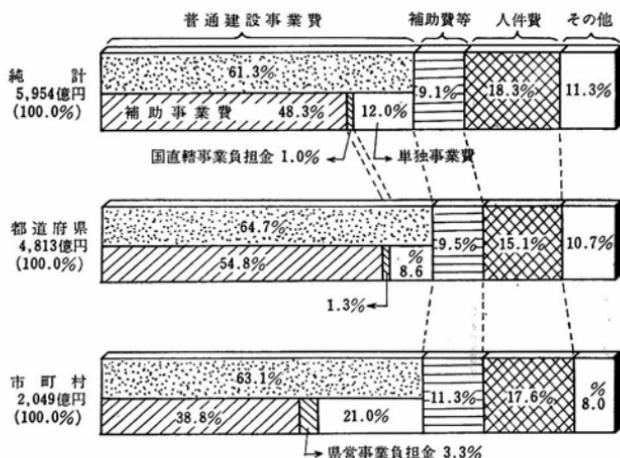
農林水産業費の目的別内訳を前年度と比べると、水産業費が86億円、18.7%  
と最も高い増加率を示し、農地費（296億円、17.1%）、林業費（158億円、17.1  
%）がこれに次いでいる。また、最近における推移をみると、農地費が毎年度  
高い増加率を示し、昭和39年度と比べて2.21倍となっている。

農林水産業費の目的別内訳を団体別にみると、都道府県では、農地費（34.5  
%）、農業費（30.2%）、林業費（19.0%）の比率が高く、市町村では、農業費  
（45.2%）、農地費（27.3%）の比率が高い。

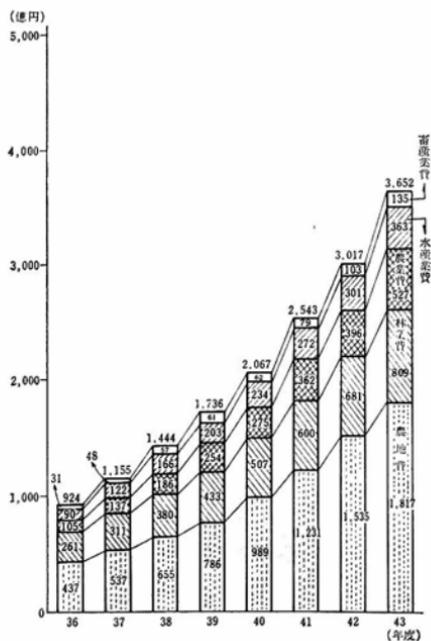
農林水産業費の性質別内訳は、第25図にみられるとおり、普通建設事業費が  
農林水産業費総額の61.3%（前年度59.0%）と高い比率を占めており、そのう  
ち補助事業費は48.3%である。

農林水産業費における各目的別普通建設事業費の推移は、第26図にみられる  
とおりであり、昭和43年度では、農業基盤整備事業等の農地費が49.7%と最も  
高い比率を占め、治山、造林事業等の林業費（22.2%）、農業経営近代化施設  
の建設等の農業費（14.4%）がこれに次いでいる。これらを昭和39年度と比べ  
ると、農地費2.31倍、農業費2.08倍、林業費1.87倍となっており、なかでも農地

第25図 農林水産業費の性質別内訳



第26図 農林水産業費の普通建設事業費の推移



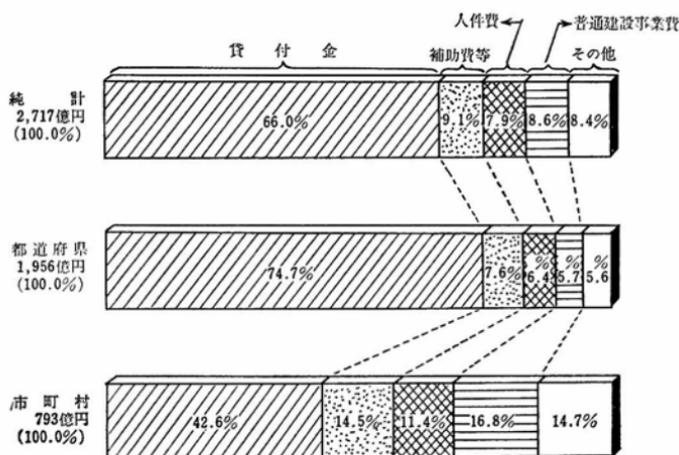
費は毎年度20%以上の伸びを示していたが、昭和43年度においては18.3%の伸びにとどまっている。

(イ) 商工費

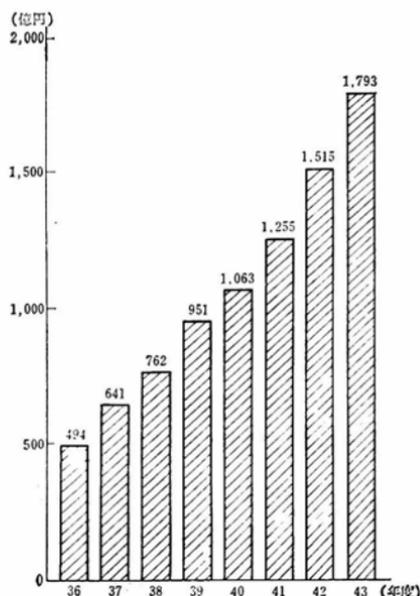
地域における商工業を助成指導するための経費である商工費の決算額は2,717億円で、歳出総額の4.0%（都道府県4.7%、市町村2.7%）を占め、前年度（2,321億円）と比べると396億円、17.1%増加している。

商工費の性質別内訳は第27図にみられるとおり、貸付金が66.0%と最も高い比率を占め、商工団体等に対する補助費等（9.1%）、普通建設事業費（8.6%）がこれに次いでいる。

第27図 商工費の性質別内訳



第28図 商工費の貸付金貸付額の推移



商工費において貸付金の比率が高いのは、地方公共団体が行なう商工行政が、地域産業振興のための中小企業者に対する経営運転資金の貸付けあるいは設備近代化、高度化等のための資金貸付けを行なうことを主な内容とすることによるものである。

商工費の性質別内訳を前年度と比べると、貸付金は277億円、18.3%増加している。また、最近における貸付金の推移をみると、第28図にみられるとおり、毎年度高い伸びを示している。

商工費の性質別内訳を団体別にみると、都道府県では、貸付金が74.7%と大部分を占め、市町村では、貸付金42.6%が高く、普通建設事業費(16.8%)、補助費等(14.5%)がこれに次いでいる。

## エ 土木部門

地域の特性に応じた街づくりを行ない、住民生活の向上を期するために実施する地方道、下水道、都市河川、公営住宅等の整備事業に要する経費である土木費は、道路橋りょう費、河川海岸費、港湾費、都市計画費、住宅費、空港費および土木管理費からなっている。

土木費の決算額は1兆5,646億円で、歳出総額の23.2%（都道府県23.6%、市町村21.6%）を占め、前年度（1兆2,645億円）と比べると3,001億円、23.7%増加している。

第29図 土木費の目的別内訳



土木費の目的別内訳は、第29図にみられるとおり、道路の整備や橋りょうの新設改良のための道路橋りょう費は土木費総額の37.4%と最も高い比率を占め、街路、都市公園の整備等の都市計画費（25.4%）、公営住宅の建設等の住宅費（13.6%）、河川改修等の河川海岸費（12.6%）がこれに次いでいる。

土木費の目的別内訳を前年度と比べると、都市計画費868億円、28.0%、河川海岸費403億円、25.8%、港湾費185

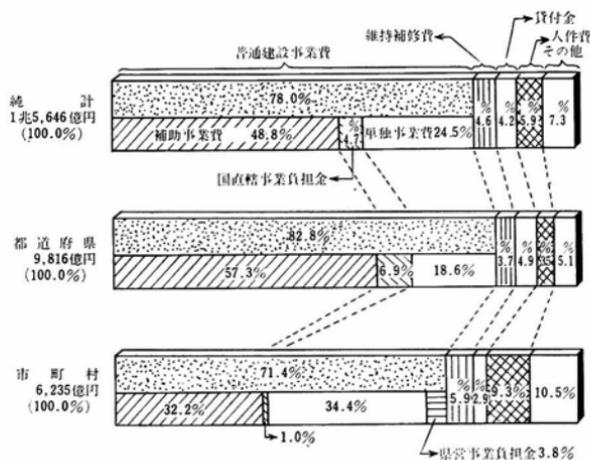
億円、24.6%等が土木費総額の増加率を大きく上回る増加率を示している。最近における推移をみると、都市計画費、道路橋りょう費および住宅費の伸びが総じて大きくなっている。

土木費の目的別内訳を団体別にみると、都道府県では、道路橋りょう費の比率が40.0%で最も高く、河川海岸費（18.4%）がこれに次いでいる。市町村では、都市計画費の比率が37.5%で最も高く、これと道路橋りょう費（33.7%）の両者で土木費総額の70%をこえ、住宅費（14.9%）がこれに次いでいる。

なお、都道府県の河川海岸費は、河川の改修や海岸の保全が都道府県において主として行なわれていることもあって、市町村の約10倍となっており、一方、市町村における街路、都市公園の整備等の都市計画費は、都道府県の約1.4倍

となっている。

第30図 土木費の性質別内訳



土木費の性質別内訳は、第30図にみられるとおり、普通建設事業費が土木費総額の78.0%と最も高い比率を占め、普通建設事業費の約70%が補助事業費および国直轄事業負担金である。単独事業費は、前年度と比べて自動車取得税の創設による道路整備に要する費用の財源措置がなされたことなどもあって著しく高い増加率（33.5%）を示している。また、住宅供給公社等への住宅関係融資等の貸付金も、前年度に引き続き大きい伸びを示している。

土木費の性質別内訳を団体別にみると、都道府県、市町村を通じて普通建設事業費がそれぞれ土木費総額の82.8%、71.4%と最も高い比率を占めている。なお、補助事業費と国直轄事業負担金を加えたものの普通建設事業費に占める比率は、都道府県では77.5%、市町村では46.5%で、都道府県において著しく高くなっており、公共事業投資が都道府県でより多く実施されていることを示している。

なお、各目的別経費の内訳のうち、普通建設事業費および維持補修費について前年度と比べると、普通建設事業費の増加率は各費目とも前年度を上回っているが、維持補修費の増加率は、道路橋りょう費について若干伸びた以外、各費目ともその伸びが鈍化している。



## オ 教育部門

教育の振興と文化の向上等を図るための経費である教育費は、小学校費、中学校費、高等学校費、社会教育費、保健体育費、大学費、特殊学校費、幼稚園費および教育総務費からなっている。

教育費の決算額は1兆6,806億円で、歳出総額の25.0%（都道府県27.7%、市町村18.6%）と歳出総額で最も高い比率を占めており、前年度（1兆4,720億円）と比べると2,086億円、14.2%増加している。

第33図 教育費の目的別内訳

その他 2,240億円 (13.4%)	1,611億円(13.5%)	641億円 (11.9%)
保健体育費 833億円(4.9%)	122億円(1.1%)	713億円 (13.3%)
社会教育費 549億円(3.2%)	131億円(1.1%)	428億円 (8.0%)
高等学校費 3,059億円 (18.2%)	2,813億円(24.4%)	262億円 (4.9%)
中学校費 3,730億円 (22.2%)	2,594億円 (22.5%)	1,149億円 (21.4%)
小学校費 6,410億円 (38.1%)	4,267億円 (37.0%)	2,178億円 (40.5%)
総計 1兆6,806億円(100.0%)	都道府県 1兆1,538億円(100.0%)	市町村 5,370億円(100.0%)

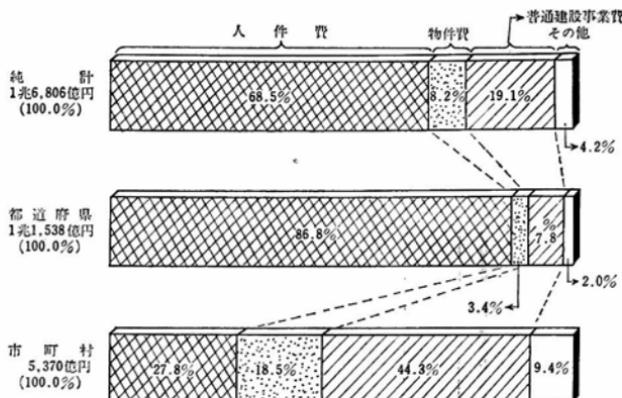
教育費の目的別内訳は、第33図にみられるとおり、義務教育にかかる経費である小学校費(38.1%)と中学校費(22.2%)の両方で教育費総額の60.3%を占め、高等学校費(18.2%)、学校給食経費、体育施設経費等の保健体育費(4.9%)、青年、婦人教育経費、文化施設の維持運営にかかる経費等の社会教育費(3.2%)がこれに次いでいる。

教育費の目的別内訳を前年度と比べると、社会教育費108億円、24.8%が比較的高い増加率を示し、保健体育費109億円(15.3%)、小学校費816億円(14.6%)、高等学校費386億円(14.5%)、中学校費385億円(11.5%)がこれに次いでいる。最近における推移をみると、昭和39年度と比べて、保健体育費2.28倍、社会教育費2.07倍、小学校費1.68倍となっており、教育費総額に占める比率も高くなっている。また、高等学校費1.54倍、中学校費1.48倍となっており、教育費総額に占める比率も高等学校費で横ばい、中学校費ではやや低下の傾向を示している。

教育費の目的別内訳を団体別にみると、都道府県では、小学校費の比率37.0%が最も高く、高等学校費(24.4%)、中学校費(22.5%)がこれに次いでいる。市町村では、小学校費の比率40.5%が最も高く、中学校費(21.4%)、保健体育費(13.3%)、社会教育費(8.0%)がこれに次いでいる。

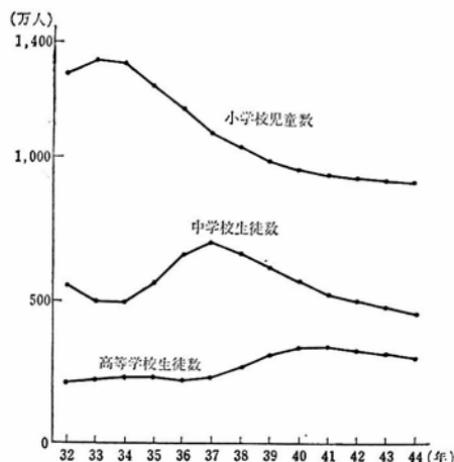
教育費の性質別内訳は、第34図にみられるとおり、人件費は1兆1,509億円で教育費総額の68.5%を占め、普通建設事業費3,215億円、19.1%（うち単独事業費10.0%）の両者で教育費総額の87.6%を占めている。

第34図 教育費の性質別内訳



教育費の性質別内訳を前年度と比べると、人件費1,311億円、12.9%（前年度12.8%）、普通建設事業費484億円、17.7%（13.3%）といずれも前年度の増加率を上回り、これらが教育費総額に占める比率も高いこともあって、教育費

第35図 公立学校児童・生徒数の推移



の増加要因となっている。普通建設事業費では単独事業費が21.4%（前年度16.1%）とかなり高い増加率を示している。

教育費の性質別内訳を団体別にみると、都道府県では、義務教育諸学校教職員、都道府県立高等学校教職員の人件費を支弁しているため人件費の比率（86.8%）が高く、市町村では義務教育施設等の普通建設事業費の比率（44.3%）が高い。

(注) 学校基本調査による

最近における公立学校児童・生徒数の推移をみると、第35図にみられるとおりで、小学校児童数は、昭和34年度以降毎年度減少傾向を示していたが、昭和43年度では逆に増加に転じ、中学校生徒数は昭和38年度以降、高等学校生徒数は昭和41年度以降それぞれ減少傾向を示している。

## カ 警察、消防部門

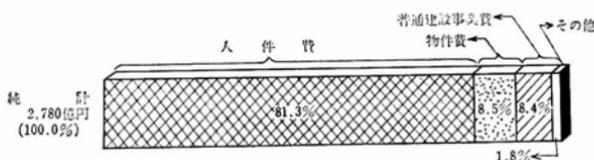
### (ア) 警察費

住民生活の都市化、交通事故等に対処し、地域社会の安全秩序を維持するための経費である警察費の決算額は、2,780億円で、歳出総額の4.1%を占め、前年度(2,413億円)と比べると367億円、15.2%増加している。

警察費の性質別内訳は第36図にみられるとおり、警察官等の人件費が警察費総額の81.3%と最も高い比率を占め、物件費(8.5%)、普通建設事業費(8.4%)がこれに次いでいる。

人件費を前年度と比べると282億円、14.3%増加している。

第36図 警察費の性質別内訳



昭和44年4月1日現在における警察職員数についてみると、国家公務員である警視正以上の階級にある地方警務官(360人)を除く都道府県の警察職員は190,528人(前年度184,353人)であり、そのうち警察官は166,459人で、前年度(160,646人)と比べて3.6%増加している。これは、最近における交通事故件数の増大(昭和43年度63万5千件、増加率21.8%)、都市化の進展等社会情勢の変化等に対処するためである。また、警察事務職員は交通反則通告制度実施等事務量の増加に伴い、前年度と比べて1.5%増加している。

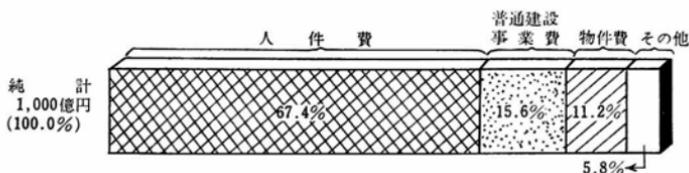
### (イ) 消防費

火災等による災害の防止、交通事故その他の救急活動等地域社会の安全秩序を維持するための経費である消防費の決算額は1,000億円で、歳出総額の1.5%

(都道府県0.4%、市町村2.9%)を占め、前年度(876億円)と比べると123億円、14.1%増加している。

消防費の性質別内訳をみると、第37図にみられるとおり、消防関係職員の人件費が消防費総額の67.4%と最も高い比率を占め、大型消防自動車を含む消防施設の普通建設事業費(15.6%)、物件費(11.2%)がこれに次いでいる。

第37図 消防費の性質別内訳



消防力増強の一環としての消防常備化の状況を見ると、昭和44年4月1日現在、消防本部署数は2,869箇所で前年同期と比べて163箇所増加し、消防職員数は昭和41年度以降毎年度5~6%増加しているなど常備消防体制の強化が図られている。なお、消防団数は、昭和44年4月1日現在32,830団体で、前年同期と比べて463団体減少し、消防団員数は、昭和41年度以降毎年度1~2%減少している。

消防施設では、消防ポンプ自動車、化学車、救急自動車の増加等施設の近代化、機械化が図られている。

昭和39年4月から実施された消防活動の一環としての救急業務については、交通事故の激増等もあって、救急搬送等の業務量は急激に増加しており、救急業務実施市町村数は、昭和44年4月1日現在で632市町村(前年度496市町村)となっている。

## 5 経費支出の動向

地方公共団体における性質別分類による経費支出の状況、事務委託等の状況および資金収支の状況により、地方財政は住民の需要にどのように応じているかをみると、次のとおりである。

## (1) 性質別歳出の状況

性質別分類による経費支出の状況は、次のとおりである。

### ア 投資的経費

投資的経費は、道路、小・中学校校舎、公営住宅等の施設の建設に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費および失業対策事業費からなっている。

投資的経費の決算額は2兆4,341億円（前年度2兆265億円）で、歳出総額の36.2%（前年度35.4%）を占めている。

昭和42年度において国の景気調整策に伴う公共事業費の繰延べが実施され、それらの事業が昭和43年度において施行されたことなどもあって、前年度に対する増加率は20.1%と前年度（12.4%）を大きく上回り、歳出総額の増加率（17.5%）をも上回っている。

投資的経費を団体別にみると、都道府県1兆4,841億円、市町村1兆1,058億円であり、歳出総額に占める比率は、市町村（38.3%）が都道府県（35.6%）に比べて高くなっているが、これは、制度上都道府県において義務教育諸学校教職員および警察職員の人件費を支弁しているため人件費の比率（都道府県37.6%、市町村25.6%）が高く、相対的に都道府県の投資的経費の比率が低くなっていることによるものである。

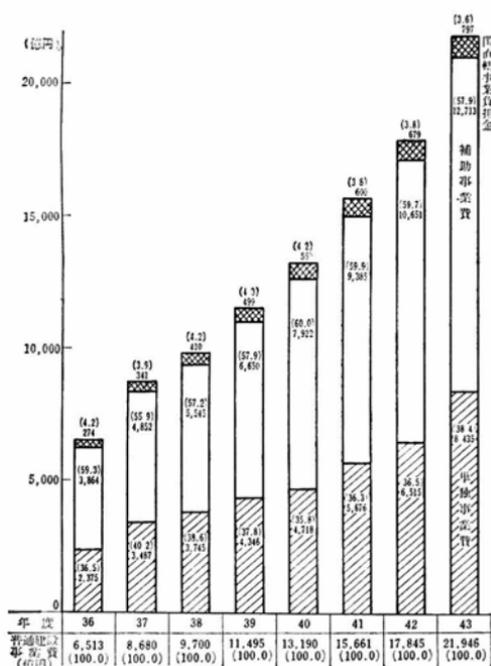
#### (ア) 普通建設事業費

普通建設事業費の決算額は2兆1,946億円で、前年度（1兆7,845億円）と比べると4,101億円、23.0%増加している。

これを事業別にみると、補助事業費1兆2,713億円、単独事業費8,435億円、国直轄事業負担金797億円となっており、補助事業費（57.9%）および国直轄事業負担金（3.6%）で61.5%を占めている。

普通建設事業費の増加率についてみると、前年度（13.9%）を9.1%上回る23.0%と高い伸びを示しており、内訳では、住宅建設費、都市公園や街路等の整備を内容とする都市計画費、農業構造改善事業等の農業費、種畜場整備等の畜産業費、保育所や母子寮建設等の児童福祉費、身体障害児や精神薄弱児の施設建設等の社会福祉費、老人ホーム建設等の老人福祉費等が高い増加率を示している。

第38図 普通建設事業費の推移  
その1 決算額



また、昭和36年度と比べると、第38図にみられるとおり、普通建設事業費の伸びは3.37倍（うち、補助事業費3.29倍、単独事業費3.55倍、国直轄事業負担金2.91倍）となっており、歳出総額の伸び（2.81倍）を大きく上回っている。

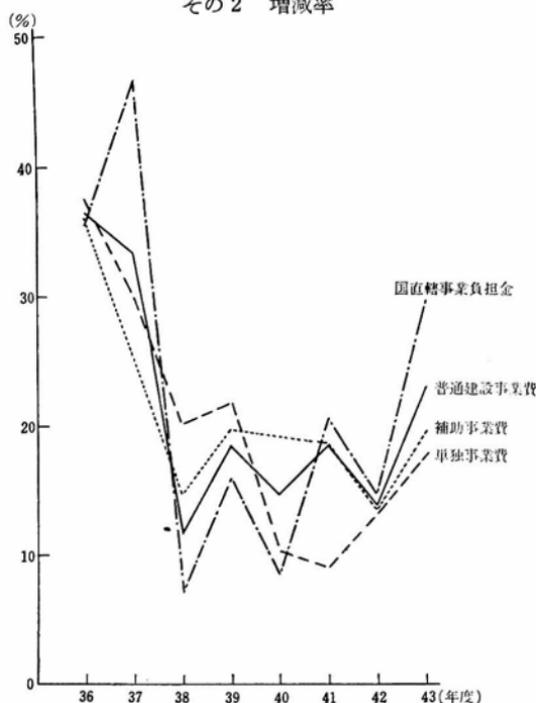
このように普通建設事業費が大きく伸びているのは、社会経済の進展に伴う産業基盤の整備あるいは住民生活をとりまく環境施設の整備に対する需要がきわめて大きく、ますます増大する傾向にあり、地方公共団体はこれらの需要に応えるため、その財源の範囲内

(注) ( ) 書きは普通建設事業費の決算額に対する構成比である。

で都市施設、生活基盤施設等の整備や農林漁業の基盤育成を中心とした建設投資を意欲的に行なっていることによるものである。

## 第38図 普通建設事業費の推移

### その2 増減率



普通建設事業費を団体別にみると、都道府県1兆3,317億円、市町村9,912億円であり、歳出総額に占める比率は、市町村(34.3%)が都道府県(32.0%)と比べて高くなっている。また、都道府県では、補助事業費および国直轄事業負担金の比率が72.0%で、市町村(45.4%)と比べて著しく高くなっており、公共事業投資が都道府県においてより多く実施されていることを示している。増加率については、都道府県23.0%

(前年度14.7%)、市町村23.3% (前年度12.8%) とほぼ同率で、いずれも前年度を大きく上回っている。

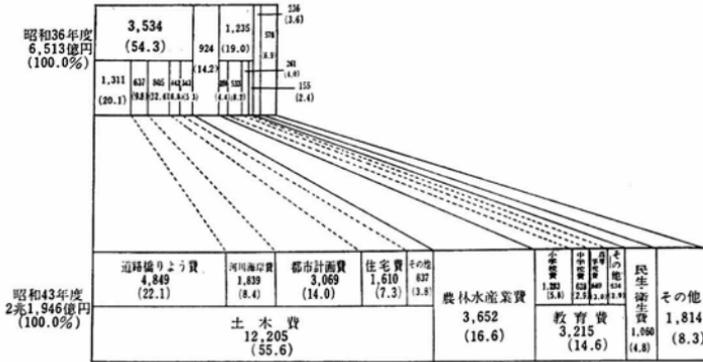
#### a 普通建設事業費の目的別内訳

普通建設事業費の目的別内訳をみると、第39図にみられるとおり、道路橋りょう費4,849億円が全体の22.1%と最も高い比率を占めており、都市計画費(14.0%)、小河川の改良等の河川海岸費(8.4%)、農道や農業基盤整備等の農地費(8.3%)、住宅費(7.3%)、小学校費(5.8%)がこれに次いでいる。

普通建設事業費の増加額に占める比率は、道路橋りょう費が18.4%と最も高く、都市計画費、農地費がこれに次いでいる。

普通建設事業費の目的別構成比を昭和36年度と比べると、道路橋りょう費(2.0%)、都市計画費(1.6%)、小学校費(1.4%)等が上回り、中学校費(5.3%)、河川海岸費(1.4%)、高等学校費(1.0%)等が下回っている。

第39図 普通建設事業費の増加状況



普通建設事業費を団体別にみると、都道府県では、道路橋りよう費 3,451 億円が全体の 25.9% と最も高い比率を占め、河川海岸費 (12.9%)、農地費 (11.4%) がこれに次いで高く、市町村では、都市計画費 1,728 億円 (17.4%)、道路橋りよう費 (15.8%)、小学校費 (12.9%)、住宅費 (7.6%) 等が高い。

なお、都道府県においては、道路橋りよう費、河川海岸費、高等学校費等の市町村の区域をこえて広域的に実施する必要のある事業が多く、一方、市町村においては、都市計画費、住宅費、小・中学校費、児童福祉費、し尿処理施設やごみ処理施設の建設等を内容とする清掃費等、住民の日常生活に密接な関係のある事業が多くなっている。

#### b 補助事業費の内訳

補助事業費の決算額は 1 兆 2,713 億円で、前年度 (1 兆 651 億円) と比べると 2,063 億円、19.4% 増加している。

補助事業費を目的別にみると、道路橋りよう費 (18.8%)、都市計画費 (16.4%)、農地費 (11.6%) が高い比率を占めており、増加率では、都市計画費、農業費、清掃費等が前年度の増加率を大きく上回っている。

団体別にみると、都道府県では、道路橋りよう費、河川海岸費、農地費、高等学校費が高い比率を示しており、市町村では、都市計画費、住宅費、小・中学校費、清掃費が高い比率を示している。

### c 単独事業費の内訳

単独事業費の決算額は8,435億円で、前年度(6,515億円)と比べると1,920億円、29.5%増加している。

単独事業費を目的別にみると、道路橋りよう費が全体の24.6%と最も高い比率を占めており、都市計画費(11.5%)、小学校費(6.9%)がこれに次いでいる。

単独事業費の増加率についてみると、河川海岸費(34.5%、前年度24.1%)、農業費(24.3%、20.1%)および小学校費(25.0%、28.1%)が前年度に引き続き高い伸びを示し、道路橋りよう費(34.2%、前年度17.4%)、都市計画費(39.6%、14.1%)、住宅費(47.9%、7.0%)、中学校費(28.8%、12.3%)、社会教育費(44.0%、▲13.4%)が前年度と比べて高い伸びを示している。

### d 国直轄事業負担金の内訳

国直轄事業負担金の決算額は797億円で、前年度(679億円)と比べると118億円、17.4%増加している。

国直轄事業負担金を目的別にみると、道路橋りよう費(47.7%)、河川海岸費(24.4%)および港湾費(18.3%)が高い比率を占めている。

なお、国直轄事業負担金全体の92.2%(735億円)は都道府県が占めている。

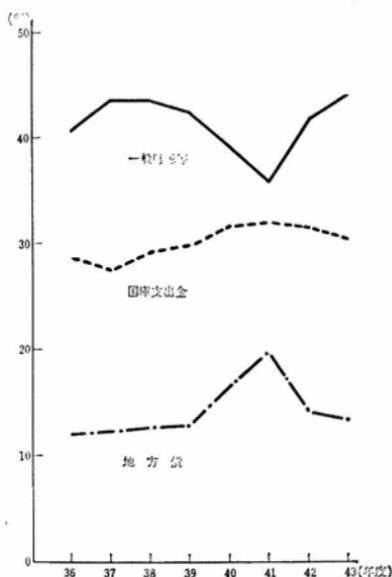
### e 普通建設事業費の充当財源

普通建設事業費に充当された財源の構成状況の推移は、第40図にみられるとおり、一般財源等が昭和36年度以降で最も高い比率を示している。

#### (イ) 災害復旧事業費

災害復旧事業費の決算額は1,526億円で、前年度(1,619億円)と比

第40図 普通建設事業費の財源構成比の推移



べると94億円、5.8%減少している。

災害復旧事業費が歳出総額に占める比率は2.3%であり、災害発生状況を反映して、昭和36年度(5.6%)から年々低下している。

災害復旧事業費を事業別にみると、補助事業費1,339億円、単独事業費163億円、国直轄事業負担金24億円であり、補助事業費および国直轄事業負担金で総額の89.3%を占めている。

また、災害復旧事業費に充当された財源についてみると、国庫支出金(67.9%)および地方債(21.1%)が全体の89.0%を占めており、一般財源等はわずかに6.9%である。

災害復旧事業費を目的別にみると、河川、道路、港湾等の公共土木施設(64.2%)および農地、農業用施設等の農林水産業施設(29.3%)が総額の93.5%を占めている。

年災別災害復旧事業の進捗状況を、国庫補助金を受けて行なう災害復旧事業および国直轄事業についてみると、昭和43年度末現在で昭和40年災害はすべて復旧完了し、昭和41年、昭和42年および昭和43年災害の復旧所要額の合計は3,804億円で、昭和43年度末までに2,650億円、70.0%実施している。なお、昭和43年災害は33.0%の進捗率である。

#### (ウ) 失業対策事業費

失業対策事業費の決算額は869億円で、前年度(802億円)と比べると68億円、8.5%増加している。

失業対策事業費を事業別にみると、補助事業費79.7%、単独事業費20.3%であり、補助事業費の内訳は、一般失業対策事業費69.4%、特別失業対策事業費10.3%である。

また、失業対策事業費に充当された財源についてみると、国庫支出金46.9%、一般財源等51.2%である。

## イ 義務的経費

義務的経費は、義務的性格のきわめて強い人件費、扶助費および公債費からなっている。

義務的経費の決算額は2兆9,733億円で、前年度(2兆5,750億円)と比べると3,983億円、15.5%と歳出総額の増加率(17.5%)より低い伸びになっている。

義務的経費の内訳をみると、人件費は職員の給与改定に関する人事院勧告に基づく国家公務員の給与改定に準ずる地方公務員の給与改定率が前年度を上回ったことおよび実施時期が前年度より1か月繰り上げられたこともあって2兆3,081億円(前年度2兆303億円)となっており、前年度と比べると2,778億円、13.7%(前年度13.5%)増加している。

扶助費は3,656億円で、その過半を占める生活保護費において被保護実人員が減少してきている反面、生活水準の向上に伴う生活保護基準の改善がなされたこともあって、前年度と比べて452億円(14.1%)増加し、公債費は2,997億円で、公共災害復旧事業債の繰上償還の影響もあって前年度と比べて753億円(33.5%)増加している。

義務的経費の歳出総額に占める比率(44.2%)は、歳出総額の伸びが義務的経費のそれを上回ったこともあって前年度(45.0%)と比べて若干低くなっている。

義務的経費の伸びを、昭和36年度を基準としてみると、昭和42年度までは歳出総額の伸びを若干上回っていたが、昭和43年度においては2.82倍で、歳出総額の伸び(2.81倍)とほぼ同じである。

歳出総額に占める義務的経費の比率を団体別にみると、都道府県では、義務教育諸学校教職員および警察職員の人件費を支弁しているため市町村と比べて高く、また、市町村のうちでは、市が生活保護費等を支給しているため町村と比べて高い。

### (ア) 人 件 費

#### a 人件費の内訳

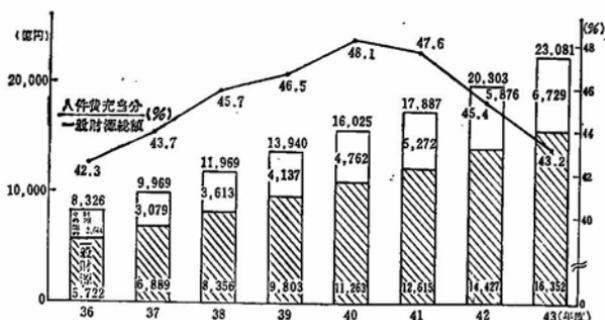
人件費の決算額は2兆3,081億円で、前年度(2兆303億円)と比べると2,778億円、13.7%増加している。

人件費の歳出総額に占める比率は34.3%で、依然として歳出総額のなかで最大の比率を占めているが、増加率が歳出総額を増加率を下回ったため、前年度の歳出総額に占める比率(35.5%)と比べて1.2%低下している。また、人件費の増加額の歳出総額を増加額に占める比率(27.7%)が前年度(34.5%)と比べて大幅に低下している。

人件費を団体別にみると、決算額構成比では、都道府県37.6%(前年度39.3%)で、制度上、小・中学校等の義務教育諸学校教職員および警察職員の給与を支弁しているため、市町村25.6%(26.3%)と比べて高い比率を示している。増減額構成比では、都道府県28.2%(前年度37.3%)、市町村22.1%(27.1%)である。なお、決算額構成比および増減額構成比の比率が前年度と比べて低下しているのは、増加率において、都道府県12.8%(前年度13.1%)、市町村15.5%(14.4%)と、両者とも歳出総額を増加率(都道府県17.9%、市町村18.5%)を下回っているためである。

昭和36年度以降における人件費のすう勢は、第41図にみられるとおり、その額は毎年度増加を続けている。その要因は、主として地方公務員の給与改定が人事院勧告に基づく国家公務員の給与改定に準じて毎年度実施されていることおよび教育関係の職員、社会福祉施設、清掃、消防等の住民サービス部門の職員、警察官等が増加していることによるものである。

第41図 人件費のすう勢



人件費の細目をみると、職員給の比率(81.8%)は圧倒的に高いが、前年度

(81.9%) と比べると、わずかながらその比率が低下している。また、地方公務員共済組合負担金は、昭和37年の制度改正前の職員の退職者が年々増加し、長期給付の追加費用がこれに伴って増加していることもあって、前年度(6.3%) に比べて6.5% とわずかながら高まっている。

人件費の細目を団体別にみると、職員給の比率は、都道府県83.2% (前年度83.4%)、市町村78.9% (78.7%) であり、退職金の比率も、都道府県6.3% (前年度6.4%)、市町村4.1% (4.3%) と都道府県が市町村を上回る比率を占めているが、議員、委員等報酬手当および特別職の給与は、都道府県の0.9% (前年度0.9%) と比べて市町村は9.1% (9.0%) と比率が高い。

人件費の財源内訳をみると、一般財源等(79.3%、前年度79.1%) が大部分を占めており、国庫支出金(17.0%、16.9%) がこれに次いでいる。これを、さらに団体別にみると、一般財源等の比率は、都道府県73.5% (前年度73.4%)、市町村89.8%(90.0%) であるのに対し、国庫支出金の比率は、都道府県が義務教育諸学校教職員の人件費について国庫負担金を受けているため、23.7% (前年度23.5%) と市町村2.1% (2.0%) に比べてかなり高い。

#### b 職員給

職員給総額は1兆8,877億円で、前年度(1兆6,634億円) と比べると2,243億円、13.5%増加している。このうち、教育関係が51.1% (前年度51.4%) で、他の部門と比べて高い比率を占めているが、年々その比率は低下してきている。反面、民生関係5.0% (前年度4.8%)、衛生関係5.7% (5.6%)、警察関係10.2% (10.1%) 等の比率は、高まってきている。

団体別に職員給の部門別構成をみると、都道府県では、職員給総額1兆3,040億円のうち、教育関係64.2% (前年度64.4%) と警察関係14.7% (14.5%) で、全体の約80%を占めている。市町村では、都道府県の場合と異なり、職員給総額5,836億円のうち、戸籍事務、税務事務等の企画総務関係31.9% (前年度32.3%)、教育関係21.9% (21.8%)、民生関係11.8% (11.5%)、衛生関係10.7% (10.6%) 等となっている。

#### c 地方公務員の数

地方公共団体の普通会計で給与を支弁している職員数は、昭和44年4月1日

現在 209 万 7 千人で、前年同期（205 万 3 千人）と比べると 4 万 4 千人、2.1% 増加している。増加した職員数のうちでは、教育関係職員が 1 万 4 千人（増加率 1.4%）で最も多く、次いで民生関係職員 8 千人（6.1%）、議会・総務関係職員（企画関係職員を含む。）7 千人（3.3%）、警察関係職員 6 千人（3.3%）等となっている。

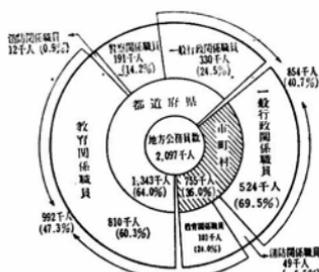
保育所や老人ホーム等の民生関係、ごみ、し尿収集等の衛生関係、消防関係、警察官等の住民サービスを担当する部門の増加職員数は 2 万 7 千人（前年度 2 万 5 千人）で、増加した職員数に対し 61.4% の比率を占め、職員全体の増加に大きい影響を与えている。

職員数の構成では、第 42 図にみられるとおり、教育関係職員 99 万 2 千人、47.3%、一般行政関係職員 85 万 4 千人、40.7%、警察関係職員 19 万 1 千人、9.1% および消防関係職員 6 万 1 千人、2.9% で、教育関係職員の比率が最も高い。一般行政関係職員をさらに部門別にみると、議会・総務部門（企画部門を含む。）21 万 5 千人（総職員数に占める比率 10.2%）、土木部門 14 万人（6.7%）、民生部門 13 万人（6.2%）等である。

職員数の増加率は、昭和 40 年度以降 2% 前後で推移してきたが、部門別に職

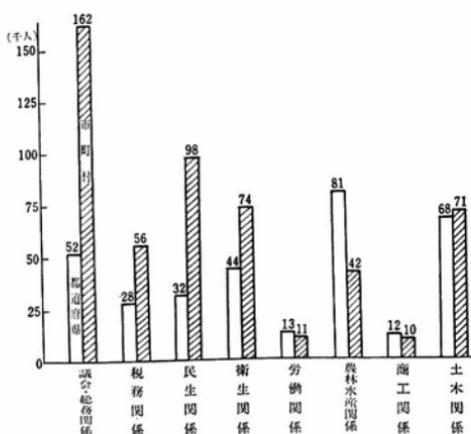
第 42 図 地方公務員数の構成

その 1 総括



(注) 地方公務員数は、昭和 44 年 4 月 1 日現在の地方公務員給与実態調査によるものである。

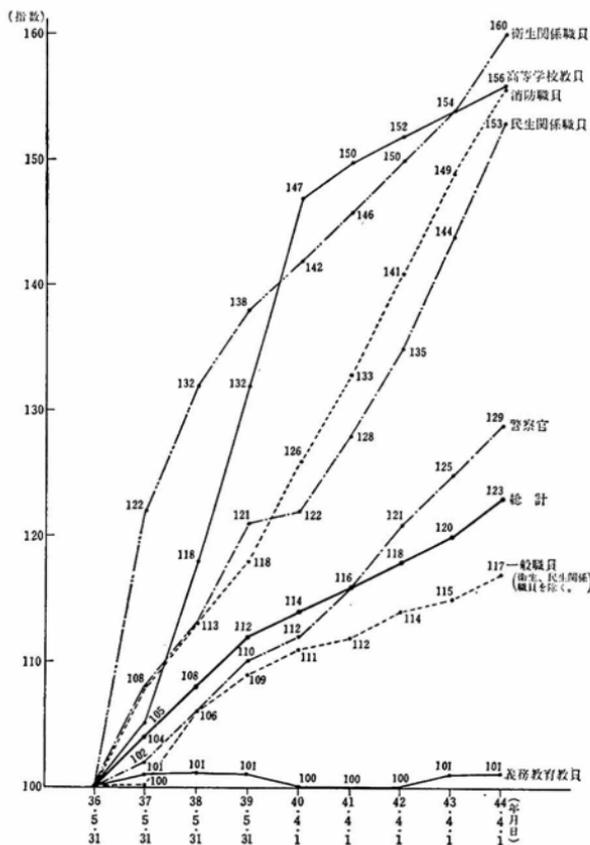
その 2 一般行政職員



員の増加状況をみると、第43図にみられるとおり、衛生、民生および消防の住民サービスを担当する部門の職員が毎年大幅な増加を示している。なお、教育関係職員のうち、高等学校教員の増加率は鈍化し、小・中学校等の義務教育教員は横ばいに推移している。

第43図 地方公務員数の推移

(昭和36年5月31日現在の人員を100とする。)



地方公務員数の構成を団体別にみると、第42図にみられるとおり、都道府県では、義務教育諸学校教職員の人件費を支弁していることもあって、全体の64.0%（前年同期64.6%）を占めており、そのうち教育関係職員は60.3%（前年同期60.6%）で最も高く、一般行政関係職員24.5%（24.6%）、警察関係職員14.2%（13.9%）、消防関係職員0.9%（0.9%）となっている。市町村では、全体の36.0%（前年同期35.4%）を占めており、そのうち一般行政関係職員69.5%（前年同期69.7%）、教育関係職員24.0%（24.0%）、消防関係職員6.5%（6.3%）となっている。

#### d 平均給料月額

昭和44年4月1日現在における職種別、団体別の職員1人当たり平均給料月額をみると、一般行政職（全会計による。）は、都道府県52,521円、大都市54,957円、都市47,536円、町村37,811円、高等学校教育職は、都道府県60,755円、大都市69,914円、都市62,376円、町村49,615円、小・中学校教育職は60,617円、消防職は、大都市57,061円、都市43,986円、町村34,374円、警察職は53,345円等となっている。

#### （イ）扶助費

扶助費の決算額は3,656億円で、前年度（3,203億円）と比べると452億円、14.1%増加している。

扶助費の内訳では、生活保護費2,058億円が扶助費総額の56.3%を占めて最も大きく、児童福祉費505億円（13.8%）、結核対策費462億円（12.6%）がこれに次いでいる。

生活、住宅、教育、医療等の扶助を受ける保護者数についてみると、昭和35年以降では生活扶助および教育扶助は昭和38年度をピークとして年々減少し、住宅扶助はほぼ横ばいに推移し、医療扶助は逆に昭和37年度から増加してきている状況であるが、全体としての被保護実人員は昭和38年度から減少してきている。

一方、生活保護基準は、生活水準の向上や一般住民との格差縮小分等を見込んでそれぞれ改善されたことなどにより生活保護費の決算額の扶助費中に占める比率は前年度より若干高まっている。

結核対策費は、結核患者数の減少に伴って、前年度と同様に扶助費総額に対する比率を低下させている。

#### (ウ) 公債費

公債費の決算額は2,997億円で、前年度(2,244億円)と比べると753億円、33.5%と前年度(22.9%)に引き続き高い増加を示している。

公債費の内訳は、元金1,686億円(公債費決算額に占める比率56.3%)、利子1,236億円(41.2%)、一時借入金利子75億円(2.5%)で、前年度に比べると元金の比率が高くなり、利子が低くなっている。公債費の決算額が高い増加率を示したことおよびその内訳で元金の比率が高くなったのは、昭和27年度から昭和37年度までの間に発行した公共災害復旧事業債のうち250億円を繰上償還したことによるものである。

#### ウ その他の経費

##### (ア) 物件費

物件費の決算額は4,392億円で、前年度(3,822億円)と比べると570億円、14.9%増加している。

物件費の内訳は、消耗品購入費や光熱水費、冷暖房経費等の需用費1,787億円(物件費決算額に占める比率40.7%)、賃金および旅費794億円(18.1%)、備品購入費646億円(14.7%)、通信運搬費等の役務費404億円(9.2%)、その他761億円(17.3%)となっている。

##### (イ) 維持補修費

維持補修費の決算額は1,055億円で、前年度(921億円)と比べると134億円、14.5%増加している。

維持補修費の主なものは、道路橋りよう580億円(維持補修費決算額に占める比率55.0%)、小学校73億円(6.9%)、公営住宅64億円(6.0%)、中学校44億円(4.1%)等で、道路橋りよう、公営住宅等の土木施設および教育施設等の公共用施設の維持管理に要した経費が全体の84.3%を占めている。

##### (ウ) 補助費等

補助費等の決算額は2,646億円で、前年度(2,292億円)と比べると353億円、15.4%増加している。

このうち、上水道事業、交通事業、病院事業、公共下水道事業等の地方公営企業（法適用）に対する負担金、補助金は576億円（前年度401億円）で、前年度（36.2%）に引き続き43.4%と大幅な増加率を示している。

## （エ） その他

### a 繰出金

繰出金の決算額は681億円で、前年度（576億円）と比べると105億円、18.2%増加している。

繰出先別にみると、地方公営企業（法非適用）に対する繰出金が前年度より25億円増加して421億円（繰出金決算額に占める比率61.8%）と最も多く、国民健康保険事業に対するもの130億円（19.1%）、基金に対するもの89億円（13.0%）等がこれに次いでいる。

地方公営企業（法非適用）に対する繰出金の47.3%（199億円）は建設費財源、31.6%（133億円）は公債費財源として繰り出し、国民健康保険事業に対しては54.0%（70億円）が赤字補てん、33.2%（43億円）が事務費の財源として繰り出されている。

### b 積立金

積立金の決算額は610億円で、前年度（532億円）と比べると78億円、14.7%増加している。

歳出決算による積立金に歳計剰余金処分積立金を加え、この額から積立金のとりくずし額を控除した昭和43年度の純積立額は359億円（都道府県154億円、市町村205億円）である。

### c 投資及び出資金

投資及び出資金の決算額は435億円で、前年度（279億円）と比べて157億円、56.2%と大幅な増加を示している。

目的別にみると、公共下水道事業、住宅公社等の土木関係に184億円（投資及び出資金決算額に占める比率42.3%）と最も大きく、次いで上水道事業や病院事業等の衛生関係に81億円（18.7%）、工業用水道事業、市場事業、観光施設事業等の商工関係に51億円（11.6%）、その他119億円（27.5%）であり、これらのもののうち、公共下水道事業、交通事業、病院事業等の地方公営企業

(法適用)に対する投資及び出資金は266億円で、前年度(147億円)と比べて119億円、80.6%(前年度24.6%)と大幅な増加を示している。

昭和43年度末の投資及び出資金の現在高は1,912億円で、前年度末(1,496億円)と比べると416億円、27.8%増加している。現在高のうち主なものは、電力関係264億円(現在高総額に占める比率13.8%)、商工関係236億円(12.3%)、観光交通関係227億円(11.9%)等である。これに基金の運用によるものを加えると、その現在高は1,928億円(前年度末1,500億円)となっている。

#### d 貸付金

貸付金の決算額は3,234億円で、前年度(2,645億円)と比べると588億円、22.2%増加している。

目的別にみると、商工関係に1,793億円(貸付金決算額に占める比率55.4%)、都市計画や公営住宅等の土木関係に650億円(20.1%)、衛生関係に99億円(3.1%)、民生関係に98億円(3.0%)等となっており、これらのもののうち、地方公営企業(法適用)に対する貸付金は230億円で、前年度とほぼ同額である。

昭和43年度末の貸付金の現在高は4,287億円で、前年度末(3,440億円)と比べると848億円、24.6%増加している。現在高のうち主なものは、商工関係1,720億円(現在高総額に占める比率40.1%)、開発関係529億円(12.3%)、住宅関係491億円(11.5%)、農林水産関係239億円(5.6%)、民生労働関係195億円(4.5%)、観光交通関係148億円(3.5%)等で、とくに観光交通関係の残高の増加が大きくなっている。なお、これに基金の運用によるものを加えると、その現在高は4,442億円で、前年度末(3,560億円)と比べると883億円増加している。

## (2) 事務委託等の状況

最近の増大する行政需要によりよく対処してゆくためには、経費の効率化が強く望まれているが、昭和43年6月1日現在における民間への事務委託の状況は、都道府県の全部および市町村の41.6%の団体が内部管理事務、公共施設の管理事務あるいは計算事務等の一部を民間に委託して行政事務の簡素合理化、

能率化を図っている。

都道府県では、調査、設計、測量観測、試験、研究等の委託 154 件、庁舎等の清掃、庁舎学校等の警備、電話の交換、保守、エレベーターの運転、保守等の内部管理事務 153 件、民生、衛生、体育、社会教育等の施設の管理、会館、公園の管理等の公共施設の管理事務 106 件、税計算、給与計算、統計等の計算事務 47 件、証紙の売りさばき等の財務事務 42 件で、内部管理事務と公共施設管理事務の委託が全体の 2 分の 1 以上を占めている。市町村では、内部管理事務の委託が 878 件で最も多く、次いでし尿収集、ごみ収集等の清掃事務 690 件、計算事務 496 件、調査設計事務等 436 件、財務事務 355 件、公共施設管理事務 353 件となっている。

従来、団体の内部で行っていた事務のうち民間へ委託しても行政サービスの低下をきたすことなく、しかも行政経費の効率化、人員の実質的節減につながるものは、民間への事務委託がすすめられてきているが、なかでも、統計、税計算、給与計算等の事務については電子計算機が利用されている。

昭和 44 年 4 月 1 日現在における電子計算組織の導入等の状況を見ると、都道府県のうち 44 団体、大都市および都市（特別区を含む。）60%、町村 17% の団体が統計、税務、人事管理、財務管理等の事務をみずから電子計算組織を導入し、あるいは民間への委託等により処理している。

また、地方公共団体の事務の一部を共同処理するため、2 以上の団体により構成されている一部事務組合は、毎年度 60 以上の組合が新たに設立されて増加を続けており、昭和 35 年 3 月 31 日現在の 1,106 組合が以後の 10 年間に 2 倍に近い伸びを示して昭和 44 年 3 月 31 日現在では 2,009 組合となっている。とくに、じんあい、し尿処理組合を含む衛生関係組合の増加が著しく、次いで老人福祉施設組合等を含む民生関係組合等となっている。一部事務組合のなかでも、地域住民の日常生活に直接関連のある民生関係、衛生関係、消防関係、教育関係等の歳出決算額を昭和 40 年度と比べると、民生関係 2.44 倍、清掃関係（ごみし尿収集経費）3.53 倍、消防関係 1.86 倍、教育関係 1.59 倍となっている。

最近における交通、通信機関の発達に伴う地域住民生活の広域化、公共施設の効率的利用等の諸要因から、このような住民に直結した事務の共同処理の傾

向が強まってきつつある。

### (3) 資金収支の状況

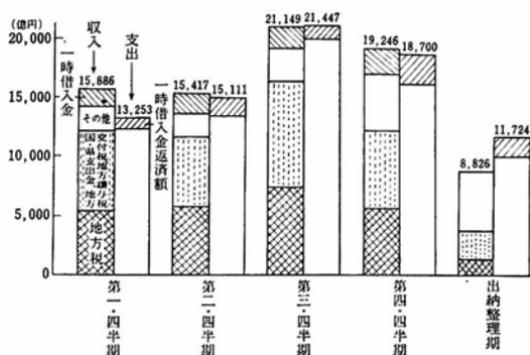
昭和43年度の普通会計における資金収支の状況を見ると、支出が収入を超過したのは7月、8月、10月、12月、1月、2月および出納整理期である。

収入の状況を月別にみると、3月が全体の13.4%を占めて最も高い比率を示しており、次いで出納整理期(11.0%)、12月(10.5%)、11月(10.0%)となっている。各期別では第44図にみられるとおり、第3・四半期(26.3%)が最も高い比率を示している。これは、地方税が12月に最も多く、また、地方交付税が11月に最も多く収入されているためである。

また、支出の状況を月別にみると、出納整理期が14.6%と最も高い比率を示しており、次いで12月(13.8%)、3月(12.1%)が高い。各期別では、収入と同じく第3・四半期が26.7%と最も高い比率を示している。

一時借入金の借入れ累計額は7,296億円(前年度5,618億円)となっており、各期別にみると、第4・四半期が最も多くなっている。

第44図 資金収支の状況



## 6 将来にわたる財政運営の現況

地方公共団体の歳入歳出決算に現われたもの以外に、財政収入の不足を補い、ひいては世代間の負担の均衡を図る目的をもって資金を調達し、後年度において償還する地方債や将来における支出を約束する措置としての債務負担行為のように将来にわたって債務を負担しているものがある。一方、年度間の財源の調整を行なう目的や将来の財政需要に備える目的のための積立金がある。これらの状況は、次のとおりである。

### (1) 将来にわたる財政負担

#### ア 地方債現在高

昭和43年度末における地方債の現在高は2兆1,873億円で、前年度末(1兆9,490億円)と比べると2,383億円、12.2%増加している。

地方債現在高の規模は、昭和43年度における一般財源総額の57.8% (都道府県44.1%、市町村76.4%)に相当し、この比率は、昭和41年度をピークに低下してきている。

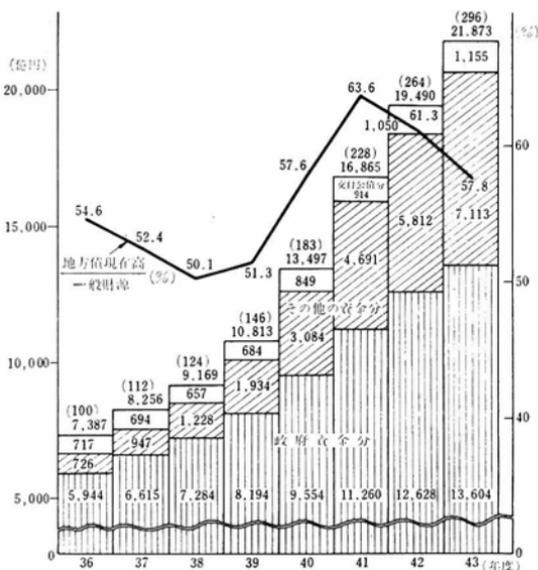
地方債現在高を目的別にみると、港湾、河川、海岸等の各事業に充当された一般補助事業債、漁港、農道、消防施設等の各事業に充当された一般単独事業債、公営住宅建設事業債および義務教育施設整備事業債等を内容とする普通債が全体の64.7%と最も高い比率を占めており、災害復旧事業債(10.2%)がこれに次いでいる。これを前年度と比べると、普通債が2.8%比率を高め、災害復旧事業債が2.3%低下している。これは、普通債のうち公営住宅建設事業債、公共用地先行取得事業債の増加率が大きかったことおよび災害復旧事業債のうち昭和27年度から昭和37年度までの間に発行された公共災害復旧事業債の繰上償還が行なわれたことなどが要因となっている。

地方債現在高を借入先別にみると、政府資金が62.2%(前年度64.8%)と最も高い比率を占め、市中銀行19.0%(前年度17.6%)がこれに次いでいるが、

市中銀行の比率は年々高くなっている。このことを反映して、利率が6分5厘以下の地方債現在高の全体に占める比率が前年度(71.8%)から2.1%低下し、69.7%となっている。

第45図 地方債現在高の推移

地方債現在高の推移についてみると、第45図にみられるとおり、昭和36年度と比べて2.96倍(うち交付公債以外のものは3.11倍)となっており、歳入総額の2.77倍、一般財源の2.80倍を上回った伸びを示している。これは、昭和41年度における経済政策の一環として特別事業債が多額に発行されたことおよび最近において公共用地の先行取得の



ために多額の交付公債等が (注)内の数値は、昭和36年度を100とした指数である。発行されていることなどが主な原因である。

### イ 債務負担行為額

地方公共団体は、将来の支出を約束する措置として債務負担行為をすることができる。債務負担行為には財政運営上必ずしも適当でないものもあり、地方公共団体の財政運営の姿勢を正すべき要素もあるが、公共用地の先行取得、大規模団地における公共施設の立替施行等当面緊急とされる財政需要に対し、財源面での制約もあって、将来にわたり債務を負担するという形でこれらの財政需要に対処しつつある。

この債務負担行為に基づき昭和44年度以降において支出すべき額は、8,287億円で、前年度(6,522億円)と比べて1,764億円、27.0%増加している。とくに、土地、建造物の購入にかかるもの(増加率47.7%)、公共用地の先行取得にかかるもの(59.4%)が大幅な増加を示している。

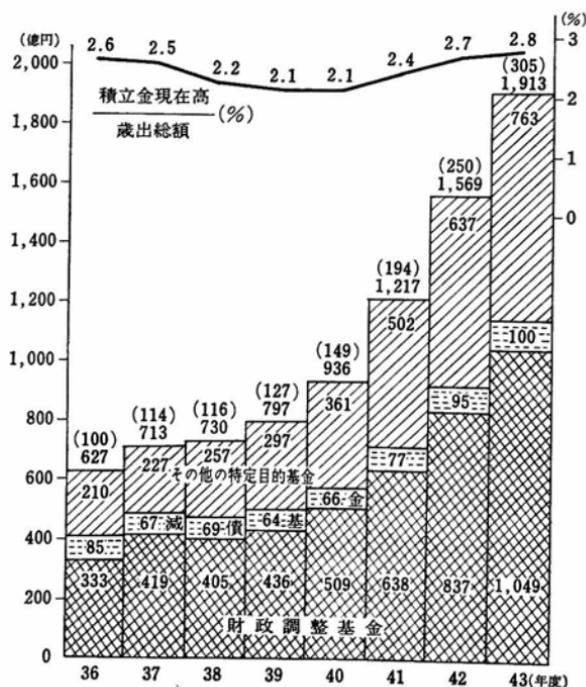
団体別にみると、都道府県では4,602億円(前年度3,757億円、増加率22.5%)、市町村では3,685億円(2,765億円、33.2%)で、市町村の団体種類別内訳は、大都市584億円(増加率90.4%)、中都市1,611億円(32.6%)、小都市723億円(19.5%)、町村691億円(19.8%)、特別区77億円(23.7%)となっている。

## (2) 財政調整基金等

昭和43年度末の積立金の現在高は1,913億円で、前年度末(1,569億円)と比べると344億円、21.9%増加している。積立金現在高の内訳は、災害救助法に基づく積立金や学校建設等の資金として積み立てている特定目的基金と地方債の償還財源に充当するための減債基金で863億円(45.1%)、財政調整基金1,049億円(54.9%)となっている。

積立金の現在高の推移は、第46図にみられるとおり、歳出総額に対する比率

第46図 積立金現在高の推移



は2%台で推移している。

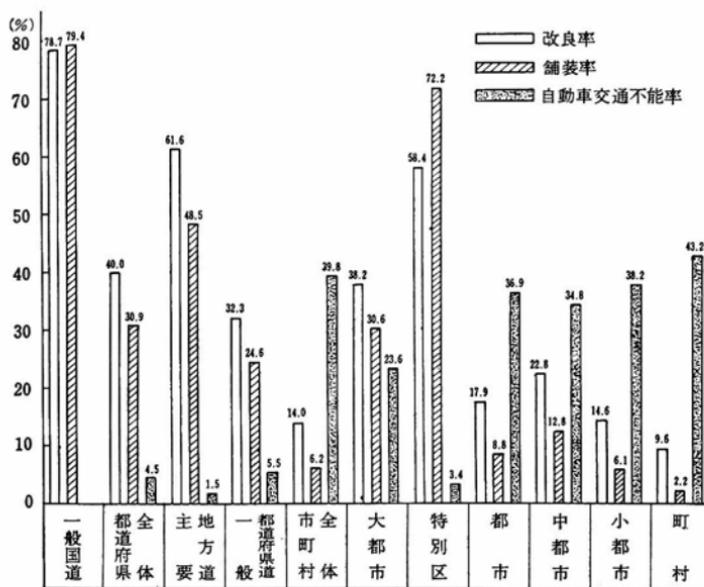
## 7 公共施設の現況

都道府県および市町村の公共施設のうち、その主なものの現況をみると、次のとおりである。

### (1) 道 路

昭和44年3月31日現在における都道府県道の延長は、12万3,285kmである。このうち、改良済延長は4万9,286km、舗装済延長は3万8,080km、自動車不能道延長は5,529kmである。総延長に占めるこれらの比率は、第47図にみられるとおり、改良済延長40.0%、舗装済延長30.9%、自動車交通不能道延長4.5%であり、これらの整備状況は、市町村道より高い水準にあるが、一般国道と比べて低い水準にある。

第47図 道路整備の状況

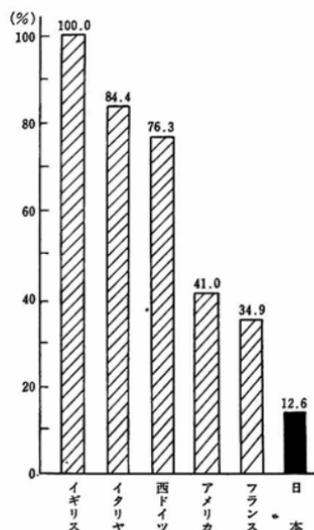


(注) 一般国道については、昭和44年3月31日現在で建設省「道路統計年報」による。

また、市町村道の延長は85万9,809kmであり、このうち改良済延長は12万734km、舗装済延長は5万3,504km、自動車交通不能道延長は34万2,466kmである。総延長に占めるこれらの比率は、改良済延長14.0%、舗装済延長6.2%とそれぞれ非常に低く、一方、自動車交通不能道延長は39.8%と逆に高い比率を占めている。これらのことから、市町村道の整備状況は、都道府県道と比べて低い水準にあるといえる。

つぎに、諸外国の道路の舗装率は、第48図にみられるとおりであり、わが国の道路整備の水準は低い。

第48図 外国の道路整備の状況  
(舗装率)



(注) 建設省「道路統計年報」1970年版資料による。

## (2) 橋りょう

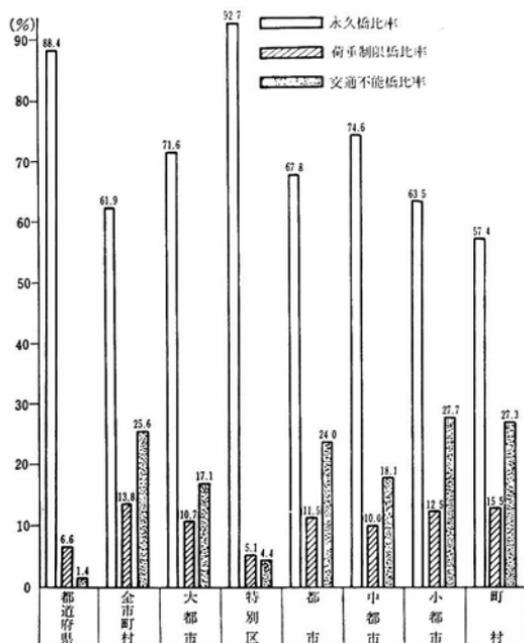
昭和44年3月31日現在における都道府県道にかかる橋りょうの数は10万1,362橋であり、その延長は1,417kmである。これを構造別にみると、永久橋8万9,599橋(延長1,235km)、木橋1万1,470橋(延長163km)、混合橋293橋(延長19km)であり、全橋りょう数に占める永久橋の比率は88.4%である。また、構造上の理由から住民の利用が一部制限されている橋りょうは、8,120橋(延長127km)であり、その内訳は、荷重制限橋6,707橋(延長107km)、交通不能橋1,413橋(延長20km)で、全橋りょう数に占める比率は8.0%(荷重制限橋6.6%、交通不能橋1.4%)である。

つぎに、市町村道にかかる橋りょうの状況は、橋りょう数44万2,939橋で、その延長は3,262kmである。これを構造別にみると、永久橋27万4,169橋(延長1,797km)、木橋16万4,405橋(延長1,404km)、混合橋4,365橋(延長61km)であ

り、全橋りょう数に占める永久橋の比率は61.9%である。また、構造上の理由から利用制限を受けている橋りょうは、17万4,828橋（延長1,246km）となっている。その内訳は、荷重制限橋6万1,248橋（延長527km）、交通不能橋11万3,580橋（延長719km）であり、全橋りょう数に占める比率は39.4%（荷重制限橋13.8%、交通不能橋25.6%）となっている。

なお、都道府県道、市町村道別の橋りょうの整備状況は、第49図にみられるとおりである。

第49図 橋りょう整備の状況



### (3) 公営住宅等

昭和44年3月31日現在における公営住宅等の総戸数は107万8,233戸（都道府県営39万5,192戸、市町村営68万3,041戸）である。これを種類別にみると、公営住宅法に基づく公営住宅99万2,496戸（都道府県営36万4,037戸、市町村営

62万8,459戸)、住宅地区改良法に基づく改良住宅、3万5,519戸(都道府県営1万2,039戸、市町村営2万3,480戸)、地方公共団体が単独で建設する単独住宅5万218戸(都道府県営1万9,116戸、市町村営3万1,102戸)である。

また、これらを構造別にみると、公営住宅では木造37万2,326戸(都道府県営8万498戸、市町村営29万1,828戸)、非木造62万170戸(都道府県営28万3,539戸、市町村営33万6,631戸)、改良住宅では木造427戸(市町村営427戸)、非木造3万5,092戸(都道府県営1万2,039戸、市町村営2万3,053戸)、単独住宅では木造3万944戸(都道府県営4,453戸、市町村営2万6,491戸)、非木造1万9,274戸(都道府県営1

万4,663戸、市町村営4,611戸)であり、非木造の比率は公営住宅62.5%(都道府県営77.9%、市町村営53.6%)、改良住宅98.8%(都道府県営100.0%、市町村営98.2%)、単独住宅38.4%(都道府県営76.7%、市町村営14.8%)である。

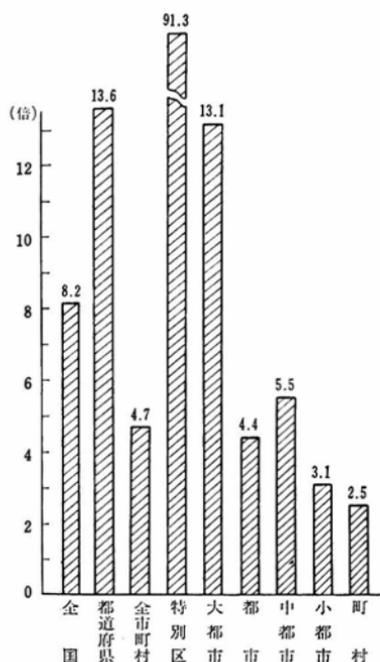
つぎに、昭和43年度中の入居競争率の状況を設置者別にみると、第50図にみられるとおり、最低は町村の2.5倍、最高は特別区の91.3倍となっている。

#### (4) 幼稚園

学校基本調査に基づく昭和44年5月1日現在における公私立幼稚園の状況は、園数1万375園(公立3,744園、私立6,631園)、園児数154万7千人(公立37万5千人、私立117万2千人)であり、公私立幼稚園に占める公立幼稚園の比率は、第51図にみられるとおり、園数36.1%、園児数24.2%である。

また、公立幼稚園を設置者別にみると、都道府県立18園(園児数2千人)、市町村立3,726園(園児数37万3千人)であり、公立幼稚園の99.5%が市町村

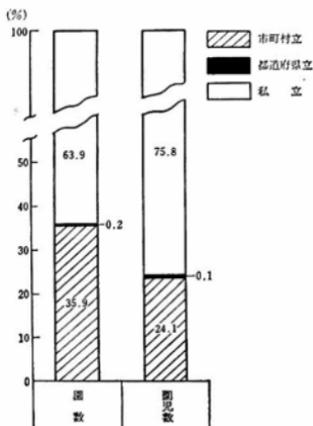
第50図 入居競争率の状況



立幼稚園である。

つぎに、公立小学校第1学年児童数159万4千人中に占める公立幼稚園修了児童数は、82万5千人であり、その比率（就園率）は51.8%である。

第51図 幼稚園施設の状況



## (5) 小学校

学校基本調査に基づく昭和44年5月1日現在における公立小学校の数は2万4,782校であり、その校舎面積は4,966万9千 $\text{m}^2$ である。

つぎに、施設の状況をみると、非木造校舎1,830万1千 $\text{m}^2$ 、木造校舎3,136万8千 $\text{m}^2$ 、危険校舎726万3千 $\text{m}^2$ （うち要改築校舎468万5千 $\text{m}^2$ ）であり、全校舎面積に占めるこれらの比率は、第52図にみられるとおり、非木造校舎36.8%、木造校舎63.2%、危険校舎14.6%（うち要改築校舎9.4%）である。また、屋内運動場を設置している学校数は、全校の71.2%にあたる1万7,647校であり、プールを設置している学校数は、全校の31.2%にあたる7,727校である。

## (6) 中学校

学校基本調査に基づく昭和44年5月1日現在における公立中学校の数は1万610校であり、その校舎面積は、2,852万7千 $\text{m}^2$ である。

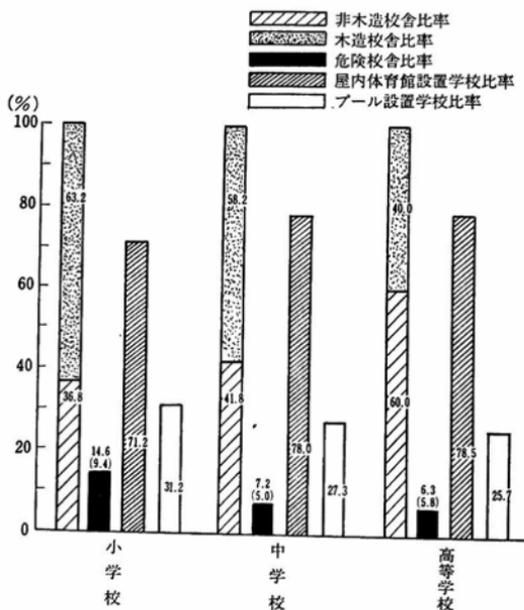
つぎに、施設の状況をみると、非木造校舎1,193万6千 $\text{m}^2$ 、木造校舎1,659万1千 $\text{m}^2$ 、危険校舎204万6千 $\text{m}^2$ （うち要改築校舎141万6千 $\text{m}^2$ ）であり、全校舎面積に占めるこれらの比率は、第52図にみられるとおり、非木造校舎41.8%、木造校舎58.2%、危険校舎7.2%（うち要改築校舎5.0%）である。また、屋内運動場を設置している学校数は、全校の78.0%にあたる8,274校であり、プールを設置している学校数は、全校の27.3%にあたる2,896校である。

## (7) 高等学校

学校基本調査に基づく昭和44年5月1日現在における公立高等学校の数は3,566校であり、その校舎面積は1,950万5千 $m^2$ である。

つぎに、施設の状況をみると、非木造校舎1,171万3千 $m^2$ 、木造校舎779万3千 $m^2$ 、危険校舎122万 $m^2$ （うち要改築校舎114万 $m^2$ ）であり、全校舎面積に占めるこれらの比率は、第52図にみられるとおり、非木造校舎60.0%、木造校舎40.0%、危険校舎6.3%（うち要改築校舎5.8%）である。また、屋内運動場を設置している学校数は、全校の78.5%にあたる2,800校であり、プールを設置している学校数は、全校の25.7%にあたる916校である。

第52図 学校施設の状況

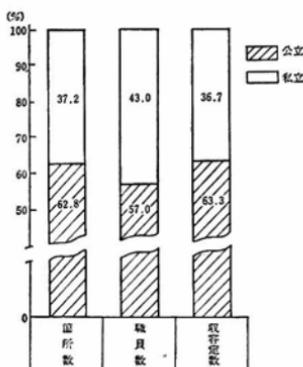


(注) 危険校舎比率のうち ( ) 書きは要改築校舎比率である。

## (8) 保 育 所

昭和43年12月31日現在における公私立保育所(へき地保育所を除く。)の状況は、箇所数1万2,732箇所(公立8,001箇所、私立4,731箇所)、収容定数104万3千人(公立66万人、私立38万3千人)、職員数8万6千人(公立4万9千人、私立3万7千人)であり、公私立保育所に占める公立保育所の比率は、第53図にみられるとおり、箇所数62.8%、収容定数63.3%、職員数57.0%である。

第53図 保育所施設の状況



## (9) 老人ホーム

昭和43年12月31日現在における公私立老人ホームの数は897箇所(公立593箇所、私立304箇所)である。これを種類別にみると、養護老人ホーム769箇所(公立550箇所、私立219箇所)、特別養護老人ホーム81箇所(公立22箇所、私立59箇所)、軽費老人ホーム47箇所(公立21箇所、私立26箇所)であり、公私立老人ホームに占める公立老人ホームの比率は66.1%である。また、公私立老人ホームの収容定数は6万7千人(公立4万1千人、私立2万6千人)、職員数は1万3千人(公立7千人、私立6千人)であり、うち公立老人ホームの比率は、それぞれ61.6%、54.1%である。

## (10) 清掃施設

清掃事業は、地方公共団体の直営方式、委託方式、許可業者方式によって運営されている。

昭和44年3月31日現在、これらにかかる施設の状況をみると、収集職員数6万5千人（し尿2万9千人、ごみ3万6千人）、処理場職員数1万5千人（し尿7千人、ごみ8千人）、収集車輛2万6,860台（し尿1万3,575台、ごみ1万3,285台）である。

なお、し尿処理施設、ごみ処理施設における収集、処理の現況についてみると、次のとおりである。

### ア し尿処理施設

昭和43年度中のし尿の収集計画人口にかかる年間総排出量は、3,905万8千 $kl$ であるが、このうち収集し、かつ処理を行なったものはともに2,578万3千 $kl$ であり、残りの1,327万5千 $kl$ は、水洗処理、し尿浄化そう処理等自家処理を行なったものである。

つぎに、昭和44年3月31日現在のし尿の収集計画人口は8,538万7千人で、このうち収集人口は6,203万5千人である。したがって、収集比率は総排出量対総収集量でみた場合は66.0%、収集計画人口対収集人口でみた場合は72.7%である。

一方、排出量のうち、衛生的処理すなわち下水道マンホール投入、処理施設処理、下水道放流、し尿浄化そう処理を行なったものの比率は、第54図にみられるとおりであるが、このことから農村還元や海上投棄等の非衛生的処理が3分の1程度を占めているものとみられる。

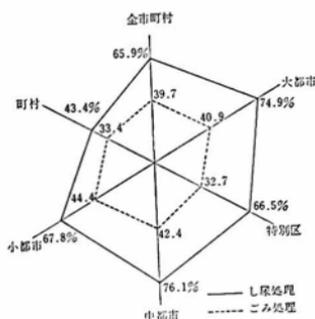
### イ ごみ処理施設

昭和43年度中のごみの収集計画人口にかかる年間総排出量は、2,491万4千 $t$

であるが、このうち収集し、かつ処理を行なったものとともに1,885万9千tであり、残りの605万5千tは、自家処理を行なったものである。つぎに、昭和44年3月31日現在のごみの収集計画人口は8,185万8千人で、このうち収集人口は7,074万1千人である。したがって、収集比率は総排出量対総収集量でみた場合は75.7%、収集計画人口対収集人口でみた場合は86.4%である。

一方、排出量のうち、衛生的処理すなわち、焼却処理、高速堆肥化処理を行なったもの比率は、第54図にみられるとおり、ごみ処理においても埋立処理等非衛生処理と考えられるものが60%程度を占めているものとみられる。

第54図 し尿、ごみ処理の状況  
(衛生処理率)



## 8 地方公営事業の状況

地方公共団体が経営する水道、下水道、交通、病院事業等の地方公営企業、国民健康保険事業、収益事業や交通災害共済事業その他の事業の経営状況は、次のとおりである。

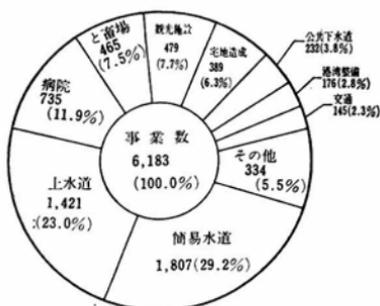
## (1) 地方公営企業

### ア 概況

#### (ア) 事業数および経営規模

昭和44年3月31日現在における地方公営企業の事業数は6,183で前年同期(6,171)と比べて12増加した。事業数の内訳をみると第55図にみられるとおり水道事業(簡易水道事業を含む。)が3,228で全体の52.2%と最も高い比率を占め、病院事業、観光施設事業、と畜場事業、宅地造成事業がこれに次いでいる。

第55図 事業数でみた地方公営企業の状況

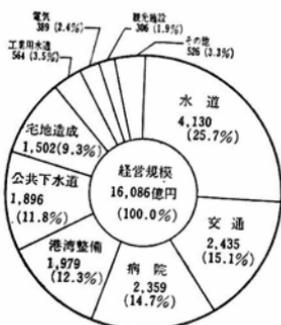


昭和43年度の経営規模(歳出決算規模)は1兆6,086億円で、前年度(1兆4,313億円)と比べると1,773億円、12.4%増加しており、昭和39年度と比べると1.8倍、昭和43年度の普通会計の歳出純計決算額と比べると24%の規模である。

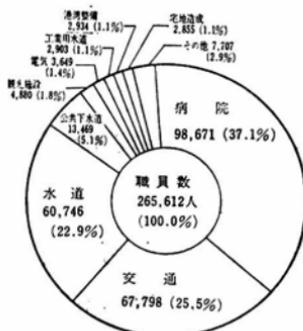
昭和44年3月31日現在の職員数は26万5千人で、普通会計職員(ただし教育、警察および消防職員を除く。)の31%である。

なお、水道事業、交通事業、病院事業の3事業は、第56図および第57図にみ

第56図 経営規模でみた地方公営企業の状況



第57図 職員数でみた地方公営企業の状況

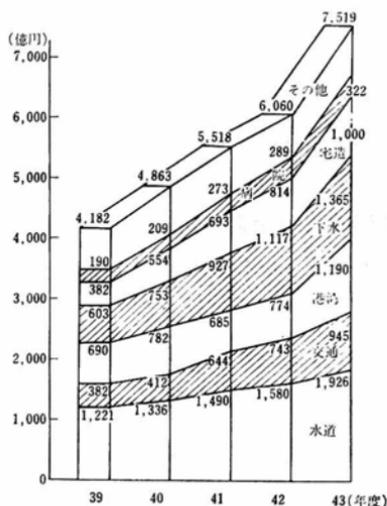


られるとおり、経営規模でみると全体の55.5%、職員数でみると全体の85.5%を占めている。

建設投資額は、第58図にみられるとおり、7,519億円で前年度(6,060億円)と比べて1,459億円、24.1%と大幅な伸びを示している。とくに社会的要請の強い上水道事業、地下鉄事業、公共下水道事業、港湾整備事業の増加が目立っている。建設投資額の内訳は、水道事業が1,926億円で全体の25.6%を占めており、公共下水道事業、港湾整備事業、宅地造成事業、交通事業がこれに次いでいる。

地方公営企業について東京都および大都市の地方公営企業の占める比率をみると、事業数ではわずか82事業で全体の1.3%であるが、経営規模では5,677億円で35.3%、職員数では82千人で31.0%を占めている。

第58図 地方公営企業の建設投資額の推移



### (イ) 公益事業中の地位

地方公営企業が民営を含めた公益事業全体に占める地位をみると、

- (a) 上水道事業は、給水人口7,490万人のうち7,038万人(94.0%)が公営である(昭和43年3月31日現在)。
- (b) 軌道、地方鉄道事業は、年間輸送人員91億99百万人のうち19億30百万人(21.0%)が公営である(昭和42年度)。
- (c) 自動車運送(乗合)事業は、年間輸送人員101億27百万人のうち、22億72百万人(22.4%)が公営である(昭和42年度)。
- (d) 病院事業は、病院病床数963千床のうち200千床(20.7%)が公営である(昭和42年12月31日現在)。

このほか工事用水事業、公共下水道事業および簡易水道事業は100%公営であるが、電気事業は年間発生電力量で2.5%（昭和43年度）、ガス事業は年間ガス供給量で4.1%（昭和44年）となっている。

#### （ウ） 都道府県営企業の伸展

地方営企業は、その沿革から上水道、交通、病院、公共下水道のように住民生活に密着したものが多いため、市町村経営のものが多かったが、最近のわが国経済の発展、地域開発の進展、住民の社会生活圏の広域化に伴って、都道府県の経営によるものが急速に増加している。

都道府県営の地方公営企業は、昭和44年3月31日現在で299事業、1都道府県平均6.5となっており、その内訳は、港湾整備および宅地造成事業92、病院事業45（213病院）、工業用水道事業34、有料道路事業32、電気事業31、上水道事業15、公共下水道事業5などとなっている。

#### （エ） 経理体制の整備

昭和41年7月の地方公営企業法の改正により、水道事業、工業用水道事業、軌道事業、自動車運送事業、電気事業、ガス事業および病院事業について、昭和43年4月1日より地方公営企業法が強制適用されることになり、その他任意適用のものを含めると、法適用企業（地方公営企業法を適用し企業会計方式を採用している事業）は2,716となり、前年度より985事業、56.9%増加し、総事業数に対して43.9%を占めるに至っている。

### イ 経営状況

昭和43年度の地方公営企業の経営状況は、全体として未だ赤字基調を脱していない。上水道事業等においてやや経営改善のきざしをみせているが、交通、病院等の事業については依然として経営悪化が続いている。

#### （ア） 法適用企業の経営状況

##### a 損益収支

昭和43年度における法適用企業の経営状況をみると、ここ数年来の赤字基調に変りはないが、これを総収益対総費用比率でみると、第59図にみられるとお

り、昭和43年度においては、前年度の97.9%から99.1%と収支均衡点に近づいている。

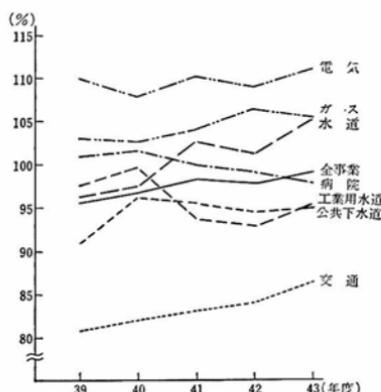
昭和43年度における法適用企業の総収益は6,719億円で、前年度(5,641億円)と比べると1,078億円、19.1%増加しているが、総費用は6,781億円で、前年度(5,760億円)と比べると1,021億円、17.7%増加し、純利益308億円(前年度252億円)、純損失370億円(前年度371億円)となっている。純損失を生じた事業数は全体の2,642(建設中の74を除く。)のうち853で、その比率32.3%は前年度(28.0%)と比べて増加しているが、単年度欠損金比率(純損失額の営業収益に対する比率)6.3%は前年度(7.5%)と比べて低下している。

累積欠損金の総額は1,615億円で、前年度(1,441億円)と比べると174億円、12.1%増加し、その営業収益に対する比率は27.6%(前年度29.0%)、不良債務は1,155億円で、前年度(1,027億円)と比べると128億円、12.5%増加し、その営業収益に対する比率は19.8%(前年度20.7%)となっている。なお、東京都および大都市の純損失は171億円、累積欠損金は1,165億円で、それぞれ全体の46.2%、72.3%を占めている。

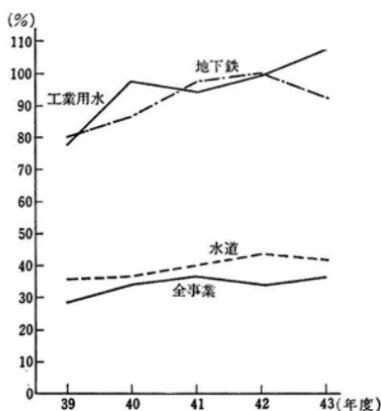
また、企業債元利償還金および職員給与費の料金収入に対する比率は、第60図および第61図にみられるとおり、それぞれ36.1%(前年度34.0%)、45.0%(44.0%)増加している。

これらを事業別にみると、企業債元利償還金の料金収入に対する比率は、工業用水道事業が107.6%で、地下鉄事業92.4%、水道事業42.0%がこれに次いでいる。また、職員給与費の料金収入に対する比率は、交通事業が85.7%と最も高く、病院事業52.1%、水道事業31.8%がこれに次いでいる。

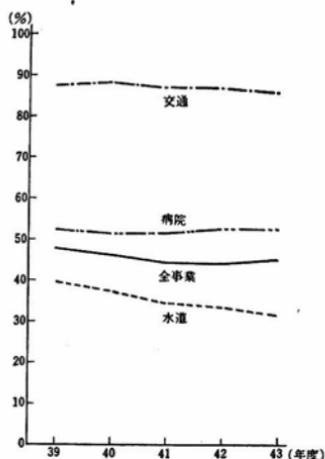
第59図 事業別総収益対総費用比率の推移  
(法適用企業)



第60図 料金収入に対する企業債元利償還金の比率の推移



第61図 料金収入に対する職員給与費の比率の推移



(注) 職員給与費は、期間外のものを含めてある。

### (b) 資本収支

資本的支出額は7,088億円で、前年度(5,902億円)と比べると1,186億円、20.1%増加している。この内訳は建設改良費5,720億円、企業債償還金928億円、その他440億円である。資本的支出に対する財源は、内部資金986億円、企業債等の外部資金5,756億円で、347億円の資金不足となっており、これは結局一時借入金等の短期資金によって措置されている。

### (イ) 法非適用企業の経営状況

法非適用企業(地方公営企業法を適用せず官公庁会計方式によっている企業)は3,467である。昭和43年度における法非適用企業の経営状況をみると、収入総額は2,610億円、支出総額は2,595億円で、差引15億円の黒字となり、さらに繰上充用、繰越財源等の差引を行なった実質収支は25億円の黒字となっている。

これを法適用企業の総収益対総費用比率にはほぼ相当する収益的収支比率  

$$\left( \frac{\text{総収益}}{\text{総費用} + \text{地方債償還金}} \times 100 \right)$$
 でみると、その比率は128.1%である。事業別にみると、宅地造成事業、交通事業、簡易水道事業、港湾整備事業が収支均衡点を上回っているのに対し、下水道事業、観光施設事業、市場事業、と畜場事業は収支均衡点を下回っている。

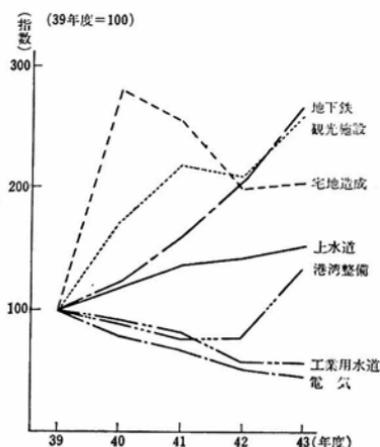
### (ウ) 建設投資の財源

地方公営企業の建設投資の財源としては、事業によって若干異なっているが、おおむね60～90%が企業債によってまかなわれている。企業債の額は、地方公営企業の建設投資の急速な伸びを反映して、第62図にみられるとおりの傾向を示しているが、全体としては昭和39年度(3,243億円)と比べて1.49倍の4,840億円となっている。

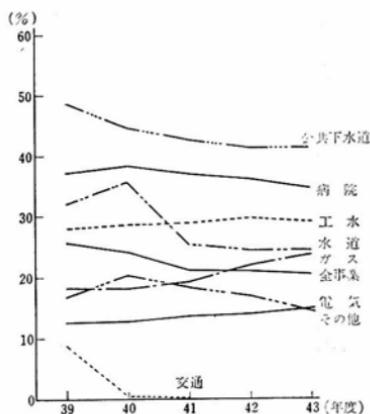
なお、昭和43年度末における企業債の現在高は、2兆4,884億円で、借入先別にみると、政府資金が1兆1,494億円と全体の46%を占めている。

上述のように建設投資の財源は主として企業債に依存しているため、法適用企業における自己資本構成比率は、第63図にみられるとおり、昭和39年度末の25.8%から昭和43年度末においては20.6%に低下している。

第62図 企業債の増加傾向



第63図 自己資本構成比率の推移



## (エ) 他会計繰入金の増加

昭和43年度において地方公営企業が一般会計およびその他の会計から繰り入れられた額は1,428億円で、前年度(1,103億円)と比べると325億円、29.5%増加している。そのうち損益収支に対しては収益的収入の7.3% (前年度6.4%)にあたる558億円、資本収支に対しては資本的収入の10.8% (前年度9.4%)にあたる865億円が繰り入れられている。これは、一般会計との負担区分の合理化の推進が行なわれたこと、地方公営企業の経営基盤強化のための出資等が増加したことなどによるものである。

## (オ) 財政の再建

昭和41年の地方公営企業法の改正により設けられた赤字地方公営企業の財政再建に関する制度に基づき、155事業が財政再建計画の承認を受け、総額516億円の不良債務が財政再建債の発行により棚上げされた。

その後、財政再建の制度を準用して財政再建を行なう準用企業(準用再建企業)として6事業が加わり、財政再建の完了または再建途上において事業そのものを廃止した団体を差し引くと、昭和43年度末の財政再建企業は148事業、準用再建企業6事業である。なお、財政再建債の未償還額は470億円となっている。

## ウ 事業別状況

### (ア) 水道事業(上水道事業および簡易水道事業)

#### a 事業数

##### (a) 上水道事業

昭和44年3月31日現在の上水道事業の数は1,421で、前年度末と比べると14増加している。このうち用水供給事業のみを行なっているものは19(うち建設中5)で、経営主体別にみると都道府県営15(うち用水供給のみ11)、大都市営6、市営516、町村営835、企業団営49(うち用水供給のみ8)となっており、全国の市(563)の98%にあたる552市に、また、全国の町村(2,725)の34%にあたる927町村に上水道が布設されている。

##### (b) 簡易水道事業

昭和44年3月31日現在の簡易水道事業の数は1,807で、前年度末と比べると81減少している。これは、事業の統合あるいは上水道事業への切替え等が行われたことによるものである。経営主体別にみると、簡易水道事業の87.9%にあたる1,586が町村営で、その他は県営1、大都市営1、市営203、企業団営（一部事務組合を含む。）16となっている。

#### b 利用状況

水道事業（簡易水道事業を含む。）の給水人口は、近年の都市人口の増加、農山漁村地域への水道の普及等のため年々増加している。昭和43年度末の給水人口は7,369万人で、前年度末と比べると331万人、4.7%増加しており、給水人口15万人以上の事業における増加率（9.7%）がとくに高い。この結果、水道普及率（ $\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区城内人口}} \times 100$ ）は75%となった。ちなみに世界の主要国の普及率は、アメリカ93%（1960年）、イギリス98.7%（1961年）、フランス78.5%（1962年）、西ドイツ91%（1963年）となっている。

昭和43年度1年間の総給水量は64億立方メートルで、前年度と比べると5億16百万立方メートル（8.8%）増加している。給水人口1人1日当たりの給水量は238ℓで前年度と比べると10ℓ増加している。

#### c 建設投資

給水人口および給水量の急速な伸びに対応して、水道施設の建設拡張もここ数年来急速に進められ、昭和43年度における建設投資額は1,926億円となり、前年度と比べると278億円、16.9%増加している。とくに大都市および給水人口10万以上15万人未満の団体の建設投資額と、水源開発と関連する水道の広域化の要請に伴う県営および企業団営水道の建設投資額に増加の傾向がみられる。

このような建設投資によって、給水能力は昭和43年度において3,287千立方メートル/日増加し、昭和43年度末給水能力は32,716千立方メートル/日となっている。このため給水量の増加にもかかわらず、最大稼働率（ $\frac{1 \text{日最大配水量}}{1 \text{日配水能力}} \times 100$ ）は94.7%となって、前年度と比べて1.8%低下し、水の需要関係は前年度に引き続き改善の方向を示している。

#### d 経営の広域化

水源開発の合理化、施設利用の効率化等のため、水道事業の広域的経営の必

要性が年々高まっている。昭和43年度における用水供給事業は19事業、給水能力2,047千立米/日、末端給水を広域的に行なっている事業は45事業、給水能力4,957千立米/日となっている。

e 経営状況

(a) 上水道事業

i 損益収支の状況

昭和43年度の総収益は2,143億円、総費用は2,039億円、総収益対総費用比率は105.1%で、昭和41年度以降赤字基調を脱し、昭和43年度においてもこの傾向を持続している。なお、東京都、横浜市、京都市等が料金改定を行なったため、東京都および大都市の総収益対総費用比率は103.2%となり・昭和36年度以降8年ぶりに100%をこえることになった。

昭和43年度に純利益を生じた事業数は1,121(78.9%)で、純利益額は161億円、純損失を生じた事業数は310(21.1%)で純損失額は57億円である。

また、単年度欠損金比率は3.1%(前年度5.0%)、累積欠損金比率(累積欠損金の営業収益に対する比率)は7.5%(13.6%)、不良債務比率(不良債務額の営業収益に対する比率)は12.5%(20.1%)で、いずれも前年度と比べて改善されている。

ii 資本収支

昭和43年度の資本的支出額は2,125億円、資本的収入額は2,025億円で、差引100億円の財源不足となっている。しかし、資本的支出額に対する財源不足額の比率は4.7%と前年度(6.4%)と比べて低下している。

支出の主な内訳は、建設改良費1,840億円(資本的支出額に占める比率86.6%)、企業債償還金252億円(11.9%)となっている。

財源の内訳は、内部資金344億円(16.2%)、外部資金1,681億円(79.1%)で外部資金のうち企業債は1,461億円となっている。

(b) 簡易水道事業

簡易水道事業1,807のうち建設中のものを除いた法適用事業26の収益的収支をみると、純利益を生じた事業数は16、純損失を生じた事業数は10、総収益対総費用比率は102.9%である。法非適用事業1,730の経営状況は、黒字の事業

が1,589、赤字の事業が141であり、赤字事業の比率は8.2%である。また収入対支出の比率は109.1%となっている。

### (c) 料金と原価

昭和43年度における1立方メートル当たりの原価(用水供給事業を除き、法適用の簡易水道事業を含む。)は31円41銭で、前年度(29円53銭)と比べると1円88銭・6.3%増加している。主な増加の内訳をみると、資本費が93銭、職員給与費が1円30銭となっている。

給水原価の状況を規模別にみると、給水人口5万人以上の事業では比較的低い原価でしかも安定しているのに対し、小規模事業では比較的高い原価のものが多く、また同一規模内での格差も大きい。これは、給水人口の少ない水道事業ほど施設の利用効率が悪く資本費が割高となること、建設時期が比較的新しく、給水能力の単位当たりの建設費が高くなっていることなどによるものである。

企業債元利償還金の料金収入に対する比率は年々上昇してきたが、昭和43年度においては42.0%と、前年度(43.5%)に比べ低下している。企業債元利償還金の料金収入に対する比率を規模別にみると、大規模の大都市水道事業が52.3%、小規模(給水人口15千人未満)の水道事業が41.7%と高く、また、用水供給事業が81.0%と高くなっている。なお、昭和43年度においては286事業が料金改定を実施している。

## (イ) 工業用水道事業

### a 事業数および経営規模

昭和44年3月31日現在の工業用水道事業の事業数は73で、事業箇所数145、給水事業所数2,651となっており、年間総配水量は28億3,000万立方メートルと3億9,000万立方メートル、16.3%増加している。経営主体別にみると、都道府県営34、大都市営5、市営27、町営3、企業団営4となっており、全体の約半数が都道府県営である。

工業用水道事業における最近の傾向をみると、次のとおりである。

(a) 既成工業地帯における建設拡張事業は一段落し、新たに新規工業地帯における建設が急速に進められている。

(b) 昭和39年度以降停滞していた新規投資は、景気回復の浸透に伴い・昭和43年度では増加傾向に転じ、建設投資額は前年度と比べると12.7%増加している。

(c) 民間設備投資の最近の事情を反映して、施設利用率も漸次高まり、昭和43年度では63.4%と前年度と比べて7.4%増加している。

## b 経営状況

### (a) 損益収支

工業用水道事業の経営状況は、ここ数年来悪化の一途をたどってきたが、昭和43年度においては、純損失は前年度と比べて0.4%減少している。しかし、純損失を生じた事業数は、建設中のものを除き67事業のうち34事業であり、累積欠損金のある事業数は全体の60%以上を占める42事業で、前年度と比べて悪化している。

総収益対総費用比率は95.2%で、前年度(92.6%)より好転しているが、累積欠損金は73億円で、前年度と比べると20億円増加している。この結果、単年度欠損金比率は14.4%(前年度17.0%)に減少し、累積欠損金比率は51.2%(前年度43.3%)に上昇している。なお、昭和43年度においては4事業が料金改定を実施している。

### (b) 資本収支

資本収支においては、建設改良費は324億円で、前年度(274億円)と比べると50億円、18.3%増加し、企業債償還金は69億円で、前年度(47億円)と比べると22億円、47.4%増加している。また、その財源をみると、内部資金は前年度と比べて2倍に増加しており、外部資金は企業債が214億円で、前年度(200億円)と比べると14億円増加しているにすぎないが、他会計出資金は184億円で前年度(112億円)と比べて72億円、64.6%と大幅な伸びを示している。その結果、建設財源全体としては393億円(前年度327億円)となり、また、資本収支における財源不足額は12億円となっている。なお、施設の建設拡充に伴う企業債の元利償還金の額の増こうは著しく、昭和39年度に比べると、支払利息額3倍、元金償還額4.5倍となっている。また、料金収入に対する企業債元利償還金の比率は107.6%となっている。

## (ウ) 交通事業

### a 事業数および経営規模

昭和44年3月31日現在の交通事業数は、経営団体数120、事業数145となっており、その職員数は68千人、保有する車両および船舶数は、路面電車2,131両、バス12,734両、トロリーバス158両、地下鉄850両、モノレール6両、その他の軌道227両、船舶162隻で、昭和43年度中に40億人、1日平均1,111万人を輸送した。なお、年間輸送人員のうち71%は東京都および大都市分である。

バス事業の輸送人員は23億77百万人であり、昭和35年度と比べると1.4倍となっているが、前年度と比べると0.9%増加したにとどまり、ここ数年間は横ばいまたは低下の傾向を示している。

路面電車は、路面渋滞による時速低下のため効率が悪くなっている反面、バス輸送機関への移行または地下鉄の伸展に伴い、その利用度は年々急速に低くなっている。その結果、年間の乗客数は昭和35年度において19億人であったものが、昭和39年度には16億人となり、さらに昭和43年度には9億人にまで低下した。

なお、大阪市および川崎市の路面電車は昭和44年3月31日、東京都のトロリーバスは昭和43年9月28日にそれぞれ事業廃止となっている。

他方、地下鉄は、大量輸送機関として急速な建設整備が要請され、昭和44年3月31日現在の営業キロ数で86キロメートルとなり、昭和39年度（44キロメートル）、前年度（60キロメートル）と比べるとそれぞれ95.5%、43.3%増加しており、昭和43年度中の輸送人員は6億69百万人で、昭和39年度（4億68百万人）、前年度（6億27百万人）と比べるとそれぞれ42.9%、6.7%増加している。

### b 法適用企業の経営状況

#### (a) 損益収支

昭和43年度において純利益を生じた事業数は29で、7億65百万円、純損失を生じた事業数は全体の3分の2を占める53で187億82百万円となっている。

累積欠損金は1,121億円で、全事業の81.7%が累積欠損金をかかえ、前年度（979億円）と比べると142億円増加している。これは全公営企業の有する累積欠損金の69.4%であり、そのうちでも東京都および大都市が90%を占めている。

営業収益に対する比率をみると、単年度欠損金比率は18.7%(前年度22.6%)、累積欠損金比率は112.2%(前年度107.8%)となり、また、総収益対総費用比率は86.4%(前年度84.0%)となっている。単年度欠損金比率や総収益対総費用比率が多少改善されたのは、料金改定の効果が現われたものとみることができる。

経営団体別にみると、東京都および大都市は全団体が純損失を生じており、その昭和43年度における額は173億円で、全体の92.2%を占めている。7都市(札幌市、函館市、仙台市、川崎市、呉市、熊本市、鹿児島市)では札幌市、鹿児島市を除いて5都市が、その他の都市46では半数の23がそれぞれ純損失を生じている。

路面電車、バス、地下鉄の各事業についてみると、昭和43年度において路面電車事業を経営する団体は12団体である(大阪市と川崎市が年度末で、路面電車を廃止したので、残りは10団体となっている。)。その料金収入は160億円で前年度と比べると20億円の減収となり、総収益対総費用比率は66.0%で、純損失は110億円となっている。このうち東京都および大都市の純損失は105億円で、全体の95.6%を占めている。

バス事業を経営している団体は50である。そのうち純損失を生じた団体は31(62.2%)で、その額は55億円となっている。大都市のうち名古屋を除く5団体が純損失を生じており、その額は47億円、累積欠損金では336億円(全体では397億円)となっている。

地下鉄事業においては、営業路線は前年度と比べて26キロメートル延長され、料金収入は前年度より50億円(36.8%)増加している。なお、昭和43年度において国および一般会計から総額68億円が繰り入れられ、昭和43年度中の純損失は18億3600万円で、前年度と比べると11億円減少している。

昭和43年度の職員給与費の総費用に占める比率は、全体で59.7%、路面電車67.1%、バス67.6%、地下鉄34.2%である。これを料金収入に対する比率についてみると、全体では82.7%と前年度(84.9%)より低下しており、事業別には、路面電車135.4%、バス78.3%、地下鉄53.5%であり、さらに団体別にみると、東京都および大都市86.3%、7都市76.7%、その他の都市70.5%であ

る。なお、昭和43年度においては10団体が料金改定を実施し、事業別には路面電車3、バス9、地下鉄1となっている。

#### (b) 資本収支

昭和43年度の建設改良費は942億円で、前年度と比べると203億円、27.4%増加している。これに企業債償還金等を加えた資本的支出額は1,124億円で、その財源をみると、企業債等の外部資金が85.8%を占めている。財源不足は135億円で、前年度と比べると15億円増加している。

#### (c) 法非適用企業の経営状況

昭和43年度における法非適用企業は61であり、その内訳は簡易軌道事業3、船舶運航事業58である。その経営状況は、41事業が47百万円の黒字で、20事業が1億14百万円の赤字となっている。

### (エ) 電気事業

#### a 事業数および経営規模

昭和44年3月31日現在の電気事業の数は39である。経営主体別についてみると、都道府県営31、市営1、町村営6および企業団営1である。都道府県営および市営の事業はいずれも9電力会社への卸売供給事業であり、その他は特定地域における小規模な配電事業（一般供給事業）である。

昭和44年3月31日現在の発電所数は166で、このうち159は水力発電所、残り7が内燃発電所である。発電能力は最大出力で186万キロワット、常時出力で37万キロワットであり、昭和43年度中の発生電力量は68億8百万キロワットアワーと前年度（58億キロワットアワー）と比べると大幅に増加している。これは、昭和42年度が全国的な異常渇水のため低くとどまったためである。なお、昭和43年度末において建設中の発電所は10箇所（最大出力10万キロワット）である。

9電力会社へ卸売供給を行なっている公営の発電設備（水力のみ）について9電力会社のそれと比較してみると、公営（31都道府県営と1市営）は発電所数で12.9%、最大出力で16.0%の地位を占めている。

また、公営の発電所の発電設備は、全体の60%が河川総合開発のための諸事業との共同設備であり、共同事業の内訳は、治水、かんがい、砂防、上水道、

工業用水道等の事業である。

#### d 経営状況

##### (a) 損益収支

昭和43年度において純損失を生じた事業は4事業であるが、その赤字額は50百万円であって、全体としては黒字基調を維持しており、純利益も27億円（前年度21億円）と順調に伸び、総収益対総費用比率においても111.2%と過去6年間で最も高い比率を示している。

卸売供給の場合の料金は、昭和43年度末現在キロワットアワー当たりの平均単価で3円66銭（最低2円27銭、最高6円46銭）である。

##### (b) 資本収支

資本的支出は209億円で、資金不足額は3億円である。しかし、流動比率は381.8%であり、固定資本対長期資本比率も94.4%と資金的にはほぼ健全な状態を示している。

#### (オ) ガス事業

##### a 事業数および経営規模

昭和44年3月31日現在のガス事業の数は72（建設中の1を含む。前年度71）であり、いずれも法適用企業である。経営主体別にみると、県営2、市営39、町村営30、企業団営1となっており、新潟県、秋田県、千葉県等の天然ガスの豊富な地域および長野県、群馬県等いわゆる天然ガス・パイプラインと呼ばれている線上の地域に全事業数の約70%（全販売量の約60%）が集中している。

昭和44年3月31日現在における供給戸数は37万2,000戸（前年度35万戸）で、計画供給戸数に対する普及率は72.2%、供給量は1億5,000万立方米（10,000キロカロリー換算、前年度1億4,000万立方米）となっている。供給量のうち購入にするものは62.7%（前年度61.8%）、自家生産によるものは37.3%（前年度38.2%）であり、後者について原料別にみると、石炭系ガスは12.3%（前年度13.7%）、石油系ガス80.5%となって、石炭系ガスからコストが低れんな石油系ガスへの転換が進んでいる。

わが国のガス事業全体に占める公営ガスの地位をみると、事業数では31.9%を占めているが、ガス販売量、需要家戸数ともに4.1%である。しかし民間大

手3社（東京ガス、大阪ガス、東邦ガス）を除いた場合販売量では18.8%、需要家戸数では16.5%となっている。とくに天然ガスを原料とするガス事業は70%強となっている。

## b 経営の状況

### (a) 損益収支の状況

昭和43年度においては、建設中の1事業を除いた71事業のうち61事業が純利益（4億9百万円）、10事業が純損失（81百万円）を生じている。なお、累積欠損金を有している事業数は17（前年度22）で、累積欠損金比率は6.2%（前年度5.9%）となっている。

費用面では資本費の費用総額に占める比率は23.6%と前年度より増加しているが、これはガス需要に対する社会的要請が強いため、年々設備の拡大投資が行なわれており、毎年増こうの一途をたどっている。なお、昭和43年度においては2事業が料金改定を実施している。

### (b) 資本収支の状況

昭和43年度における資本支出額は32億円（前年度31億円）で、その主な内訳は、建設改良費23億円、企業債償還金7億円となっている。また、これをまかなう財源は内部資金12億円、企業債等の外部資金18億円、財源不足額は2億円である。なお、建設改良費の企業債依存率は58.4%（前年度60.2%）で、企業債依存率は低下の傾向を示している。

## (カ) 病院事業

### a 事業数および経営規模

昭和44年3月31日現在の病院事業（経営団体）の数は735、病院数973である。病院数を経営主体別にみると、都道府県立213（奈良県を除く45都道府県）、大都市立27（6市）、市立270（236市）、町村立357（357町村）、一部事務組合立106（91組合）となっている。なお、大学附属病院等のいわゆる行政病院はここでは除外している。

一般病院について規模別にみると、都道府県立病院32.9%、大都市立病院29.2%、市立病院36.5%が300床以上の大規模病院であるのに対し、市町村立病院（組合立を含む。）の45.4%（町村立病院の70.3%）が100床未満で、しかもそ

のうちの61.0%は他に一般病院のない市町村の区域内に所在している。

昭和44年3月31日現在の病床数は182千床で、行政病院の病床数を除いた前年同期の病床数と比べると2.4%増加し、取扱患者数は1億19百万人で、前年度と比べると約2%増加している。なお、病床利用率は79.8%（前年度78.9%）で、外来入院患者比率 $\left(\frac{\text{外来患者}}{\text{入院患者}} \times 100\right)$ は129.4%（前年度127.5%）である。

全国の病院に占める自治体病院（地方公共団体の経営する病院）の比率は、病院数で15.1%、病床数で20.7%である。

## b 経営状況

### (a) 損益収支

病院事業の経営状況は、742事業（昭和43年度中に廃止された7事業を含む。）の50.5%にあたる375事業が74億円の純損失（前年度47億円）を生じている。これを経営主体別にみると、それぞれの事業数に対する比率は、大都市営の66.7%が最も高く、次いで都道府県営57.8%、町村営52.1%、組合営48.4%、市営47.8%となっている。

また、累積欠損金（153億円）を有する事業数の比率は53.3%（392事業）で、前年度（48.5%）を上回り、累積欠損金比率も8.2%（前年度7.7%）となっている。さらに不良債務額についてみると、それを有する事業数の比率は42.0%（309事業）で、不良債務比率は7.4%（前年度7.2%）となっている。

経営状況を規模別にみると、400床以上500床未満の病院では46.3%が純損失を生じているが、病院の規模が小さくなるに従ってその比率は大きくなり、50床以上100床未満の病院では54.0%が純損失を生じている。

病床数および患者数の増加等のため、昭和44年3月31日現在の職員数は99千人で、前年同期と比べると約2千人、2.0%増加している。職員給与費は、ここ数年給与改定が実施されてきたため、前年度と比べると職員1人当たり給与月額で12.7%上昇し、料金収入に対する比率も52.1%となっている。これを経営主体別にみると、東京都および大都市79.5%、道府県55.8%、市町村（組合を含む。）48.0%である。

### (b) 資本収支

昭和43年度における資本的支出額は385億円（前年度288億円）で、その内訳

は建設改良費322億円（83.6%）、企業債償還金43億円（11.2%）、その他20億円（5.2%）となっている。これに対し、資本的収入額は279億円（前年度211億円）で、その内訳は、企業債182億円（65.0%）、他会計出資金65億円（23.2%）等であり、資金不足額は33億円である。なお、最近における医学の進歩と、これに伴う施設の近代化、高度化を望む地域住民の要請に応じて、病院施設の整備が急速に進められており、建設改良は前年度と比べて27.8%と大幅な増加を示している。この結果、1床当たり固定資産額は1,013千円、患者1人当たり固定資産額は1,549円となっている。

#### (c) 繰入金の状況

昭和43年度において病院事業が他会計から繰り入れられた額は225億円である。他会計繰入金のうち収益的収入への繰り入れは133億円、総収益に対する比率は6.6%であり、これを経営主体別にみると、東京都および大都市が26.2%と最も高く、道府県9.4%、市町村（組合を含む。）2.9%がこれに次いでいる。他会計繰入金のうち、資本的収入への繰り入れは92億円であり、資本的支出の24%、建設改良費の32.7%にあたる額である。

#### (キ) 公共下水道事業

##### a 事業数および経営規模

昭和44年3月31日現在の公共下水道事業の数は232（法適用企業24、法非適用企業208）で、前年同期と比べると15増加している。経営主体別にみると、都道府県営5、大都市営6、都市営189、町村営25、一部事務組合営7となっている。

昭和44年3月31日現在の公共下水道事業の排水面積は10万9千ヘクタールで、前年度（9万2千ヘクタール）と比べて18.0%増加している。また、全国市街地面積（46万1千ヘクタール）に対する排水面積の比率は23.6%で、前年度（20.0%）と比べて3.6%増加しており、年間総処理水量は29億立方メートルで、前年度と比べて約7億立方メートル増加している。

## b 経営状況

### (a) 収益収支

法適用の公共下水道事業については、純損失を生じた事業数は建設中のものを除き7事業(29.2%)であり、累積欠損金を有する事業は9事業(37.5%)である。また総収益対総費用比率は95.0%と前年度(94.5%)より上昇し、純損失の額は19億円で、前年度(18億円)と比べると1億円増加しているが、単年度欠損金比率(11.1%)は前年度(13.1%)より減少している。しかし、累積欠損金は80億円(前年度61億円)、不良債務額は51億円(前年度35億円)であり累積欠損金比率は46.3%、不良債務比率は29.6%となっている。

法非適用の公共下水道事業については、193事業(92.8%)が黒字(7億30百万円)、15事業(7.2%)が赤字(7億40百万円)となっており、赤字比率は14.1%(前年度21.9%)、収益的収支比率は89.7%(90.6%)となっている。

法適用企業および法非適用企業の昭和43年度の収益的収入の額は455億円で、その内容をみると、料金収入35.3%、他会計繰入金その他64.7%となっている。

支出面をみると、法適用企業では、資本費の伸びが著しく、費用構成比は56.3%、対営業収益比は113.8%となっている。法非適用企業では職員給与費の費用構成比は24.9%および対営業収益比は54.9%となっている。

### (b) 資本収支

昭和42年度から下水道整備5か年計画が実施されており、このような状況を反映して、公共下水道事業における建設投資額は1,365億円となった。一方、財源についてみると、企業債699億円、国(県)補助金308億円、他会計繰入金272億円、その他131億円となっている。

## (ク) その他の地方公営企業

### a 事業数

地方公共団体は前述の事業のほか各種の事業を行っており、その事業数

は、昭和44年3月31日現在において1,659（法適用242、法非適用1,417）となっている。その主なものは港湾整備176、市場94、と畜場465、観光施設479、宅地造成389である。

## b 経営の状況

### (a) 港湾整備事業

港湾整備事業には、臨海工業用地等の埋立事業と港湾の荷役機械、上屋、倉庫、貯木場等の施設利用事業がある。このうち、法適用企業9事業（建設中の9事業を除く。）の収益的収支をみると、全事業が黒字事業で、純利益は19億64百万円、また総収益対総費用比率は110.2%（前年度114.1%）となっている。法非適用企業146事業（建設中の12事業を除く。）では、116事業が黒字（44億65百万円）、30事業が赤字（21億25百万円）であり、収益的収支比率は106.9%（前年度91.2%）となっている。

### (b) 市場事業

市場事業には、中央卸売市場法に基づく市場事業（人口15万以上の市）とそれ以外の市場事業がある。このうち、法適用企業8事業についての収益的収支をみると、7事業が純利益（18百万円）を、1事業が純損失（19百万円）を生じ、総収益対総費用比率は100.0%（前年度100.5%）となっている。法非適用企業76事業（建設中の10事業を除く。）のうち、66事業が黒字（90百万円）、10事業が赤字（4億69百万円）であり、収益的収支比率は89.5%（前年度91.0%）となっている。

### (c) と畜場事業

法適用企業8事業のうち、4事業が純利益（5百万円）を、4事業が純損失（17百万円）を生じ、総収益対総費用比率は97.7%（前年度100.0%）になっている。法非適用企業は、454事業（建設中の3事業を除く。）のうち、372事業が黒字（1億97百万円）、82事業が赤字（5億9百万円）で、収益的収支比率は88.9%（前年度93.7%）となっている。

#### (d) 観光施設事業

観光施設事業には、有料道路事業、国民宿舎等の休養宿泊施設事業、スキーリフト等の索道事業、その他温泉、観光会館等がある。法適用企業では115事業（建設中の7事業を除く。）のうち76事業が純利益（6億81百万円）を、39事業が純損失（5億30百万円）を生じており、総収益対総費用比率は102.3%（前年度101.1%）となっており、累積欠損金比率は26.3%（前年度22.7%）となっている。法非適用企業では336事業（建設中の21事業を除く。）中238事業が黒字（4億円）、98事業が赤字（10億53百万円）を生じ、収益的収支比率は99.4%（前年度100.2%）となっている。

#### (e) 宅地造成事業

宅地造成事業には、土地区画整理事業とその他のものがある。法適用企業26事業（建設中の4事業を除く。）のうち22事業が純利益（14億93百万円）を、4事業が純損失（2億44百万円）を生じ、総収益対総費用比率は110.1%（前年度106.3%）となつている。法非適用企業では316事業（造成中の43事業を除く。）のうち232事業が黒字（72億68百万円）、84事業が赤字（64億82百万円）であり、収益的収支比率は226.6%（前年度187.1%）となっている。

#### (f) その他の事業

森林経営、住宅、製菓、砕石、製氷、牧場、製材、牛乳処理、有線放送、製パン、製茶、建設機械貸付採石、骨材製造、計算受託等の事業で地方公営企業法を適用しているものは56事業であり、このうち建設中の4事業を除いた52事業のうち34事業が純利益（18億57百万円）を、18事業が純損失（1億10百万円）を生じ、純収益対総費用比率は122.8%（前年度116.5%）となっている。

## (2) 国民健康保険事業

昭和43年度における国民健康保険事業は、鹿児島県の十島村および三島村を除いた全市町村において実施されており、その実施団体数は3,302団体（大都市6、都市556、町村2,714、一部事務組合3、特別区23）である。これらの団体のうち、直営の診療所（病院を除く。）を設置している団体は887団体（都市161、町村725、一部事務組合1）であり、前年度と比べると59団体（都市3、町村56）減少している。

国民健康保険事業の被保険者数は、昭和43年度末現在で4,263万8千人であり、医療保険適用者数1億87万8千人の42.3%となっているが、年々その比率は減少している。

### ア 事業勘定

事業勘定の歳入決算額は4,229億円で、前年度（3,318億円）と比べると911億円、27.5%（前年度22.1%）増加している。歳出決算額は4,115億円で、前年度（3,256億円）と比べると859億円、26.4%（前年度23.7%）増加している。

歳入についてその内訳をみると、国民健康保険税（料）は1,377億円で、歳入総額の32.6%を占め、前年度（1,123億円）と比べると254億円、22.6%（前年度19.1%）増加している。国庫支出金は2,520億円で、歳入総額の59.6%を占め、前年度（1,876億円）と比べると644億円、34.3%（前年度27.9%）増加している。国庫支出金のうち、療養給付費負担金は2,112億円で、歳入総額の49.9%を占め、前年度（1,537億円）と比べると575億円、37.4%（前年度29.6%）増加している。

国民健康保険税（料）および療養給付費負担金の増加率が前年度と比べて大きく上回ったのは、昭和39年度から進められてきた世帯員7割給付が昭和43年1月1日から全市町村で実施され、昭和43年度はこれが平年度化されたことによるものであり、また、療養給付費負担金については、昭和42年度の精算分が多額（116億円）にのぼったことも影響している。

なお、昭和44年3月31日現在における総所得金額等の段階別被保険者世帯数

および国民健康保険税（料）の負担状況をみると、総所得金額の段階が30万円以下の階層の全体に占める比率が、世帯数で50.9%、保険税（料）で22.0%を占めており、国民健康保険の被保険者に低所得者が多いことがうかがえる。

歳出についてその内訳をみると、総務費は248億円で歳出総額の6.0%を占め、前年度（221億円）と比べると27億円、12.1%増加し、前年度（12.7%）と比べて増加率は下回っている。保険給付費は3,721億円で、歳出総額の90.4%を占め、前年度（2,910億円）と比べると811億円、27.9%（前年度25.2%）増加している。

保険給付費のうち療養諸費は3,678億円で、前年度（2,872億円）と比べると806億円、28.1%（前年度25.3%）増加しているが、このことは、前述したとおり、昭和43年度年間を通じて世帯員の7割給付が全市町村に実施されたことによるものである。

事業勘定における実質収支は111億円の黒字であるが、この額から財源補てん的な都道府県支出金および他会計繰入金を控除し、財源補てん的な繰出金を加えた収支は47億円の赤字となっている。これを黒字団体、赤字団体別に前年度と比べると黒字団体は増加し、赤字団体は減少したが、赤字団体は、いまなお、全市町村の28.0%を占め、赤字額は若干ではあるが前年度より増加している。

また、前年度に引き続き赤字額の大部分は、大都市（75億円）および特別区（26億円）が占めており、両者あわせて赤字団体の赤字額の53.5%である。

## イ 直診勘定

直診勘定の歳入決算額は138億円で、前年度（128億円）と比べると10億円、8.1%（前年度6.4%）増加している。このうち診療収入は110億円で、歳入総額の79.1%を占め、前年度（100億円）と比べると9億円、9.3%（前年度5.0%）増加している。

歳出決算額は145億円で、前年度（134億円）と比べると11億円、8.0%（前年度9.1%）増加している。このうち、総務費は71億円で、歳出総額の49.3%を占め、前年度（66億円）と比べると5億円、8.0%（前年度6.5%）増加してい

る。医業費は51億円で、歳出総額の35.3%を占め、前年度（46億円）と比べると5億円、11.5%（前年度9.8%）増加している。

医業費の診療収入に対する比率は46.8%となっている。

直診判定における実質収支は7億円の赤字であり、この額から他会計繰入金  
を控除し、繰出金を加えた収支は20億円の赤字であり、前年度（17億円の赤  
字）と比べると3億円赤字が増加している。これを黒字団体、赤字団体別に前  
年度と比べると、黒字団体は増加し、赤字団体は減少しているが、黒字団体の  
黒字額は減少し、赤字団体の赤字額は増加している。

なお、赤字団体は全実施団体の25.3%となっている。

### （3） その他の事業

#### ア 収益事業

##### （ア） 経営状況

昭和43年度において 収益事業（競馬、自転車競技、小型自動車競走、モータボート競走および宝くじの事業をいう。）を施行した地方公共団体の数は延470団体（前年度525団体）である。

収益事業の決算額は、歳入9,507億円、歳出9,277億円で、前年度と比べると歳入2,385億円、33.5%、歳出2,341億円、33.8%それぞれ増加している。

実質上の収支（歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源および他会計からの繰入金を控除し、他会計への繰出金を加えた額）は、1,357億円の黒字であり、前年度と比べると308億円、29.3%増加している。

##### （イ） 収益金の使途状況

収益金の大部分は、普通会計に繰り入れられ（繰入額1,122億円、前年度繰入額884億円の27.0%増）、土木費477億円、教育費320億円、農林水産業費55億円、衛生費43億円、民生費38億円、その他189億円にそれぞれ充当されている。

## イ 共済事業

### (ア) 交通災害共済事業（直営方式）

昭和43年度において、地方公共団体が直営方式により交通災害共済事業を実施した団体の数は、2県、141市町村、35一部事務組合、合計178団体で、前年度（60団体）と比べて約3倍に増加しており、加入者数においても、前年度未（239万人）と比べて873万人増の1,112万人となっている。

このため、交通災害共済事業会計の決算額は、歳入45億円、歳出32億円で、前年度と比べると、歳入35億円、歳出27億円と大幅な増加である。

内訳では、歳入総額の74.9%を占める共済掛金収入（1人当たり共済掛金額は、一般加入者で年額360円から365円のところが多い。）は大幅に増加し、一方、交通事故の激増に伴い、歳出総額の73.8%を占める共済見舞金は、前年度（2億40百万円）の21億円増の23億40百万円である。なお、共済見舞金受給者は、死亡者約2千人を含めて61千人にのぼっている。

実質的な収支（歳入歳出差引額から未経過共済掛金、普通会計からの繰入金のうち人件費およびその他業務費にかかる額、未払金を控除し、普通会計への繰出金および未収金を加えた額）は、5百万円の赤字で、実施団体の32%にあたる57団体が赤字団体である。

### (イ) 農業共済事業

昭和43年度において農業共済事業を実施した市町村は1,088団体（前年度1,073団体）である。

農業共済事業会計の決算額は、歳入136億円、歳出114億円で、前年度と比べると歳入23億円、20.1%、歳出19億円、20.4%それぞれ増加している。

実質上の収支（歳入歳出差引額から支払備金積立金、責任準備金積立金、他会計からの繰入金および未払金を控除し、他会計への繰出金および未収金を加えた額）は12億円の黒字であるが、実施団体の33.5%にあたる364団体が赤字団体である。

## ウ その他

### (ア) 公益質屋事業

昭和43年度において、公益質屋事業を経営した市町村は253団体、事業数は474で、毎年度減少を続けている。

公益質屋事業会計の決算額は、歳入18億40百万円、歳出17億70百万円で、前年度と比べると歳入1億80百万円、9.1%、歳出1億60百万円、8.3%それぞれ減少している。

実質上の収支（歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源および他会計からの繰入金を控除し、他会計への繰出金を加えた額）は2億円の赤字で、実施団体の66.8%にあたる169市町村が赤字団体である。

### (イ) 公立大学附属病院事業

公立大学附属病院事業会計の決算額は、歳入58億円、歳出55億円である。

収支差引額2億56百万円から繰越金（1億22百万円）を控除した形式収支は1億34百万円の黒字であり、形式収支から翌年度へ繰越すべき財源（1億34百万円）を控除した実質収支は0である。

## 第2 昭和44年度および昭和45年度の地方 財政の見通し

### 1 昭和44年度の地方財政

年度当初における経済見通しと国の財政運営方針、地方財政計画の基本方針、年度中の経済の推移と国の財政、地方財政に対する補正措置、地方公営事業に関する財政運営および地方財政運営の状況をみると、次のとおりである。

#### (1) 経済見通しと国の財政運営方針

昭和44年度の経済運営に当たっては、その基本的態度として、経済が前年度に引き続きかなりの拡大を続けるものと予想され、また、消費者物価の上昇基調が依然として根強く、さらに国際経済の先行きは必ずしも楽観を許さないという認識のもとに、経済の拡大が過度にわたることを避けるよう慎重な態度で臨み、国際収支の均衡に留意しつつ、物価の安定と均衡のとれた持続的な経済成長の基盤整備を図るものとされた。これにより昭和44年度の経済成長率は実質9.8%（名目14.4%）程度となることが期待された。

昭和44年度の国の財政運営に当たっては、この経済見通しと経済運営の基本的態度にのっとり、わが国経済の持続的成長の確保と物価の安定を眼目とし、財政面から景気を刺激することのないよう、財政規模は適度のものにとどめるとともに、公債依存度を引き下げ、また、引き続き総合予算主義の原則を堅持し、長期にわたる国民福祉の向上を確保するよう努めるものとされた。この方針に基づいて編成された国の一般会計予算は6兆7,395億円で、前年度当初予算と比べて9,210億円、15.8%の増加、前年度補正後予算に比べて、想定される経済成長率（名目14.4%）を下回る13.9%の増加となった。公共事業関係費については、社会資本の整備充実という根強い要請と、一方、財政面から景気に対して刺激的であってはならないという要請のなかにあつて、対前年度当初予算

に対する増加率は12.7%と経済成長率を若干下回ることとなった。また、国債については、前年度当初予算に比べて1,500億円減の4,900億円が計上された。

なお、国民の租税負担の軽減を図るため、所得税について課税最低限の引上げおよび税率の緩和等により、初年度約1,500億円の減税を行なうこととされた。

## (2) 地方財政計画

昭和44年度の地方財政計画は、現下の経済情勢の推移に即応して、国と同一の基調により行政経費の重点化と効率化を推進し、節度ある行財政運営を行なうこととし、住民負担の軽減合理化を行なうとともに、財政の健全性を確保しつつ地方行政水準の一層の向上を図り、あわせて地方公営企業の経営基盤を強化することを目途として、次の基本方針に基づいて策定された。

- 1 地方税負担の現状にかんがみ、個人の住民税、個人の事業税等についてその軽減合理化を図る。
- 2 最近における社会経済情勢の進展に対処し、それぞれの地域の特性に応じて、街づくりおよび地域づくりの事業を計画的に実施することとし、これらの事業にかかる地方債を重点的に増額するとともに、投資的経費にかかる基準財政需要額の充実等を通じて地方交付税の配分の合理化を一層推進する。
  - (1) 地方道、下水道および清掃施設の整備を促進する。
  - (2) 土地開発基金の設置等により公共用地の先行取得を推進する。
  - (3) 人口急増地域における公共施設の整備を図る。
  - (4) 交通安全対策を推進する。
  - (5) 過疎地域における生活環境施設等を整備する。
- 3 地方公営企業の経営の基盤を強化して、その健全化を図る。
  - (1) 公営企業会計と一般会計との負担区分を合理化する。
  - (2) 地方公営企業に対する貸付資金の増額を図るとともに、公営企業金融公庫の機能を強化する。
- 4 財政運営の効率化を進めるとともに、財政秩序を確立し、地方財政の健全化を推進する。

- (1) 行政機構の簡素化と定員管理の合理化を図り、既定経費を節減する。
- (2) 昭和44年度の地方交付税の総額について、地方財源の確保に配慮しつつ、所要の措置を講ずる。
- (3) 一般財源の増加に伴い、一般補助事業および直轄事業について地方債への依存度を引き下げる。
- (4) 国庫補助負担事業にかかる超過負担を前年度に引き続いて解消する。
- (5) 地方公務員の給与改定等年度途中における事情の変化に対処するため、あらかじめ財源を留保する。

以上の基本方針に基づいて策定された昭和44年度の地方財政計画は総額6兆6,397億円で、前年度と比べると、1兆346億円、18.5%の増加となっている。

### (3) 経済および財政運営の経過

わが国経済は、昭和44年度においても堅調な拡大を続け、過去に例のない長期にわたる景気上昇を記録する一方、国際収支も前年度来大幅な黒字を続けてきた。こうした経済の推移のなかで、年度中途には公定歩合の引上げ等の金融調整措置が実施され、その影響が徐々に現われてきたものの、その後も経済はなお根強い拡大基調を持続し、昭和44年度全体としては、経済成長率は実質13.2%（名目18.5%）程度となるものと見込まれている。

国の財政においては、国家公務員等の給与改定、国内米買入数量の増加等に伴う食糧管理特別会計への繰入れ等のため、昭和45年3月歳出総額の増加1,913億円の補正予算が編成されたが、歳入面においては、租税および印紙収入1,969億円、税外収入344億円が追加計上されるとともに、国債400億円が減額された。

地方財政においては、地方交付税が国の補正予算における国税三税の追加計上および昭和44年度の特例措置による繰延額690億円が310億円に改められたことに伴い、995億円増額されたが、このうち、地方交付税の再算定を通じて、土地開発基金費の増加措置に要する282億円、給与改定および当初算定の際の調整減額分の復活に要する331億円、あわせて613億円の措置を講じ、残りの382億円は、昭和45年度分に繰り越して交付することとしている。

このほか、年度途中における地方財政補正措置は、次のとおりである。

## ア 給与改定の実施

昭和44年8月15日一般職国家公務員の給与改定について人事院の勧告が行なわれ（俸給表8.7%の引上げ、その他諸手当の改善）、同年6月1日から実施された（ただし、6月支給の期末、勤勉手当については適用がない）。地方公務員についても、これに準じて給与改定を行なう場合の所要額は、1,772億円（国庫補助負担金341億円、一般財源1,431億円うち交付団体分1,097億円、不交付団体分334億円）と見込まれたが、一般財源所要額については、地方交付税の再算定を通じて措置された。

## イ 災害発生に伴う地方債計画の改定等

昭和44年中においては、7月下旬から8月上旬までの豪雨および台風第7号による災害をはじめその他一連の災害により、公共被害額は1,350億円に及んだ。これらの災害復旧事業の昭和44年度施行分の所要額については、国の予備費の支出に見合せて、地方債計画に138億円が追加計上され、特別交付税の配分と合わせて措置された。

## （４） 地方公営事業に関する財政運営

### ア 地方公営企業

昭和44年度においては、地方公営企業についてその基盤の強化を図るため、引き続き一般会計等との負担区分の明確化を図り、その所要額を地方財政計画に計上したが、その計上額は前年度より大幅に増額した。

財政再建については、昭和44年度の再建団体は126団体で、国から再建団体に交付される再建債の利子補給の金額は15億円である。

また、準用再建団体は6団体となった。補助事業である工業用水道事業のうち地盤沈下対策ならびに新産業都市または工業整備特別地域で行なわれるものについては、経営健全化のための措置がとられることとなった。

なお、公営企業金融公庫に対して出資金2億円が増額され、上下水道の利下げのため補給金2億円が交付された。

### イ 国民健康保険事業

昭和44年度においては、低所得者被保険者の保険税（料）の負担の軽減を

図るため、減額対象基準のうち、基礎控除額が12万円（従来は11万円）に、世帯主以外の被保険者1人に対し加算する額が5万円（従来は4万5千円）にそれぞれ引き上げられた。

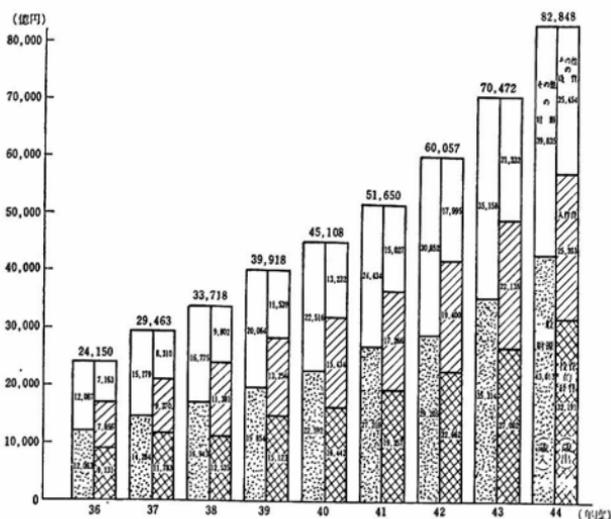
なお、年度中途において、医療費の伸びが当初を上回る見込みとなったことおよび昭和45年2月から医療費が改定されたことなどにより、療養給付費補助金125億円、特別療養給付費補助金10億円、財政調整交付金15億円、このほか、昭和43年度精算分等91億円、合計241億円が国の補正予算により措置された。

### (5) 地方財政運営の状況

昭和44年9月末日現在における地方公共団体の普通会計予算総額（都道府県、市町村（特別区、一部事務組合を含む。）の普通会計予算の単純合計額）は8兆2,848億円で、前年同期（7兆472億円）と比べると1兆2,376億円、17.6%の増加となっている。

なお、各年度の予算規模(毎年度9月末)の推移は、第64図のとおりである。

第64図 予算額の推移



歳入予算の主な内容は、次のとおりである。

区 分	予 算 額			予 算 額 構 成 比		増減率
	44年度	43年度	増減額	44	43	
	億円	億円	億円	%	%	%
地 方 税	28,994	23,988	5,006	35.0	34.0	20.9
地 方 譲 与 税	890	770	120	1.1	1.1	15.6
地 方 交 付 税	12,642	10,291	2,351	15.3	14.6	22.8
娯楽施設利用税交付金	14	13	2	0.0	0.0	12.7
軽油引取税交付金	105	86	19	0.1	0.1	21.8
自動車取得税交付金	367	166	201	0.4	0.2	121.5
小 計	43,013	35,314	7,699	51.9	50.1	21.8
国 庫 支 出 金	18,123	16,458	1,666	21.9	23.4	10.1
地 方 債	5,149	4,458	691	6.2	6.3	15.5
そ の 他	16,563	14,242	2,321	20.0	20.2	16.3
合 計	82,848	70,472	12,376	100.0	100.0	17.6

歳出予算の主な内容は、次のとおりである。

区 分	予 算 額			予 算 額 構 成 比		増減率
	44年度	43年度	増減額	44	43	
	億円	億円	億円	%	%	%
人 件 費	25,203	22,138	3,065	30.4	31.4	13.8
物 件 費	5,099	4,452	647	6.2	6.3	14.5
維 持 補 修 費	1,240	1,026	215	1.5	1.5	21.0
扶 助 費	4,063	3,589	475	4.9	5.1	13.2
補 助 費 等	5,118	4,214	904	6.2	6.0	21.5
普 通 建 設 事 業 費	29,612	24,328	5,284	35.7	34.5	21.7
災 害 復 旧 事 業 費	1,646	1,842	△ 196	2.0	2.6	△ 10.6
失 業 対 策 事 業 費	933	833	100	1.1	1.2	12.0
そ の 他	9,934	8,051	1,883	12.0	11.4	23.4
合 計	82,848	70,472	12,376	100.0	100.0	17.6

## 2 昭和45年度の地方財政

年度当初における経済見通しと国の財政運営方針、地方財政計画の基本方針および地方公営企業に関する財政運営をみると、次のとおりである。

### (1) 経済見通しと国の財政運営方針

昭和45年度のわが国経済は、なおかなり強い拡大傾向が予想され、消費者物価の騰勢に加えて卸売物価の動向も引き続き懸念される情勢にある。他方、国際的視点に立ったわが国経済の効率化を推進することの必要性が一段と高まっている。さらに、近年における急速な成長の過程で生じてきた社会的ひずみの拡大、社会資本の立遅れ等の諸問題に積極的に対処し、長期にわたる経済社会の発展基盤を培養することが急務となっている。このような内外の諸情勢にかんがみ、昭和45年度の経済運営に当たっては、慎重かつ節度ある態度で臨み、財政金融政策をはじめとする経済政策の適切かつ機動的な運用により、総需要を適正に保ち、わが国経済の持続的成長を確保するとともに、物価の安定、経済の国際化と効率化の一層の推進および社会開発の強力な展開等を図ることを基本的態度とするものとされた。これにより、昭和45年度の経済成長率は、実質11.1%（名目15.8%）程度となるものと見込まれている。

昭和45年度の国の財政運営に当たっては、この経済見通しと経済運営の基本的態度にのっとり、わが国経済の持続的成長の確保と物価の安定を眼目とし、財政面から景気を刺激することのないよう、財政規模を適度のものにとどめ、公債発行額を縮減することとし、また、歳出内容について、社会経済情勢の変化に即応した整理更新を行ない、重点施策の着実な遂行を図り、国民福祉の着実な向上に努めるものとされた。この方針に基づいて編成された国の一般会計予算は7兆9,497億円で、前年度当初予算と比べて1兆2,102億円、17.9%の増加となっている。また、国債については前年度当初予算と比べて600億円減の4,300億円が計上された。

なお、国民の租税負担の軽減を図るため、所得税について、課税最低限の引

上げおよび税率の緩和等により初年度約2,460億円の減税を行なうほか、現下の経済財政事情にかんがみ、法人課税の増徴を行なうこととされた。

## (2) 地方財政計画

昭和45年度の地方財政計画は、現下の経済情勢の推移および地方財政の現状にかんがみ、国と同一の基調により、行政経費の効率化と重点化に徹し、節度ある行財政運営を行なうことをその基本とし、地方財源の確保に配慮しつつ住民負担の軽減合理化を推進するとともに、財源の重点的な配分を通じて地方の行政水準の一層の向上を図り、あわせて、地方公営企業の健全化をさらに促進することを目的として、次の方針に基づいて策定された。

- 1 個人の住民税、個人の事業税等について地方税負担の軽減合理化を図る。
- 2 行政の広域化への要請に応じて広域市町村圏の振興のための体制を整備する。
- 3 都市化の著しい進展に対応し、都市財源を強化して都市行政の充実を図る。
  - (1) 法人課税の増徴に伴う法人税割の増収を全額市町村の税源として賦与する。
  - (2) 人口急増地域における街路、学校、住宅等の各種の施設整備を推進する。
  - (3) 公共用地の先行取得を円滑化するための措置を強化する。
  - (4) 都市交通対策に資するため地下鉄の建設および経営に対する助成措置を拡充する。
  - (5) 都市圏補正の合理化等により地方交付税の配分を充実する。
- 4 過疎地域の振興を図るため総合的に過疎対策を推進する。
  - (1) 過疎地域における生活関連施設、産業基盤施設等を整備する。
  - (2) 過疎対策事業債制度を創設するとともに、辺地対策事業債を充実する。
  - (3) へき地医療の確保等過疎地域における行政水準の維持向上を図る。
- 5 住民の日常生活に直結する各種の公共施設の計画的な整備を推進して、住みよい生活の場を整備する。

- (1) 地方道、下水道および清掃施設等とくにその実施が急務とされている施設を積極的に整備する。
  - (2) 交通安全対策、公害対策等新規の財政需要に対処するための措置を講ずるとともに、防災、救急体制をさらに整備する。
- 6 地方公営企業の経営の基盤を強化して、その健全化を図る。
- (1) 地方公営企業に対する貸付資金の増額を図るとともに、公営競技収益金の一部の公営企業金融公庫への導入等により貸付条件を改善する。
  - (2) 公営企業会計に対する一般会計の負担の合理化をすすめる。
- 7 地方財政の健全化を推進するとともに、財政秩序を確立する。
- (1) 地方交付税の総額について、法人課税の増徴に伴う増収を確保する。  
なお、市町村民税臨時減税補てん債および特別事業債の償還に要する経費は、地方交付税で措置する。
  - (2) 昭和45年度の地方交付税の総額について、その増加状況等を勘案し、所要の特例措置を講ずる。
  - (3) 定員管理の合理化を推進し、既定経費を節減する。
  - (4) 国庫補助負担事業にかかる地方団体の超過負担および住民の税外負担を解消するための措置を講ずる。
  - (5) 地方公務員の給与改定等年度途中における事情の変化に対処するため、あらかじめ財源を留保する。

以上の方針に基づいて策定された昭和45年度の地方財政計画は、総額7兆8,979億円で、前年度と比べると、1兆2,582億円、18.9%の増加となっている。

### (3) 地方公営企業に関する財政運営

昭和45年度においては、とくに公営地下鉄事業に対してその建設を促進し、大都市交通の混雑緩和に資するため、国および地方公共団体の助成措置が大幅に拡充されることとなった。このため、建設費に対して58億円、昭和43年度以前の政府資金引受企業債の利子にかかる特例債77億円の利子負担に対して3億円の助成が予定されている。

地方公営企業の建設投資のための資金を確保するため、地方債計画においてその増額を図ったほか、地方財政計画においても前年度に引き続き、公営企業会計と一般会計との負担区分の合理化をさらに推進し、経営健全化を図るため所要額を計上した。

財政再建団体に対しては、再建債の利子補給のため12億円が予定されている。

公営企業金融公庫に対しては、出資金2億円の増額のほか、新たに工業用水道事業に対する貸出利率を3厘引き下げるため所要の補給金が予定されている。なお、公営競技収益金の一部を公営企業金融公庫に導入することにより、同公庫の貸付条件を改善する予定である。

### 第3 最近の地方財政の傾向と課題

(ア) 昭和30年ごろからのわが国経済は年率15%程度の高い成長を続け、この経済の拡大を反映して地方財政は、年率15%程度の伸びで推移してきた。

昭和43年度の地方財政は、歳入面では、わが国経済の好況を反映して17.5%増加し、歳出面では、建設事業に対する支出の重点化が図られるなど、おおむね順調に推移したものとみることができる。とくに、道路橋りょう、住宅その他の都市施設等の生活基盤の整備および農林漁業の生産基盤の整備に重点的な投資が行なわれており、また、公害対策、道路交通安全対策等の新しい財政需要の動向も反映している。

昭和44年度の地方財政は、歳入面では、引き続き経済の好況を反映して一般財源の増加が見込まれ、歳出面では、「街づくり」、「地域づくり」の事業を計画的に実施するなど、円滑な運営が期待されている。

しかしながら、地方における行政水準の現況は、たとえば地方道、公共下水道、公営住宅、清掃施設、教育施設等の整備状況をもても、国民経済の発展段階と国民生活の現況からみてなお立遅れを示し、住民を満足させる段階には至っていない。さらに、このような社会資本の立遅れとともに、都市的地域においては、交通事故の増大、通勤難、公害、住宅難等の各種の問題が生じており、他面、過疎地域においては、人口の著しい流出に伴い、医療、教育等の基礎的生活条件の維持も困難となるなど、早急に解決を要する問題をかかえている。

今日、地方公共団体は、急激な社会経済情勢の変動に直面して、過密、過疎地域における生活環境、産業基盤等の施設整備をはじめとして、各種の行政施設の整備を推進するとともに、広域市町村圏の振興整備、総合農政の展開、公害対策、道路交通安全対策等新たな行政にも対処していかなければならない立場にある。このように、地方公共団体の果すべき役割はますます複雑かつ広範になってきており、しかも長期的、計画的見地にとって広域的に処理しなければならないものが多くなっている。

地方財政がこのような状況に対処して、住民の生活の場を整備し、住民生活の向上を図ってゆくためには、歳入面では、財源の安定確保に努めるとともに、歳出面では、従来にもまして、行政経費の合理化と効率化を推進し、財源配分の重点化を図りつつ、計画的な財政運営について一層配慮してゆくことが必要である。

(イ) 昭和43年度の地方公営企業は、全体として収支の均衡を回復するまでには至っていないが前年度に比べてやや収支均衡点に近づいている。しかし、交通、病院および工業用水道の各事業については依然として経営悪化の傾向を続けている。

地方公営企業は、近年、事業数、事業量ともにますます拡大し、住民の生活水準の向上、地域開発の進展等について果すべき役割も増大しつつあるが、一方、地方公営企業をとりまく社会的諸条件の悪化、住民生活の向上、企業の社会的役割の増大等に基づく建設投資の増大と、これに伴う資本費の増こう等の問題に直面している。このような点に対処するため企業債資金の拡充と貸付け条件の改善、建設投資にかかる国庫補助制度の確充、適正な負担区分に基づく一般会計からの繰入れによる経営基盤の強化等の措置を講じてきたところであるが、今後とも、地方公営企業自体において、より一層合理的、能率的な企業経営のための努力を行なうとともに、地方公営企業の経営の健全化のための諸方策につき検討を行なってゆく必要があろう。

## 図 表 索 引

第1図	決算規模の推移	7
第2図	実質収支の推移	8
第3図	決算規模（歳出）に対する実質収支の比率の推移	9
第4図	財政再建団体数の推移	10
第5図	歳入決算額構成比の推移	12
第6図	一般財源充当状況の推移	14
第7図	一般財源充当額構成比の推移	15
第8図	国税と地方税の状況	17
第9図	道府県税収入額の状況	19
第10図	市町村税収入額の状況	20
第11図	昭和43年度における国・地方を通ずる純計歳出規模 （目的別分類）	27
第12図	目的別歳出決算額の構成比	
	その1 団体別	30
	その2 市町村の団体種類別	30
第13図	昭和39～43年度における目的別歳出決算額の状況	31
第14図	民生費の目的別内訳	32
第15図	民生費の性質別内訳	33
第16図	民生費の普通建設事業費の推移	34
第17図	生活保護の被保護人員および保護率の推移	35
第18図	労働費の目的別内訳	35
第19図	労働費の性質別内訳	36
第20図	衛生費の目的別内訳	36

第21図	衛生費の性質別内訳	37
第22図	衛生費の普通建設事業費の推移	38
第23図	公害対策経費の状況	38
第24図	農林水産業費の目的別内訳	39
第25図	農林水産業費の性質別内訳	40
第26図	農林水産業費の普通建設事業費の推移	40
第27図	商工費の性質別内訳	41
第28図	商工費の貸付金貸付額の推移	41
第29図	土木費の目的別内訳	42
第30図	土木費の性質別内訳	43
第31図	土木費の普通建設事業費の推移	44
第32図	道路交通安全対策経費の状況	44
第33図	教育費の目的別内訳	45
第34図	教育費の性質別内訳	46
第35図	公立学校児童・生徒数の推移	46
第36図	警察費の性質別内訳	47
第37図	消防費の性質別内訳	48
第38図	普通建設事業費の推移	
	その1 決算額	50
	その2 増減率	51
第39図	普通建設事業費の増加状況	52
第40図	普通建設事業費の財源構成比の推移	53
第41図	人件費のすう勢	56
第42図	地方公務員数の構成	
	その1 総括	58
	その2 一般行政職員	58
第43図	地方公務員数の推移	59

第44図	資金収支の状況	65
第45図	地方債現在高の推移	67
第46図	積立金現在高の推移	68
第47図	道路整備の状況	69
第48図	外国の道路整備の状況	70
第49図	橋りょう整備の状況	71
第50図	入居競争率の状況	72
第51図	幼稚園施設の状況	73
第52図	学校施設の状況	74
第53図	保育所施設の状況	75
第54図	し尿、ごみ処理の状況	76
第55図	事業数でみた地方公営企業の状況	78
第56図	経営規模でみた地方公営企業の状況	78
第57図	職員数でみた地方公営企業の状況	78
第58図	地方公営企業の建設投資額の推移	79
第59図	事業別総収益対総費用比率の推移（法適用企業）	81
第60図	料金収入に対する企業債元利償還金の比率の推移	82
第61図	料金収入に対する職員給与費の比率の推移	82
第62図	企業債の増加傾向	83
第63図	自己資本構成比率の推移	83
第64図	予算額の推移	108

# 資 料 編

表内の記号は、次によつた。

— 皆無（該当なし。）

0 単位未満

△ 負 数

…… 不 明

# 資料編目次

## 〔昭和43年度の地方財政〕

### 〔地方公共団体数等〕

第1表	地方公共団体数の推移	132
第2表	団体別人口の推移	132
第3表	財政力指数段階別の団体数	135
第4表	一部事務組合の設置目的別団体数の推移	135

### 〔決算規模〕

第5表	決算規模の状況	136
第6表	純計決算額の推移	136

### 〔決算収支〕

第7表	決算収支の状況	138
第8表	実質収支の推移	140
第9表	単年度収支の状況	142
第10表	財政再建の状況	142

### 〔歳入の状況〕

第11表	歳入決算額の状況	144
第12表	歳入決算額の推移	146

### 〔地方税〕

第13表	地方税の状況	148
------	--------	-----

第14表	昭和43年度法定外普通税の状況	152
第15表	給与所得者の住民税所得割の 負担状況（夫婦、子3人）	152
第16表	市町村民税超過課税等の状況	154
第17表	地方税徴収率の推移	156
第18表	国税と地方税の収入状況	158
第19表	国民所得に対する租税負担率の外国との比較	160

#### 〔地方譲与税〕

第20表	地方譲与税の状況	162
------	----------	-----

#### 〔地方交付税〕

第21表	地方交付税の状況	164
------	----------	-----

#### 〔一般財源〕

第22表	一般財源の状況	168
第23表	一般財源の推移	172
第24表	昭和43年度一般財源の人口1人当り額の状況	174

#### 〔国・県支出金〕

第25表	国・県支出金の状況	178
------	-----------	-----

#### 〔地方債〕

第26表	地方債発行状況	180
第27表	昭和43年度地方債許可状況	182

#### 〔使用料・手数料〕

第28表	使用料および手数料の状況	186
------	--------------	-----

## 〔繰入金〕

第29表 繰入金の状況	186
-------------	-----

## 〔その他の収入〕

第30表 その他の収入の状況	188
----------------	-----

## 〔目的別歳出の状況〕

第31表 目的別歳出決算額の状況	188
------------------	-----

## 〔民生費〕

第32表 民生費の状況	190
第33表 社会福祉費の状況	192
第34表 老人福祉費の状況	192
第35表 児童福祉費の状況	192
第36表 生活保護費の状況	194
第37表 被保護者数の推移	194
第38表 災害救助費の状況	196
第39表 災害救助法の適用状況	196

## 〔衛生費〕

第40表 衛生費の状況	198
第41表 公衆衛生費の状況	200
第42表 結核対策費の状況	200
第43表 結核健康診断の実施状況	200
第44表 結核医療費公費負担件数等の状況	202
第45表 保健所費の状況	202

第46表	清掃費の状況	202
参考表(1)	し尿処理5か年計画およびごみ処理 施設整備5か年計画（昭和42～46年度）	204

### 〔労働費〕

第47表	労働費の状況	204
第48表	失業対策費の状況	206
第49表	失業対策事業吸収人員等の推移	206

### 〔農林水産業費〕

第50表	農林水産業費の状況	208
第51表	農業費の状況	210
第52表	畜産業費の状況	210
第53表	農地費の状況	210
第54表	林業費の状況	212
第55表	造林事業の実施状況	212
第56表	水産業費の状況	214
参考表(2)	土地改良長期計画（昭和40～49年度）	214
参考表(3)	第4次漁港整備計画（昭和44～48年度）	215

### 〔商工費〕

第57表	商工費の状況	214
------	--------	-----

### 〔土木費〕

第58表	土木費の状況	216
第59表	道路橋りょう費の状況	218
参考表(4)	道路整備5か年計画（昭和42～46年度）	218

第60表	河川海岸費の状況	220
参考表(5)	治山治水事業5か年計画(昭和43～47年度)	220
第61表	港湾費の状況	222
参考表(6)	港湾整備5か年計画(昭和43～47年度)	222
第62表	都市計画費の状況	222
参考表(7)	第5次道路整備5か年計画中の街路事業 (昭和42～46年度)	224
参考表(8)	下水道整備5か年計画(昭和42～46年度)	225
第63表	住宅費の状況	226
参考表(9)	住宅建設5か年計画 (昭和41～45年度)および進捗状況	226

#### 〔消防費〕

第64表	消防費の状況	226
第65表	消防施設整備費補助金による整備状況	228
第66表	消防職員数の推移	230
第67表	火災発生の状況	230

#### 〔警察費〕

第68表	警察費の状況	230
第69表	交通事故等発生の状況	231
第70表	警察職員数の推移	232
第71表	刑法犯年次主要罪種別発生の状況	232

#### 〔教育費〕

第72表	教育費の状況	234
第73表	小学校費の状況	236
第74表	中学校費の状況	236

第75表	高等学校費の状況	236
第76表	教員数等の推移（公立学校分）	238
第77表	社会教育費の状況	240
第78表	保健体育費の状況	240

〔性質別歳出の状況〕

第79表	性質別歳出決算額の状況	242
第80表	一般財源の充当状況	244

〔人件費〕

第81表	人件費の状況	246
第82表	人件費中の職員給の状況	248
第83表	地方公務員数の状況	250

〔物件費〕

第84表	物件費の状況	252
------	--------	-----

〔維持補修費〕

第85表	維持補修費の状況	252
------	----------	-----

〔扶助費〕

第86表	扶助費の状況	254
------	--------	-----

〔補助費等〕

第87表	補助費等の状況	254
------	---------	-----

〔事務委託等〕

第88表	事務委託等の状況	256
------	----------	-----

その1	民間事務委託	256
その2	電子計算組織導入の状況	257
その3	一部事務組合の歳出決算額の推移	257

### 〔投資的経費〕

第89表	普通建設事業費の状況	258
第90表	普通建設事業費中の補助事業費の状況	262
第91表	普通建設事業費中の国直轄事業負担金の状況	262
第92表	普通建設事業費中の単独事業費の状況	264
第93表	災害復旧事業費の状況	264
第94表	災害復旧事業の進捗状況	266
第95表	失業対策事業費の状況	270

### 〔繰出金等〕

第96表	繰出金の状況	272
第97表	積立金の状況	274
第98表	投資及び出資金の状況	276
第99表	貸付金の状況	278
第100表	地方公営企業等に対する繰出しの状況	280

### 〔公債費〕

第101表	公債費の状況	284
第102表	地方債償還額の状況	286
第103表	地方債現在高の状況	288

### 〔債務負担行為額〕

第104表	債務負担行為額 （翌年度以降支出予定額）の状況	292
-------	----------------------------	-----

## 〔資金収支〕

第 105 表	昭和43年度資金収支の状況	294
---------	---------------	-----

## 〔施設の現況〕

第 106 表	社会福祉施設の状況（公立分）	302
第 107 表	児童福祉施設の収容定員の推移（公立分）	304
第 108 表	保健衛生施設等の状況	304
第 109 表	し尿およびごみ収集処理の状況	305
第 110 表	道路橋りょうの現況	306
第 111 表	漁港施設の状況	308
第 112 表	管理者別港湾数	308
第 113 表	都市計画の状況	308
第 114 表	公営住宅等の管理状況	310
第 115 表	消防施設の状況	310
第 116 表	水防管理団体の状況	311
第 117 表	教育施設の状況（公立学校分）	312
第 118 表	各国における義務教育等の状況（公立学校分）	314
第 119 表	社会教育等施設の状況（公立分）	315

## 〔地方財政と国家財政等〕

第 120 表	地方財政と国の財政との累年比較	316
第 121 表	昭和43年度国・地方の目的別歳出の状況	318
第 122 表	国民総生産と国民総支出	320
第 123 表	国民所得に対する租税負担率	322
第 124 表	租税の実質的配分状況	324
第 125 表	政府の財貨サービス購入額	326

## 〔公営事業〕

第126表	地方公営企業の事業数	328
第127表	地方公営事業の職員数	330
第128表	地方公営事業決算の状況	330
第129表	昭和年43度法適用企業決算の状況	332
第130表	法適用企業の事業別決算の推移	336
第131表	昭和43年度法非適用企業決算の状況	338
第132表	国民健康保険事業決算の状況	340
第133表	収益事業決算の状況	348
第134表	公益質屋事業決算の状況	352
第135表	農業共済事業決算の状況	354
第136表	交通災害共済事業（直営方式）決算の状況	356
第137表	昭和43年度公立大学附属病院事業決算の状況	358
第138表	企業債等の状況	360
第139表	公営企業金融公庫の貸付状況	361

## 〔昭和44年度の地方財政〕

第140表	地方財政計画	362
第141表	地方税収入見込状況	364
第142表	地方交付税の状況	366
第143表	地方債計画	370
第144表	予算の状況	372
第145表	地方税の徴収状況	374
第146表	地方債許可状況	376

〔昭和45年度の地方財政〕

第 147 表	地方財政計画	378
第 148 表	地方税収入見込状況	380
第 149 表	地方交付税の算定基礎	384
第 150 表	地方債計画	384

〔その他〕

第 151 表	主要経済指標および地方財政計画等の推移	386
---------	---------------------	-----

〔制度改正〕

	地方行財政制度の改正（昭和44年度）	394
--	--------------------	-----

〔答 申〕

	第14次地方制度調査会の中間答申	411
--	------------------	-----

第1表 地方公共

区 分	昭 和	昭 和	昭 和	昭 和	昭 和	昭 和
	28. 10. 1 (A)	31. 3. 31	33. 3. 31	34. 3. 31	35. 3. 31	36. 3. 31
都 道 府 県	46	46	46	46	46	46
市 町 村	9 868	4 776	3 734	3 629	3 537	3 503
大 都 市	5	5	5	5	5	5
都 市	281	486	499	542	550	550
{中 都 市	…	…	…	…	…	…
{小 都 市	…	…	…	…	…	…
町 村	9 582	4 285	3 230	3 082	2 982	2 948
計(普通地方公共団体)	9 914	4 822	3 780	3 675	3 583	3 549
特 別 区	23	23	23	23	23	23
一 部 事 務 組 合	…	…	…	…	1 106	1 192
計(特別地方公共団体)	…	…	…	…	1 129	1 215
合 計	…	…	…	…	4 712	4 764

注 1 昭和28年10月1日は、旧町村合併促進法が施行された日である。

2 特別地方公共団体のうち財産区および地方開発事業団は、本表に掲げていな

第2表 団 体 別

その1 国勢調査人口および1団体当たり面積の推移

区 分	昭 和 25 年		昭 和 30 年		昭 和 35 年		昭 和 40 年	
	10 月 1 日		10 月 1 日		10 月 1 日 (A)		10 月 1 日 (B)	
	千人	%	千人	%	千人	%	千人	%
特 別 区	5 385	6.5	6 969	7.8	8 310	8.9	8 893	9.0
大 都 市	5 815	7.0	7 233	8.1	8 378	9.0	10 505	10.7
都 市	20 013	24.0	36 086	40.4	42 645	45.6	47 521	48.4
小 計(市部人口)	31 213	37.5	50 288	56.3	59 333	63.5	66 919	68.1
町 村(郡部人口)	51 997	62.5	38 988	43.7	34 084	36.5	31 356	31.9
合 計	83 210	100.0	89 276	100.0	93 419	100.0	98 275	100.0

注 1 昭和40年10月1日現在の人口は総理府から公表された昭和40年国勢調査報告によ

2 1団体当たり人口は人口を各調査日現在の団体数で除したものである。

3 1団体当たり面積は面積を各調査日現在の団体数で除したものである。

4 昭和35年10月1日現在の人口は、長野県と岐阜県の境界紛争地域にかかる人口(73

## 団 体 数 の 推 移

昭 和 37. 3. 31	昭 和 38. 3. 31	昭 和 39. 3. 31	昭 和 40. 3. 31	昭 和 41. 3. 31	昭 和 42. 3. 31	昭 和 43. 3. 31 (B)	昭 和 44. 3. 31 (C)	比 較	
								(C)-(B)	$\frac{(C)}{(A)} \times 100$
46	46	46	46	46	46	46	46	0	100.0
3 466	3 437	3 399	3 395	3 372	3 326	3 301	3 288	△ 13	33.3
5	5	6	6	6	6	6	6	0	120.0
551	547	552	554	554	556	558	557	△ 1	198.2
…	111	115	121	124	126	127	128	1	…
…	436	437	433	430	430	431	429	△ 2	…
2 910	2 885	2 841	2 835	2 812	2 764	2 737	2 725	△ 12	28.4
3 512	3 483	3 445	3 441	3 418	3 372	3 347	3 334	△ 13	33.6
23	23	23	23	23	23	23	23	0	100.0
1 280	1 404	1 538	1 695	1 804	1 877	1 939	2 009	70	…
1 303	1 427	1 561	1 718	1 827	1 900	1 962	2 032	70	…
4 815	4 910	5 006	5 159	5 245	5 272	5 309	5 366	57	…

い。

## 人 口 の 推 移

比 較		1 団体当り人口 (人)			1 団体当り面積 (km <sup>2</sup> )		
増 減 (B)-(A)	増減率	昭和35年 10月1日	昭和40年 10月1日	比 較 (D)-(C)	昭和35年 10月1日	昭和40年 10月1日	比 較 (F)-(E)
		(C)	(D)		(E)	(F)	
千人 583	% 7.0	361 306	386 652	25 346	24.76	24.78	0.02
2 127	25.4	1 675 607	1 750 833	75 226	399.56	423.73	24.17
4 876	11.4	77 537	91 036	13 499	142.84	162.75	19.91
7 586	12.8	102 653	119 285	16 632	140.36	156.98	16.62
△ 2 728	△ 8.0	11 562	11 139	△ 423	96.41	99.57	3.16
4 856	5.2	26 322	29 110	2 788	104.63	109.11	4.48

るものである。

人)および岡山県児島湾干拓第7区の人口(1,200人)を合計には含み、その他には含まない。

第2表 団体別人口の推移（つづき）

その2 都道府県別国勢調査人口の状況

都道府県	昭和30年 10月1日	昭和35年 10月1日 (A)	昭和40年 10月1日 (B)	増 減 (B)-(A) (C)	増減率 (C)/(A)×100
北海道	4 773 087	5 039 206	5 171 800	132 594	2.6
青森	1 382 523	1 426 606	1 416 591	△ 10 015	△ 0.7
岩手	1 427 097	1 448 517	1 411 118	△ 37 399	△ 2.6
宮城	1 727 065	1 743 195	1 753 126	9 931	0.6
秋田	1 348 871	1 335 580	1 279 835	△ 55 745	△ 4.2
山形	1 353 649	1 320 664	1 263 103	△ 57 561	△ 4.4
福島	2 095 237	2 051 137	1 983 754	△ 67 383	△ 3.3
茨城	2 063 944	2 047 024	2 056 154	9 130	0.4
栃木	1 544 987	1 513 624	1 521 656	8 032	0.5
群馬	1 616 142	1 578 476	1 605 584	27 108	1.7
埼玉	2 260 493	2 430 871	3 014 983	584 112	24.0
千葉	2 205 153	2 306 010	2 701 770	395 760	17.2
東京都	8 039 214	9 683 802	10 869 244	1 185 442	12.2
神奈川県	2 919 497	3 443 176	4 430 743	987 567	28.7
新潟県	2 473 492	2 442 037	2 398 931	△ 43 106	△ 1.8
富山県	1 021 121	1 032 614	1 025 465	△ 7 149	△ 0.7
石川県	966 187	973 418	980 499	7 081	0.7
福井県	752 758	752 696	750 557	△ 2 139	△ 0.3
山梨県	807 044	782 062	763 194	△ 18 868	△ 2.4
長野県	2 019 860	1 981 506	1 958 007	△ 23 499	△ 1.2
岐阜県	1 586 334	1 638 399	1 700 365	61 966	3.8
静岡県	2 650 435	2 756 271	2 912 521	156 250	5.7
愛知県	3 769 209	4 206 313	4 798 653	592 340	14.1
三重県	1 485 582	1 485 054	1 514 467	29 413	2.0
滋賀県	853 734	842 695	853 385	10 690	1.3
京都府	1 933 886	1 993 403	2 102 808	109 405	5.5
大阪府	4 619 583	5 504 746	6 657 189	1 152 443	20.9
兵庫県	3 620 947	3 908 127	4 309 944	401 817	10.3
奈良県	776 861	781 058	825 965	44 907	5.7
和歌山県	1 006 819	1 002 191	1 026 975	24 784	2.5
鳥取県	614 259	599 135	579 853	△ 19 282	△ 3.2
島根県	929 066	888 886	821 620	△ 67 266	△ 7.6
岡山県	1 689 800	1 668 814	1 645 135	△ 23 679	△ 1.4
広島県	2 149 044	2 184 043	2 281 146	97 103	4.4
徳島県	1 609 839	1 602 207	1 543 573	△ 58 634	△ 3.7
香川県	878 109	847 274	815 115	△ 32 159	△ 3.8
愛媛県	943 823	918 867	900 845	△ 18 022	△ 2.0
高知県	1 540 628	1 500 687	1 446 384	△ 54 303	△ 3.6
福岡県	882 683	854 595	812 714	△ 41 881	△ 4.9
佐賀県	3 859 764	4 006 679	3 964 611	△ 42 068	△ 1.0
長崎県	973 749	942 874	871 885	△ 70 989	△ 7.5
熊本県	1 747 596	1 760 421	1 641 245	△ 119 176	△ 6.8
大宮	1 895 663	1 856 192	1 770 736	△ 85 456	△ 4.6
鹿	1 277 199	1 239 655	1 187 480	△ 52 175	△ 4.2
児	1 139 384	1 134 590	1 080 692	△ 53 898	△ 4.8
島	2 044 112	1 963 104	1 853 541	△ 109 563	△ 5.6
合計	89 275 529	93 418 501	98 274 961	4 856 460	4.9

注1 昭和40年10月1日現在の人口は総理府から公表された昭和40年国勢調査報告によるものである。

2 昭和35年10月1日現在の人口のうち長野県と岐阜県の境界紛争地域にかかる人口73人は、それぞれ県の計数から除いている。

第3表 財政力指数段階別の団体数

団体区分	財政力指数				
	0.30未満	0.30以上 0.50未満	0.50以上 1.00未満	1.00以上	合計
都道府県	(24)	(43)	(24)	(9)	(100)
市町村	11	20	11	4	46
大都市	(42)	(34)	(19)	(4)	(100)
都市	1 395	1 115	634	143	3 287
中都市	—	—	(100)	—	(100)
小都市	(5)	(29)	(51)	(15)	(100)
町	29	161	283	84	557
村	—	(2)	(59)	(39)	(100)
合計	(7)	3	75	50	128
	(29)	158	208	34	429
	(50)	(35)	(13)	(2)	(100)
	1 366	954	345	59	2 724
	(42)	(34)	(19)	(4)	(100)
	1 406	1 135	645	147	3 333

- 註1 「財政力指数」は、昭和41、42、43年度の各年度における普通交付税の算定に用いた基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の単純平均値である。  
 2 本表には小笠原村（東京都）を含まない。  
 3 ( ) 書きは構成比(%)である。

第4表 一部事務組合の設置目的別団体数の推移

区 分	昭和38.3.31	昭和39.3.31	昭和40.3.31	昭和41.3.31	昭和42.3.31	昭和43.3.31	昭和44.3.31	比較 (B)-(A)
	(A)	(B)	(A)	(B)	(A)	(B)		
総務関係	134	138	160	157	158	166	180	14
うち退職手当支給事務組合	38	41	42	44	44	44	43	△ 1
民生関係	72	82	85	87	98	95	111	16
衛生関係	564	667	805	903	953	997	1 037	40
うち伝染病組合	334	337	379	417	418	411	400	△ 11
じんあい、し尿処理組合	127	189	272	369	435	474	527	53
商工関係	162	190	2	5	3	5	5	0
農林水産関係	162	190	261	257	263	260	256	△ 4
うち林野(造林)組合	54	61	135	137	142	129	128	△ 1
土木関係	60	48	55	54	55	55	55	0
消防関係	75	81	82	82	86	86	96	10
うち水害予防組合	36	41	27	31	37	35	44	9
教育関係	237	229	233	224	240	238	235	△ 3
うち小学校組合	28	28	27	26	26	22	23	1
中学校組合	140	133	132	131	126	124	118	△ 6
その他の	100	103	12	35	21	37	34	△ 3
合計	1 404	1 538	1 695	1 804	1 877	1 939	2 009	70

第5表 決算規

その1 単純合計額の状況

(単位 百万円・%)

区 分	昭和43年度	昭和42年度	比 較		
			増 減 額	増 減 率	前 年 度 率
歳入総額 (A)+(B)	7 283 206	6 170 931	1 112 275	18.0	14.4
都道府県 (A)	4 279 458	3 638 526	640 932	17.6	14.3
市町村(純計額) (B)	3 003 748	2 532 405	471 343	18.6	14.6
市町村(単純合計額)	3 036 923	2 560 449	476 474	18.6	14.6
大 都 市	484 436	402 567	81 869	20.3	14.1
中 都 市	1 456 371	1 215 049	241 322	19.9	15.4
小 都 市	859 475	704 178	155 297	22.1	16.0
町 村	596 896	510 871	86 025	16.8	14.7
町 別 区	860 493	736 250	124 243	16.9	13.5
特 別 区	181 001	159 582	21 419	13.4	15.1
一部事務組合	54 621	47 001	7 620	16.2	13.8
歳出総額 (C)+(D)	7 053 906	5 970 118	1 083 788	18.2	13.9
都道府県 (C)	4 166 590	3 532 819	633 771	17.9	13.9
市町村(純計額) (D)	2 887 316	2 437 299	450 017	18.5	13.9
市町村(単純合計額)	2 920 491	2 465 343	455 148	18.5	13.9
大 都 市	467 512	387 589	79 923	20.6	12.2
中 都 市	1 410 835	1 181 717	229 118	19.4	14.9
小 都 市	827 398	679 175	148 223	21.8	15.5
町 村	583 437	502 542	80 895	16.1	14.1
町 別 区	823 461	704 274	119 187	16.9	12.8
特 別 区	167 487	147 418	20 069	13.6	15.8
一部事務組合	51 196	44 345	6 851	15.4	14.6

第6表 純計決算

区 分	地 方					
	歳 入			歳 出		
	決 算 額	対前年度 増減率	指 数	決 算 額	対前年度 増減率	指 数
昭和32年度	1 407 088	12.5	—	1 342 528	11.3	—
33	1 504 250	6.9	—	1 455 579	8.4	—
34	1 689 352	12.3	—	1 623 883	11.6	—
35	2 025 802	19.9	—	1 924 907	18.5	—
36	2 511 550	24.0	100	2 391 080	24.2	100
37	2 982 850	18.8	119	2 887 366	20.8	121
38	3 397 659	13.9	135	3 308 833	14.6	138
39	3 910 921	15.1	156	3 821 968	15.5	160
40	4 478 035	14.5	178	4 365 140	14.2	183
41	5 177 746	15.6	206	5 026 177	15.1	210
42	5 926 311	14.5	236	5 725 497	13.9	239
43	6 958 874	17.4	277	6 729 574	17.5	281

# 模 の 状 況

## その2 純計額の状況

(単位 百万円・%)

区 分	昭和43年度	昭和42年度	比 較		
			増 減 額	増減率	前年度 増減率
歳 入 総 額 (A)	7 283 206	6 170 931	1 112 275	18.0	14.4
団 体 間 重 複 額 (B)	324 333	244 620	79 713	32.6	13.4
都道府県支出金(市町村に対する貸付金を含む)	190 604	157 884	32 720	20.7	13.5
同級他団体からの分担金、負担金等	6 201	3 555	2 646	74.4	△ 11.1
市町村からの分担金、負担金、寄附金等	55 585	45 204	10 381	23.0	5.8
特別区財政調整交・納付金	32 515	29 035	3 480	12.0	26.3
軽油引取税交付金	9 158	7 634	1 524	20.0	25.2
娯楽施設利用税交付金	1 454	1 308	146	11.2	67.3
自動車取得税交付金	28 817	—	28 817	皆増	—
歳入純計額(A)-(B)	6 958 874	5 926 311	1 032 563	17.4	14.5
歳 出 総 額 (C)	7 053 906	5 970 118	1 083 788	18.2	13.9
団 体 間 重 複 額 (D)	324 333	244 621	79 712	32.6	13.4
市町村に対する事業費等の補助交付金等	190 604	157 884	32 720	20.7	13.5
同級他団体に対する負担金等	6 201	3 556	2 645	74.4	△ 11.1
都道府県に対する事業費等分担金、負担金、寄附金等	55 585	45 204	10 381	23.0	6.0
特別区財政調整交・納付金	32 515	29 035	3 480	12.0	26.3
軽油引取税交付金	9 158	7 634	1 524	20.0	25.2
娯楽施設利用税交付金	1 454	1 308	146	11.2	67.3
自動車取得税交付金	28 817	—	28 817	皆増	—
歳出純計額(C)-(D)	6 729 574	5 725 497	1 004 077	17.5	13.9

(注) 本表以下の各表における純計額とは、上記表中の歳入純計額(A)-(B)または、歳出純計額(C)-(D)をいう。

## 額 の 推 移

(単位 百万円・%)

国 (一 般 会 計)					
歳 入			歳 出		
決 算 額	対前年度 増減率	指 数	決 算 額	対前年度 増減率	指 数
1 399 858	13.6	—	1 187 676	11.1	—
1 453 747	3.8	—	1 331 562	12.1	—
1 597 213	9.9	—	1 495 040	12.3	—
1 961 025	22.8	—	1 743 148	16.6	—
2 515 932	28.3	100	2 063 468	18.4	100
2 947 623	17.2	117	2 556 617	23.9	124
3 231 214	9.6	128	3 044 292	19.1	148
3 446 768	6.7	137	3 310 969	8.8	160
3 773 097	9.5	150	3 723 017	12.4	180
4 552 146	20.6	181	4 459 196	19.8	216
5 299 446	16.4	211	5 113 035	14.7	248
6 059 873	14.3	241	5 937 082	16.1	288

第7表 決 算 収

その1 黒字、赤字団体別の状況

区 分	昭 和 43 年			
	団体数 (A)	歳 入 (B)	歳 出 (C)	歳入歳出差引 (B)-(C) (D)
都 道 府 県 (A)	46	4 279 458	4 166 590	112 868
黒 字 団 体	45	3 676 829	3 581 238	95 590
赤 字 団 体	1	602 629	585 352	17 277
市町村(単純合計額)(B)	5 320	3 036 923	2 920 491	116 432
黒 字 団 体	5 009	2 588 516	2 461 999	126 517
赤 字 団 体	311	448 406	458 491	△ 10 085
大 都 市	6	484 436	467 512	16 924
黒 字 団 体	4	239 198	224 406	14 792
赤 字 団 体	2	245 238	243 105	2 133
特 別 区	23	181 001	167 487	13 514
黒 字 団 体	23	181 001	167 487	13 514
赤 字 団 体	—	—	—	—
都 市	557	1 456 371	1 410 835	45 536
黒 字 団 体	477	1 309 231	1 257 202	52 029
赤 字 団 体	80	147 140	153 633	△ 6 493
中 都 市	128	859 475	827 398	32 077
黒 字 団 体	120	805 706	772 035	33 671
赤 字 団 体	8	53 769	55 363	△ 1 594
小 都 市	429	596 897	583 437	13,459
黒 字 団 体	357	503 525	485 168	18 358
赤 字 団 体	72	93 371	98 270	△ 4 898
町 村	2 725	860 493	823 461	37 032
黒 字 団 体	2 590	809 333	768 025	41 308
赤 字 団 体	135	51 160	55 436	△ 4 277
一 部 事 務 組 合	2 009	54 621	51 196	3 426
黒 字 団 体	1 915	49 754	44 880	4 874
赤 字 団 体	94	4 868	6 316	△ 1 448
合 計 (A)+(B)	5 366	7 316 381	7 087 081	229 300
黒 字 団 体	5 054	6 265 345	6 043 237	222 107
赤 字 団 体	312	1 051 035	1 043 843	7 192

# 支 の 状 況

(単位 百万円)

度		昭 和 42 年 度		比 較	
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)	実質収支 (D)-(E) (F)	団体数(G)	実質収支(H)	団 体 数 (A)-(G)	増 減 (F)-(H)
70 011	42 856	46	38 468	0	4 388
51 214	44 376	44	42 277	1	2 099
18 797	△ 1,520	2	△ 3 809	△ 1	2 289
49 444	66 988	5 263	49 649	57	17 339
40 606	85 911	4 894	72 499	115	13 412
8 838	△ 18 923	369	△ 22 850	△ 58	3 927
19 352	△ 2 427	6	△ 3 181	0	754
11 924	2 867	4	1 738	0	1 129
7 427	△ 5 295	2	△ 4 919	0	△ 376
8 913	4 600	23	5 495	0	△ 895
8 913	4 600	23	5 495	0	△ 895
—	—	—	—	—	—
16 686	28 850	558	17 876	△ 1	10 974
15 729	36 300	452	28 693	25	7 607
957	△ 7 450	106	△ 10 817	△ 26	3 367
11 813	20 264	127	14 276	1	5 988
11 463	22 207	110	17 783	10	4 424
350	△ 1 944	17	△ 3 507	△ 9	1 563
4 873	8 587	431	3 600	△ 2	4 987
4 265	14 093	342	10 910	15	3 183
608	△ 5 506	89	△ 7 310	△ 17	1 804
3 920	33 112	2 737	27 369	△ 12	5 743
3 566	37 743	2 568	33 010	22	4 733
354	△ 4 631	169	△ 5 641	△ 34	1 010
573	2 853	1 939	2 090	70	763
473	4 401	1 847	3 563	68	838
99	△ 1 548	92	△ 1 473	2	△ 75
<b>119 455</b>	<b>109 844</b>	<b>5 309</b>	<b>88 117</b>	<b>57</b>	<b>21 727</b>
91 820	130 287	4 938	114 776	116	15 511
27 635	△ 20 443	371	△ 26 659	△ 59	6 216

第7表 決算収

その2 赤字団体および赤字額の増減状況

区 分	昭和42年度の赤字団体 (A)		(A)のうち町村合併等により消滅した団体 (B)		(A)のうち昭和43年度赤字が増加した団体 (C)			
	団体数 (a)	昭和42年度実質収支 (b)	団体数 (c)	昭和42年度実質収支 (d)	団体数 (e)	昭和42年度実質収支 (f)	昭和43年度実質収支 (g)	単年度収支 (f)-(g)
都市	2	△ 3 808	—	—	—	—	—	—
道	369	△ 22 850	4	△ 69	55	△ 6 020	△ 7 692	△ 1 673
府	2	△ 4 918	—	—	1	△ 4 591	△ 5 090	△ 499
町	106	△ 10 817	1	△ 17	14	△ 683	△ 1 327	△ 645
都	17	△ 3 507	—	—	2	△ 160	△ 263	△ 103
中	89	△ 7 310	1	△ 17	12	△ 523	△ 1 065	△ 542
小	169	△ 5 641	1	△ 44	20	△ 221	△ 469	△ 248
町	92	△ 1 474	2	△ 8	20	△ 525	△ 806	△ 281
一部事務組合	371	△ 26 658	4	△ 69	55	△ 6 020	△ 7 692	△ 1 673
合 計								

第8表 実質収

その1 収支額の推移

区 分	全 団 体						黒 字		
	総 額		都 道 府 県		市 町 村		総 額		
	団体数 (A)	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数 (B)	(B)/(A)	収支額
昭和32年度	3 789	39 748	46	28 171	3 743	11 577	3 215	84.9	49 048
33	3 678	23 952	46	16 731	3 632	7 221	3 062	83.3	36 655
34	3 601	36 962	46	27 287	3 555	9 675	3 046	84.6	49 685
35	3 565	64 825	46	46 464	3 519	18 361	3 179	89.2	74 666
36	3 535	66 353	46	44 779	3 489	21 574	3 183	90.0	75 183
37	3 506	53 550	46	37 388	3 460	16 162	3 100	88.4	69 475
38	3 468	38 611	46	24 933	3 422	13 678	3 067	88.4	65 871
39	3 464	30 237	46	12 738	3 418	17 499	3 088	89.1	67 457
40	3 441	47 835	46	21 181	3 395	26 654	3 100	90.1	82 007
41	3 395	75 711	46	37 571	3 349	38 140	3 083	90.8	106 260
42	3 370	88 117	46	38 468	3 324	49 649	3 091	91.7	114 776
43	3 357	109 844	46	42 856	3 311	66 988	3 139	93.5	130 287

注 「団体数」には、一部事務組合を含まない。

その2 対前年度増減額の状況

区 分	全 団 体						黒 字	
	総 数		都 道 府 県		市 町 村		総 数	
	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額
昭和32年度	△ 166	24 040	0	16 819	△ 166	7 221	125	19 092
33	△ 111	△ 15 796	0	△ 11 440	△ 111	△ 4 356	△ 153	△ 12 393
34	△ 77	△ 13 010	0	10 556	△ 77	2 454	△ 16	△ 13 030
35	△ 36	27 863	0	19 177	△ 36	8 686	133	24 981
36	△ 30	1 528	0	△ 1 685	△ 30	3 213	4	517
37	△ 29	△ 12 803	0	△ 7 391	△ 29	△ 5 412	△ 83	△ 5 708
38	△ 38	△ 14 939	0	△ 12 455	△ 38	△ 2 484	△ 33	△ 3 604
39	△ 4	△ 8 374	0	△ 12 195	△ 4	3 821	21	1 586
40	△ 23	17 598	0	8 443	△ 23	9 155	12	24 550
41	△ 46	27 876	0	16 390	△ 46	11 486	△ 17	24 253
42	△ 25	12 406	0	897	△ 25	11 509	8	8 516
43	△ 13	21 727	0	4 388	△ 13	17 339	48	15 511

注 「団体数」には、一部事務組合を含まない。

支 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円)

も赤字である団体				(A)のうち赤字 となった団体	昭和42年度が黒 字で昭和43年度 が赤字の団体		昭和43年度赤字 団体		
赤字が減少した団体 (D)				(E)		(F)		(G)	
団体数	昭和42年 度実質収 支 (h)	昭和43年 度実質収 支 (i)	単年度収 支(i)-(h) (j)	団体数 (k)	昭和42年 度実質収 支 (l)	団体数 (m)	昭和43年 度実質収 支 (n)	団体数 (o)	昭和43年 度実質収 支 (p)
	1	△ 3 233	△ 1 520		1 713		1		△ 576
170	△ 14 321	△ 10 224	4 097	140	△ 2 440	86	△ 1 007	311	△ 18 923
1	△ 327	△ 204	123	—	—	—	—	2	△ 5 295
57	△ 8 579	△ 5 944	2 635	34	△ 1 538	9	△ 178	80	△ 7 450
6	△ 2 495	△ 1 681	814	9	△ 852	—	—	8	△ 1 944
51	△ 6 084	△ 4 263	1 820	25	△ 687	9	△ 178	72	△ 5 506
79	△ 4 751	△ 3 612	1 139	69	△ 625	36	△ 550	135	△ 4 631
33	△ 663	△ 463	200	37	△ 277	41	△ 278	94	△ 1 548
171	△ 17 553	△ 11 744	5 810	141	△ 3 016	86	△ 1 007	312	△ 20 443

支 の 推 移

(単位 百万円・%)

団 体				赤 字 団 体							
都道府県		市町村		総 額				都道府県		市町村	
団体数	収支額	団体数	収支額	団体数 (C)	(C)/(A)	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	
					41						29 622
38	18 314	3 024	18 341	616	16.7	△ 12 703	8	△ 1 583	608	△ 11 120	
42	28 402	3 004	21 283	555	15.4	△ 12 723	4	△ 1 115	551	△ 11 608	
44	46 689	3 135	27 977	386	10.8	△ 9 841	2	△ 225	384	△ 9 616	
45	44 862	3 138	30 321	352	10.0	△ 8 830	1	△ 83	351	△ 8 747	
44	38 302	3 056	31 173	406	11.6	△ 15 925	2	△ 914	404	△ 15 011	
42	30 012	3 025	35 859	401	11.6	△ 27 260	4	△ 5 079	397	△ 22 181	
41	25 234	3 047	42 223	376	10.9	△ 37 220	5	△ 12 496	371	△ 24 724	
43	32 668	3 057	49 339	341	9.9	△ 34 172	3	△ 11 487	338	△ 22 685	
43	46 121	3 040	60 139	312	9.2	△ 30 549	3	△ 8 550	309	△ 21 999	
44	42 277	3 047	72 499	279	8.3	△ 26 659	2	△ 3 809	277	△ 22 850	
45	44 376	3 094	85 911	218	6.5	△ 20 443	1	△ 1 520	217	△ 18 923	

(単位 百万円)

字 団 体				赤 字 団 体							
都道府県		市町村		総 額				都道府県		市町村	
団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額	団体数	収支額
△ 3	△ 11 308	△ 150	△ 1 085	42	△ 3 403	3	△ 132	39	△ 3 271		
4	10 088	△ 20	2 942	△ 61	△ 20	△ 4	468	△ 57	△ 488		
2	18 287	131	6 694	△ 169	2 882	△ 2	890	△ 167	1 992		
1	△ 1 827	3	2 344	△ 34	1 011	△ 1	142	△ 33	869		
△ 1	△ 6 560	△ 82	852	54	△ 7 095	1	△ 831	53	△ 6 264		
△ 2	△ 8 290	△ 31	4 686	△ 5	△ 11 335	2	△ 4 165	△ 7	△ 7 170		
△ 1	△ 4 778	22	6 364	△ 25	△ 9 960	1	△ 7 417	△ 26	△ 2 543		
2	7 434	10	7 116	△ 35	3 048	△ 2	1 009	△ 33	2 039		
—	13 453	△ 17	10 800	△ 29	3 623	—	2 937	△ 29	686		
1	△ 3 844	7	12 360	△ 33	3 890	△ 1	4 741	△ 32	△ 851		
1	2 099	47	13 412	△ 61	6 216	△ 1	2 289	△ 60	3 927		

第9表 単 年 度 収

区 分	昭 和 43 年 度		
	総 額	都 道 府 県	市 町 村
単 年 度 収 支 (A)	21 727	4 388	17 339
調 整 額 (C)+(D)-(E) (B)	21 848	11 326	10 522
基 金 積 立 額 (C)	31 307	15 571	15 736
繰 上 償 還 金 (D)	4 224	1 682	2 542
基 金 と り く ず し 額 (E)	13 683	5 927	7 756
実 質 単 年 度 収 支 (A)+(B)	43 575	15 714	27 861

第10表 財 政 再

その1 種類別による推移(市町村分)

区 分	昭和30年 度末実質 赤字団体 数	当初(昭和 31年度 末まで) 承認団体 数	昭和43年度末 までの増減		昭和44 年4月 1日現 在団体 数	昭和44年度の状況		
			新承認 団体数	減少団 体数		再建完了 等による 減少団体 数	了る定 申出団体 数	昭和44 年度末 の団体 見込数
全部適用団体		536	—	532	4	—	—	4
一部適用団体		34	—	34	—	—	—	—
準用団体		8	256	200	64	6	5	63
計	1 522	578	256	766	68	6	5	67

(注) 府県は、昭和30年度末実質赤字団体数36、承認団体数20(当初承認団体18、新承認団体2)であつたが昭和40年度末において全団体が再建完了したので省略した。

その3 準用団体等に対する融資あつせんの状況

区 分	昭和34年度	昭和35年度	昭和36年度	昭和37年度	昭和38年度
団 体 数	86	93	120	128	100
融資あつせん額	4 334	3 875	4 680	4 195	3 647

## 支　　の　　状　　況

(単位 百万円)

昭 和 4 2 年 度			増 減 額		
総 額	都道府県	市 町 村	総 額	都道府県	市 町 村
12 406	897	11 509	9 321	3 491	5 830
21 009	14 898	6 111	839	△ 3 572	4 411
29 054	18 751	10 303	2 253	△ 3 180	5 433
3 511	1 764	1 747	713	△ 82	795
11 556	5 617	5 939	2 127	310	1 817
33 415	15 795	17 620	10 160	△ 81	10 241

## 建　　の　　状　　況

## その2 完了予定年度別

完了予定年度 団体区分		完了予定年度												
		44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	計
市	全部適用団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	準用団体	1	3	7	2	3	2	—	—	—	—	1	1	20
	計	1	3	7	2	3	2	—	—	—	—	1	1	20
町村	全部適用団体	—	—	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4
	準用団体	5	9	10	3	5	1	3	3	3	—	1	1	44
	計	5	9	14	3	5	1	3	3	3	—	1	1	48
計	全部適用団体	—	—	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4
	準用団体	6	12	17	5	8	3	3	3	3	—	2	2	64
	計	6	12	21	5	8	3	3	3	3	—	2	2	68

(単位 百万円)

昭和39年度	昭和40年度	昭和41年度	昭和42年度	昭和43年度	昭和44年度 (見込)
97	100	79	72	68	61
4 758	6 044	5 999	6 012	6 790	5 909

第11表 歳 入 決 算

区 分	昭 和 43 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
地 方 税	1 515 510	35.4	1 064 617	35.4	2 580 128	37.1
地 方 譲 与 税	72 193	1.7	7 394	0.2	79 586	1.1
地 方 交 付 税	683 741	16.0	441 767	14.7	1 125 508	16.2
軽油引取税交付金	—	—	9 158	0.3	—	—
娯楽施設利用税交付金	—	—	1 454	0.0	—	—
自動車取得税交付金	—	—	28 808	1.0	—	—
臨時地方財政交付金	—	—	—	—	—	—
小 計 (一般財源)	2 271 444	53.1	1 553 198	51.6	3 785 222	54.4
分担金及び負担金	61 796	1.4	40 421	1.3	68 417	1.0
使用料、手数料	88 510	2.1	86 045	2.9	174 555	2.5
国庫支出金	1 208 028	28.2	399 437	13.3	1 607 464	23.1
交通安全対策特別交付金	6 101	0.1	4 135	0.1	10 236	0.1
都道府県支出金	—	—	171 434	5.7	—	—
財 産 収 入	51 302	1.2	84 900	2.8	136 203	2.0
寄 附 金	11 675	0.3	27 693	0.9	33 726	0.5
繰 入 金	15 179	0.4	32 586	1.1	47 765	0.7
繰 越 金	104 915	2.5	107 617	3.6	212 532	3.1
諸 収 入	304 805	7.1	233 749	7.8	513 621	7.4
地 方 債	153 537	3.6	232 185	7.7	369 132	5.3
そ の 他	2 167	0.0	30 348	1.0	—	—
歳 入 合 計	4 279 458	100.0	3 003 748	100.0	6 958 874	100.0

注1 「その他」は、都道府県分が特別区財政調整納付金、市町村が特別区財政調整交  
 2 国有提供施設等所在市町村助成交付金は、「国庫支出金」に含めた。

額 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭和42年度 純計額		比較							
		増減額		増減率			前年度増減率		
				都府	道県	市町村	純計額	都府	道県
2 149 522	36.2	430 606	41.7	24.2	14.5	20.0	23.6	18.9	21.5
69 158	1.2	10 428	1.0	14.9	16.9	15.1	16.7	18.3	16.8
947 020	16.0	178 488	17.3	15.3	24.8	18.8	21.9	21.8	21.8
—	—	—	—	—	20.0	—	—	25.2	—
—	—	—	—	—	11.2	—	—	67.1	—
—	—	—	—	—	皆増	—	—	—	—
11 998	0.2	△ 11 998	△ 1.2	皆	減	—	△ 61.8	△ 88.4	△ 74.2
3 177 698	53.6	607 524	58.8	20.5	19.3	19.1	21.5	17.6	19.8
55 830	0.9	12 587	1.2	23.8	18.8	22.5	17.9	36.8	30.4
159 264	2.7	15 291	1.5	4.8	15.0	9.6	5.5	15.0	9.7
1 406 535	23.7	200 929	19.5	13.4	17.0	14.3	10.4	14.6	11.4
—	—	10 236	1.0	皆	増	—	—	—	—
—	—	—	—	—	18.1	—	—	11.6	—
122 892	2.1	13 311	1.3	6.0	13.9	10.8	16.2	△ 2.6	4.0
29 827	0.5	3 899	0.4	2.8	15.9	13.1	1.6	3.4	2.2
38 054	0.7	9 711	0.9	24.4	26.0	25.5	9.1	15.8	13.6
163 883	2.8	48 649	4.7	30.7	28.7	29.7	42.1	18.6	29.0
432 095	7.3	81 526	7.9	18.1	23.2	18.9	15.8	22.3	19.9
340 233	5.7	28 899	2.8	8.7	9.9	8.5	△ 29.0	△ 2.6	△ 16.4
—	—	—	—	△ 9.1	13.9	—	△ 4.5	30.0	—
5 926 311	100.0	1 032 563	100.0	17.6	18.6	17.4	14.3	14.6	14.5

付金である。

第12表 歳 入 決 算

区 分	歳 入 決 算				
	36	37	38	39	40
地 方 税	906 475	1 056 684	1 212 860	1 399 598	1 549 421
地 方 譲 与 税	45 449	30 793	35 195	43 629	50 062
地 方 交 付 税	401 704	487 459	581 150	665 985	743 187
臨時地方財政交付金	—	—	—	—	—
小 計 (一般財源)	1 353 628	1 574 936	1 829 205	2 109 212	2 342 670
使用料、手数料	73 808	82 232	95 593	108 253	127 237
国 庫 支 出 金	580 757	708 080	815 731	926 690	1 089 816
繰 入 金	20 932	32 421	33 438	30 847	31 562
繰 越 金	107 692	125 974	105 184	103 651	105 664
地 方 債	115 044	144 450	158 369	210 350	313 917
そ の 他	259 689	314 766	360 139	421 918	467 170
歳 入 合 計	2 511 550	2 982 859	3 397 659	3 910 921	4 478 036

(注) 1 昭和39年度から財務会計制度が改正されたため、38年度以前における繰入金の計

2 「国庫支出金」には、交通安全対策特別交付金および国有提供施設等所在市町村

区 分	決 算 額 構 成 比								増 減		
	36	37	38	39	40	41	42	43	36	37	38
地 方 税	36.1	35.4	35.7	35.8	34.6	34.2	36.2	37.1	33.4	31.9	37.6
地 方 譲 与 税	1.8	1.0	1.0	1.1	1.1	1.1	1.2	1.1	1.9 <sup>△</sup>	3.1	1.1
地 方 交 付 税	16.0	16.4	17.1	17.0	16.6	15.0	16.0	16.2	18.7	18.2	22.6
臨時地方財政交付金	—	—	—	—	—	0.9	0.2	—	—	—	—
小計(一般財源)	53.9	52.8	53.8	53.9	52.3	51.2	53.6	54.4	54.0	47.0	61.3
使用料、手数料	2.9	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	2.7	2.5	1.3	1.8	3.2
国 庫 支 出 金	23.1	23.7	24.0	23.7	24.3	24.4	23.7	23.2	21.3	27.0	26.0
繰 入 金	0.8	1.1	1.0	0.8	0.7	0.6	0.7	0.7	1.9	2.4	0.2
繰 越 金	4.3	4.2	3.1	2.6	2.4	2.5	2.8	3.1	6.9	3.9 <sup>△</sup>	5.0
地 方 債	4.6	4.8	4.7	5.4	7.1	7.9	5.7	5.3	3.9	6.2	3.4
そ の 他	10.4	10.6	10.6	10.8	10.4	10.6	10.8	10.8	10.7	11.7	10.9
歳 入 合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

額の推移

(単位 百万円)

算 額			指 数								
41	42	43	36	37	38	39	40	41	42	43	
1 768 587	2 149 522	2 580 128	100	117	134	154	171	195	237	285	
59 203	69 158	79 586	100	68	77	96	110	130	152	175	
777 327	947 020	1 125 508	100	121	145	166	185	194	236	280	
46 455	11 998	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2 651 572	3 177 698	3 785 222	100	116	135	156	173	196	235	280	
145 145	159 264	174 555	100	111	130	147	172	197	216	236	
1 262 792	1 406 535	1 617 701	100	122	140	160	188	217	242	279	
33 510	38 054	47 765	100	155	160	147	151	160	182	228	
126 998	163 883	212 532	100	117	98	96	98	118	152	197	
407 158	340 233	369 132	100	126	138	183	273	354	296	321	
550 571	640 644	751 967	100	121	139	162	180	212	247	290	
5 177 746	5 926 311	6 958 874	100	119	135	156	178	206	236	277	

数は、39年度以降の科目区分により計上している。

助成交付金を含めた。

(単位 %)

額 構 成 比					増 減 率								
39	40	41	42	43	36	37	38	39	40	41	42	43	
36.4	26.4	31.3	50.9	41.7	21.8	16.6	14.8	15.4	10.7	14.1	21.5	20.0	
1.6	1.1	1.3	1.3	1.0	25.7 <sup>△</sup>	32.2	14.3	24.0	14.7	18.3	16.8	15.1	
16.5	13.6	4.9	22.7	17.3	29.2	21.3	19.2	14.6	11.6	4.6	21.8	18.8	
—	—	6.6 <sup>△</sup>	4.6 <sup>△</sup>	1.2	—	—	—	—	—	皆 増 <sup>△</sup> 74.2			皆 減
54.5	41.1	44.1	70.3	58.8	24.0	16.3	16.1	15.3	11.1	13.2	19.8	19.1	
2.7	3.3	2.6	1.9	1.5	9.3	11.4	16.2	13.2	17.5	14.1	9.7	9.6	
21.6	28.8	24.7	19.2	20.5	21.7	21.9	15.2	13.6	17.6	15.9	11.4	15.1	
<sup>△</sup> 0.5	0.1	0.3	0.6	0.9	75.6	55.0	3.1 <sup>△</sup>	7.7	2.3	6.2	13.6	25.5	
<sup>△</sup> 0.3	0.4	3.1	4.9	4.7	44.7	17.0 <sup>△</sup>	16.5 <sup>△</sup>	1.5	1.9	20.2	29.0	29.7	
10.1	18.4	13.3 <sup>△</sup>	8.9	2.8	19.8	25.6	9.6	32.8	49.2	29.7 <sup>△</sup>	16.4	8.5	
11.9	7.9	11.9	12.0	10.8	25.2	21.2	14.4	17.1	10.7	17.9	16.4	17.4	
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	24.0	18.8	13.9	15.1	14.5	15.6	14.5	17.4	

第13表 地 方 税

その1 総 括

区 分	決 算	
	43 年 度	42 年 度
道 府 県 村 税 計 税	14 089	11 310
市 町 村 税 計 税	11 712	10 185
合 計	25 801	21 495
(参考) 国 税	53 238	43 968

(注) 国税は、租税（一般会計分、交付税及び譲与税配付金特別会計分および石炭対策特

その2 道府県税

区 分	昭 和 43 年 度			
	調 定 額 (A)	収 入 額 (B)	徴 収 率 (B)/(A)×100	(B)の構成比
普 通 税	1 308 323	1 256 805	96.1	89.2
法 定 普 通 税	1 307 943	1 256 488	96.1	89.2
道 府 県 民 税	304 018	285 124	93.8	20.2
個 人 分	201 724	185 392	91.9	13.2
法 人 分	102 294	99 732	97.5	7.1
事 業 税	638 966	621 924	97.3	44.1
個 人 分	44 788	42 204	94.2	3.0
法 人 分	594 178	579 720	97.6	41.1
不 動 産 取 得 税	60 493	57 132	94.4	4.1
道 府 県 た ば こ 消 費 税	65 223	65 223	100.0	4.6
娯 楽 施 設 利 用 税	18 888	18 810	99.6	1.3
料 理 飲 食 等 消 費 税	98 703	92 674	93.9	6.6
自 動 車 税	117 504	111 622	95.0	7.9
鉱 区 税	1 046	878	83.9	0.1
狩 猟 免 許 税	546	546	100.0	0.0
固 定 資 産 税	2 555	2 555	100.0	0.2
法 定 外 普 通 税	380	317	83.5	0.0
目 的 税	156 070	152 130	97.5	10.8
自 動 車 取 得 税	43 254	43 176	99.8	3.1
軽 油 引 取 税	112 385	108 523	96.6	7.7
入 猟 税	431	431	100.0	0.0
旧 法 に よ る 税	12	1	9.9	0.0
合 計	1 464 404	1 408 936	96.2	100.0

(注) 1 東京都が徴収した市町村税相当額(106,648百万円)を控除し、特別区が徴収した

2 東京都が徴収した市町村税相当額の税目内訳は、市町村民税36,467百万円、固定  
万円および旧法による税2百万円があり、特別区が徴収した道府県税相当額は、全

の 状 況

(単位 億円・%)

額	決算額構成比		対前年度増減率	
	43年度	42年度	43年度	42年度
増減額				
2 779	54.6	52.6	24.6	24.1
1 527	45.4	47.4	15.0	18.8
4 306	100.0	100.0	20.0	21.5
9 270	—	—	21.1	20.0

別会計分) および印紙収入のほか専売納付金を含む。

(単位 百万円・%)

昭和42年度				比較増減			
調定額 (C)	収入額 (D)	徴収率 (D)/(C) ×100	(D)の 構成比	増減額 (B)-(D) (E)	(E)の 構成比	増減率 (E)/(D) ×100	前年度 増減率
1 083 795	1 038 021	95.8	91.8	218 784	78.7	21.1	24.6
1 083 046	1 037 377	95.8	91.7	219 111	78.8	21.1	24.6
264 523	247 073	93.4	21.8	38 051	13.7	15.4	22.4
183 045	167 899	91.7	14.8	17 493	6.3	10.4	19.6
81 478	79 174	97.2	7.0	20 558	7.4	26.0	28.6
508 183	493 495	97.1	43.6	128 429	46.2	26.0	27.6
36 888	34 717	94.1	3.1	7 487	2.7	21.6	18.1
471 295	458 778	97.3	40.5	120 942	43.5	26.4	28.4
53 197	50 240	94.4	4.4	6 892	2.5	13.7	18.6
61 044	61 044	100.0	5.4	4 179	1.5	6.8	26.3
16 267	16 185	99.5	1.4	2 625	0.9	16.2	23.6
83 109	77 575	93.3	6.9	15 099	5.4	19.5	18.9
92 600	87 815	94.8	7.8	23 807	8.6	27.1	27.1
1 018	846	83.2	0.1	32	0.0	3.8	5.5
492	491	100.0	0.0	55	0.0	11.2	12.9
2 613	2 613	100.0	0.3	△ 58	△ 0.0	△ 2.2	△ 41.1
749	644	86.0	0.1	△ 327	△ 0.1	△ 49.2	23.8
467	92 996	96.4	8.2	59 134	21.3	63.6	18.8
—	—	—	—	43 176	15.5	皆増	—
96 074	92 603	96.4	8.2	15 920	5.7	17.2	18.8
393	393	100.0	0.0	38	0.0	9.7	9.8
13	1	7.7	0.0	0	0.0	0.0	△ 50.0
1 180 275	1 131 018	95.8	100.0	277 918	100.0	24.6	24.1

道府県税相当額(73百万円)を加算した税法上の道府県税の収入状況である。  
 資産税35,850百万円、法定外普通税10,144百万円、入湯税1百万円、都市計画税10,143百  
 万円、道府県民税である。

第13表 地 方 税

その3 市町村税

区 分	昭 和 43 年 度			
	調 定 額 (A)	収 入 額 (B)	徴 収 率 (B)/(A)×100	(B)の構成比
普 通 税	1 168 851	1 125 552	96.3	96.1
法 定 普 通 税	1 167 603	1 124 318	96.3	96.0
市 町 村 割 割 割 割	512 375	486 949	95.0	41.6
個 人 均 所 得 等	13 022	12 104	93.0	1.0
法 人 均 所 得 等	333 056	312 657	93.9	26.7
固 定 資 産 税	3 444	3 280	95.2	0.3
固 定 資 産 税	162 853	158 908	97.6	13.6
固 定 資 産 税	439 323	423 819	96.5	36.2
純 土 地 税	410 235	394 730	96.2	33.7
家 屋 税	104 500	100 105	95.8	8.5
土 地 家 屋 税	182 413	174 501	95.7	14.9
交 付 金 納 付 金	123 323	120 124	97.4	10.3
軽 市 電 氣 木 材 法 目	29 089	29 089	100.0	2.5
市 町 村 自 治 体 交 付 金	20 255	18 262	90.2	1.6
電 氣 料 金 納 付 金	114 950	114 950	100.0	9.8
木 材 引 取 税	75 122	75 104	100.0	6.4
法 定 外 的 普 通 税	2 668	2 522	94.5	0.2
入 都 水 共 法	2 910	2 711	93.2	0.2
旧 法	1 248	1 233	98.8	0.1
湯 計 地 施 画 益 設 置 税	47 450	45 634	96.2	3.9
市 利 同 じ	1 964	1 869	95.1	0.2
湯 計 地 施 画 益 設 置 税	45 160	43 457	96.2	3.7
湯 計 地 施 画 益 設 置 税	320	306	95.5	0.0
湯 計 地 施 画 益 設 置 税	6	3	48.0	0.0
湯 計 地 施 画 益 設 置 税	61	6	9.1	0.0
合 計	1 216 362	1 171 192	96.3	100.0

注 東京都が徴収した市町村税相当額(106,648百万円)を加算し、特別区が徴収した道

その4 個人諸税の状況

(位単 %)

区 分	対前年度増減率		決算額構成比	
	43 年 度	42 年 度	43 年 度	42 年 度
住 民 税 個 人 分	11.5	20.1	19.8	21.3
事 業 税 個 人 分	21.6	18.1	1.6	1.6
所 得 税 (国 税)	14.4	11.8	29.3	30.8
(参 考) 個 人 所 得	16.0	14.5	93.6	95.0

注 1 個人所得は、経済企画庁調による。

2 所得税および個人所得については、地方税との比較上1年前の計数である。

3 個人所得の決算額構成比は、分配国民所得に対する比率である。

の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

昭 和 42 年 度				比 較			
調 定 額 (C)	収 入 額 (D)	徴 収 率 (D)/(C) ×100	(D) の 構成比	増 減 額 (B)-(D)	(E) の 構 成 比	増 減 率 (E)/(D) ×100	前年度 増減率
1 025 466	984 796	96.0	96.7	140 759	92.2	14.3	18.5
1 024 504	983 851	96.0	96.6	140 467	92.0	14.3	18.5
442 022	418 569	94.7	41.1	68 380	44.8	16.3	22.7
12 708	11 784	92.7	1.1	320	0.2	2.7	3.0
296 757	277 945	93.7	27.3	34 712	22.7	12.5	21.3
2 886	2 735	94.8	0.3	545	0.4	19.9	33.3
129 671	126 105	97.2	12.4	32 803	21.5	26.0	28.0
384 340	369 420	96.1	36.3	54 399	35.6	14.7	12.0
358 098	343 179	95.8	33.7	51 551	33.8	15.0	11.8
88 699	84 508	95.3	8.3	15 597	10.2	18.5	16.5
159 541	151 861	95.2	14.9	22 640	14.8	14.9	11.3
109 858	106 810	97.2	10.5	13 314	8.7	12.5	9.1
26 242	26 241	100.0	2.6	2 848	1.9	10.9	13.9
17 857	15 945	89.3	1.6	2 317	1.5	14.5	13.3
107 338	107 338	100.0	10.5	7 612	5.0	7.1	33.3
67 337	67 319	100.0	6.6	7 785	5.1	11.6	12.6
2 668	2 551	95.6	0.3	△ 29	0.0	△ 1.1	1.8
2 942	2 709	92.1	0.2	2	0.0	0.1	3.1
962	945	98.2	0.1	288	0.2	30.5	10.9
35 211	33 698	95.7	3.3	11 936	7.8	35.4	29.7
1 751	1 646	94.0	0.2	223	0.1	13.5	12.0
33 146	31 759	95.8	3.1	11 698	7.7	36.8	31.2
306	290	94.8	0.0	16	0.0	5.5	△ 2.4
8	3	37.5	0.0	0	0.0	0.0	△ 25.0
106	10	9.4	0.0	△ 4	0.0	△ 40.0	△ 47.4
1 060 783	1 018 504	96.0	100.0	152 688	100.0	15.0	18.8

府県税相当額 (73百万円) を控除した税法上の収入状況である。

その5 法人諸税の状況

(単位 %)

区 分	対前年度増減率		決算額構成比	
	43 年 度	42 年 度	43 年 度	42 年 度
住 民 税 法 人 分	25.9	28.3	10.2	9.7
事 業 税 法 人 分	26.4	28.4	22.5	21.3
法 人 税 (国 税)	21.7	26.8	29.9	29.7
(参考) 法 人 所 得	33.2	31.9	15.0	13.3

注 1 法人所得は、経済企画庁調による。

2 法人所得の決算構成比は分配国民所得に対する比率である。

第14表 昭和43年度法定

その1 都道府県

(単位 百万円)

区 分	自動車取得税	商 引 取 税	文化観光税	合 計
岐 阜 県	—	21	—	21
京 都 府	198	—	—	198
奈 良 県	—	—	31	31
徳 島 県	67	—	—	67
合 計 (A)	265	21	31	317
昭和42年度 (B)	594	20	30	644
増 減 (A) - (B)	△ 329	1	1	△ 327

(注) 自動車取得税については、6月30日廃止された。

第15表 給与所得者の住民税所

その1 所得割軽減額

(単位 円・%)

給与の収入金額等	区 分	昭和42年度	昭和43年度	軽・減 額	軽 減 率
60万円	道府県民税	2 588	1 037	1 551	59.9
	市町村民税	2 588	1 037	1 551	59.9
	計	5 176	2 074	3 102	59.9
100万円	道府県民税	9 912	8 162	1 750	17.7
	市町村民税	14 324	10 824	3 500	24.4
	計	24 236	18 986	5 250	21.7
150万円	道府県民税	19 881	18 131	1 750	8.8
	市町村民税	37 202	32 827	4 375	11.8
	計	57 083	50 958	6 125	10.7

# 外普通税の状況

## その2 市町村

(単位 百万円)

区 分	昭和43年度		昭和42年度		比 較	
	市町村数 (A)	収 入 額 (B)	市町村数 (C)	収 入 額 (D)	(A) - (C)	(B) - (D)
犬 税	41	16	76	20	△ 35	△ 4
商品切手発行税	12	630	12	379	0	251
林産物移輸出税	7	50	8	51	△ 1	△ 1
広 告 税	7	321	7	300	0	21
立木伐採税	—	—	1	0	△ 1	0
文化観光施設税	1	60	1	58	0	2
砂利採取税	2	8	1	0	1	8
と 畜 税	1	1	1	1	0	0
文化保護特別税	1	147	1	136	0	11
合 計	72	1 233	108	945	△ 36	288

# 得割の負担状況 (夫婦、子3人)

## その2 課税最低限の推移

(単位 円・%)

所得税 住民税		所 得 税			住 民 税		
		課税最低限	増減率	指 数	課税最低限	増減率	指 数
昭和37年	昭和38年度	408 916	—	100	339 295	—	100
38	39	438 632	7.3	107	339 295	0.0	100
39	40	471 377	7.5	115	347 185	2.3	102
40	41	544 259	15.5	133	423 016	21.8	125
41	42	613 421	12.7	150	433 525	2.5	128
42	43	711 899	16.1	174	532 040	22.7	157
43	44	808 063	13.5	198	623 771	17.2	184

註 昭和38年度および昭和39年度は、市町村民税の本文方式による数値である。

第16表 市 町 村 民 税 超 過

その1 市町村民税個人均等割税率別市町村数

区 分	昭 和 43 年 4			
	大 都 市		都 市	
	団 体 数	構 成 比	団 体 数	構 成 比
標 準 税 率 未 満	—	—	2	0.4
標 準 税 率	7	100.0	434	77.8
標 準 税 率 を 超 え る も の	—	—	107	19.2
不 均 一 課 税	—	—	15	2.7
合 計	7	100.0	558	100.0

その2 市町村民税所得割税率別市町村数

区 分	昭 和 43 年		
	大 都 市		都 市
	団 体 数	構 成 比	団 体 数
標 準 税 率 未 満	—	—	—
標 準 税 率	7	100.0	325
標 準 税 率 を 超 え る も の	1.1 倍 まで	—	15
	1.2 倍 まで	—	59
	1.3 倍 まで	—	34
	1.4 倍 まで	—	38
	1.5 倍 まで	—	78
不 均 一 課 税	—	—	9
合 計	7	100.0	558

註 特別区については、23区を1として大都市に計上している（以下第16表中において

その3 市町村民税法人均等割税率別市町村数

区 分	昭 和 43		
	大 都 市		都 市
	団 体 数	構 成 比	団 体 数
標 準 税 率 未 満	{ 法第 312 条第 1 項第 1 号の法人等	—	—
	{ 法第 312 条第 1 項第 2 号の法人等	—	—
標 準 税 率	{ 法第 312 条第 1 項第 1 号の法人等	5	71.4
	{ 法第 312 条第 1 項第 2 号の法人等	5	71.4
標 準 税 率 を 超 え る も の	{ 法第 312 条第 1 項第 1 号の法人等	2	28.6
	{ 法第 312 条第 1 項第 2 号の法人等	2	28.6
不 均 一 課 税	{ 法第 312 条第 1 項第 1 号の法人等	—	—
	{ 法第 312 条第 1 項第 2 号の法人等	—	—
合 計	{ 法第 312 条第 1 項第 1 号の法人等	7	100.0
	{ 法第 312 条第 1 項第 2 号の法人等	7	100.0

# 課税等の状況

(単位 %)

月 1 日 現 在				昭和42年4月1日現在		比 較	
町		村		計		増 減	増減率
団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比		
—	—	2	0.1	9	0.3	△ 7	△ 77.8
2 044	74.8	2 485	75.3	2 461	74.3	24	1.0
688	25.2	795	24.1	828	25.0	△ 33	△ 4.0
2	0.1	17	0.5	15	0.4	2	13.3
2 734	100.0	3 299	100.0	3 313	100.0	△ 14	△ 0.4

(単位 %)

4 月 1 日 現 在					
市	町		村		計
	構成比	団体数	構成比	団体数	
—	—	2	0.1	2	0.1
58.2	—	1 940	71.0	2 272	68.9
0.3	—	42	1.5	57	1.7
10.6	—	145	5.3	204	6.2
6.1	—	168	6.1	202	6.1
6.8	—	99	3.6	137	4.2
14.0	—	338	12.4	416	12.6
1.6	—	—	—	9	0.3
100.0	—	2 734	100.0	3 299	100.0

同じ。)

(単位 %)

年 7 月 1 日 現 在					昭和42年7月1日現在		
市	町		村		計	団体数	構成比
	構成比	団体数	構成比	団体数			
—	—	1	0.0	1	0.0	—	—
—	—	1	0.0	1	0.0	—	—
62.9	—	2 007	73.4	2 363	71.6	2 410	72.8
64.3	—	2 018	73.8	2 382	72.2	2 424	73.3
35.8	—	726	26.6	928	28.1	899	27.2
34.4	—	715	26.2	909	27.6	885	26.7
} 1.3	—	—	—	} 7	0.2	—	—
100.0	—	2 734	100.0	3 299	100.0	3 309	100.0
100.0	—	2 734	100.0	3 299	100.0	3 309	100.0

第16表 市町村民税超過

その4 市町村民税法人税割税率別市町村数

区 分	昭 和 43 年 7			
	大 都 市		都 市	
	団 体 数	構 成 比	団 体 数	構 成 比
標 準 税 率 未 満	—	—	—	—
標 準 税 率	7	100.0	158	28.3
標 準 税 率 を 超 え る も の	—	—	391	70.1
不 均 一 課 税	—	—	9	1.6
合 計	7	100.0	558	100.0

その5 固定資産税税率別市町村数

区 分	昭 和 43 年 7			
	大 都 市		都 市	
	団 体 数	構 成 比	団 体 数	構 成 比
標 準 税 率 未 満	—	—	—	—
標 準 税 率	7	100.0	364	65.2
標 準 税 率 を 超 え る も の	—	—	186	33.3
不 均 一 課 税	—	—	8	1.4
合 計	7	100.0	558	100.0

第17表 地 方 税 徴

その1 都道府県

(単位 %)

区 分	現 年 課 税 分		滞 納 繰 越 分	合 計
	現 年 度 分	過 年 度 分		
昭 和 32 年 度	96.2	90.1	31.1	90.0
33	96.7	87.2	36.6	90.7
34	97.0	89.0	37.1	92.2
35	97.3	90.4	42.8	94.2
36	97.2	92.6	49.8	95.0
37	97.3	92.5	54.9	95.4
38	97.4	92.2	56.9	95.6
39	97.2		57.5	95.8
40	96.8		54.7	95.3
41	97.2		52.3	95.5
42	97.4		50.1	95.8
43	97.7		51.2	96.2

註 昭和39年度から現年度分および適年度分は合わせて現年課税分とされた。

課税等の状況(つづき)

(単位 %)

月 1 日 現 在				昭和42年4月1日現在		比 較	
町 村		計		団 体 数	構 成 比	増 減	増減率
団 体 数	構 成 比	団 体 数	構 成 比				
—	—	—	—	2	0.1	△ 2	△100.0
1 498	54.8	1 663	50.4	1 688	50.9	△ 25	△ 1.5
1 235	45.2	1 626	49.3	1 616	48.8	10	0.6
1	0.0	10	0.3	7	0.2	3	42.9
2 734	100.0	3 299	100.0	3 313	100.0	△ 14	△ 0.4

(単位 %)

月 1 日 現 在				昭和42年7月1日現在		比 較	
町 村		計		団 体 数	構 成 比	増 減	増減率
団 体 数	構 成 比	団 体 数	構 成 比				
1	0.0	1	0.0	1	0.0	0	—
1 907	69.8	2 278	69.1	2 291	69.3	△ 13	△ 0.6
823	30.1	1 009	30.6	1 006	30.4	3	0.3
3	0.1	11	0.3	11	0.3	0	—
2 734	100.0	3 299	100.0	3 309	100.0	△ 10	△ 0.3

収 率 の 推 移

その2 市 町 村

(単位 %)

区 分	現 年 課 税 分		滞 納 繰 越 分	合 計
	現 年 度 分	過 年 度 分		
昭 和 32 年 度	94.1	92.1	36.2	87.0
33	94.7	85.6	36.6	87.9
34	95.7	87.7	39.6	89.7
35	96.6	86.4	40.8	91.7
36	97.0	86.7	40.4	93.1
37	97.1	86.6	40.9	93.8
38	97.4	84.6	42.5	94.5
39	97.4		42.6	94.9
40	97.5		43.0	95.1
41	97.8		41.2	95.5
42	98.1		41.0	96.0
43	98.2		40.6	96.3

第18表 国 税 と 地 方

区 分	租 税 総 額						国	
	合 計		直 接 税		間 接 税 等		計	
昭 和 10 年 度	18	100.0	10	55.0	8	45.0	12	100.0
15	50	100.0	34	68.3	16	31.7	42	100.0
32	17 290	100.0	10 461	60.5	6 828	39.5	12 018	100.0
33	17 348	100.0	10 008	57.7	7 340	42.3	11 908	100.0
34	19 833	100.0	11 527	58.1	8 307	41.9	13 724	100.0
35	25 457	100.0	15 561	61.1	9 896	38.9	18 015	100.0
36	31 342	100.0	19 335	61.7	12 007	38.3	22 277	100.0
37	34 474	100.0	22 124	64.2	12 350	35.8	23 907	100.0
38	39 446	100.0	25 383	64.3	14 063	35.7	27 317	100.0
39	45 588	100.0	29 368	64.3	16 270	35.7	31 592	100.0
40	48 291	100.0	31 429	65.1	16 862	34.9	32 796	100.0
41	54 316	100.0	35 476	65.3	18 840	34.7	36 630	100.0
42	65 463	100.0	43 337	66.2	22 126	33.8	43 968	100.0
43	79 039	100.0	52 785	66.8	26 255	33.2	53 238	100.0

註1 国税は租税（一般会計ならびに交付税及び譲与税配付金特別会計分および石炭

2 国税における直接税、間接税等の区分は次のとおりである。

直 接 税……所得税、法人税、相続税、地租、営業収益税、資本利子税、法人資  
及び社債利子税、配当利子特別税、増加所得税、非戦災者特別税、  
間接税等……直接税以外の諸税

3 地方税における直接税、間接税等の区分は次のとおりである。

直 接 税……道府県民税、事業税、特別所得税、自動車税、鉱区税、狩猟者税、  
（自動車取得税、軽油引取税、入湯税を除く）、国税付加税、特  
電話税、雑種税（一部）段別割、戸数割、戸別割、家屋割、扇風機  
間接税等……直接税以外の諸税

# 税 の 収 入 状 況

(単位 億円・%)

税				地 方 税					
直 接 税		間 接 税 等		計		直 接 税		間 接 税 等	
4	35.0	8	65.0	6	100.0	6	92.9	0	7.1
27	63.9	15	36.1	8	100.0	7	92.0	1	8.0
6 289	52.3	5 729	47.7	5 272	100.0	4 173	79.1	1 099	20.9
5 803	48.7	6 106	51.3	5 439	100.0	4 205	77.3	1 234	22.7
6 818	49.7	6 906	50.3	6 109	100.0	4 709	77.1	1 401	22.9
9 783	54.3	8 231	45.7	7 442	100.0	5 778	77.6	1 665	22.4
12 277	55.1	10 001	44.9	9 065	100.0	7 058	77.9	2 006	22.1
13 815	57.8	10 092	42.2	10 567	100.0	8 309	78.6	2 258	21.4
15 827	57.9	11 491	42.1	12 129	100.0	9 557	78.8	2 572	21.2
18 468	58.5	13 125	41.5	13 996	100.0	10 851	77.5	3 145	22.5
19 416	59.2	13 381	40.8	15 494	100.0	12 014	77.5	3 481	22.5
21 718	59.3	14 912	40.7	17 686	100.0	13 758	77.8	3 928	22.2
26 624	60.6	17 344	39.4	21 495	100.0	16 713	77.8	4 782	22.2
32 826	61.7	20 412	38.3	25 801	100.0	19 984	77.5	5 817	22.5

対策特別会計分) および印紙収入のほか専売納付金を含む。

本税、鉱区税、鉱産税、外貨債特別税、取引所営業税、臨時利得税、利益配当税、公債北支事件特別税、富裕税、再評価税、旧税及び還付税

狩猟免許税、市町村民税、固定資産税、自転車荷車税、軽自動車税、鉱産税、目的税別地税、地租、家屋税、営業税、段別税、電柱税、漁業権税、軌道税、電話加入権税、と畜税、犬税、使用人税、舟税、自転車税、荷車税および金庫税

第19表 国民所得に対する租

区 分	日 本			ア メ リ カ			イ 国 税
	国 税	地方税	合 計	連邦税	州税、 地方税 計	合 計	
昭和9～11年度	8.5	4.4	12.9	6.8	11.3	18.1	18.1
16	13.8	2.5	16.2	12.3	8.2	20.5	28.5
32	12.8	5.6	18.5	18.9	7.9	26.8	28.5
33	12.4	5.7	18.0	17.9	8.3	26.2	28.3
34	12.4	5.5	18.0	18.6	8.3	27.0	27.7
35	13.6	5.6	19.2	18.9	8.9	27.8	26.6
36	14.1	5.8	19.9	18.6	9.2	27.8	27.4
37	13.5	6.0	19.4	18.7	9.4	28.0	28.5
38	13.3	5.9	19.1	18.9	9.5	28.4	26.9
39	13.5	6.0	19.5	17.5	9.6	27.0	26.6
40	12.6	6.0	18.6	17.5	9.6	27.1	27.9
41	12.1	5.8	17.9	17.5	9.5	27.0	29.7
42	12.3	6.0	18.3	17.3	9.8	27.2	31.2
43	12.6	6.1	18.8	18.9	10.2	29.1	34.2

注 1 日本の国税は、租税（一般会計ならびに交付税及び譲与税配付金特別会計分および  
2 大蔵省調による。

# 税負担率の外国との比較

(単位 %)

ギリス		西ドイツ			フランス			イタリー		
地方税	合計	連邦税、州税計	地方税	合計	国税	県税、市町村税計	合計	国税	県税、市町村税計	合計
4.4	22.6	15.8	6.3	22.1	18.5	...	...	...	...	...
3.3	31.8	33.1	...	...	...	...	...	...	...	...
3.4	31.9	25.7	4.2	29.9	22.8	3.7	26.5	20.7	3.3	24.0
3.5	31.8	25.0	4.1	29.1	23.7	3.7	27.4	20.6	3.0	23.6
3.6	31.4	26.1	4.5	30.6	25.7	3.8	29.4	21.6	3.0	24.6
3.7	30.3	25.6	4.2	29.8	24.8	3.8	28.5	20.9	2.9	23.8
3.7	31.1	27.1	4.2	31.2	25.2	3.9	29.1	20.4	3.0	23.4
3.9	32.5	27.6	4.2	31.8	24.8	4.0	28.8	21.9	2.8	24.7
4.1	30.9	27.4	4.1	31.5	25.5	4.1	29.6	20.5	2.8	23.3
4.1	30.7	27.4	4.0	31.4	26.7	4.3	30.9	21.9	2.9	24.8
4.3	32.2	26.8	3.8	30.5	26.8	4.4	31.1	20.9	2.7	23.6
4.6	34.3	27.0	3.8	30.8	25.3	4.3	29.7	21.6	2.7	24.4
4.7	35.9	27.7	3.9	31.5	25.1	4.1	29.3	22.1	2.7	24.7
4.7	38.9	26.6	3.7	30.3	24.2	2.9	27.1	22.7	2.6	25.4

び石炭対策特別会計分) および印紙収入のほか専売納付金を含む。

## 第20表 地 方 譲 与

### その1 交付の状況

区 分	昭 和 43 年 度		
	都 道 府 県	市 町 村	計 (A)
地方道路譲与税	67 137	1 584	68 721
石油ガス譲与税	4 947	737	5 684
特別とん壕与税	109	5 073	5 181
合 計	72 193	7 394	79 586

### その2 収入超過団体に対する譲与制限の状況

区 分	あ ん 分 額		
	道路の延長分	道路の面積分	計 (A)
収入超過団体			
東 京 都	460	891	1 350
神 奈 川 県	328	452	780
愛 知 県	1 021	1 110	2 131
大 阪 府	338	500	838
小 計	2 147	2 953	5 100
その他の道府県および大都市	32 204	31 397	63 600
総 計	34 350	34 350	68 700

注) 1 地方道路譲与税は、毎年4月1日現在における都道府県および大都市の区域（大  
 道府県道の延長にあん分して譲与される。この場合、地方道路譲与税の額の2分の  
 2 収入超過団体は、前年度の基準財政収入額が基準財政需要額をこえる団体であ  
 た額の3分の2に相当する額をこえる場合は、当該3分の2に相当する額）であ

# 税 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 42 年 度			比 較	
都道府県	市 町 村	計 (B)	増 減 額 (A)－(B)－(C)	増 減 率 (C)/(B)×100
58 433	1 365	59 798	8 923	14.9
4 303	474	4 777	907	19.0
98	4 485	4 583	598	13.0
62 834	6 324	69 158	10 428	15.1

(単位 百万円)

控 除 額 (B)	再 譲 与 額 (C)	錯 誤 訂 正 額 (D)	地方道路譲与税 (A)－(B)＋(C)＋(D)
900	—	—	450
520	—	—	260
1 067	—	—	1 064
559	—	—	279
3 046	—	—	2 054
—	3 046	21	66 667
3 046	3 046	21	68 721

都市を包括する府県においては当該大都市を除いた区域)内に存する一般国道および都  
1の額を道路の延長で、他の2分の1の額を道路の面積でそれぞれあん分する。  
り、控除額は、そのこえる額の10分の2に相当する額(この額があん分によつて算定し  
る。

## 第21表 地 方 交 付

### その1 配分状況

区 分			昭 和 43 年			
			普 通 交 付 税		特 別 交 付 税	
			交 付 額	構 成 比	交 付 額	構 成 比
道	府	県	657 811	62.1	25 930	38.9
市	町	村	401 016	37.9	40 751	61.1
	都	市	22 459	2.1	2 087	3.1
大		市	136 362	12.9	17 395	26.1
都		村	242 195	22.9	21 269	31.9
町						
合		計	1 058 828	100.0	66 680	100.0

- 注 1 昭和43年度における普通交付税交付額のうちには、特別事業債償還交付金(9,000  
 2 昭和43年4月2日以降、昭和44年3月31日までに合併が行なわれた団体について  
 いる。以下第21表において同じ。  
 3 昭和42年度における特別交付税交付額のうちには、特別交付税の額の算定の例に  
 含む。

### その2 算定基礎

区 分				昭 和 43 年	
				当 初	補 正
国	税	三	税 (A)	3 495 617	229 947
所		得	税	1 465 757	155 631
法		人	税	1 476 499	105 540
酒			税	553 361	△ 31 224
	(A)×	32.0%		1 118 597	73 583
精	算	分		18 740	—
返	還	分		—	—
43	年 度 特 例 措 置	分		△ 45 000	—
小		計 (B)		1 092 337	73 583
繰	越	分 (C)		—	△ 68 412
借	入	金 (D)		29 000	—
返	還	金 (E)		△ 10 000	—
合	計 (B)+(C)+(D)+(E)	(F)		1 111 337	5 171
特 別 事 業 債 償 還 交 付 金 (G)				9 000	—
再		計 (F)+(G)		1 120 337	5 171

# 税 の 状 況

(単位 百万円・%)

度		昭和42年度地方交付税		比 較	
計		交 付 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
交 付 額 (A)	構 成 比	交 付 額 (B)	構 成 比	増 減 額 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)×100
683 741	60.7	592 968	62.6	90 773	15.3
441 767	39.3	354 052	37.4	87 715	24.8
24 546	2.2	18 322	1.9	6 224	34.0
153 757	13.7	119 268	12.6	34 489	28.9
263 464	23.4	216 462	22.9	47 002	21.7
1 125 508	100.0	947 020	100.0	178 488	18.8

百万円)が含まれている。

は、普通交付税は合併前の各々の市町村に、特別交付税は合併後の市町村に区分されて

より交付した臨時地方財政交付金(第一種交付金22千円、第二種交付金1,692千円)を

(単位 百万円・%)

度	昭 和 4 2 年 度		比 較	
	当 初	最 終 (b)	増 減 額 (a)-(b) (c)	増 減 率 (c)/(b)×100
最 終 (a)	当 初	最 終 (b)	増 減 額 (a)-(b) (c)	増 減 率 (c)/(b)×100
3 725 564	2 806 583	3 040 682	684 882	22.5
1 621 388	1 178 391	1 263 824	357 564	28.3
1 582 039	1 178 978	1 307 950	274 089	21.0
522 137	449 214	468 908	53 229	11.4
1 192 180	898 107	973 020	219 160	22.5
18 740	—	—	18 740	—
—	0	0	△ 0	—
△ 45 000	—	—	△ 45 000	—
1 165 920	898 107	973 020	192 900	19.8
△ 68 412	—	—	△ 68 412	—
29 000	30 000	10 000	19 000	—
△ 10 000	△ 36 000	△ 36 000	26 000	—
1 116 508	892 107	947 020	169 488	17.9
9 000	—	—	9 000	皆 増
1 125 508	892 107	947 020	178 488	18.8

第21表 地 方 交 付

その3 普通交付税算定状況

区 分			基 準 財 政 需 要 額		
			財源不足団体	財源超過団体	計
道 市  大 都 町	府 町 都	県	1 268 423	396 946	1 665 369
		村	930 913	281 495	1 212 407
		市	173 063	158 599	331 663
		市	392 317	114 298	506 615
		村	365 532	8 597	374 130
合	計	2 199 335	678 441	2 877 776	

- 注 1 市町村分については、一般算定団体と合併算定替団体とを単純に合算したもので  
 2 特別区については、地方交付税法第21条（都等の特例）の規定に基づき東京都分算入した。

その4 基準財政需要額および基準財政収入額の状況

区 分			昭 和 43 年 度			昭 和 基 準 財 政 需 要 額 (C)
			基 準 財 政 需 要 額 (A)	基 準 財 政 収 入 額 (B)	比 率 (B)/(A)×100	
道 市  大 都 町	府 町 都	県	1 665 369	1 081 251	64.9	1 414 677
		村	1 212 407	817 340	67.4	1 004 464
		市	331 663	287 819	86.8	282 784
		市	506 615	394 441	77.9	411 580
		村	374 130	135 081	36.1	310 100
合	計	2 877 776	1 898 591	66.0	2 419 141	

その5 交付・不交付団体の状況

区 分			昭 和 43 年 度					
			交 付		不 交 付		計	
道 市  大 都 町	府 町 都	県	42	91.3	4	8.7	46	100.0
		村	3 185	96.5	114	3.5	3 299	100.0
		市	6	85.7	1	14.3	7	100.0
		市	498	89.2	60	10.8	558	100.0
		村	2 681	98.1	53	1.9	2 734	100.0
合	計	3 227	96.5	118	3.5	3 345	100.0	

- 注 1 都道府県分の不交付団体は、東京都、神奈川県、愛知県および大阪府である。  
 2 特別区は、不交付団体として大都市分に含めた(23区を1団体としている。)

税 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円)

基準財政収入額			財 源 超 過 額	財 源 不 足 額	普 通 交 付 税 額
財源不足団体	財源超過団体	計			
610 611	470 640	1 081 251	73 694	657 811	657 811
529 896	287 444	817 340	5 949	401 016	401 016
150 604	137 215	287 819	△ 21 384	22 459	22 459
255 955	138 486	394 441	24 188	136 362	136 362
123 337	11 743	135 081	3 146	242 195	242 195
1 140 508	758 084	1 898 591	79 643	1 058 828	1 058 828

ある。

と合算した場合、財源超過となるので、単独では財源不足となるが財源超過団体として

(単位 百万円・%)

42 年 度		比 較			
基準財政 収 入 額 (D)	比 率 (D)/(C)×100	基準財政需要額		基準財政収入額	
		増 減 額 (A)-(C)	増 減 率 (E)/(C)×100	増 減 額 (B)-(D)	増 減 率 (F)/(D)×100
887 225	62.7	250 692	17.7	194 026	21.9
693 769	69.1	207 943	20.7	123 571	17.8
247 412	87.5	48 879	17.3	40 407	16.3
331 599	80.6	95 035	23.1	62 842	19.0
114 758	37.0	64 030	20.6	20 323	17.7
1 580 994	65.4	458 635	19.0	317 597	20.1

(単位 団体数・%)

昭 和 42 年 度						比 較			
交 付		不 交 付		計		交 付		不 交 付	
						増減数	増減率	増減数	増減率
42	91.3	4	8.7	46	100.0	0	0.0	0	0.0
3 173	95.8	140	4.2	3 313	100.0	12	0.4	△ 26	△ 18.6
6	85.7	1	14.3	7	100.0	0	0.0	0	0.0
482	86.2	77	13.8	559	100.0	16	3.3	△ 17	△ 22.1
2 685	97.7	62	2.3	2 747	100.0	△ 4	△ 0.1	△ 9	△ 14.5
3 215	95.7	144	4.3	3 359	100.0	12	0.4	△ 26	△ 18.1

第22表 一 般 財

その1 総 括

区 分	昭 和 43 年 度		
	都 道 府 県	市 町 村	純 計
地 方 税 金 源	1 515 510	1 064 617	2 580 128
地 方 税 金 源	72 193	7 394	79 586
地 方 税 金 源	683 741	441 767	1 125 508
地 方 税 金 源	—	9 158	—
地 方 税 金 源	—	1 454	—
地 方 税 金 源	—	28 808	—
地 方 税 金 源	—	—	—
地 方 税 金 源	2 271 444	1 553 198	3 785 222
地 方 税 金 源	2 008 014	1 450 550	3 173 652
歳 入 合 計	4 279 458	3 003 748	6 958 874

その2 大 都 市

区 分	決 算 額		
	43 年 度		42 年 度
地 方 税 金 源	198 624	41.0	173 719
地 方 税 金 源	4 597	0.9	3 972
地 方 税 金 源	24 546	5.1	18 322
地 方 税 金 源	9 158	1.9	7 634
地 方 税 金 源	103	0.0	97
地 方 税 金 源	4 050	0.8	—
地 方 税 金 源	—	—	68
地 方 税 金 源	241 079	49.7	203 812
地 方 税 金 源	243 357	50.2	198 755
歳 入 合 計	484 436	100.0	402 567

その3 都 市

区 分	決 算 額		
	43 年 度		42 年 度
地 方 税 金 源	584 584	40.1	503 159
地 方 税 金 源	2 628	0.2	2 198
地 方 税 金 源	154 264	10.6	119 874
地 方 税 金 源	787	0.1	721
地 方 税 金 源	11 976	0.8	—
地 方 税 金 源	—	—	966
地 方 税 金 源	754 239	51.8	626 918
地 方 税 金 源	702 134	48.2	588 131
歳 入 合 計	1 456 371	100.0	1 215 049

# 源 の 状 況

(単位 百万円)

昭 和 42 年 度			増 減 額		
都道府県	市 町 村	純 計	都道府県	市 町 村	純 計
1 219 928	929 594	2 149 522	295 582	135 023	430 606
62 834	6 324	69 158	9 359	1 070	10 428
592 968	354 052	947 020	90 772	87 715	178 488
—	7 634	—	—	1 524	—
—	1 307	—	—	147	—
—	—	—	—	28 808	—
9 500	2 498	11 998	△ 9 500	△ 2 498	△ 11 998
1 885 230	1 301 409	3 177 698	386 214	251 789	607 524
1 753 296	1 230 996	2 748 613	254 718	219 554	425 039
<b>3 638 526</b>	<b>2 532 405</b>	<b>5 926 311</b>	<b>640 932</b>	<b>471 343</b>	<b>1 032 563</b>

(単位 百万円・%)

度	比 較		
	増 減 額	増 減 率	前年度増減率
43.2	24 905	30.4	16.9
0.9	625	0.8	18.5
4.6	6 224	7.6	64.2
1.9	1 524	1.9	25.2
0.0	6	0.0	39.0
—	4 050	4.9	—
0.0	△ 68	△ 0.1	△ 97.8
50.6	37 266	45.5	18.3
49.4	44 602	54.5	10.1
100.0	81 869	100.0	14.1

(単位 百万円・%)

度	比 較		
	増 減 額	増 減 率	前年度増減率
41.4	81 425	33.7	20.8
0.2	430	0.2	18.2
9.8	34 390	14.3	20.3
0.1	66	0.0	72.9
—	11 976	5.0	—
0.1	△ 966	△ 0.4	△ 91.0
51.6	127 321	52.8	18.5
48.4	114 003	47.2	12.4
100.0	241 322	100.0	15.4

第22表 一 般 財

その3 都 市  
(1) 中 都 市

区 分	決 算 額		
	43 年 度		42 年
地 方 税 金 源	387 341	45.1	330 860
地 方 譲 与 税 金 源	2 110	0.2	1 780
地 方 設 立 税 金 源	48 290	5.6	35 588
地 方 設 立 税 金 源	374	0.0	338
地 方 設 立 税 金 源	6 522	0.8	—
地 方 設 立 税 金 源	—	—	395
地 方 設 立 税 金 源	444 637	51.7	368 961
地 方 設 立 税 金 源	414 836	48.3	335 217
歳 入 合 計	859 475	100.0	704 178

(2) 小 都 市

区 分	決 算 額		
	43 年 度		42 年
地 方 税 金 源	197 243	33.0	172 299
地 方 譲 与 税 金 源	517	0.1	418
地 方 設 立 税 金 源	105 973	17.8	84 286
地 方 設 立 税 金 源	412	0.1	383
地 方 設 立 税 金 源	5 453	0.9	—
地 方 設 立 税 金 源	—	—	571
地 方 設 立 税 金 源	309 598	51.9	257 957
地 方 設 立 税 金 源	287 298	48.1	252 914
歳 入 合 計	596 897	100.0	510 871

その4 町 村

区 分	決 算 額		
	43 年 度		42 年
地 方 税 金 源	192 085	22.3	170 684
地 方 譲 与 税 金 源	169	0.0	154
地 方 設 立 税 金 源	262 957	30.6	215 856
地 方 設 立 税 金 源	564	0.1	489
地 方 設 立 税 金 源	9 527	1.1	—
地 方 設 立 税 金 源	—	—	1 425
地 方 設 立 税 金 源	465 302	54.1	388 608
地 方 設 立 税 金 源	395 190	45.9	347 641
歳 入 合 計	860 493	100.0	736 250

源 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

度	比 較			
	増 減 額	増 減 率	前年度増減率	
47.0	56 481	36.4	17.1	20.8
0.2	330	0.2	18.5	25.5
5.1	12 702	8.2	35.7	19.7
0.0	36	0.0	10.7	85.7
—	6 522	4.2	皆 増	—
0.1	△ 395	△ 0.3	皆 減	△ 93.8
52.4	75 676	48.7	20.5	19.4
47.6	79 619	51.3	23.8	12.5
100.0	155 297	100.0	22.1	16.0

(単位 百万円・%)

度	比 較			
	増 減 額	増 減 率	前年度増減率	
33.7	24 944	29.0	14.5	18.8
0.1	99	0.1	23.7	△ 5.2
16.5	21 687	25.2	25.7	20.6
0.1	29	0.0	7.6	63.0
—	5 453	6.3	皆 増	—
0.1	△ 571	△ 0.7	皆 減	△ 86.9
50.5	51 641	59.9	20.0	17.3
49.5	34 384	40.0	13.6	12.1
100.0	86 026	100.0	16.8	14.7

(単位 百万円・%)

度	比 較			
	増 減 額	増 減 率	前年度増減率	
23.2	21 401	17.2	12.5	16.7
0.0	15	0.0	9.7	15.8
29.3	47 101	37.9	21.8	20.0
0.1	75	0.1	15.3	60.9
—	9 527	7.7	皆 増	—
0.2	△ 1 425	△ 1.1	皆 減	△ 73.9
52.8	76 694	61.8	19.7	17.0
47.2	47 549	38.3	13.6	8.8
100.0	124 243	100.0	16.9	13.5

第23表 一 般 財

その1 純 計

区 分	地 方 税			地 方 譲 与 税			地 方
	決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額
昭和34年度	610 937	—	12.3	32 685	—	0.8	259 088
35	744 236	—	21.8	36 168	—	10.7	310 987
36	906 475	100	21.8	45 449	100	25.7	401 704
37	1 056 684	117	16.6	30 793	68	△ 32.2	487 459
38	1 212 860	134	14.8	35 195	77	14.3	581 150
39	1 399 598	154	15.4	43 629	96	24.0	665 985
40	1 549 421	171	10.7	50 062	110	14.7	743 187
41	1 768 587	195	14.1	59 203	130	18.3	777 327
42	2 149 522	237	21.5	69 158	152	16.8	947 020
43	2 580 128	285	20.0	79 586	175	15.1	1 125 508

その2 都道府県

区 分	地 方 税			地 方 譲 与 税			地 方
	決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額
昭和34年度	302 618	—	15.9	31 409	—	0.3	179 307
35	394 592	—	30.4	34 948	—	11.3	211 157
36	497 725	100	26.1	43 939	100	25.7	267 744
37	575 595	115	15.6	29 201	67	△ 33.5	326 204
38	660 443	133	14.7	33 218	76	13.8	385 606
39	767 371	154	16.2	39 841	91	19.9	432 195
40	848 397	170	10.6	45 616	104	14.5	480 649
41	986 763	198	16.3	53 858	123	18.1	486 615
42	1 219 928	245	23.6	62 834	143	16.7	592 968
43	1 515 510	304	24.2	72 193	164	14.9	683 741

その3 市町村

区 分	地 方 税			地 方 譲 与 税		
	決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数	対前年度 増減率
昭和34年度	308 319	—	9.0	1 276	—	13.6
35	349 644	—	13.4	1 220	—	△ 4.4
36	408 750	100	16.9	1 510	100	23.8
37	481 089	118	17.7	1 592	105	5.4
38	552 417	135	14.8	1 977	131	24.1
39	632 227	155	14.4	3 788	251	91.6
40	701 024	172	10.9	4 446	294	17.4
41	781 824	191	11.5	5 345	354	20.2
42	929 594	227	18.9	6 324	419	18.3
43	1 064 617	260	14.5	7 394	490	16.9

区 分	娯楽施設利用税交付金			自動車取得税交付金		
	決 算 額	指 数	対前年度 増減率	決 算 額	指 数	対前年度 増減率
昭和34年度	—	—	—	—	—	—
35	—	—	—	—	—	—
36	—	—	—	—	—	—
37	—	—	—	—	—	—
38	—	—	—	—	—	—
39	—	—	—	—	—	—
40	—	—	—	—	—	—
41	782	—	皆 増	—	—	—
42	1 307	—	67.1	—	—	—
43	1 454	—	11.2	28 808	—	皆 増

源 の 推 移

(単位 百万円・%)

交付税		臨時地方財政(特例)交付金			合 計		
指数	対前年度増減率	決算額	指数	対前年度増減率	決算額	指数	対前年度増減率
—	15.7	—	—	—	902 710	—	12.8
—	20.0	—	—	—	1 091 391	—	20.9
100	29.2	—	—	—	1 353 628	100	24.0
121	21.3	—	—	—	1 574 936	116	16.3
145	19.2	—	—	—	1 829 205	135	16.1
166	14.6	—	—	—	2 109 212	156	15.3
185	11.6	—	—	—	2 342 670	173	11.1
194	4.6	46 455	—	皆 増	2 651 572	196	13.2
236	21.8	11 998	—	△ 74.2	3 177 698	235	19.8
280	18.8	—	—	皆 減	3 785 222	280	19.1

(単位 百万円・%)

交付税		臨時地方財政(特例)交付金			合 計		
指数	対前年度増減率	決算額	指数	対前年度増減率	決算額	指数	対前年度増減率
—	18.7	—	—	—	513 334	—	15.8
—	17.8	—	—	—	640 697	—	24.8
100	26.8	—	—	—	809 408	100	26.3
122	21.8	—	—	—	931 000	115	15.0
144	18.2	—	—	—	1 079 267	133	15.9
161	12.1	—	—	—	1 239 407	153	14.8
180	11.2	—	—	—	1 374 662	170	10.9
182	1.2	24 858	—	皆 増	1 552 094	192	12.9
221	21.9	9 500	—	△ 61.8	1 885 230	233	21.5
255	15.3	—	—	皆 減	2 271 444	281	20.5

(単位 百万円・%)

地方交付税				軽油引取税交付金		
決算額	指数	対前年度増減率		決算額	指数	対前年度増減率
79 781	—	9.5		654	—	71.7
99 830	—	25.0		950	—	45.3
133 960	100	34.2		1 501	100	58.0
161 255	120	20.4		1 831	122	22.0
195 544	146	21.3		2 625	175	43.4
233 790	175	19.6		3 558	237	35.5
262 538	196	12.3		4 238	282	19.1
290 712	217	10.7		6 096	406	43.8
354 052	264	21.8		7 634	509	25.2
441 767	330	24.8		9 158	610	20.0
臨時地方財政(特例)交付金				合 計		
決算額	指数	対前年度増減率		決算額	指数	対前年度増減率
—	—	—		390 030	—	19.3
—	—	—		451 644	—	15.8
—	—	—		545 721	100	20.8
—	—	—		645 767	118	18.3
—	—	—		752 563	138	16.5
—	—	—		873 363	160	16.1
—	—	—		972 246	178	11.3
21 597	—	—		1 106 356	203	13.8
2 498	—	△ 88.4		1 301 409	238	17.6
—	—	皆 減		1 553 198	285	19.3

第24表 昭和43年度一般財源

## その1 都道府県

グループ	区分	地方税		地方交付税		一般財源	
		人口1人 当り額	歳入構成比	人口1人 当り額	歳入構成比	人口1人 当り額	歳入構成比
A	神奈川県 大愛(平 均)	18 472	58.7	—	—	18 544	58.9
		21 648	57.1	—	—	21 703	57.3
		19 626	60.1	—	—	19 873	60.9
		20 135	58.4	—	—	20 252	58.7
B	静岡県 静岡 兵庫 京都 埼玉 広島 福岡 山梨 山群 三岐 (平 均)	16 531	44.6	1 607	4.3	18 762	50.6
		14 232	46.4	1 740	5.7	16 484	53.7
		14 726	50.5	1 999	6.9	17 293	59.3
		10 770	39.7	2 698	10.0	13 958	51.5
		14 447	37.1	4 057	10.4	19 443	49.9
		10 335	33.0	4 263	13.6	15 153	48.4
		11 273	33.7	5 554	16.6	17 322	51.8
		12 109	28.1	8 397	19.5	21 645	50.2
		10 699	28.5	7 317	19.5	18 936	50.4
		11 530	28.6	8 884	22.0	21 489	53.3
C	岡山 和歌山 栃木 石川 滋賀 富山 富山 宮城 長野 茨城 香川 (平 均)	10 606	27.7	8 385	21.9	20 200	52.7
		12 627	37.2	4 278	12.6	17 595	51.8
		11 123	27.2	8 307	20.3	20 627	50.4
		11 652	24.2	10 591	22.0	23 337	48.5
		10 216	26.8	8 589	22.5	19 835	51.9
		12 537	25.1	10 550	21.1	24 242	48.5
		11 766	24.4	10 223	21.2	23 161	48.1
		11 768	23.5	11 595	23.2	24 543	49.1
		9 216	24.1	9 855	25.7	19 944	52.1
		9 737	21.3	10 752	23.5	21 645	47.2
D	奈良 新潟 福島 愛媛 熊本 大分 宮崎 (平 均)	9 651	21.2	10 983	24.2	21 525	47.3
		8 858	22.4	9 210	23.3	19 041	48.2
		9 687	23.8	10 708	26.3	21 294	52.4
		10 177	23.3	10 174	23.3	21 369	48.9
		8 241	18.6	11 559	26.1	20 776	47.0
		9 223	15.4	13 198	22.0	23 496	39.2
		10 331	17.8	14 965	25.8	26 622	45.9
		8 307	19.1	12 092	27.8	21 444	49.4
		7 593	16.4	13 406	29.0	22 380	48.3
		6 348	15.0	12 476	29.4	19 923	47.0
E	山梨 山梨 青森 高知 佐賀 岩手 鳥取 島根 秋田 鹿嶋 (平 均)	7 157	14.8	14 894	30.7	23 317	48.1
		6 361	15.2	12 014	28.6	19 073	45.5
		7 116	13.9	15 397	30.0	23 885	46.5
		7 773	16.0	13 189	27.2	22 086	45.5
		7 836	14.3	15 787	28.7	24 657	44.9
		7 025	14.2	15 314	31.0	23 553	47.7
		6 332	13.4	14 635	30.9	22 097	46.6
		7 514	12.6	19 456	32.5	28 787	48.1
		6 753	12.9	16 037	30.7	23 677	45.4
		6 333	13.1	16 520	34.2	24 233	50.1
総平均	総平均	6 305	11.0	19 065	33.3	27 356	47.7
		7 522	13.2	19 575	34.4	28 635	50.3
		6 315	13.0	16 531	34.2	24 017	49.6
		4 779	10.8	15 084	34.0	21 157	47.7
		7 015	12.9	18 352	33.6	26 544	48.6
		6 478	12.8	16 506	32.6	24 285	47.9
		12 045	29.8	7 587	18.8	20 424	50.5

(注) 総平均の中には東京都を含めていない。

の人口1人当り額の状況

その2 市町村

(1) 類型区分の状況

ア 都 市

人 口 類 型	産業構造	Ⅱ次、Ⅲ次 70%以上		Ⅱ次、Ⅲ次50% 以上70%未満		Ⅱ次、Ⅲ次30%以上 50%未満	Ⅱ次、Ⅲ次30%未 満
		Ⅲ次40% 以上	Ⅲ次40% 未 満	Ⅲ次40% 以上	Ⅲ次40% 未 満	1	0
		5	4	3	2	1	0
30 000人未満 人以上	0	0-5	0-4	0-3	0-2	0-1	0-0
30 000 ~ 55 000 人未満	I	I-5	I-4	I-3	I-2	I-1	※
55 000 ~ 80 000	II	II-5	II-4	II-3	II-2	II-1	※
80 000 ~130 000	III	III-5	III-4	III-3	III-2	※	※
130 000 ~230 000	IV	IV-5	IV-4	IV-3	※	※	※
230 000 ~430 000	V	V-5	V-4	※	※	※	※
430 000人以上	VI	VI-5	※	※	※	※	※

イ 町 村

人 口 類 型	産業構造	Ⅱ次、Ⅲ次	Ⅱ次、Ⅲ次	Ⅱ次、Ⅲ次	Ⅱ次、Ⅲ次	Ⅱ次、Ⅲ次
		70%以上	50%以上 70%未満	30%以上 50%未満	10%以上 30%未満	10%未満
		4	3	2	1	0
3 000人未満 人以上	0	0-4	0-3	0-2	0-1	※
3 000 ~ 5 000 人未満	I	I-4	I-3	I-2	I-1	※
5 000 ~ 8 000	II	II-4	II-3	II-2	II-1	※
8 000 ~13 000	III	III-4	III-3	III-2	III-1	※
13 000 ~18 000	IV	IV-4	IV-3	IV-2	IV-1	※
18 000 ~23 000	V	V-4	V-3	V-2	V-1	※
23 000 ~28 000	VI	VI-4	VI-3	VI-2	VI-1	※
28 000 ~33 000	VII	VII-4	VII-3	VII-2	VII-1	※
33 000人以上	VIII	VIII-4	※	VIII-2	※	※

註1 人口および産業構造は昭和40年国勢調査による。

2 ※印は該当の都市または町村がない。

第24表 昭和43年度一般財源の

(2) 都 市

(単位 円・%)

類 型	地 方 税		地 方 交 付 税		一 般 財 源	
	人 口 1 人 当 り 額	歳 入 構 成 比	人 口 1 人 当 り 額	歳 入 構 成 比	人 口 1 人 当 り 額	歳 入 構 成 比
I - 1	5 466	20.6	8 472	31.9	14 188	53.5
I - 2	7 510	27.5	6 634	24.3	14 418	52.8
I - 3	7 313	26.4	6 009	21.7	13 596	49.0
I - 4	7 849	27.4	4 003	15.2	14 231	54.0
I - 5	8 509	32.2	5 007	19.0	13 838	52.4
II - 2	6 492	23.2	7 102	25.4	13 857	49.5
II - 3	7 472	28.5	5 901	22.5	13 611	51.9
II - 4	9 535	37.1	3 241	12.6	13 084	50.7
II - 5	10 039	38.6	2 868	11.0	13 173	50.7
III - 3	8 474	36.2	4 249	18.1	13 014	55.6
III - 4	9 986	36.2	3 639	13.2	13 943	50.6
III - 5	10 362	44.1	2 043	8.7	12 675	54.0
IV - 4	11 180	47.5	730	3.1	12 297	52.3
IV - 5	11 860	44.7	1 327	5.0	13 449	50.6
V - 5	11 615	43.3	1 626	6.1	13 586	50.7

人口1人当り額の状況 (つづき)

(3) 町 村

(単位 円・%)

類 型	地 方 税		地 方 交 付 税		一 般 財 源	
	人 口 1 人 当 り 額	歳 構 成 入 比	人 口 1 人 当 り 額	歳 構 成 入 比	人 口 1 人 当 り 額	歳 構 成 入 比
I - 1	6 514	15.0	15 671	36.1	22 711	52.4
I - 2	5 523	15.7	13 001	36.9	18 935	53.7
I - 3	7 876	25.2	10 545	33.7	18 812	60.2
I - 4	11 110	32.4	8 627	25.2	20 016	58.4
II - 1	3 807	11.2	13 670	40.4	17 860	52.8
II - 2	5 220	15.7	11 746	35.4	17 349	52.3
II - 3	7 119	22.6	10 067	32.0	17 532	55.7
II - 4	6 552	24.6	8 394	31.5	15 256	57.3
III - 1	3 754	13.4	11 257	40.2	15 296	54.7
III - 2	4 849	17.6	10 343	37.6	15 578	56.6
III - 3	6 016	25.2	7 472	31.3	13 771	57.7
III - 4	8 593	32.6	5 379	20.4	14 412	54.7
IV - 1	4 879	18.4	10 425	39.3	15 669	59.1
IV - 2	4 494	19.0	9 044	38.3	13 830	58.5
IV - 3	6 100	25.7	6 673	28.1	13 116	55.3
IV - 4	9 792	37.3	3 621	13.8	13 886	52.9
V - 1	3 812	16.9	9 898	44.0	14 012	62.3
V - 2	5 517	21.9	8 165	32.5	14 020	55.7
V - 3	5 747	24.3	7 404	31.3	13 438	56.8
V - 4	8 159	33.0	4 760	19.2	13 267	53.6
VI - 1	3 502	13.9	9 670	38.3	13 410	53.1
VI - 2	4 546	21.4	7 310	34.3	12 139	57.2
VI - 3	7 141	29.7	6 208	25.8	13 719	57.0
VI - 4	9 472	40.7	3 198	13.7	12 980	55.8
VII - 3	6 944	32.1	4 985	23.1	12 270	56.8
VII - 4	9 510	41.3	3 087	13.4	13 017	56.5

第25表 国・県支

その1 国庫支出金の状況

区 分	昭 和 43 年 度				
	都 道 府 県		市 町 村		純 計
義 務 教 育 費	348 178	28.8	5 622	1.4	353 800
生 活 保 護 費	53 227	4.4	111 070	27.9	164 298
児 童 保 護 費	17 294	1.4	27 314	6.9	44 607
精 神 衛 生 費	29 429	2.4	8 058	2.0	37 486
老 年 保 護 費	24 775	2.1	—	—	24 775
普 通 事 業 費	4 108	0.3	7 581	1.9	11 690
災 害 復 旧 事 業 費	517 943	42.9	161 236	40.6	679 179
失 業 対 策 事 業 費	86 872	7.2	16 866	4.2	103 738
委 託 事 業 費	16 195	1.3	24 598	6.2	40 793
設 置 事 業 費	19 553	1.6	7 460	1.9	27 013
そ の 他 金	5 179	0.4	872	0.2	6 051
財 政 補 給 金	14 374	1.2	6 589	1.7	20 962
そ の 他	1 140	0.1	11 254	2.8	12 394
合 計	89 284	7.4	16 507	4.2	105 791
合 計	1 207 999	100.0	397 566	100.0	1 605 564

注 上記のほか、国有提供施設等所在市町村助成交付金が、昭和43年度に1,900百万円、

その2 公共事業にかかる国庫負担の引上額の状況 (単位 百万円)

区 分	後 進 地 域 特 例 制 度		
	昭 和 43 年 度	昭 和 44 年 度 (見 込)	増 減 額
道 県	23 697	26 240	2 543
補 助 事 業	13 833	15 255	1 422
直 轄 事 業	37 530	41 495	3 965
計			

注 市町村にかかるものおよび指定事業にかかるものはないため省略した。

その3 昭和43年度における新産業都市等に対する国の財政援助の状況 (単位 百万円)

区 分	都 道 府 県		市 町 村
	地 方 債	利 子 補 給 額	か さ 上 げ 額
新 産 ・ 工 特 特 別 措 置	4 621	563	1 893
産 炭 地 域 特 別 措 置	789	101	785
首 都 圏 ・ 近 畿 圏 特 別 措 置	3 492	51	1 567

# 出 金 の 状 況

(単位 百万円・%)

額	昭和42年度純計額		比 較			
	増	減	額	増減率	前年度増減率	増減率
22.0	314 454	22.4	39 346	19.6	12.5	12.9
10.2	144 962	10.3	19 336	9.6	13.3	14.2
2.8	37 494	2.7	7 113	3.5	19.0	25.3
2.3	33 738	2.4	3 748	1.9	11.1	5.5
1.5	21 770	1.5	3 005	1.5	13.8	0.7
0.7	9 763	0.7	1 927	1.0	19.7	18.2
42.3	577 519	41.1	101 660	50.6	17.6	13.6
6.5	112 233	8.0	△ 8 495	△ 4.2	△ 7.6	4.1
2.5	37 691	2.7	3 102	1.5	8.2	8.4
1.7	19 483	1.4	7 530	3.8	38.6	△ 18.5
0.4	5 979	0.4	72	0.0	1.2	△ 19.6
1.3	13 504	1.0	7 458	3.7	55.2	△ 17.9
0.8	9 882	0.7	2 512	1.3	25.4	54.9
6.6	85 846	6.1	19 945	9.9	23.2	8.8
100.0	1 404 835	100.0	200 729	100.0	14.3	11.4

昭和42年度に1,700百万円ある。

## その4 都道府県支出金の状況

(単位 百万円・%)

区 分	決 算 額			決 算 額 比		増 減 額 比		対前年度増満率	
	43年度	42年度	増減額	43	42	43	42	43	42
国庫財源を伴うもの	115 373	98 245	17 128	67.3	67.7	65.1	52.2	17.4	8.7
児童措置費負担金	4 211	3 259	952	2.5	2.3	3.6	4.8	29.2	28.2
老人福祉費負担金	2 263	1 864	399	1.3	1.3	1.5	2.8	21.4	28.6
普通建設事業支出金	60 949	49 021	11 928	35.6	33.8	45.3	41.0	24.3	14.4
災害復旧事業支出金	25 149	25 377	△ 228	14.7	17.5	△ 0.9	38.0	△ 9.0	29.2
委託金	7 528	4 090	3 438	4.4	2.8	13.1	△ 22.3	84.1	△ 45.1
普通建設事業	2 182	1 934	248	1.3	1.3	0.9	△ 2.6	12.8	△ 16.6
災害復旧事業	29	11	18	0.0	0.0	0.1	△ 0.2	163.6	△ 74.5
その他	5 317	2 144	3 173	3.1	1.5	12.1	△ 19.5	148.0	△ 57.8
その他	15 274	14 635	639	8.9	10.0	2.4	△ 12.1	4.4	△ 11.1
都道府県費のみのもの	56 061	46 877	9 184	32.7	32.3	34.9	47.8	19.6	18.1
普通建設事業支出金	29 872	24 063	5 809	17.4	16.6	22.1	32.2	24.1	25.3
災害復旧事業支出金	360	350	10	0.2	0.2	0.0	0.4	2.9	20.7
その他	25 830	22 463	3 367	15.1	15.5	12.8	15.2	15.0	11.3
合 計	171 434	145 122	26 312	100.0	100.0	100.0	100.0	18.1	11.6

第26表 地 方 債

区 分	昭 和 43 年			
	都 道 府 県		市 町 村	
(発行目的別)				
普 通 債	98 140	59.4	176 940	71.9
一 般 補 助 事 業 債	15 662	9.5	13 453	5.5
一 般 単 独 事 業 債	25 100	15.2	49 621	20.2
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	14 865	9.0	17 147	7.0
義 務 教 育 施 設 整 備 事 業 債	25	0.0	46 489	18.9
清 掃 事 業 債	2 380	1.4	13 584	5.5
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	5 377	3.3	14 457	5.9
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 債	9 696	5.9	6 628	2.7
そ の 他	25 035	15.1	15 563	6.3
災 害 復 旧 債	2 596	13.1	8 974	3.6
単 独 災 害 復 旧 事 業 債	3 849	2.3	3 886	1.6
補 助 災 害 復 旧 事 業 債	17 747	10.7	5 088	2.1
辺 地 対 策 事 業 債	—	—	4 216	1.7
直 轄 事 業 債	7 317	4.4	1 612	0.7
転 貸 債	—	—	130	0.1
退 職 手 当 債	3 480	2.1	1 592	0.6
市 町 村 民 税 臨 時 減 税 補 て ん 債	—	—	8 556	3.5
交 付 公 債	11 728	7.1	14 007	5.7
梓 外 債	23 004	13.9	9 904	4.0
都 道 府 県 貸 付 金	—	—	16 590	6.7
そ の 他	—	—	3 673	1.5
合 計	165 265	100.0	246 192	100.0
(借入先別)				
政 府 資 金	77 495	46.9	127 369	51.7
資 金 運 用 部	59 789	36.2	83 720	34.0
簡 易 保 險 局	17 706	10.7	43 649	17.7
公 営 企 業 金 融 公 庫	652	0.4	5 044	2.0
市 中 銀 行	48 030	29.1	54 137	22.0
保 險 会 社 其 他 金 融 機 関	3 280	2.0	8 415	3.4
交 付 公 債	11 728	7.1	14 007	5.7
共 済 組 合 (恩 給 組 合 を 含 む。)	7 246	4.4	14 146	5.7
そ の 他	16 833	10.2	23 074	9.4
合 計	165 265	100.0	246 192	100.0

注 1 「市中銀行」とは、都市銀行、地方銀行および長期信用銀行をいう。

2 「保険会社その他金融機関」とは、保険会社、信託銀行、相互銀行、信用金庫、

# 発 行 状 況

(単位 百万円・%)

度 純 計 額		昭 和 42 年 度 純 計 額		比 較				
				増 減 額		増減率	前年度 増減率	
275 080	69.7	244 524	66.8	30 556	107.1	12.5	△ 11.5	
29 115	7.4	28 970	7.9	145	0.5	0.5	△ 70.5	
74 721	18.9	67 928	18.6	6 793	23.8	10.0	13.5	
32 012	8.1	26 419	7.2	5 593	19.6	21.2	4.7	
46 514	11.8	47 705	13.0	△ 1 191	△ 4.2	△ 2.5	4.6	
15 964	4.0	13 337	3.7	2 627	9.2	19.7	3.4	
19 834	5.0	17 552	4.8	2 282	8.0	13.0	16.0	
16 324	4.1	7 430	2.0	8 894	31.2	119.7	—	
40 598	10.3	35 183	9.6	5 415	19.0	15.4	83.4	
30 570	7.7	32 376	8.8	△ 1 806	△ 6.3	△ 5.6	△ 11.9	
7 735	2.0	9 051	2.5	△ 1 316	△ 4.6	△ 14.5	△ 25.5	
22 835	5.8	23 325	6.3	△ 490	△ 1.7	△ 2.1	△ 5.2	
4 216	1.1	2 828	0.8	1 388	4.9	49.1	57.0	
8 929	2.3	10 067	2.8	△ 1 138	△ 4.0	△ 11.3	△ 75.2	
130	0.0	24	0.0	106	0.4	441.7	60.0	
5 072	1.3	7 013	1.9	△ 1 941	△ 6.8	△ 27.7	△ 47.1	
8 556	2.2	14 314	3.9	△ 5 758	△ 20.2	△ 40.2	△ 29.3	
25 735	6.5	26 107	7.1	△ 372	△ 1.3	△ 1.4	45.5	
32 908	8.3	25 718	7.0	7 190	25.2	28.0	67.6	
—	—	—	—	—	—	—	—	
3 673	1.0	3 369	0.9	304	1.1	9.0	12.9	
<b>394 867</b>	<b>100.0</b>	<b>366 340</b>	<b>100.0</b>	<b>28 527</b>	<b>100.0</b>	<b>7.8</b>	<b>△ 13.8</b>	
204 864	51.9	207 694	56.7	△ 2 830	△ 9.9	△ 1.4	△ 11.1	
143 509	36.3	148 801	40.6	△ 5 292	△ 18.6	△ 3.6	△ 20.7	
61 355	15.5	58 893	16.1	2 462	8.6	4.2	28.4	
5 696	1.4	4 572	1.3	1 124	3.9	24.6	△ 10.3	
102 167	25.9	77 092	21.0	25 075	87.9	32.5	△ 38.2	
11 695	3.0	10 555	2.9	1 140	4.0	10.8	△ 33.1	
25 735	6.5	26 107	7.1	△ 372	△ 1.3	△ 1.4	45.5	
21 392	5.4	19 106	5.2	2 286	8.0	12.0	11.7	
23 317	5.9	21 214	5.8	2 103	7.4	9.9	94.1	
<b>394 867</b>	<b>100.0</b>	<b>366 340</b>	<b>100.0</b>	<b>28 527</b>	<b>100.0</b>	<b>7.8</b>	<b>△ 13.8</b>	

各種協同組合その他金銭の貸付を業とする者で、市中銀行以外のものをいう。

第27表 昭和43年度地

区 分	計 画 額			許 可 額		
	政府資金	公 募	計	政府資金	公 募	計
一 一 般 会 計 債						
1 一 般 補 助 事 業	29 300	—	29 300	26 255	250	26 505
2 公 営 住 宅 建 設 事 業	23 100	13 300	36 400	19 305	14 738	34 044
3 災 害 復 旧 事 業	32 000	—	32 000	30 271	—	30 271
4 義 務 教 育 施 設 整 備 事 業	33 600	—	33 600	33 949	11 447	45 396
5 一 般 単 独 事 業	18 400	11 100	29 500	18 438	64 030	82 468
6 辺 地 対 策 事 業	4 500	—	4 500	4 500	—	4 500
7 直 轄 事 業	13 300	—	13 300	11 057	—	11 057
8 市 町 村 民 税 臨 時 減 税 補 てん債	8 600	—	8 600	8 556	—	8 556
9 新 産 業 都 市 等 建 設 事 業	5 200	5 300	10 500	14 510	5 590	20 100
10 公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	—	13 000	13 000	—	15 379	15 379
11 退 職 手 当 債	—	—	—	—	5 000	5 000
計	168 000	42 700	210 700	166 841	116 434	283 275
二 準 公 営 企 業 債						
1 港 湾 整 備 事 業	10 700	5 300	16 000	8 885	5 655	14 540
2 下 水 道 事 業	42 800	16 000	58 800	43 219	24 615	67 833
3 地 域 開 発 事 業	—	62 500	62 500	—	82 391	82 391
4 公 有 林 整 備、草 地 改 良 事 業	—	(4 000)	(4 000)	—	(3 729)	(3 729)
計	53 500	83 800	137 300	52 103	112 660	164 764
三 公 営 企 業 債						
1 電 気 事 業	6 100	3 200	9 300	5 096	2 673	7 769
2 上 水 道 事 業	70 500	74 000	144 500	69 115	75 052	144 167
3 工 業 用 水 道 事 業	6 100	12 100	18 200	5 705	10 791	16 496
4 地 下 鉄 事 業	33 200	37 800	71 000	33 200	45 500	78 700
5 一 般 交 通 事 業	3 100	2 900	6 000	3 099	3 268	6 366
6 そ の 他 公 営 企 業	3 100	15 100	18 200	3 068	20 678	23 746
計	122 100	145 100	267 200	119 283	157 961	277 244

# 方 債 許 可 状 況

(単位 百万円)

都 道 府 県			大 都 市			市 町 村			交 付
政府資金	公 募	計	政府資金	公 募	計	政府資金	公 募	計	公 債
13 476	—	13 476	3 475	250	3 725	9 304	—	9 304	—
4 541	11 196	15 737	2 928	1 547	4 475	11 836	1 995	13 832	1 324
21 170	—	21 170	75	—	75	9 026	—	9 026	—
—	—	—	2 505	1 888	4 393	31 444	9 559	41 003	7 080
3 530	23 977	27 507	1 081	13 161	14 242	13 827	26 892	40 719	10 715
—	—	—	—	—	—	4 500	—	4 500	—
7 773	—	7 773	2 573	—	2 573	711	—	711	—
—	—	—	—	—	—	8 556	—	8 556	—
14 510	5 590	20 100	—	—	—	—	—	—	—
—	9 215	9 215	—	320	320	—	5 844	5 844	4 285
—	3 370	3 370	—	—	—	—	1 630	1 630	—
65 000	53 348	118 348	12 637	17 166	29 803	89 204	45 920	135 124	23 404
6 012	3 893	9 905	2 119	1 555	3 674	754	207	961	270
14 930	12 611	27 541	13 456	7 860	21 316	14 833	4 144	18 976	850
—	42 114	42 114	—	27 302	27 302	—	12 975	12 975	25 002
—	—	—	—	(13)	(13)	—	(3 716)	(3 716)	—
20 942	58 618	79 560	15 575	36 717	52 292	15 587	17 325	32 912	26 122
5 061	2 654	7 715	—	—	—	35	19	54	—
15 708	27 002	42 710	10 050	20 681	30 731	43 357	27 369	70 726	—
5 200	9 823	15 023	105	187	292	400	781	1 181	—
13 600	18 400	32 000	19 100	26 900	46 000	500	200	700	—
725	740	1 465	1 281	1 499	2 780	1 093	1 029	2 121	—
413	11 319	11 732	1 010	3 284	4 294	1 645	6 075	7 720	—
40 707	69 938	110 645	31 546	52 551	84 097	47 029	35 472	82 502	—

第27表 昭 和 43 年 度 地

区 分	計 画 額			許 可 額		
	政府資金	公 募	計	政府資金	公 募	計
四 特 別 地 方 債						
1 住 宅 事 業	7 500	—	7 500	6 570	—	6 570
2 病 院 事 業	20 000	—	20 000	21 307	298	21 605
3 厚生福祉施設整備事業	20 000	—	20 000	18 931	1 647	20 578
4 消 掃 事 業	14 100	—	14 100	14 002	1 698	15 700
5 簡 易 水 道 事 業	4 200	—	4 200	4 229	—	4 229
6 と 畜 場 整 備 事 業	1 200	—	1 200	1 178	—	1 178
計	67 000	—	67 000	66 216	3 643	69 860
合 計	410 600	(4 000) 271 600	(4 000) 682 200	404 445	(3 729) 390 699	(3 729) 795 143
五 公 営 企 業 借 換 債	—	4 000	4 000	—	4 000	4 000
再 計	410 600	(4 000) 275 600	(4 000) 686 200	404 445	(3 729) 394 699	(3 729) 799 143
六 国の子算及び政府関係機関貸付債						
1 中小企業高度化資金貸付金	—	—	—	—	12 824	12 824
2 土地区画整理組合貸付金	—	—	—	—	850	850
3 母子福祉資金貸付金	—	—	—	—	582	582
4 消費生活協同組合貸付金	—	—	—	—	13	13
5 住宅金融公庫貸付金	—	—	—	—	17 591	17 591
6 都市開発資金貸付金	—	—	—	—	4 700	4 700
7 有料道路貸付金	—	—	—	—	100	100
計	—	—	—	—	36 660	36 660
総 計	410 600	(4 000) 275 600	(4 000) 686 200	404 445	(3 729) 431 358	(3 729) 835 803

(注) 1 公有林整備、草地改良事業欄の( )書きは、公営企業金融公庫が農林漁業金融  
 2 特別区については都道府県分、一部事務組合または開発事業団については都道府  
 ものを除く。)にあつては大都市、その他のものにあつては市町村分として区分し

方債許可状況(つづき)

(単位 百万円)

都道府県			大都市			市町村			交付 公債
政府資金	公募	計	政府資金	公募	計	政府資金	公募	計	
4 949	—	4 949	950	—	950	671	—	671	—
6 659	240	6 899	1 446	38	1 484	13 203	20	13 223	—
4 029	750	4 779	890	70	960	14 012	827	14 839	351
1 980	—	1 980	1 593	960	2 553	10 429	738	11 167	319
—	—	—	—	—	—	4 229	—	4 229	—
—	—	—	42	—	42	1 136	—	1 136	—
17 617	990	18 607	4 921	1 068	5 989	43 678	1 585	45 264	670
				(13)	(13)		(3 716)	(3 716)	
144 266	182 894	327 160	64 679	107 502	172 181	195 500	100 303	295 802	50 196
—	499	499	—	—	—	—	3 501	3 501	—
				(13)	(13)		(3 716)	(3 716)	
144 266	183 393	327 659	64 679	107 502	172 181	195 500	103 804	299 303	50 196
—	12 824	12 824	—	—	—	—	—	—	—
—	569	569	—	281	281	—	—	—	—
—	546	546	—	36	36	—	—	—	—
—	13	13	—	—	—	—	—	—	—
—	11 767	11 767	—	425	425	—	5 399	5 399	—
—	2 137	2 137	—	2 420	2 420	—	143	143	—
—	100	100	—	—	—	—	—	—	—
—	27 956	27 956	—	3 162	3 162	—	5 542	5 542	—
				(13)	(13)		(3 716)	(3 716)	
144 266	211 349	355 615	64 679	110 664	175 343	195 500	109 346	304 845	50 196

公庫から委託を受けて市町村に貸し付けるもので、外書きである。

県が加入するものにあつては都道府県分、大都市が加入するもの(都道府県が加入するた。

第28表 使用料および

区 分	昭 和 43 年			
	都 道 府 県		市 町 村	
使 用 料	63 294	71.5	60 619	70.5
授 業 料	26 438	29.9	6 398	7.4
高 等 学 校	25 659	29.0	2 147	2.5
幼 稚 園	—	—	3 163	3.7
そ の 他	779	0.9	1 088	1.3
保 育 所 使 用 料	—	—	12 075	14.0
公 営 住 宅 使 用 料	14 670	16.6	17 633	20.5
発 電 水 利 使 用 料	7 265	8.2	—	—
そ の 他	14 921	16.9	24 513	28.5
手 数 料	25 216	28.5	25 426	29.5
法 令 に 基 づ く も の	17 819	20.1	4 455	5.2
条 例 に 基 づ く も の	7 397	8.4	20 971	24.4
合 計	88 510	100.0	86 045	100.0

第29表 繰 入 金

区 分	昭 和 43 年			
	都 道 府 県		市 町 村	
他 会 計 か ら の 繰 入 金	5 663	37.3	6 503	20.0
法 適 用 の 公 営 企 業 会 計	2 218	14.6	3 436	10.5
法 非 適 用 の 公 営 企 業 会 計	2 094	13.8	2 710	8.3
そ の 他	1 351	8.9	357	1.1
基 金 か ら の 繰 入 金	9 516	62.7	23 121	71.0
基 金 と り く ず し 額	9 246	60.9	20 133	61.8
そ の 他	270	1.8	2 988	9.2
財 産 区 か ら の 繰 入 金	—	—	2 963	9.1
合 計	15 179	100.0	32 586	100.0

# 手数料の状況

(単位 百万円・%)

度 純計額		昭和42年度 純計額		比較			
				増減額		増減率	前年度 増減率
123 913	71.0	112 704	70.8	11 209	73.3	9.9	9.7
32 836	18.8	32 717	20.5	119	0.8	0.4	△ 2.0
27 806	15.9	28 351	17.8	△ 545	△ 3.6	△ 1.9	△ 1.7
3 163	1.8	2 697	1.7	466	3.0	17.3	12.2
1 868	1.1	1 669	1.0	199	1.3	11.9	△ 21.4
12 075	6.9	9 858	6.2	2 217	14.5	22.5	19.4
32 303	18.5	28 101	17.7	4 202	27.5	15.0	16.9
7 265	4.2	7 253	4.6	12	0.1	0.2	1.9
39 434	22.6	34 775	21.8	4 659	30.5	13.4	16.2
50 642	29.0	46 560	29.2	4 082	26.7	8.8	9.7
22 274	12.8	21 700	13.6	574	3.8	2.6	△ 0.2
28 368	16.3	24 860	15.6	3 508	22.9	14.1	20.1
174 555	100.0	159 264	100.0	15 291	100.0	9.6	9.7

# の状況

(単位 百万円・%)

度 純計額		昭和42年度 純計額		比較			
				増減額		増減率	前年度 増減率
12 166	25.5	9 698	25.5	2 468	25.4	25.4	1.0
5 654	11.8	3 344	8.8	2 310	23.8	69.1	1.8
4 804	10.1	4 544	11.9	260	2.7	5.7	0.9
1 708	3.6	1 810	4.8	△ 102	△ 1.1	△ 5.6	△ 0.3
32 637	68.3	25 629	67.3	7 008	72.2	27.3	18.2
29 379	61.5	23 045	60.5	6 334	65.2	27.5	18.9
3 258	6.8	2 584	6.8	674	6.9	26.1	12.3
2 963	6.2	2 727	7.2	236	2.4	8.7	22.3
47 765	100.0	38 054	100.0	9 711	100.0	25.5	13.6

第30表 その他の

区 分	昭 和 43 年			
	都 道 府 県		市 町 村	
財 入	51 302	11.9	84 900	22.0
財 入	10 458	2.4	10 558	2.7
財 入	40 845	9.5	74 343	19.2
財 入	61 796	14.4	40 421	10.5
財 入	11 675	2.7	27 693	7.2
財 入	304 805	71.0	233 749	60.4
財 入	10 077	2.3	2 124	0.5
財 入	12 172	2.8	8 147	2.1
財 入	198 327	46.2	73 881	19.1
財 入	20 851	4.9	13 656	3.5
財 入	28 085	6.5	84 142	21.8
財 入	35 294	8.2	51 799	13.4
合 計	429 579	100.0	386 763	100.0

第31表 目的別歳出

その1 総括

区 分	昭 和 43 年 度					
	都 道 府 県	市 町 村	純 計 額			
議 費	12 534	0.3	47 603	1.6	60 136	0.9
給 費	261 244	6.3	449 446	15.6	665 849	9.9
民 費	175 498	4.2	346 872	12.0	503 007	7.5
衛 費	187 990	4.5	197 178	6.8	377 684	5.6
農 費	61 274	1.5	62 211	2.2	122 950	1.8
商 費	481 298	11.5	204 921	7.1	595 398	8.8
林 費	195 567	4.7	79 339	2.7	271 692	4.0
水 費	981 620	23.6	623 509	21.6	1 564 589	23.2
産 費	17 919	0.4	83 741	2.9	99 984	1.5
業 費	278 005	6.7	—	—	277 982	4.1
工 費	1 153 756	27.7	537 039	18.6	1 680 580	25.0
木 費	119 884	2.9	60 254	2.1	152 658	2.3
防 費	152 646	3.7	154 291	5.3	300 737	4.5
察 費	17 581	0.4	21 843	0.8	39 424	0.6
育 費	—	—	16 903	0.6	16 903	0.3
復 費	9 158	0.2	—	—	—	—
旧 費	1 452	0.0	—	—	—	—
債 費	28 817	0.7	—	—	—	—
支 出	30 348	0.7	—	—	—	—
出 金	—	—	2 167	0.1	—	—
前 年 繰 上 充 用 金	—	—	—	—	—	—
度 引 取 税 交 付 金	—	—	—	—	—	—
油 引 取 税 交 付 金	—	—	—	—	—	—
娯 楽 施 設 利 用 税 交 付 金	—	—	—	—	—	—
自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	—	—	—	—
特 別 区 財 政 調 整 交 付 金	—	—	—	—	—	—
特 別 区 財 政 調 整 納 付 金	—	—	—	—	—	—
歳 出 合 計	4 166 590	100.0	2 887 316	100.0	6 729 574	100.0

# 収 入 の 状 況

(単位 百万円・%)

度 純 計 額		昭 和 42 年 度 純 計 額		比 較			
				増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
136 203	18.1	122 892	19.2	13 311	12.0	10.8	4.0
21 015	2.8	17 968	2.8	3 047	2.7	17.0	15.0
115 188	15.3	104 924	16.4	10 264	9.2	9.8	2.4
68 417	9.1	55 830	8.7	12 587	11.3	22.5	30.4
33 726	4.5	29 827	4.7	3 899	3.5	13.1	2.2
513 621	68.3	432 095	67.4	81 526	73.2	18.9	19.9
12 201	1.6	11 229	1.7	972	0.9	8.7	1.2
20 319	2.7	15 918	2.5	4 401	4.0	27.6	26.2
264 468	35.2	217 373	33.9	47 095	42.3	21.7	17.6
24 369	3.2	24 893	3.9	△ 524	△ 0.5	△ 2.1	17.8
112 226	14.9	89 868	14.0	22 358	20.1	24.9	35.1
80 037	10.6	72 814	11.4	7 223	6.5	9.9	13.4
751 967	100.0	640 644	100.0	111 323	100.0	17.4	16.4

# 決 算 額 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭和42年度 純 計 額		比 較							
		増 減 額		増 減 率			前 年 度 増 減 率		
				都道府県	市町村	純計額	都道府県	市町村	純計額
52 344	0.9	7 792	0.8	13.6	15.2	14.9	16.2	9.0	10.4
573 877	10.0	91 972	9.2	19.9	15.9	16.0	11.6	8.1	9.8
423 755	7.4	79 252	7.9	16.2	20.0	18.7	14.8	19.5	18.3
321 780	5.6	55 904	5.6	14.5	18.6	17.4	8.7	10.6	9.8
110 960	2.0	11 990	1.2	12.6	8.5	10.8	12.0	10.0	10.8
511 599	8.9	83 799	8.3	18.4	16.1	16.4	14.8	14.3	15.5
232 098	4.1	39 594	3.9	16.4	19.1	17.1	22.3	12.8	19.6
1 264 469	22.1	300 120	29.9	23.3	24.5	23.7	14.6	14.9	15.1
87 642	1.5	12 342	1.2	15.2	14.2	14.1	16.3	17.5	17.4
241 300	4.2	36 682	3.7	15.2	—	15.2	16.1	—	16.1
1 472 023	25.7	208 557	20.8	13.2	16.5	14.2	12.6	15.3	13.4
162 126	2.8	△ 9 468	△ 0.9	△ 6.5	△ 3.0	△ 5.8	2.4	6.0	△ 0.8
225 292	3.9	75 445	7.5	38.3	28.9	33.5	20.7	25.2	22.8
29 074	0.5	10 350	1.0	35.2	35.9	35.6	23.1	20.6	21.8
17 158	0.3	△ 255	△ 0.0	—	△ 1.5	△ 1.5	—	△ 0.3	△ 0.3
—	—	—	—	20.0	—	—	25.2	—	—
—	—	—	—	11.0	—	—	96.7	—	—
—	—	—	—	皆 増	—	—	—	—	—
—	—	—	—	13.9	—	—	35.6	—	—
—	—	—	—	—	△ 9.1	—	—	△ 4.5	—
5 725 497	100.0	1 004 077	100.0	17.9	18.5	17.5	13.9	13.9	13.9

第31表 目的別歳出

その2 推移

区分	決算額			
	昭和39年度	40年度	41年度	42年度
議会費・総務費	433 980	498 392	570 262	626 221
民生費	266 274	308 394	358 320	423 755
衛生費	220 334	257 299	293 173	321 780
労働費	86 248	91 689	100 132	110 960
農林水産業	319 420	372 853	442 808	511 599
商工	150 044	164 509	194 049	232 098
土木	810 642	933 639	1 098 987	1 264 469
消防	57 950	66 797	74 672	87 642
警察	159 385	182 698	207 756	241 300
教育	1 019 273	1 149 922	1 297 995	1 472 023
その他	298 419	338 949	388 022	433 651
歳出合計	3 821 968	4 365 140	5 026 177	5 725 497

(注) 昭和43年度決算において「公共下水道費」が土木費に含まれることとなつたため、

第32表 民生費

その1 目的別内訳

区分	昭和43年度					
	都道府県	市	町	村	純計額	
社会福祉費	40 483	23.1	72 845	21.0	104 004	20.7
老人児童福祉費	11 346	6.5	21 645	6.2	30 725	6.1
児童生活費	48 649	27.7	100 624	29.0	142 860	28.4
災害救済費	73 967	42.1	151 247	43.6	223 934	44.5
その他	1 052	0.6	512	0.1	1 485	0.3
合計	175 498	100.0	346 872	100.0	503 007	100.0

その2 性質別内訳

区分	昭和43年度					
	都道府県	市	町	村	純計額	
人物扶養費	27 281	15.5	76 520	22.1	103 800	20.6
扶助費	7 814	4.5	18 882	5.4	26 697	5.3
補助費	93 182	53.1	183 084	52.8	276 266	54.9
通設費	20 242	11.5	13 292	3.8	18 188	3.6
普通建設事業費	16 657	9.5	37 098	10.7	50 549	10.0
補助事業費	7 343	4.2	16 414	4.7	22 711	4.5
単独事業費	9 314	5.3	20 674	6.0	27 838	5.5
県営事業費	—	—	10	0.0	—	—
貸付金	8 466	4.8	2 118	0.6	9 772	1.9
その他	1 856	1.1	15 878	4.6	17 735	3.5
合計	175 498	100.0	346 872	100.0	503 007	100.0

# 決 算 額 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円)

43 年 度	指 数				
	昭和39年度	40 年 度	41 年 度	42 年 度	43 年 度
725 986	100	115	131	144	167
503 007	100	116	135	159	189
377 684	100	117	133	146	171
122 950	100	106	116	129	143
595 398	100	117	139	160	186
271 692	100	110	129	155	181
1 564 589	100	115	136	156	193
99 984	100	115	129	151	173
277 982	100	115	130	151	174
1 680 580	100	113	127	144	165
509 722	100	114	130	145	171
6 729 574	100	114	132	150	176

昭和42年度以前における衛生費中の「公共下水道費」は土木費に振り替えられている。

## の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 42 年 度 純 計	年 度 額	比 較			
		増 減 額	増 減 率	前年度増減率	
82 922	19.6	21 082	26.6	25.4	22.0
24 773	5.8	5 952	7.5	24.0	19.6
117 096	27.6	25 764	32.5	22.0	22.3
196 540	46.4	27 394	34.6	13.9	14.2
2 424	0.6	△ 939	△ 1.2	△ 38.7	38.0
423 755	100.0	79 252	100.0	18.7	18.3

(単位 百万円・%)

昭 和 42 年 度 純 計	年 度 額	比 較			
		増 減 額	増 減 率	前年度増減率	
87 490	20.6	16 310	20.6	18.6	17.3
24 020	5.7	2 677	3.4	11.1	16.0
238 949	56.4	37 317	47.1	15.6	17.8
17 025	4.0	1 163	1.5	6.8	12.6
33 895	8.0	16 654	21.0	49.1	28.7
15 001	3.5	7 710	9.7	51.4	24.5
18 894	4.5	8 944	11.3	47.3	32.2
—	—	—	—	—	—
8 306	2.0	1 466	1.8	17.6	13.4
14 070	3.3	3 665	4.6	26.0	24.1
423 755	100.0	79 252	100.0	18.7	18.3

第32表 民 生 費

その3 財源内訳

区 分	昭 和 43 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
国庫支出金	83 484	47.6	159 311	45.9	242 795	48.3
都道府県支出金	—	—	17 048	4.9	—	—
分担金、負担金、寄附金	2 050	1.2	9 595	2.8	11 080	2.2
地方交付金	1 380	0.8	9 598	2.8	9 708	1.9
その他特定財源	12 052	6.9	23 928	6.9	35 682	7.1
その他	76 532	43.6	127 392	36.7	203 743	40.5
合 計	175 498	100.0	346 872	100.0	503 007	100.0

第33表 社 会 福 祉

区 分	昭 和 43 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人物扶補費	10 801	26.7	25 552	35.1	36 353	35.0
件助費	3 188	7.9	5 866	8.1	9 054	8.7
件助費	2 284	5.6	2 985	4.1	5 269	5.1
通補助施設事業費	10 968	27.1	6 729	9.2	10 504	10.1
通補助施設事業費	6 573	16.2	15 340	21.1	20 265	19.5
通補助施設事業費	2 241	5.5	6 862	9.4	8 844	8.5
通補助施設事業費	4 333	10.7	8 469	11.6	11 421	11.0
通補助施設事業費	—	—	10	0.0	—	—
通補助施設事業費	5 676	14.0	1 475	2.0	6 669	6.4
通補助施設事業費	993	2.5	14 897	20.5	15 890	15.3
合 計	40 483	100.0	72 845	100.0	104 004	100.0

第34表 老 人 福 祉

区 分	昭 和 43 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人物扶補費	1 214	10.7	4 384	20.3	5 599	18.2
件助費	391	3.4	2 540	11.7	2 931	9.5
件助費	5 351	47.2	8 982	41.5	14 333	46.6
通補助施設事業費	2 141	18.9	2 465	11.4	2 629	8.6
通補助施設事業費	2 216	19.5	3 150	14.6	5 077	16.5
通補助施設事業費	1 535	13.5	1 799	8.3	3 077	10.0
通補助施設事業費	681	6.0	1 351	6.2	2 000	6.5
通補助施設事業費	—	—	2	0.0	2	0.0
通補助施設事業費	32	0.3	121	0.6	154	0.5
合 計	11 346	100.0	21 645	100.0	30 725	100.0

の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

昭 和 42 年 度 純 和 計 年 度 額	比 較				
	増 減 額	増 減 率	前年度増減率		
209 576	49.5	33 219	41.9	15.9	16.7
8 524	2.0	2 556	3.2	30.0	12.4
4 217	1.0	5 491	6.9	130.2	36.8
30 650	7.2	5 032	6.3	16.4	14.4
170 788	40.3	32 955	41.6	19.3	20.9
423 755	100.0	79 252	100.0	18.7	18.3

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 42 年 度 純 和 計 年 度 額	比 較				
	増 減 額	増 減 率	前年度増減率		
31 612	38.1	4 741	22.5	15.0	14.6
8 634	10.4	420	2.0	4.9	14.0
3 691	4.5	1 578	7.5	42.8	54.9
9 420	11.4	1 084	5.1	11.5	19.5
11 136	13.4	9 129	43.3	82.0	52.6
3 895	4.7	4 949	23.5	127.1	38.6
7 241	8.7	4 180	19.8	57.7	61.4
5 726	6.9	943	4.5	16.5	12.7
12 703	15.3	3 187	15.1	25.1	25.2
82 922	100.0	21 082	100.0	25.4	22.0

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 42 年 度 純 和 計 年 度 額	比 較				
	増 減 額	増 減 率	前年度増減率		
4 436	17.9	1 163	19.5	26.2	20.3
2 359	9.5	572	9.6	24.2	23.1
11 866	47.9	2 467	41.4	20.8	21.6
2 734	11.0	△ 105	△ 1.8	△ 3.8	30.8
3 269	13.2	1 808	30.4	55.3	4.4
2 115	8.5	962	16.2	45.5	△ 8.9
1 154	4.7	846	14.2	73.3	38.4
4	0.0	△ 2	△ 0.0	△ 50.0	△ 78.9
105	0.5	49	0.8	46.7	△ 4.5
24 773	100.0	5 952	100.0	24.0	19.6

第35表 児 童 福 祉

区 分	昭 和 43 年 度						
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		
人 物 扶 普 通 建 助 事 業 単 独 事 業 費 所 付 の 費 金 他	10 928	22.5	36 853	36.6	47 781	33.4	
	3 159	6.5	8 969	8.9	12 128	8.5	
	18 623	38.3	31 835	31.6	50 457	35.3	
	7 400	15.2	17 868	17.8	24 020	16.8	
	3 188	6.6	7 557	7.5	10 233	7.2	
	4 212	8.7	10 311	10.3	13 787	9.7	
	2 763	5.7	586	0.6	3 025	2.1	
	5 776	11.9	4 513	4.5	5 449	3.8	
	合 計	48 649	100.0	100 624	100.0	142 860	100.0

第36表 生 活 保 護

区 分	昭 和 43 年 度						
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		
人 件 費 扶 助 費 そ の 他	4 323	5.8	9 674	6.4	13 997	6.3	
	66 668	90.1	139 152	92.0	205 820	91.9	
	2 976	4.0	2 421	1.6	4 116	1.8	
合 計	73 967	100.0	151 247	100.0	223 934	100.0	

第37表 被 保 護 者

区 分	被 保 護 実 数			生 活 扶 助	
	実 数	指 数	保護率(対人口千人)	人 員	指 数
昭 和 32 年 度	1 624	—	17.8	1 431	—
33	1 628	—	17.7	1 438	—
34	1 669	—	18.0	1 470	—
35	1 628	—	17.4	1 425	—
36	1 643	100	17.4	1 471	100
37	1 674	102	17.6	1 524	104
38	1 745	106	18.1	1 600	109
39	1 675	102	17.2	1 524	104
40	1 599	97	16.3	1 438	98
41	1 570	96	15.9	1 402	95
42	1 521	93	15.2	1 346	92
43	1 450	88	14.3	1 266	86

(注) 厚生省調による。

## 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 42 年 度 純 計 額	比 較				
	増 減 額	増 減 率	前年度増減率		
38 736	33.1	9 045	35.1	23.4	20.8
10 239	8.7	1 889	7.3	18.4	18.1
41 789	35.7	8 668	33.6	20.7	29.8
18 729	16.0	5 291	20.5	28.3	22.5
8 469	7.2	1 764	6.8	20.8	29.0
10 260	8.8	3 527	13.7	34.4	17.5
2 384	2.0	641	2.5	26.9	11.0
5 219	4.5	230	0.9	4.4	△ 2.9
117 096	100.0	25 764	100.0	22.0	22.3

## 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 42 年 度 純 計 額	比 較				
	増 減 額	増 減 率	前年度増減率		
12 589	6.4	1 408	5.1	11.2	13.0
180 582	91.9	25 238	92.1	14.0	14.3
3 369	1.7	747	2.7	22.2	14.5
196 540	100.0	27 394	100.0	13.9	14.2

## 数 の 推 移

(1か月平均 単位 千人)

住 宅 扶 助		教 育 扶 助		医 療 扶 助	
人 員	指 数	人 員	指 数	人 員	指 数
614	—	496	—	365	—
629	—	500	—	389	—
664	—	510	—	433	—
656	—	496	—	460	—
677	100	513	100	477	100
702	104	521	102	488	102
752	111	525	102	543	114
745	110	483	94	590	124
728	108	433	84	616	129
730	108	399	78	658	138
720	106	360	70	683	143
696	103	322	63	698	146

第38表 災 害 救 助

区 分	昭 和 43 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
物 件 費	63	6.0	120	23.4	183	12.3
扶 助 費	257	24.4	130	25.4	387	26.1
補 助 費 等	75	7.1	103	20.1	105	7.1
普通建設事業費	21	2.0	49	9.6	71	4.8
補助事業費	17	1.6	19	3.7	36	2.4
単独事業費	5	0.5	30	5.9	35	2.4
そ の 他	636	60.5	109	21.3	740	49.8
合 計	1 052	100.0	512	100.0	1 485	100.0

第39表 災 害 救 助 法

その1 適用団体数

区 分	昭 和 36 年 度			昭 和 37 年 度			昭 和 38 年 度		
	件 数	都道府 県 数	市 町 村 数	件 数	都道府 県 数	市 町 村 数	件 数	都道府 県 数	市 町 村 数
火 災	16	16	20	7	7	7	5	5	5
水 害 (台風、豪雨、 津波、高潮)	7	42	493	11	15	76	8	13	68
震 災	—	—	—	1	1	7	—	—	—
そ の 他	—	—	—	6	17	113	1	1	1
計	23	58	513	25	40	203	14	19	74

注 厚生省調により、適用団体数は延数である。

その2 主な被害状況

発 生 年 月 日	災 害 の 種 類	救 助 法 適 用 団 体	人 的	
			死 亡	行方不明
昭和43年5月16日	十勝沖地震	1県13市町村	35	2
昭和43年8月12日 ～29日	集中豪雨	6道県18市町村	107	13
昭和43年10月12日	大館市大火	1 県 1 市	—	—

注 厚生省調による。

# 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭和 純	和 計	42 年 度 額	比 較			
			増 減 額		増 減 率	前年度増減率
	415	17.1	△ 232	24.7	△ 55.9	9.2
	1 021	42.1	△ 634	67.5	△ 62.1	85.6
	158	6.5	△ 53	5.6	△ 33.5	△ 8.7
	257	10.6	△ 186	19.8	△ 72.4	93.2
	187	7.7	△ 151	16.1	△ 80.7	73.1
	70	2.9	△ 35	3.7	△ 50.0	180.0
	573	23.7	167	△ 17.8	29.1	10.2
	2 424	100.0	△ 939	100.0	△ 38.7	38.0

# の 適 用 状 況

昭和39年度					昭和40年度					昭和41年度					昭和42年度					昭和43年度				
件数	都 道 数	府 市 数	町 村 数	町 数	件数	都 道 数	府 市 数	町 村 数	町 数	件数	都 道 数	府 市 数	町 村 数	町 数	件数	都 道 数	府 市 数	町 村 数	町 数	件数	都 道 数	府 市 数	町 村 数	町 数
12	12	12	12	6	6	6	2	2	2	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3
8	20	106	106	5	27	207	14	30	195	5	16	104	104	5	10	23	23	23	23	5	10	23	23	23
1	3	30	30	—	—	—	—	—	—	1	2	2	2	1	1	13	13	13	13	1	1	13	13	13
—	—	—	—	1	1	2	—	—	—	1	2	4	4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	35	148	148	12	34	215	16	32	197	10	23	113	113	9	14	39	39	39	39	9	14	39	39	39

被 害 (人)		住 家 の 被 害 (戸)				
負 傷	計	全 壊	半 壊	床上浸水	床下浸水	計
354	391	722	2 859	181	347	4 109
41	161	121	318	3 107	8 492	12 038
—	—	248	—	—	—	248

第40表 衛 生 費

その1 目的別内訳

区 分	昭 和 43 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
公衆衛生費	90 858	48.3	68 176	34.6	154 748	41.0
結核対策費	41 043	21.8	13 920	7.1	53 171	14.1
保健所費	29 704	15.8	8 524	4.3	38 179	10.1
清掃費	26 385	14.0	106 558	54.0	131 585	34.8
合 計	187 990	100.0	197 178	100.0	377 684	100.0

その2 性質別内訳

区 分	昭 和 43 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人件費	49 296	26.2	68 717	34.9	118 013	31.2
物件費	19 488	10.4	43 483	22.1	62 971	16.7
扶助費	68 988	36.7	9 797	5.0	78 785	20.9
補助費等	19 418	10.3	19 746	10.0	34 070	9.0
普通建設事業費	17 170	9.1	40 685	20.6	55 465	14.7
補助事業費	3 160	1.7	15 504	7.9	18 014	4.8
単独事業費	14 009	7.5	25 150	12.8	37 450	9.9
県営事業負担金	—	—	31	0.0	—	—
繰出金	1 692	0.9	4 602	2.3	6 294	1.7
その他	11 938	6.4	10 148	5.1	22 086	5.8
合 計	187 990	100.0	197 178	100.0	377 684	100.0

その3 財源内訳

区 分	昭 和 43 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
国庫支出金	63 802	33.9	12 784	6.5	76 586	20.3
都道府県支出金	—	—	5 343	2.7	—	—
使用料、手数料	7 465	4.0	19 154	9.7	26 619	7.0
分担金、負担金、寄附金	325	0.2	1 086	0.6	1 136	0.3
地方債	4 379	2.3	16 772	8.5	19 936	5.3
その他特定財源	9 130	4.9	10 754	5.5	20 022	5.3
一般財源等	102 889	54.7	131 285	66.6	233 384	61.8
合 計	187 990	100.0	197 178	100.0	377 684	100.0

の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 純	和 計	42 年 度 額	比 較			
			増	減	額	増減率
	129 662	40.3	25 086	44.9	19.3	13.3
	49 164	15.3	4 007	7.2	8.2	△ 3.8
	32 677	10.2	5 502	9.8	16.8	12.7
	110 277	34.3	21 308	38.1	19.3	11.8
	321 780	100.0	55 904	100.0	17.4	9.8

(単位 百万円・%)

昭 純	和 計	42 年 度 額	比 較			
			増	減	額	増減率
	101 699	31.6	16 314	29.2	16.0	14.9
	53 362	16.6	9 609	17.2	18.0	19.3
	71 041	22.1	7 744	13.9	10.9	△ 2.8
	25 446	7.9	8 624	15.4	33.9	26.5
	44 982	14.0	10 483	18.8	23.3	△ 0.3
	14 346	4.5	3 668	6.6	25.6	△ 20.1
	30 636	9.5	6 814	12.2	22.2	12.7
	—	—	—	—	—	—
	9 729	3.0	△ 3 435	△ 6.1	△ 35.3	2.6
	15 521	4.8	6 565	11.7	42.3	27.6
	321 780	100.0	55 904	100.0	17.4	9.8

(単位 百万円・%)

昭 純	和 計	42 年 度 額	比 較			
			増	減	額	増減率
	68 960	21.4	7 626	13.6	11.1	△ 2.7
	—	—	—	—	—	—
	23 385	7.3	3 234	5.8	13.8	9.7
	1 204	0.4	△ 68	△ 0.1	△ 5.6	20.3
	16 984	5.3	2 952	5.3	17.4	11.8
	15 692	4.9	4 330	7.7	27.6	10.4
	195 555	60.8	37 829	67.7	19.3	14.6
	321 780	100.0	55 904	100.0	17.4	9.8



## 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 純	42 計	年 度 額	比 較			
			増 減 額	増 減 率	前年度増減率	
	27 215	21.0	3 306	13.2	12.1	12.1
	20 721	16.0	2 963	11.8	14.3	15.7
	28 516	22.0	4 056	16.2	14.2	1.0
	19 906	15.4	7 590	30.3	38.1	38.5
	10 459	8.1	4 726	18.8	45.2	2.4
	2 986	2.3	150	0.6	5.0	△ 14.9
	7 473	5.8	4 575	18.2	61.2	11.5
	—	—	—	—	—	—
	9 729	7.5	△ 3 435	△ 13.7	△ 35.3	2.6
	13 116	10.0	5 880	23.4	44.8	31.6
	129 662	100.0	25 086	100.0	19.3	13.3

## 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 純	42 計	年 度 額	比 較			
			増 減 額	増 減 率	前年度増減率	
	964	2.0	56	1.4	5.8	22.6
	2 812	5.7	408	10.2	14.5	25.7
	42 525	86.5	3 688	92.0	8.7	△ 5.2
	2 681	5.5	△ 131	△ 3.3	△ 4.9	△ 9.1
	182	0.3	△ 14	△ 0.3	△ 7.7	△ 33.8
	49 164	100.0	4 007	100.0	8.2	△ 3.8

## 断 の 実 施 状 況

(単位 千人・%)

受 診 率 (B)/(A)×100	発 見 者 数 (C)	患 者 発 見 率 (C)/(B)×100
42.8	41	0.09
23.1	9	0.13
76.0	6	0.03
48.7	1	0.10
37.6	25	0.14
—	8	0.53
—	49	0.11

(34.2人)、36年27 916人(29.6人)、37年27 852人(29.3人)、38年23 259人(24.2人)、  
年17 675人(17.7人)、43年16.896人(16.8人)である。

第44表 結核医療費公費

区 分	総 数			被 用 者			
				本 人			家
	申 請	合 格	承 認	申 請	合 格	承 認	申 請
昭 和 33 年	1 310	1 260	781	384	368	37	226
34	1 324	1 283	842	367	355	36	228
35	1 343	1 310	866	355	346	26	223
36	1 277	1 248	833	334	326	17	205
37	1 173	1 147	791	333	326	16	193
38	1 212	1 188	792	363	361	11	219
39	1 248	1 227	786	395	389	6	235
40	1 220	1 201	773	393	388	3	228
41	1 195	1 178	781	386	381	3	225
42	1 146	1 131	760	367	363	2	217
43	1 083	1 070	724	342	339	2	202

注1 厚生省調による。

2 「合格」とは、結核予防法第34条の規定による公費負担の基準に合格したものであ

第45表 保 健 所

区 分	昭 和 43 年 度					
	都 道 府 県	市 町 村	純 計 額			
人 件 費	24 320	81.9	7 220	84.7	31 541	82.6
普 通 建 設 事 業 費	2 283	7.7	609	7.1	2 884	7.6
そ の 他	3 101	10.4	695	8.2	3 754	9.8
合 計	29 704	100.0	8 524	100.0	38 179	100.0

第46表 清 掃 費

区 分	昭 和 43 年 度					
	都 道 府 県	市 町 村	純 計 額			
人 物 補 普 通 補 単 所	11 900	45.1	43 031	40.4	54 931	41.7
件 費 等	7 995	30.3	24 847	23.3	32 842	25.0
助 建 設 事 業 費	167	0.6	4 009	3.8	3 657	2.8
独 立 事 業 費	5 905	22.4	32 192	30.2	37 259	28.3
そ の 他 費	2	0.0	13 452	12.6	13 454	10.2
費 用	5 903	22.4	18 740	17.6	23 804	18.1
費 用	417	1.6	2 479	2.3	2 896	2.2
合 計	26 385	100.0	106 558	100.0	131 585	100.0

# 負担件数等の状況

(単位 千人)

保 險		国民健康保険			生 活 保 護			そ の 他		
族		申 請	合 格	承 認	申 請	合 格	承 認	申 請	合 格	承 認
合 格	承 認									
217	180	288	277	250	265	256	177	147	142	137
218	194	343	333	314	272	265	188	114	112	110
216	194	417	406	384	268	263	186	80	79	76
198	185	448	438	416	245	241	173	45	45	42
187	182	431	422	415	183	180	148	33	32	30
214	205	465	457	447	137	134	108	28	22	21
230	222	482	475	463	119	117	81	17	16	14
224	219	471	465	459	112	110	81	16	14	11
221	218	463	457	454	107	105	95	14	14	11
213	212	448	443	441	101	99	95	13	13	10
199	198	432	427	425	95	93	90	12	12	9

り、「承認」とは、合格したもののうちから公費負担が承認されたものである。

## 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 42 年 度 純 計 年 度 額	比 較				
	増 減 額	増 減 率	前年度増減率		
27 045	82.8	4 496	81.7	16.6	13.3
2 268	6.9	616	11.2	27.2	7.5
3 364	10.3	390	7.1	11.6	11.9
32 677	100.0	5 502	100.0	16.8	12.7

## の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 42 年 度 純 計 年 度 額	比 較				
	増 減 額	増 減 率	前年度増減率		
46 475	42.1	8 456	39.7	18.2	17.5
26 957	24.4	5 885	27.6	21.8	22.6
2 509	2.3	1 148	5.4	45.8	0.1
32 102	29.1	5 157	24.2	16.1	△ 1.4
10 164	9.2	3 290	15.4	32.4	△ 21.5
21 938	19.9	1 866	8.8	8.5	11.9
2 234	2.0	662	3.1	29.6	9.6
110 277	100.0	21 308	100.0	19.3	11.8

参考表（１）し尿処理5か年計画およびごみ

区 分	昭和41年度末の状況	昭和42年度末の状況
し尿処理施設	49 400kℓ/日 3 680万人	53 600kℓ/日 4 035万人
地域し尿処理施設	81万人	90万人
ごみ処理施設	27 700 t/日 3 410万人	33 381 t/日 4 054万人

注 この5か年計画は、昭和44年2月21日閣議決定された。

第47表 労 働 費

その1 目的別内訳

区 分	昭 和 43 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
失 業 対 策 費	30 280	49.4	57 402	92.3	87 546	71.2
そ の 他	30 994	50.6	4 809	7.7	35 404	28.8
合 計	61 274	100.0	62 211	100.0	122 950	100.0

その2 性質別内訳

区 分	昭 和 43 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 件 費	11 555	18.9	4 105	6.6	15 660	12.7
失 業 対 策 事 業 費	28 324	46.2	53 593	86.1	81 917	66.6
補 助 事 業 費	23 782	38.8	40 465	65.0	64 247	52.3
単 独 事 業 費	4 542	7.4	13 128	21.1	17 670	14.4
そ の 他	21 395	34.9	4 513	7.3	25 373	20.6
合 計	61 274	100.0	62 211	100.0	122 950	100.0

処理施設整備 5 か年計画（昭和42～46年度）

昭和46年度末の目標	5 か年間の事業量	5 か年間の事業費
72 700k <sup>l</sup> /日 5 209万人	23 300k <sup>l</sup> /日 1 529万人	490億円
281万人	200万人	100億円
61 700 t /日 7 080万人	34 000 t /日 3 670万人	740億円

の 状 況

（単位 百万円・％）

昭 和 42 年 度 純 計 額	比 較	比 較			
		増 減 額	増 減 率	前年度増減率	
80 965	73.0	6 581	54.9	8.1	9.8
29 995	27.0	5 409	45.1	18.0	13.7
110 960	100.0	11 990	100.0	10.8	10.8

（単位 百万円・％）

昭 和 42 年 度 純 計 額	比 較	比 較			
		増 減 額	増 減 率	前年度増減率	
14 187	12.8	1 473	12.3	10.4	14.6
75 372	67.9	6 545	54.6	8.7	9.4
59 316	53.5	4 931	41.1	8.3	9.1
16 056	14.4	1 614	13.5	10.1	10.5
21 401	19.3	3 972	33.1	18.6	13.4
110 960	100.0	11 990	100.0	10.8	10.8

第47表 労働費

その3 財源内訳

区 分	昭 和 43 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
国庫支出金	18 872	30.8	24 239	39.0	43 111	35.1
都道府県支出金	—	—	874	1.4	—	—
その他特定財源	9 417	15.4	3 422	5.5	12 685	10.3
一般財源等	32 985	53.8	33 677	54.1	67 154	54.6
合 計	61 274	100.0	62 211	100.0	122 950	100.0

第48表 失業対策

区 分	昭 和 43 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 件 費	584	1.9	3 387	5.9	3 970	4.5
失業対策事業費	28 324	93.5	53 593	93.4	81 917	93.6
補助事業費	23 782	78.5	40 465	70.5	64 247	73.4
単独事業費	4 542	15.0	13 128	22.9	17 670	20.2
そ の 他	1 372	4.5	422	0.7	1 659	1.9
合 計	30 280	100.0	57 402	100.0	87 546	100.0

第49表 失業対策事業

区 分	36 年 度	37 年 度	38 年 度
失業対策事業（年度初）（千人） 紹介対象者数	350	342	326
失業対策事業 吸 収 人 員 （日平均）	233	230	213
うち一般失対 （千人）	198	203	203
平均賃金 （円）	386	425	458
月平均就労日数 （日）	21.5	22.0	22.0

注 労働省調による。

の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

昭 和 42 年 度 純 計 額	比 較				
	増 減 額	増 減 率	前年度増減率		
39 382	3 729	9.5	31.1	10.2	
—	—	—	—	—	—
12 224	461	3.8	3.8	13.3	
59 354	7 800	13.1	65.1	10.7	
110 960	11 990	10.8	100.0	10.8	

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 42 年 度 純 計 額	比 較				
	増 減 額	増 減 率	前年度増減率		
3 935	35	0.9	0.5	12.6	
75 371	6 546	8.7	99.5	9.4	
59 315	4 932	8.3	74.9	9.1	
16 056	1 614	10.1	24.5	10.5	
1 659	0	0.0	0.0	20.9	
80 965	6 581	8.1	100.0	9.8	

吸 収 人 員 等 の 推 移

39 年 度	40 年 度	41 年 度	42 年 度	43 年 度
296	263	245	234	226
194	173	165	161	157
186	166	159	156	153
502	562	629	711	796
22.0	22.0	22.0	22.0	22.0

第50表 農 林 水 産

その1 目的別内訳

区 分	昭 和 43 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
農 業 費	145 426	30.2	92 533	45.2	189 696	31.9
畜 産 業 費	33 868	7.0	10 458	5.1	40 674	6.8
農 地 費	166 189	34.5	55 854	27.3	202 648	34.0
林 業 費	91 572	19.0	29 814	14.5	108 066	18.2
水 産 業 費	44 244	9.2	16 262	7.9	54 314	9.1
合 計	481 298	100.0	204 921	100.0	595 398	100.0

その2 性質別内訳

区 分	昭 和 43 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 件 費	72 866	15.1	36 062	17.6	108 928	18.3
物 件 費	25 028	5.2	9 502	4.6	34 529	5.8
補 助 費 等	45 742	9.5	23 075	11.3	54 289	9.1
普 通 建 設 事 業 費	311 583	64.7	129 351	63.1	365 240	61.3
補 助 事 業 費	263 946	54.8	79 535	38.8	287 744	48.3
単 独 事 業 費	41 597	8.6	43 051	21.0	71 443	12.0
国直轄事業負担金	6 040	1.3	13	0.0	6 053	1.0
県営事業負担金	—	—	6 752	3.3	—	—
そ の 他	26 080	5.4	6 930	3.4	32 412	5.4
合 計	481 298	100.0	204 921	100.0	595 398	100.0

その3 財源内訳

区 分	昭 和 43 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
国 庫 支 出 金	213 883	44.4	5 432	2.7	219 316	36.8
都 道 府 県 支 出 金	—	—	74 935	36.6	—	—
分 担 金、負 担 金、寄 附 金	24 757	5.1	15 918	7.8	34 158	5.7
地 方 債	7 107	1.5	8 446	4.1	14 421	2.4
そ の 他 特 定 財 源	51 198	10.6	14 309	7.0	63 023	10.6
一 般 財 源 等	184 353	38.3	85 880	41.9	264 481	44.4
合 計	481 298	100.0	204 921	100.0	595 398	100.0

# 業 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 42 年 度 額 純 計	年 度 額	比 較			
		増 減 額	増 減 率	前年度増減率	
165 314	32.3	24 382	29.1	14.7	9.9
35 137	6.9	5 537	6.6	15.8	21.6
173 080	33.8	29 568	35.3	17.1	23.0
92 312	18.0	15 754	18.8	17.1	13.4
45 756	9.0	8 558	10.2	18.7	10.7
511 599	100.0	83 799	100.0	16.4	15.5

(単位 百万円・%)

昭 和 42 年 度 額 純 計	年 度 額	比 較			
		増 減 額	増 減 率	前年度増減率	
96 818	18.9	12 110	14.5	12.5	11.9
32 902	6.4	1 627	1.9	4.9	13.0
52 086	10.2	2 203	2.6	4.2	9.6
301 682	59.0	63 558	75.8	21.1	18.6
235 893	46.1	51 851	61.9	22.0	17.3
62 143	12.1	9 300	11.1	15.0	22.9
3 646	0.8	2 407	2.9	66.0	38.2
—	—	—	—	—	—
28 111	5.5	4 301	5.1	15.3	11.0
511 599	100.0	83 799	100.0	16.4	15.5

(単位 百万円・%)

昭 和 42 年 度 額 純 計	年 度 額	比 較			
		増 減 額	増 減 率	前年度増減率	
183 373	35.9	35 943	42.9	19.6	12.3
—	—	—	—	—	—
27 036	5.3	7 122	8.5	26.3	28.3
12 459	2.4	1 962	2.3	15.7	△ 36.4
59 422	11.6	3 601	4.3	6.1	15.6
229 309	44.8	35 172	42.0	15.3	22.3
511 599	100.0	83 799	100.0	16.4	15.5

第51表 農 業 費

区 分	昭 和 43 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人物補普通補単県その他	39 231	27.0	29 888	32.3	69 119	36.4
件費等	11 382	7.8	4 849	5.2	16 231	8.6
助建設事業費	29 068	20.0	13 712	14.8	32 745	17.3
通建助独営の	50 103	34.5	40 799	44.1	52 736	27.8
事業費	36 436	25.1	31 529	34.1	36 062	19.0
事業費	13 667	9.4	8 906	9.6	16 674	8.8
事業費	—	—	364	0.4	—	—
事業費	15 642	10.8	3 286	3.6	18 865	9.9
合 計	145 426	100.0	92 533	100.0	189 696	100.0

第52表 畜 産 業 費

区 分	昭 和 43 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人物補普通補単県その他	7 633	22.5	705	6.7	8 338	20.5
件費等	5 147	15.2	1 548	14.8	6 695	16.5
助建設事業費	9 253	27.3	2 050	19.6	10 380	25.5
通建助独営の	10 922	32.2	4 985	47.7	13 514	33.2
事業費	7 154	21.1	2 961	28.3	8 065	19.8
事業費	3 760	11.1	1 957	18.7	5 441	13.4
事業費	8	0.0	—	—	8	0.0
事業費	—	—	66	0.6	—	—
事業費	913	2.7	1 171	11.2	1 748	4.3
合 計	33 868	100.0	10 458	100.0	40 674	100.0

第53表 農 地 費

区 分	昭 和 43 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人普通補単県その他	7 615	4.6	2 204	3.9	9 818	4.8
件費等	152 340	91.7	47 325	84.7	181 701	89.7
助建設事業費	136 850	82.3	22 422	40.1	148 052	73.1
通建助独営の	10 190	6.1	21 467	38.4	28 343	14.0
事業費	5 300	3.2	7	0.0	5 306	2.6
事業費	—	—	3 430	6.1	—	—
事業費	6 234	3.8	6 324	11.3	11 128	5.5
合 計	166 189	100.0	55 854	100.0	202 648	100.0

の 状 況

(単位 百万円・%)

昭和42年度 純計額	比 較				
	増	減	額	増減率	前年度増減率
61 650	37.3	7 469	30.6	12.1	12.1
15 773	9.5	458	1.9	2.9	12.2
31 777	19.2	968	4.0	3.0	3.8
39 608	24.0	13 128	53.8	33.1	9.4
26 195	15.9	9 867	40.5	37.7	4.7
13 413	8.1	3 261	13.4	24.3	20.1
—	—	—	—	—	—
16 506	10.0	2 359	9.7	14.3	12.8
165 314	100.0	24 382	100.0	14.7	9.9

の 状 況

(単位 百万円・%)

昭和42年度 純計額	比 較				
	増	減	額	増減率	前年度増減率
7 234	20.6	1 104	19.9	15.3	14.0
6 609	18.8	86	1.6	1.3	11.5
9 371	26.7	1 009	18.2	10.8	30.1
10 336	29.4	3 178	57.4	30.7	31.3
6 325	18.0	1 740	31.4	27.5	19.3
4 009	11.4	1 432	25.9	35.7	56.1
2	0.0	6	0.1	300.0	—
—	—	—	—	—	—
1 588	4.5	160	2.9	10.1	3.1
35 137	100.0	5 537	100.0	15.8	21.6

の 状 況

(単位 百万円・%)

昭和42年度 純計額	比 較				
	増	減	額	増減率	前年度増減率
8 748	5.1	1 070	3.6	12.2	8.4
153 538	88.7	28 163	95.2	18.3	24.7
124 085	71.7	23 967	81.1	19.3	23.3
26 536	15.3	1 807	6.1	6.8	29.5
2 917	1.7	2 389	8.1	81.9	44.3
—	—	—	—	—	—
10 794	6.2	334	1.1	3.1	13.8
173 080	100.0	29 568	100.0	17.1	23.0

第54表 林 業 費

区 分	昭 和 43 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 件 費	11 736	12.8	2 243	7.5	13 980	12.9
普 通 建 設 事 業 費	68 880	75.2	23 598	79.2	80 943	74.9
補 助 事 業 費	59 316	64.8	13 801	46.3	64 755	59.9
単 独 事 業 費	8 957	9.8	8 713	29.2	15 581	14.4
国直轄事業負担金	607	0.7	—	—	607	0.6
県営事業負担金	—	—	1 085	3.6	—	—
そ の 他	10 955	12.0	3 973	13.3	13 144	12.2
合 計	91 572	100.0	29 814	100.0	108 066	100.0

第55表 造 林 事 業 の

区 分		昭和33年度	昭和34年度	昭和35年度	昭和36年度	
国 営	林野庁所管	{ 人 工 更 新 天 然 計 更 新 計 計 計 計	75 49 124	75 38 113	82 49 131	84 45 129
	その他の官庁所管	{ 人 工 更 新 天 然 計 更 新 計 計 計 計	1 0 1	1 0 1	2 0 2	4 0 4
	計	{ 人 工 更 新 天 然 計 更 新 計 計 計 計	76 49 125	76 38 114	84 49 133	88 45 133
公 営	都道府県営	{ 人 工 更 新 天 然 計 更 新 計 計 計 計	14 2 16	17 2 19	16 3 19	19 2 21
	市区町村、財産営	{ 人 工 更 新 天 然 計 更 新 計 計 計 計	28 7 35	25 4 29	31 7 38	30 6 36
	計	{ 人 工 更 新 天 然 計 更 新 計 計 計 計	42 9 51	42 6 48	47 10 57	49 8 57
私 営	{ 人 工 更 新 天 然 計 更 新 計 計 計 計	243 88 331	246 90 336	264 90 354	260 87 347	
合 計	{ 人 工 更 新 天 然 計 更 新 計 計 計 計	361 146 507	364 134 498	395 149 544	397 140 537	

(注) 農林省編「林業生産統計年報」による。

の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 42 年 度 計 年 度 額	比 較				
	増 減 額	増 減 率	前年度増減率		
12 339	13.4	1 641	10.4	13.3	11.2
68 092	73.8	12 851	81.6	18.9	13.5
53 964	58.5	10 791	68.5	20.0	13.6
13 518	14.6	2 063	13.1	15.3	13.2
610	0.7	△ 3	△ 0.0	△ 0.5	13.2
—	—	—	—	—	—
11 881	12.8	1 263	8.0	10.6	14.6
92 312	100.0	15 754	100.0	17.1	13.4

実 施 状 況

(単位 千ha)

昭和37年度	昭和38年度	昭和39年度	昭和40年度	昭和41年度	昭和42年度	昭和43年度
78	80	82	85	91	91	84
60	51	57	51	56	59	47
138	131	139	136	147	150	131
12	18	20	20	22	22	21
0	0	2	1	0	0	0
12	18	22	21	22	22	21
90	98	102	105	113	113	105
60	51	59	52	56	59	47
150	149	161	157	169	172	152
18	19	18	21	20	24	26
3	3	2	2	1	2	2
21	22	20	23	21	26	28
33	33	30	30	28	25	24
4	4	5	3	4	3	2
37	37	35	33	32	28	26
51	52	48	51	48	49	49
7	7	7	5	5	5	4
58	59	55	56	53	54	54
251	226	225	207	193	192	193
79	64	58	50	45	40	37
330	290	283	257	238	232	230
392	376	375	363	354	353	348
146	122	124	107	106	104	88
538	498	499	470	460	457	436

第56表 水 産 業

区 分	昭 和 43 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人物補普通補単国県その他	6 651	15.0	1 022	6.3	7 673	14.1
件費等	2 783	6.3	379	2.3	3 162	5.8
助建設費	1 374	3.1	1 348	8.3	2 348	4.3
通助建設費	29 339	66.3	12 644	77.8	36 347	66.9
単助建設費	24 189	54.7	8 822	54.2	30 811	56.7
国直轄事業	5 025	11.4	2 009	12.4	5 405	10.0
県営事業	125	0.3	6	0.0	132	0.2
その他	—	—	1 808	11.1	—	—
合計	4 097	9.3	869	5.3	4 784	8.8
	44 244	100.0	16 262	100.0	54 314	100.0

参考表(2) 土地改良長期計画(昭和40~49年度)

(単位 億円・%)

区 分	投資総額	投 資 実 績			昭 和 44 年 度	昭 和 44 年 度 末
		昭 和 41 年 度	昭 和 42 年 度	昭 和 43 年 度	投資見込	進捗率
国が行ない又は補助する事業	23 000	1 901	2 270	2 506	2 919	48.7
は場整備事業	8 500	577	740	929	1 185	45.6
基幹かんがい排水施設	7 000	634	773	740	814	49.8
整備備災事業	2 000	137	174	188	213	41.9
融農用地造成事業	5 500	553	583	650	706	54.7
融合資事業	3 000	239	287	306	302	44.8
合計	26 000	2 140	2 556	2 812	3 220	48.3

註1 農林省調による。

2 この長期計画は、昭和41年3月25日閣議決定された。

3 前期5年(昭和40~44年度)の投資額は1兆1 500億円、後期5年(昭和45~49年度)の投資額は1兆4 500億円である。

第57表 商 工 費

その1 性質別内訳

区 分	昭 和 43 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人物補普通補単国県その他	12 454	6.4	9 072	11.4	21 527	7.9
件費等	5 844	3.0	3 911	4.9	9 755	3.6
助建設費	14 832	7.6	11 491	14.5	24 781	9.1
通助建設費	11 142	5.7	13 295	16.8	23 385	8.6
単助建設費	2 961	1.5	1 104	1.4	4 006	1.5
国直轄事業	8 181	4.2	11 937	15.0	19 379	7.1
県営事業	—	—	254	0.3	—	—
その他	146 073	74.7	33 802	42.6	179 254	66.0
合計	5 222	2.7	7 768	9.8	12 990	4.8
	195 567	100.0	79 339	100.0	271 692	100.0

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭和42年度 純和計年額	比較				
	増減額		増減率	前年度増減率	
6 846	15.0	827	9.7	12.1	14.2
2 929	6.4	233	2.7	8.0	13.6
1 908	4.2	440	5.1	23.1	11.6
30 108	65.8	6 239	72.9	20.7	10.7
25 324	55.3	5 487	64.1	21.7	11.3
4 667	10.2	738	8.6	15.8	6.7
117	0.3	15	0.2	12.8	50.0
—	—	—	—	—	—
3 965	8.6	819	9.6	20.7	3.1
45 756	100.0	8 558	100.0	18.7	10.7

参考表(3) 第4次漁港整備計画(昭和44~48年度)

(単位 百万円・%)

区分	投資総額		昭和44年度見込		
	事業費	うち国費	事業費	うち国費	進捗率
本土	92 240	49 987	10 719	5 881	11.6
離島	28 360	25 220	3 122	2 838	11.0
北海道	29 400	28 685	3 434	3 343	11.7
合 計	150 000	103 892	17 275	12 061	11.5

注1 水産庁調による。

2 この計画は、昭和44年2月28日閣議決定された。

の 状 況

(単位 百万円・%)

昭和42年度 純和計年額	比較				
	増減額		増減率	前年度増減率	
18 928	8.2	2 599	6.6	13.7	14.6
8 864	3.8	891	2.3	10.1	14.8
21 793	9.4	2 988	7.5	13.7	16.1
21 221	9.1	2 164	5.5	10.2	22.1
3 547	1.5	459	1.2	12.9	8.4
17 674	7.6	1 705	4.3	9.6	25.3
—	—	—	—	—	—
151 525	65.3	27 729	70.0	18.3	20.8
9 767	4.2	3 223	8.1	33.0	19.4
232 098	100.0	39 594	100.0	17.1	19.6

第57表 商 工 費

その2 財源内訳

区 分	昭 和 43 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
使用料、手数料	2 140	1.1	1 457	1.8	3 597	1.3
分担金、負担金、寄附金	675	0.3	806	1.0	1 084	0.4
地方債	14 333	7.3	2 779	3.5	16 677	6.1
諸収入	109 685	56.1	34 422	43.4	143 719	52.9
その他特定財源	12 975	6.6	5 576	7.0	17 609	6.5
一般財源等	55 759	28.5	34 298	43.2	89 006	32.8
合 計	195 567	100.0	79 339	100.0	271 692	100.0

第58表 土 木 費

その1 目的別内訳

区 分	昭 和 43 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
土木管理費	38 055	3.9	38 495	6.2	76 140	4.9
道路橋りょう費	392 603	40.0	210 047	33.7	585 048	37.4
河川海岸費	181 205	18.4	17 817	2.9	196 897	12.6
港湾費	72 477	7.4	30 502	4.9	93 765	6.0
都市計画費	172 438	17.6	233 699	37.5	397 226	25.4
住宅費	122 334	12.5	92 720	14.9	212 851	13.6
空港費	2 508	0.3	229	0.0	2 662	0.2
合 計	981 620	100.0	623 509	100.0	1 564 589	100.0

その2 性質別内訳

区 分	昭 和 43 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人物維持費	34 010	3.5	58 293	9.3	92 302	5.9
通補単国県失賃そ	6 543	0.7	12 326	2.0	18 869	1.2
持建助補直営	35 935	3.7	36 575	5.9	72 511	4.6
通補単国県失賃そ	812 741	82.8	445 184	71.4	1 220 482	78.0
持建助補直営	562 643	57.3	200 718	32.2	763 060	48.8
持建助補直営	182 618	18.6	214 595	34.4	383 774	24.5
持建助補直営	67 480	6.9	6 169	1.0	73 648	4.7
持建助補直営	—	—	23 701	3.8	—	—
持建助補直営	3 939	0.4	781	0.1	4 720	0.3
持建助補直営	47 708	4.9	18 104	2.9	64 999	4.2
持建助補直営	40 745	4.2	52 246	8.4	90 706	5.8
合 計	981 620	100.0	623 509	100.0	1 564 589	100.0

の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

昭 和 42 年 度 純 和 計 年 度 額	比 較				
	増 減 額	増 減 率	前年度増減率		
3 349	1.4	248	0.6	7.4	16.2
894	0.4	190	0.5	21.3	△ 37.8
12 112	5.2	4 565	11.5	37.7	103.8
123 190	53.1	20 529	51.8	16.7	15.5
15 885	6.9	1 724	4.4	10.9	12.8
76 668	33.0	12 338	31.2	16.1	21.7
232 098	100.0	39 594	100.0	17.1	19.6

の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 42 年 度 純 和 計 年 度 額	比 較				
	増 減 額	増 減 率	前年度増減率		
53 497	4.2	22 643	7.5	42.3	15.4
492 647	39.0	92 401	30.8	18.8	16.3
156 573	12.4	40 324	13.4	25.8	12.2
75 255	6.0	18 510	6.2	24.6	6.4
310 383	24.5	86 843	28.9	28.0	12.9
171 927	13.6	40 924	13.6	23.8	21.0
4 187	0.3	△ 1 525	△ 0.5	△ 36.4	169.6
1 264 469	100.0	300 120	100.0	23.7	15.1

(単位 百万円・%)

昭 和 42 年 度 純 和 計 年 度 額	比 較				
	増 減 額	増 減 率	前年度増減率		
83 298	6.6	9 004	3.0	10.8	15.8
15 488	1.2	3 381	1.1	21.8	15.9
63 141	5.0	9 370	3.1	14.8	13.6
993 238	78.5	227 244	75.7	22.9	14.2
641 545	50.7	121 515	40.5	18.9	13.0
287 474	22.7	96 300	32.1	33.5	17.3
64 219	5.1	9 429	3.1	14.7	12.0
—	—	—	—	—	—
4 497	0.4	223	0.1	5.0	△ 9.1
40 604	3.2	24 395	8.1	60.1	32.8
64 203	5.1	26 503	8.8	41.3	22.3
1 264 469	100.0	300 120	100.0	23.7	15.1

第58表 土 木 費

その3 財源内訳

区 分	昭 和 43 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
国庫支出金	324 624	33.1	108 589	17.4	433 213	27.7
都道府県支出金	—	—	14 298	2.3	—	—
使用料、手数料	13 728	1.4	15 301	2.5	29 029	1.9
分担金、負担金、寄附金	36 259	3.7	18 644	3.0	31 468	2.0
地方債	78 048	8.0	87 189	14.0	158 675	10.1
その他特定財源	75 701	7.7	61 391	9.8	132 406	8.5
一般財源等	453 260	46.2	318 098	51.0	779 799	49.8
合 計	981 620	100.0	623 509	100.0	1 564 589	100.0

第59表 道 路 橋 り

区 分	昭 和 43 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人件費	12 060	3.1	15 815	7.5	27 875	4.8
維持補修費	28 060	7.1	29 978	14.3	58 038	9.9
普通建設事業費	345 128	87.9	156 870	74.7	484 945	82.9
補助事業費	213 150	54.3	26 497	12.6	239 526	40.9
単独事業費	95 923	24.4	115 371	54.9	207 377	35.4
国直轄事業負担金	36 054	9.2	1 987	0.9	38 041	6.5
県営事業負担金	—	—	13 016	6.2	—	—
その他	7 355	1.9	7 384	3.5	14 190	2.4
合 計	392 603	100.0	210 047	100.0	585 048	100.0

参 考 表 (4) 道 路 整 備 5 办  
(単位 億円)

区 分	投 資 額
一般道路	35 500
街路	25 484
機械	9 722
材料	294
本都府	18 000
神奈川	12 600
大阪府	2 900
有地	2 300
	200
	11 000
	1 500
合 計	66 000

の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

昭 和 42 年 度 純 計 額	比 較				
	増 減 額	増 減 率	前年度増減率		
369 481	29.2	63 732	21.2	17.2	12.9
—	—	—	—	—	—
25 745	2.0	3 284	1.1	12.8	10.4
26 881	2.1	4 587	1.5	17.1	36.7
134 919	10.7	23 756	7.9	17.6	△ 28.6
89 896	7.1	42 510	14.2	47.3	12.3
617 547	48.8	162 252	54.1	26.3	34.3
1 264 469	100.0	300 120	100.0	23.7	15.1

よ う 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 42 年 度 純 計 額	比 較				
	増 減 額	増 減 率	前年度増減率		
24 306	4.9	3 569	3.9	14.7	18.7
49 771	10.1	8 267	8.9	16.6	12.6
409 448	83.1	75 497	81.7	18.4	16.6
220 866	44.8	18 660	20.2	8.4	16.1
154 505	31.4	52 872	57.2	34.2	17.4
34 077	6.9	3 964	4.3	11.6	15.5
—	—	—	—	—	—
9 122	1.9	5 068	5.5	55.6	16.7
492 647	100.0	92 401	100.0	18.8	16.3

年 計 画 (昭和42~46年度)

註 1 この道路整備計画は、昭和43年3月22日閣議決定された。

2 この5か年計画の進捗状況は次のとおりである。

昭和43年度事業費 5,787億円

昭和44年度事業費見込額 6,557億円

第60表 河 川 海 岸

区 分	昭 和 43 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 件 費	2 820	1.6	1 770	9.9	4 589	2.3
維 持 補 修 費	2 614	1.4	1 577	8.9	4 191	2.1
普 通 建 設 事 業 費	172 365	95.1	13 524	75.9	183 919	93.4
補 助 事 業 費	132 241	73.0	1 727	9.7	133 964	68.0
単 独 事 業 費	20 662	11.4	10 916	61.3	30 480	15.5
国直轄事業負担金	19 461	10.7	14	0.1	19 475	9.9
県営事業負担金	3 407	—	867	4.9	—	—
そ の 他	—	1.9	947	5.3	4 198	2.1
合 計	181 205	100.0	17 817	100.0	196 897	100.0

参 考 表 (5) 治 山 治 水

その1 治水事業5か年計画

(単位 億円)

区 分	投 資 総 額		
	直 轄	補 助	計
河 川 改 修 事 業	4 547	4 453	9 000
多目的ダム建設事業	1 725	1 075	2 800
砂 防 事 業	670	2 480	3 150
建 設 機 械 整 備	50	—	50
計	6992	8008	15 000
災害関連事業・地方単独事業			3 000
予 備 費			2 500
計			20 500

註1 建設省調による。

2 治水5か年計画は、昭和43年3月25日閣議決定された。

3 この5か年計画の進捗状況は、次のとおりである。

(1) 昭和43年度事業費 1,964億円 (計画額 1,934億円)

計画額1兆5,000億円に対する進捗率は、13.1%である。

(2) 昭和44年度事業見込額 2,247億円

# 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭和42年度 純和計年度額	比 較				
	増 減 額	増 減 率	前年度増減率		
4 124	2.6	465	1.2	11.3	19.4
4 021	2.6	170	0.4	4.2	5.3
144 882	92.5	39 037	96.8	26.9	12.6
105 215	67.2	28 749	71.3	27.3	11.1
22 668	14.5	7 812	19.4	34.5	24.1
16 999	10.8	2 476	6.1	14.6	8.4
—	—	—	—	—	—
3 546	2.3	652	1.6	18.4	△ 2.2
156 573	100.0	40 324	100.0	25.8	12.2

## 事 業 5 か 年 計 画 (昭和43年～47年度)

### その2 治山事業5か年計画

(単位 億円・千ha)

区 分	投 資 総 額			事 業 量
	国 有 林	民 有 林	計	
復 旧 治 山	417	1 669	2 086	141
予 防 治 山	49	280	329	30
防 災 林 造 成	11	94	105	(216km) 16
保 安 林 整 備	30	84	114	137
地 す べ り	6	170	176	9
そ の 他	87	3	90	
小 計	600	2 300	2 900	(216km) 334
予 備 費			500	
災害関連事業・地方単独事業			100	
合 計			3 500	

(註) 1 林野庁調による。( ) 書きは防潮林である。

2 治山5か年計画は、昭和43年3月25日閣議決定された。

3 この5か年計画の進捗状況は、次のとおりである。

(1) 昭和43年度事業費 382億円(計画額 378億円)  
計画額 2,900億円に対する進捗率は、13.2%である。

(2) 昭和44年度事業費見込額 441億円

第61表 港 湾 費

区 分	昭 和 43 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 件 費	1 093	1.5	1 873	6.1	2 966	3.2
維 持 補 修 費	751	1.0	460	1.5	1 211	1.3
普 通 建 設 事 業 費	57 000	78.6	24 278	79.6	72 779	77.6
補 助 事 業 費	39 351	54.3	10 292	33.7	49 567	52.9
単 独 事 業 費	6 047	8.3	5 627	18.4	8 649	9.2
国 直 轄 事 業 負 担 金	11 602	16.0	2 961	9.7	14 563	15.5
県 営 事 業 負 担 金	—	—	5 397	17.7	—	—
そ の 他	13 634	18.8	3 891	12.8	16 810	17.9
合 計	72 477	100.0	30 502	100.0	93 765	100.0

参 考 表 ( 6 ) 港 湾 整 備 5 か  
( 単 位 億 円 )

区 分	投 資 総 額			お も な 事 業
	基 本 施 設 整 備	機 能 施 設 整 備	計	
外 国 貿 易 港 湾	3 000	419	3 419	外 貿 岸 壁 182バース等
内 国 貿 易 港 湾	2 150	370	2 520	内 貿 岸 壁 101バース、離島、港湾等
産 業 港 湾	1 400	226	1 626	開 発 港 湾、石 油、鉄 鋼 等、石 炭、木 材 港 湾 等
航 路・避 難 港 等	300	0	300	
調 整 項 目	1 150	85	1 235	必 要 に 応 じ 他 の 項 目 に 繰 入 れ 使 用
小 計	8 000	1 100	9 100	
地 方 単 独	1 200	0	1 200	
合 計	9 200	1 100	10 300	

第62表 都 市 計 画

その1 目的別内訳

区 分	昭 和 43 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
街 路 費	111 668	64.8	96 831	41.4	203 614	51.3
公 共 下 水 道 費	17 190	10.0	35 962	15.4	53 152	13.4
都 市 下 水 道 費	2 737	1.6	10 946	4.7	11 935	3.0
区 画 整 理 費 等	40 843	23.7	89 961	38.5	128 524	32.4
合 計	172 438	100.0	233 699	100.0	397 226	100.0

# の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 42 年 度 純 計 額	比 較				
	増 減 額	増 減 率	前年度増減率		
3 320	4.4	△ 354	△ 1.9	△ 10.7	11.7
1 313	1.7	△ 102	△ 0.6	△ 7.8	9.9
60 344	80.2	12 435	67.2	20.6	6.9
38 939	51.7	10 628	57.4	27.3	1.2
9 098	12.1	△ 449	△ 2.4	△ 4.9	23.3
12 307	16.4	2 256	12.2	18.3	16.5
—	—	—	—	—	—
10 278	13.7	6 532	35.3	63.6	1.4
75 255	100.0	18 510	100.0	24.6	6.4

## 年 計 画 (昭和43~47年度)

- 注 1 運輸省調による。  
 2 港湾整備5か年計画の投資総額1兆300億円は、昭和44年3月25日閣議決定された。  
 3 基本施設整備8,000億円の進捗状況は、次のとおりである。  
     昭和43年度事業費 1,069億円(計画額 1099億円)  
     昭和43年度末における進捗率は、13.4%である。  
     昭和44年度事業見込額 1,246億円

# 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 42 年 度 純 計 額	比 較				
	増 減 額	増 減 率	前年度増減率		
148 576	47.9	55 038	63.4	37.0	...
41 340	13.3	11 812	13.6	28.6	...
11 417	3.7	518	0.6	4.5	...
109 050	35.1	19 474	22.4	17.9	...
310 383	100.0	86 843	100.0	28.0	12.9

## その2 性質別内訳

## 第62表 都市計画費

区 分	昭 和 43 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 費	2 930	1.7	10 906	4.7	13 836	3.5
維 持 補 修 費	848	0.5	1 408	0.6	2 256	0.6
普 通 建 設 事 業 費	142 688	82.7	172 831	74.0	306 892	77.3
補 単 独 事 業 費	108 377	62.8	100 328	42.9	208 637	52.5
国 直 轄 事 業 費	34 311	19.9	67 099	28.7	97 181	24.5
所 属 事 業 費	—	—	1 075	0.5	1 075	0.3
そ の 他	—	—	4 329	1.9	—	—
合 計	25 972	15.1	48 554	20.8	74 242	18.7
合 計	172 438	100.0	233 699	100.0	397 226	100.0

参考表(7) 第5次道路整備5か年計画中の街路事業  
(昭和42~46年度)

(単位 億円)

区 分	投 資 総 額				
	道 路	橋りょう	舗 装	修 繕 等	計
一 般 国 道	1 173	18	74	2	1 267
主 要 地 方 道	2 320	122	157	—	2 599
そ の 他 の 地 方 道	4 942	241	648	10	5 841
小 計	8 435	381	879	12	9 707
調 査	—	—	—	—	15
合 計	—	—	—	—	9 722

注1 建設省調による。

2 道路整備5か年計画は、昭和43年3月22日閣議決定された。

3 この計画中心街路事業の進捗状況は、次のとおりである。

昭和43年度事業費 1,553億円

昭和44年度事業費見込額 1,844億円

の 状 況 ( つ づ き )

(単位 百万円・%)

昭 和 4 2 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前年度増減率
12 033	3.9	1 803	2.1	15.0	16.7
2 004	0.6	252	0.3	12.6	45.4
237 237	76.4	69 655	80.2	29.4	9.7
165 570	53.3	43 067	49.6	26.0	8.2
70 981	22.9	26 200	30.2	36.9	14.1
686	0.2	389	0.4	56.7	△ 40.2
—	—	—	—	—	—
59 109	19.0	15 133	17.4	25.6	26.0
310 383	100.0	86 843	100.0	28.0	12.9

参考表 ( 8 ) 下水道整備 5 か年計画 ( 昭和42~46年度 )

その 1 事業費

区 分	事業費	区 分	事業費
公 共 下 水 道	7 800	地 方 単 独 事 業	20
一 般 公 共 事 業	4 220	都 市 下 水 路	500
地 方 単 独 事 業	3 580	特 別 都 市 下 水 路	100
流 域 下 水 道	600	予 備 費	300
一 般 公 共 事 業	580	合 計	9 300

註 この5か年計画は、昭和44年2月21日閣議決定された。

昭和43年度事業費 1,387億円

昭和44年度事業費見込額 1,598億円

その 2 整備状況等

区 分		昭和42年度末	昭和43年度末	昭和46年度末
市 街 地 面 積 (km <sup>2</sup> )		5 300	5 700	6 910
市 街 地 人 口 (万人)		5 280	5 665	6 560
整 備 状 況	排 水 面 積 (km <sup>2</sup> )	986	1 095	2 042
	排 水 人 口 (万人)	1 642	1 828	3 206
	処 理 対 象 人 口 (万人)	1 672	1 872	3 539
普 及 率	排 水 面 積 (%)	20.5	21.1	32.5
	排 水 人 口 (%)	31.1	32.3	48.9
	処 理 対 象 人 口 (%)	31.6	33.0	53.9

第63表 住 宅 費

区 分	昭 和 43 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 件 費 維 補 修 費 普 通 建 設 事 業 費 単 独 営 業 費 所 属 事 業 費 そ の 他 金 他	2 335	1.9	4 263	4.6	6 598	3.1
	3 545	2.9	2 819	3.0	6 364	3.0
	87 267	71.3	74 869	80.7	161 011	75.6
	68 640	56.1	61 516	66.3	130 123	61.1
	18 627	15.2	13 350	14.4	30 887	14.5
	—	—	3	0.0	—	—
	24 489	20.0	5 218	5.6	28 950	13.6
4 698	3.8	5 551	6.0	9 929	4.7	
合 計	122 334	100.0	92 720	100.0	212 851	100.0

参考表(9) 住宅建設5か年計画

区 分	5か年計画建設戸数
公 的 資 金 に よ る 住 宅 公 営 住 庫 団 体 の 整 他 戸 設 住 宅 民 間 自 力 建 設 住 宅 合 計	2 700
	520
	1 080
	350
	480
	270
	4 000
合 計	6 700

(注) 1 建設省調による。

2 住宅建設5か年計画は、昭和41年7月29日閣議決定された。

第64表 消 防 費

その1 性質別内訳

区 分	昭 和 43 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人 件 費 物 件 費 普 通 建 設 事 業 費 そ の 他	15 080	84.2	52 285	62.4	67 365	67.4
	712	4.0	10 489	12.5	11 201	11.2
	1 354	7.6	14 226	17.0	15 580	15.6
	773	4.3	6 742	8.1	5 839	5.8
合 計	17 919	100.0	83 741	100.0	99 984	100.0

(注) 消防費の都道府県分は、東京都が23特別区について行なう消防行政費のみである。

の 状 況

(単位 百万円・%)

昭和42年度 純和計	年度 額	比 較			
		増 減 額		増 減 率	前年度増減率
6 321	3.7	277	0.7	4.4	13.8
5 474	3.2	890	2.2	16.3	21.9
130 606	76.0	30 405	74.3	23.3	19.0
109 724	63.8	20 399	49.8	18.6	21.6
20 882	12.2	10 005	24.4	47.9	7.0
—	—	—	—	—	—
21 647	12.6	7 303	17.8	33.7	35.7
7 879	4.5	2 050	5.0	26.0	24.8
171 927	100.0	40 924	100.0	23.8	21.0

(昭和41~45年度) および進捗状況

(単位 千戸)

43年度建設戸数	44年度建設戸数(見込)
507.5	590
93.5	108
223	246
69	78
122	158
—	—
791	890
1 298.5	1 480

の 状 況

(単位 百万円・%)

昭和42年度 純和計	年度 額	比 較			
		増 減 額		増 減 率	前年度増減率
58 139	66.3	9 226	74.8	15.9	17.4
10 534	12.0	667	5.4	6.3	13.9
14 056	16.1	1 524	12.3	10.8	19.5
4 913	5.6	926	7.5	18.8	19.2
87 642	100.0	12 342	100.0	14.1	17.4

第64表 消 防 費

その2 財源内訳

区 分	昭 和 43 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
国庫支出金	52	0.3	1 330	1.6	1 383	1.4
地方債	570	3.2	5 140	6.1	5 370	5.4
その他特定財源	1 459	8.1	4 527	5.4	4 368	4.4
一般財源等	15 837	88.4	72 744	86.9	88 864	88.9
合 計	17 919	100.0	83 741	100.0	99 984	100.0

第65表 消防施設整備費補

区 分	昭 和 37 年 度		昭 和 38 年 度		昭 和 39 年 度		
	数 量	補 助 金	数 量	補 助 金	数 量	補 助 金	
消防ポンプ自動車	685	369 272	702	396 582	657	385 669	
三輪ポンプ自動車	9	3 800	1	410	—	—	
手引動力ポンプ	5	1 010	1	190	2	380	
小型動力ポンプ	1 601	126 238	1 575	125 023	1 570	126 465	
火災報知機	発信機	117	2 340	50	1 000	126	2 520
	受信機	2	400	1	200	2	400
消防専用電話	有線	1	250	—	—	—	—
	無線	322	22 855	206	23 833	274	30 545
防火水そう	1 840	150 122	1 728	146 314	1 420	143 820	
小 計	—	676 287	—	693 552	—	689 799	
科学消防力	—	—	—	—	—	—	
はしご車	—	—	—	—	—	—	
化学車	—	—	—	—	1	1 350	
救急車	—	—	—	—	16	8 800	
ヘリコプター	—	—	—	—	—	—	
消防艇	—	—	—	—	—	—	
小 計	—	—	—	—	—	10 150	
計	—	676 287	—	693 552	—	699 949	
救急指令装置	—	—	—	—	—	—	
消防吏員待機宿舎	—	—	—	—	—	—	
合 計	—	676 287	—	693 552	—	699 949	

註 消防庁調による。

の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

昭和42年度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前年度増減率
1 340	1.5	43	0.3	3.2	24.2
4 664	5.3	706	5.7	15.1	20.8
3 941	4.5	427	3.5	10.8	8.8
77 697	88.7	11 167	90.5	14.4	17.5
87 642	100.0	12 342	100.0	14.1	17.4

助 金 に よ る 整 備 状 況

(単位 千円)

昭和40年度		昭和41年度		昭和42年度		昭和43年度	
数 量	補 助 金	数 量	補 助 金	数 量	補 助 金	数 量	補 助 金
634	385 750	629	384 130	774	472 810	781	555 750
—	—	—	—	—	—	—	—
1	220	1	190	—	—	—	—
1 208	131 205	1 361	153 495	1 775	194 902	1 812	207 470
112	2 240	54	1 080	30	600	33	660
2	400	3	600	—	—	1	200
} 416	46 326	2	500	} 595	66 807	540	61 427
		455	50 559				
1 285	153 766	1 392	173 058	1 113	135 189	1 165	189 909
—	719 907	—	763 612	—	870 308	—	1 015 416
23	94 277	45	166 270	30	117 730	36	145 400
66	106 400	45	65 243	46	69 740	51	72 550
33	23 100	43	29 100	99	61 500	31	19 600
—	—	1	30 000	—	—	1	30 000
—	—	—	—	4	40 000	5	50 000
—	223 777	—	290 613	—	288 970	—	317 550
—	943 684	—	1 054 225	—	1 159 278	—	1 332 966
—	—	—	—	—	—	5	10 000
—	—	—	—	206	49 990	219	47 774
—	943 684	—	1 054 225	—	1 209 268	—	1 390 740

第66表 消防職員数の推移

(単位 人)

区 分	消防職員数	区 分	消防職員数
昭和 34 年	36 222	昭和 41 年	(104)
35	37 763		51 649
36	39 012		(88)
37	41 987	42	54 644
38	44 152		(53)
39	(199) 46 499	43	57 607
40	(105) 48 931	44	(51) 61 327

注 1 自治省調による。

2 昭和33年～35年は5月1日現在、昭和36年～39年は5月31日現在、昭和40～44年は4月1日現在の職員数である。( )書きは臨時職員数で内書である。

第67表 火災発生状況

(単位 百万円・人)

区 分	総出火件数		総損害額		死傷者数	
	件 数	指 数	金 額	指 数	人 員	指 数
昭和 34 年	36 913	100	20 803	100	8 592	100
35	43 679	118	24 434	117	8 893	104
36	47 106	128	43 020	207	9 580	111
37	49 644	134	40 200	193	9 471	110
38	50 478	137	39 021	188	9 475	110
39	49 020	133	52 909	254	10 085	117
40	54 157	147	51 203	246	10 237	119
41	48 057	130	48 865	235	9 321	108
42	54 506	148	53 295	256	10 476	122
43	53 654	145	54 252	261	9 967	116

注 消防庁調により、暦年である。

第68表 警 察 費

その1 性質別内訳

(単位 百万円・%)

区 分	昭和43年度		昭和42年度		比 較				
	純 計 額		純 計 額		増 減 額		増減率	前年度 増減率	
人 物 補 普 通 費 助 建 設 の 費 費 業 費 他	225 938	81.3	197 752	82.0	28 186	76.8	14.3	15.7	
	23 672	8.5	21 387	8.9	2 285	6.2	10.7	11.7	
	3 184	1.1	3 241	1.3	△ 57	△ 0.2	△ 1.8	34.9	
	23 463	8.4	17 616	7.3	5 847	15.9	33.2	25.8	
合 計	277 982	100.0	241 300	100.0	36 682	100.0	15.2	16.1	
	1 725	0.6	1 304	0.5	421	1.1	32.3	△ 0.3	

第69表 交通事故等発生状況

区 分	業務上等過失致死 傷害罪発生件数	交通事故件数
昭和25年	8 618	33 212
29	36 072	93 869
31	56 339	122 691
32	71 600	146 833
33	86 329	288 193
34	100 466	371 763
35	117 071	449 917
36	129 549	493 693
37	137 696	479 825
38	180 327	531 966
39	224 383	557 183
40	258 805	567 286
41	296 804	425 944
42	383 631	521 481
43	508 281	635 056

註1 警察庁調であり、暦年である。

2 「業務上等過失致死傷害罪発生件数」の昭和31年以降の件数には、14才未満の者の件数は除いてある。

3 「交通事故件数」は、昭和40年までは物損事故件数を含み、昭和41年以降は、人身にかかる事故の件数のみである。

の 状 況

その2 財源内訳

(単位 百万円・%)

区 分	昭和43年度		昭和42年度		比 較				
	純 計 額		純 計 額		増 減 額		増減率	前年度 増減率	
国庫支出金	8 857	3.2	7 997	3.3	860	2.3	10.8	17.8	
使用料、手数料	8 691	3.1	8 058	3.4	633	1.7	7.9	12.2	
諸収入	1 026	0.4	803	0.3	223	0.6	27.8	△ 5.4	
その他の特定財源	5 628	2.0	5 275	2.2	353	1.0	6.7	△ 9.2	
一般財源等	253 780	91.3	219 167	90.8	34 613	94.4	15.8	17.1	
合 計	277 982	100.0	241 300	100.0	36 682	100.0	15.2	16.1	

第70表 警 察 職 員

区 分	地方警務官	自治体警察職員または地方	
		警 察 官	事 務 職 員
昭 和 34 年	260	123 983	19 956
35	280	126 816	19 529
36	280	129 482	19 833
37	280	132 661	20 433
38	300	137 227	21 476
39	300	141 901	21 736
40	300	145 249	22 048
41	320	150 320	22 571
42	340	156 094	23 096
43	360	160 646	23 707
44	360	166 459	24 069

- (注) 1 昭和34～35年は5月1日現在、昭和36～39年は5月31日現在、昭和40～44年は  
 2 地方警務官は警察庁調、その他は自治省調による。

第71表 刑 法 犯 年 次 主 要

区 分	全 刑 法 犯		殺人件数	強姦件数	放火件数
	件 数	指 数			
昭 和 31 年	1 410 411	100.0	2 617	3 749	1 607
32	1 426 029	101.0	2 524	4 121	1 520
33	1 440 259	102.1	2 683	5 988	1 720
34	1 483 258	105.2	2 683	6 140	1 662
35	1 495 888	106.1	2 648	6 342	1 743
36	1 530 464	108.5	2 619	6 487	1 757
37	1 522 480	107.9	2 348	6 125	1 567
38	1 557 803	110.5	2 283	6 239	1 493
39	1 609 741	114.1	2 366	6 857	1 597
40	1 602 430	113.6	2 288	6 648	1 457
41	1 590 681	112.8	2 198	6 583	1 421
42	1 603 471	113.7	2 111	6 393	1 323
43	1 742 479	123.5	2 195	6 136	1 415

- (注) 1 警察庁調であり、暦年である。  
 2 14才未満の件数は除いてある。

# 数 の 推 移

(単位 人)

警察職員	合 計		
	警 察 官	事 務 職 員	計
計			
143 939	124 243	19 956	144 199
146 345	127 096	19 529	146 625
149 315	129 762	19 833	149 595
153 094	132 941	20 433	153 374
158 703	137 527	21 476	159 003
163 637	142 201	21 736	163 937
167 297	145 549	22 048	167 597
172 891	150 640	22 571	173 211
179 190	156 434	23 096	179 530
184 353	161 006	23 707	184 713
190 528	166 819	24 069	190 888

4月1日現在の職員数である。

# 罪 種 別 発 生 の 状 況

強盗件数	窃盗件数	暴行件数	傷害件数	脅迫件数	恐喝件数
5 285	1 007 649	36 039	66 883	7 181	27 736
5 029	1 105 101	38 038	70 023	6 964	28 269
5 442	990 602	45 797	73 985	8 088	38 684
5 192	1 027 992	46 784	73 014	7 354	41 599
5 198	1 038 418	44 250	68 304	6 717	41 060
4 491	1 051 874	45 650	68 321	6 807	45 306
4 142	1 055 237	43 167	63 918	5 966	45 034
4 021	1 066 044	44 687	59 730	6 339	42 032
3 926	1 057 531	46 965	61 282	6 995	40 892
3 886	1 027 473	44 103	58 702	6 176	35 287
3 558	1 001 412	41 132	59 080	5 613	27 454
3 009	954 549	38 136	59 234	4 627	21 361
2 988	975 347	36 268	57 822	4 314	19 030

第72表 教 育 費

その1 目的別内訳

区 分	昭 和 43 年 度						
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		
小学校	426 712	37.0	217 582	40.5	640 979	38.1	
中学校	259 372	22.5	114 860	21.4	372 996	22.2	
高等学校	281 305	24.4	26 243	4.9	305 930	18.2	
社会教育	13 079	1.1	42 864	8.0	54 452	3.2	
保健体育	12 154	1.1	71 349	13.3	82 250	4.9	
特殊教育	17 741	1.5	7 635	1.4	25 334	1.5	
大規模校	25 846	2.2	1 341	0.2	27 171	1.6	
幼稚園	147	0.0	16 174	3.0	16 291	1.0	
特別教育	117 400	10.2	38 992	7.3	155 179	9.2	
合 計	1 153 756	100.0	537 039	100.0	1 680 580	100.0	

その2 性質別内訳

区 分	昭 和 43 年 度						
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		
人物維持費	1 001 316	86.8	149 559	27.8	1 150 875	68.5	
修繕費	38 945	3.4	99 450	18.5	138 394	8.2	
補助費	3 162	0.3	13 310	2.5	16 472	1.0	
補助事業費	15 102	1.3	29 847	5.6	40 834	2.4	
補助事業費	89 571	7.8	237 876	44.3	321 478	19.1	
補助事業費	30 088	2.6	124 119	23.1	153 972	9.2	
補助事業費	59 483	5.2	112 246	20.9	167 506	10.0	
補助事業費	—	—	1 511	0.3	—	—	
補助事業費	5 660	0.5	6 998	1.3	12 526	0.7	
合 計	1 153 756	100.0	537 039	100.0	1 680 580	100.0	

その3 財源内訳

区 分	昭 和 43 年 度						
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		
国庫支出金	360 987	31.3	51 150	9.5	412 137	24.5	
都道府県支出金	—	—	7 714	1.4	—	—	
使用料、手数料	27 985	2.4	8 640	1.6	36 626	2.2	
分担金、負担金、寄附金	2 719	0.2	7 678	1.4	9 330	0.6	
地方債	10 413	0.9	64 650	12.0	69 945	4.2	
その他特定財源	21 628	1.9	27 979	5.2	50 471	3.0	
一般財源等	730 023	63.3	369 229	68.8	1 102 071	65.6	
合 計	1 153 756	100.0	537 039	100.0	1 680 580	100.0	

の 状 況

(単位 百万円・%)

昭和42年度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前年度増減率
559 360	38.0	81 619	39.1	14.6	14.3
334 543	22.7	38 453	18.4	11.5	11.1
267 301	18.2	38 629	18.5	14.5	12.2
43 641	3.0	10 811	5.2	24.8	9.5
71 357	4.8	10 893	5.2	15.3	30.4
22 150	1.5	3 184	1.5	14.4	8.4
173 671	11.8	24 970	12.0	14.4	12.6
1 472 023	100.0	208 557	100.0	14.2	13.4

(単位 百万円・%)

昭和42年度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前年度増減率
1 019 730	69.3	131 145	62.9	12.9	12.8
118 494	8.1	19 900	9.5	16.8	17.3
14 764	1.0	1 708	0.8	11.6	14.7
37 741	2.5	3 093	1.5	8.2	15.2
273 117	18.6	48 361	23.2	17.7	13.3
135 153	9.2	18 819	9.0	13.9	10.6
137 964	9.4	29 542	14.2	21.4	16.1
—	—	—	—	—	—
8 177	0.5	4 349	2.1	53.2	28.4
1 472 023	100.0	208 557	100.0	14.2	13.4

(単位 百万円・%)

昭和42年度 純 計 額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前年度増減率
362 039	24.6	50 098	24.0	13.8	11.8
—	—	—	—	—	—
36 344	2.5	282	0.1	0.8	1.6
7 496	0.5	1 834	0.9	24.5	△ 3.0
73 392	5.0	△ 3 447	△ 1.7	△ 4.7	6.4
44 447	3.0	6 024	2.9	13.6	10.8
948 305	64.4	153 766	73.7	16.2	15.4
1 472 023	100.0	208 557	100.0	14.2	13.4



費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 42 年 度 純 計 年 額	比 較				
	増 減 額	増 減 率	前年度増減率		
399 103	71.4	50 560	61.9	12.7	12.7
39 967	7.1	7 811	9.6	19.5	19.7
6 555	1.2	706	0.9	10.8	12.4
107 457	19.2	20 880	25.6	19.4	18.6
60 973	10.9	9 267	11.4	15.2	12.3
46 484	8.3	11 613	14.2	25.0	28.1
—	—	—	—	—	—
6 278	1.1	1 663	2.0	26.5	14.8
559 360	100.0	81 619	100.0	14.6	14.3

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 42 年 度 純 計 年 額	比 較				
	増 減 額	増 減 率	前年度増減率		
242 116	72.4	27 398	71.3	11.3	11.6
26 121	7.8	3 121	8.1	11.9	13.0
3 837	1.1	534	1.4	13.9	12.3
55 722	16.7	7 084	18.4	12.7	8.4
34 859	10.4	1 082	2.8	3.1	6.1
20 863	6.3	6 002	15.6	28.8	12.3
—	—	—	—	—	—
6 747	2.0	316	0.8	4.7	10.4
334 543	100.0	38 453	100.0	11.5	11.1

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 42 年 度 純 計 年 額	比 較				
	増 減 額	増 減 率	前年度増減率		
190 154	71.1	25 178	65.2	13.2	13.3
17 603	6.6	2 273	5.9	12.9	12.0
1 731	0.6	443	1.1	25.6	11.1
56 624	21.2	10 292	26.6	18.2	8.7
22 509	8.4	4 103	10.6	18.2	7.4
34 115	12.8	6 189	16.0	18.1	9.6
—	—	—	—	—	—
1 189	0.5	442	1.1	37.2	3.8
267 301	100.0	38 629	100.0	14.5	12.2

第76表 教 員 数 等 の

その1 小 学 校

区 分	教 員 数			
	本 務		兼 務	
	数 値 (A)	指 数	数 値	指 数
昭 和 32 年	348 304	100	1 325	100
33	360 617	104	1 752	132
34	364 612	105	1 593	120
35	357 154	103	1 453	110
36	345 391	99	1 455	110
37	337 247	97	1 321	100
38	336 653	97	1 740	131
39	339 693	98	1 428	108
40	341 406	98	1 687	127
41	343 624	99	1 730	131
42	347 569	100	1 511	114
43	352 057	101	1 469	111
44	357 065	103	1 309	99

注 1 文部省「学校基本調査」による。

2 指数は「公立義務教育諸学校の学級編制および教職員定数の標準に関する法律（昭和33年法律第116号）」の施行の前年（昭和32年）を100としたものである。

3 以下第76表において同じ。

その2 中 学 校

区 分	教 員 数			
	本 務		兼 務	
	数 値 (A)	指 数	数 値	指 数
昭 和 32 年	187 734	100	2 996	100
33	179 602	96	2 897	97
34	180 897	96	3 128	104
35	197 589	105	3 891	130
36	222 554	119	3 802	127
37	236 744	126	4 173	139
38	236 294	126	3 635	121
39	232 513	124	3 776	126
40	229 048	122	3 094	103
41	225 410	120	3 515	117
42	223 904	119	3 935	131
43	222 479	119	3 988	133
44	219 273	117	3 828	128

推 移 (公 立 学 校 分)

(各年5月1日現在)

児 童 数		学 級 数		1 学級当 り教員数	1 学級当 り児童数
数 値 (B)	指 数	数 値 (C)	指 数	$\frac{(A)}{(C)}$	$\frac{(B)}{(C)}$
千人		学級		人	人
12 866	100	289 587	100	1.20	44.4
13 398	104	301 833	104	1.19	44.4
13 279	103	304 103	105	1.20	43.7
12 496	97	296 286	102	1.21	42.2
11 717	91	285 296	99	1.21	41.1
10 962	85	276 982	96	1.22	39.6
10 377	81	275 395	95	1.22	37.7
9 935	77	276 333	95	1.23	36.0
9 678	75	275 553	95	1.24	35.1
9 486	74	275 543	95	1.25	34.4
9 353	73	276 260	95	1.26	33.9
9 283	72	277 956	96	1.27	33.4
9 302	72	280 658	97	1.27	33.1

(各年5月1日現在)

生 徒 数		学 級 数		1 学級当 り教員数	1 学級当 り生徒数
数 値 (B)	指 数	数 値 (C)	指 数	$\frac{(A)}{(B)}$	$\frac{(B)}{(C)}$
千人		学級		人	人
5 504	100	119 688	100	1.57	46.0
5 004	91	112 788	94	1.59	44.4
4 969	90	113 554	95	1.59	43.8
5 657	103	126 510	106	1.56	44.7
6 643	121	144 810	121	1.54	45.9
7 031	128	154 539	129	1.53	45.5
6 691	122	152 550	127	1.55	43.9
6 232	113	147 381	123	1.58	42.3
5 740	104	140 312	117	1.63	40.9
5 356	97	134 877	113	1.67	39.7
5 082	92	131 329	110	1.70	38.7
4 860	88	128 657	107	1.73	37.8
4 685	85	125 596	105	1.75	37.3

第76表 教員数等の

その3 高等学校

区分	教員数				生徒
	本務		兼務		
	数値	指数	数値	指数	数値
昭和32年	94 579人	100	10 883人	100	2 186千人
33	96 650	102	11 258	103	2 242
34	98 904	105	11 748	108	2 299
35	100 875	107	11 886	109	2 301
36	102 948	109	11 306	104	2 236
37	107 853	114	10 947	101	2 324
38	121 238	128	12 100	111	2 683
39	134 257	142	12 991	119	3 104
40	143 935	152	13 934	128	3 397
41	146 573	155	14 418	132	3 385
42	148 724	157	14 143	130	3 276
43	150 241	159	13 814	127	3 136
44	152 092	161	14 636	134	3 019

注 「入学率」は、国立、公立および私立の全体の率で、当該年度の高等学校入学者数を

第77表 社会教育

区分	昭和43年度					
	都道府県		市町村		純計額	
人物件費	3 273	25.0	16 233	37.9	19 506	35.8
普通建設事業費	2 469	18.9	8 059	18.8	10 528	19.3
補助事業費	5 705	43.6	13 201	30.8	18 331	33.7
単独事業費	1 125	8.6	6 008	14.0	7 094	13.0
県営事業負担金	4 580	35.0	7 159	16.7	11 238	20.6
その他	—	—	34	0.1	—	—
合計	1 633	12.5	5 371	12.5	6 087	11.2
合計	13 079	100.0	42 864	100.0	54 452	100.0

第78表 保健体育

区分	昭和43年度					
	都道府県		市町村		純計額	
人物件費	2 044	16.8	31 124	43.6	33 168	40.3
維持補修費	2 296	18.9	13 657	19.1	15 954	19.4
普通建設事業費	250	2.1	534	0.7	784	1.0
補助事業費	4 278	35.2	18 741	26.3	22 463	27.3
単独事業費	413	3.4	7 652	10.7	8 066	9.8
県営事業負担金	3 865	31.8	11 010	15.4	14 398	17.5
その他	—	—	79	0.1	—	—
合計	3 285	27.0	7 293	10.2	9 881	12.0
合計	12 154	100.0	71 349	100.0	82 250	100.0
上記の { 体育施設費等	8 962	73.7	21 371	30.0	29 424	35.8
内訳 { 学校給食費	3 192	26.3	49 978	70.0	52 825	64.2

# 推 移 (公立学校分) (つづき)

(各年5月1日現在)

数 指 数	学 校 数				入 学 率	う ち 公 立 入 学 率
	本 校		分 校			
	数 値	指 数	数 値	指 数		
100	2 431 校	100	1 193 校	100	52.2%	37.7%
103	2 472	102	1 131	95	55.3	39.6
105	2 499	103	1 099	92	56.6	39.1
105	2 514	103	1 040	87	59.9	42.3
102	2 543	105	984	82	66.3	49.0
106	2 619	108	915	77	65.0	43.6
123	2 791	115	858	72	67.9	44.7
142	2 841	117	809	68	70.4	46.7
155	2 874	118	759	64	72.0	48.0
155	2 889	119	721	60	74.1	50.6
150	2 919	120	666	56	76.0	52.4
143	2 945	121	623	52	77.9	53.6
138	2 973	122	593	50	80.3	55.4

前年度の中学校卒業者数で除して得た率である。

## 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 42 年 度 純 計 年 額	比 較				
	増 減 額	増 減 率	前年度増減率		
16 557	37.9	2 949	27.3	17.8	16.9
9 033	20.7	1 495	13.8	16.6	16.7
12 822	29.4	5 509	51.0	43.0	△ 3.4
5 019	11.5	2 075	19.2	41.3	17.8
7 803	17.9	3 435	31.8	44.0	△ 13.4
—	—	—	—	—	—
5 229	12.0	858	7.9	16.4	12.1
43 641	100.0	10 811	100.0	24.8	9.5

## 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 42 年 度 純 計 年 額	比 較				
	増 減 額	増 減 率	前年度増減率		
26 810	37.6	6 358	58.4	23.7	35.4
12 530	17.6	3 424	31.4	27.3	31.6
718	1.0	66	0.6	9.2	38.3
21 933	30.7	530	4.9	2.4	30.1
7 468	10.5	598	5.5	8.0	25.9
14 465	20.2	△ 67	△ 0.6	△ 0.5	32.4
—	—	—	—	—	—
9 366	13.1	515	4.7	5.5	17.1
71 357	100.0	10 893	10.00	15.3	30.4
27 912	39.1	1 512	13.9	5.4	...
43 445	60.9	9 380	86.1	21.6	...

第79表 性 質 別 歳 出

その1 総 括

区 分	昭 和 43 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
人物維持補助費	1 567 941	37.6	740 160	25.6	2 308 101	34.3
修費	164 887	4.0	274 277	9.5	439 164	6.5
費	45 951	1.1	59 594	2.1	105 545	1.6
業	162 777	3.9	202 773	7.0	365 550	5.4
費	255 386	6.1	155 963	5.4	264 580	3.9
等	1 331 709	32.0	991 151	34.3	2 194 570	32.6
費	885 250	21.2	444 285	15.4	1 271 326	18.9
費	372 939	9.0	508 284	17.6	843 543	12.5
費	119 820	2.9	60 240	2.1	152 581	2.3
費	32 545	0.8	54 388	1.9	86 933	1.3
金	152 188	3.7	153 701	5.3	299 688	4.5
金	24 231	0.6	36 756	1.3	60 987	0.9
出	29 315	0.7	14 217	0.5	43 532	0.6
金	264 418	6.3	74 537	2.6	323 360	4.8
計	15 423	0.4	52 658	1.8	68 082	1.0
費	—	—	16 903	0.6	16 903	0.3
合	4 166 590	100.0	2 887 316	100.0	6 729 574	100.0
計	1 882 905	45.2	1 096 634	38.0	2 973 338	44.2
費	1 484 073	35.6	1 105 778	38.3	2 434 083	36.2

その2 推 移

区 分	36 年 度 決 算 額	指 数					
		36	37	38	39	40	41
人物維持補助費	832 604	100	120	144	167	192	215
修費	191 699	100	115	127	139	153	175
費	44 229	100	126	138	143	157	185
業	97 494	100	133	175	210	251	292
費	651 281	100	133	149	176	203	240
費	134 003	100	106	95	96	108	122
費	50 824	100	114	123	129	137	146
金	123 603	100	88	103	108	124	148
金	25 363	100	97	88	87	114	171
他	239 980	100	98	137	164	183	210
合 計	2 391 080	100	121	138	160	183	210
費	1 053 701	100	117	142	164	190	214
費	836 108	100	128	139	161	183	216

# 決算額の状況

(単位 百万円・%)

昭和42年度 純計額		比較								
		増減額			増減率			前年度増減率		
					都道府県	市町村	純計額	都道府県	市町村	純計額
2 030 312	35.5	277 789	27.7	12.8	15.5	13.7	13.1	14.4	13.5	
382 187	6.7	56 977	5.7	12.8	16.2	14.9	11.5	15.0	13.7	
92 145	1.6	13 400	1.3	13.2	15.6	14.5	13.4	12.5	12.9	
320 322	5.6	45 228	4.5	12.6	15.4	14.1	6.2	18.2	12.4	
229 245	4.0	35 335	3.5	34.8	12.9	15.4	13.6	10.4	15.1	
1 784 456	31.2	410 114	40.8	23.0	23.3	23.0	14.7	12.8	13.9	
1 065 075	18.6	206 251	20.5	19.9	19.4	19.4	14.0	12.7	13.5	
651 517	11.4	192 026	19.1	32.2	27.8	29.5	16.8	13.8	14.8	
161 934	2.8	△ 9 353	△ 0.9	△ 6.5	△ 3.0	△ 5.8	2.3	6.0	△ 0.9	
80 159	1.4	6 774	0.7	8.3	8.5	8.5	7.9	8.3	8.1	
224 407	3.9	75 281	7.5	38.5	28.9	33.5	21.0	25.2	22.9	
53 187	0.9	7 800	0.8	△ 6.8	35.2	14.7	55.1	1.8	22.4	
27 867	0.5	15 665	1.6	76.6	26.2	56.2	27.8	△ 2.5	13.5	
264 533	4.6	58 827	5.9	20.9	30.6	22.2	22.8	21.7	22.3	
57 585	1.0	10 497	1.0	44.1	12.3	18.2	28.1	18.9	20.5	
17 158	0.3	△ 255	△ 0.0	—	△ 1.5	△ 1.5	—	△ 0.3	△ 0.3	
5 725 497	100.0	1 004 077	100.0	17.9	18.5	17.5	13.9	13.9	13.9	
2 575 041	45.0	398 297	39.7	14.5	17.2	15.5	12.9	16.4	14.1	
2 026 549	35.4	407 534	40.6	19.6	20.7	20.1	13.1	12.1	12.4	

(単位 百万円・%)

		構成比							
42	43	36	37	38	39	40	41	42	42
244	277	34.8	34.5	36.2	36.5	36.7	35.6	35.5	34.3
199	229	8.0	7.6	7.3	6.9	6.7	6.7	6.7	6.5
208	239	1.9	1.9	1.8	1.7	1.6	1.6	1.6	1.6
329	375	4.1	4.5	5.2	5.3	5.6	5.7	5.6	5.4
274	337	27.2	30.1	29.3	30.1	30.2	31.2	31.2	32.6
121	114	5.6	4.9	3.8	3.4	3.3	3.2	2.8	2.3
158	171	2.1	2.0	1.9	1.7	1.6	1.5	1.4	1.3
182	243	5.2	3.8	3.8	3.5	3.5	3.6	3.9	4.5
209	241	1.1	0.8	0.7	0.6	0.7	0.9	0.9	0.9
248	299	10.0	9.9	10.0	10.3	10.1	10.0	10.4	10.6
239	281	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
244	282	44.1	42.8	45.2	45.3	45.8	44.9	45.0	44.2
242	295	34.9	37.0	35.0	35.2	35.1	35.9	35.4	36.2

第80表 一般財源

その1 総括

区 分	昭 和 43 年 度		昭 和 42
一 般 財 源	3 785 222	100.0	3 177 698
義 務 的 経 費	1 945 604	51.4	1 677 825
人 件 費	1 635 216	43.2	1 442 675
扶 助 費	75 704	2.0	63 554
公 債 費	234 684	6.2	171 596
投 資 的 経 費	916 024	24.2	718 160
普 通 建 設 事 業 費	866 816	22.9	670 494
災 害 復 旧 事 業 費	7 570	0.2	9 533
失 業 対 策 事 業 費	41 638	1.1	38 133
そ の 他 の 経 費	734 333	19.4	616 473
う ち 積 立 金	37 852	1.0	31 777
歳 出 合 計	3 595 961	95.0	3 012 458
翌 年 度 へ の 繰 越 額	189 261	5.0	165 240

註 「翌年度への繰越額」には、翌年度へ繰り越された事業費に充当すべき財源を含ん

その2 推移

区 分	36年度充当額	指 数			
		36	39	40	41
一 般 財 源	1 353 628	100	156	173	196
義 務 的 経 費	690 014	100	163	188	212
人 件 費	572 212	100	171	197	220
扶 助 費	18 700	100	210	276	305
公 債 費	99 102	100	106	120	143
投 資 的 経 費	271 506	100	172	187	204
普 通 建 設 事 業 費	238 805	100	179	195	213
災 害 復 旧 事 業 費	13 100	100	80	86	92
失 業 対 策 事 業 費	19 601	100	141	161	170
そ の 他 の 経 費	295 306	100	152	152	175
う ち 積 立 金	13 900	100	71	105	165
歳 出 合 計	1 256 826	100	162	179	201
翌 年 度 へ の 繰 越 額	96 802	100	70	90	126

の 充 当 状 況

(単位 百万円・%)

年 度	増 減 額		増 減 率	前年度増減率
100.0	607 524	100.0	19.1	19.8
52.8	267 779	44.1	16.0	14.9
45.4	192 541	31.7	13.3	14.4
2.0	12 150	2.0	19.1	11.2
5.4	63 088	10.4	36.8	21.1
22.6	197 864	32.6	27.6	29.9
21.1	196 322	32.3	29.3	32.1
0.3	△ 1 963	△ 0.3	△ 20.6	△ 20.8
1.2	3 505	0.6	9.2	14.4
19.4	117 860	19.4	19.1	19.5
1.0	6 075	1.0	19.1	38.3
94.8	583 503	96.0	19.4	19.1
5.2	24 021	4.0	14.5	35.2

でいる。

(単位 百万円・%)

		構 成 比					
42	43	36	39	40	41	42	43
235	280	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
243	282	51.0	53.3	55.4	55.1	52.8	51.4
252	286	42.3	46.5	48.1	47.6	45.4	43.2
340	405	1.4	1.8	2.2	2.2	2.0	2.0
173	237	7.3	5.0	5.1	5.3	5.4	6.2
265	337	20.0	22.1	21.7	20.8	22.6	24.2
281	363	17.6	20.3	19.9	19.1	21.1	22.9
73	58	1.0	0.5	0.5	0.4	0.3	0.2
195	212	1.4	1.3	1.3	1.3	1.2	1.1
209	249	21.8	21.4	19.2	19.5	19.4	19.4
229	272	1.0	0.5	0.6	0.9	1.0	1.0
240	286	92.8	96.8	96.3	95.4	94.8	95.0
171	196	7.2	3.2	3.7	4.6	5.2	5.0

第81表 人 件 費

その1 人件費の内訳

区 分	昭 和 43 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
議 員 報 酬 手 当	6 518	0.4	30 863	4.2	37 381	1.6
委 員 等 職 員 給 与	8 352	0.5	17 774	2.4	26 126	1.1
特 別 職 員 本 給 与	736	0.0	18 525	2.5	19 261	0.8
職 務 基 本 給 与	1 304 041	83.2	583 638	78.9	1 887 679	81.8
臨 時 職 員 共 給 与	870 950	55.5	375 419	50.7	1 246 369	54.0
地 方 公 務 員 退 職 給 付	430 632	27.5	200 114	27.0	630 747	27.3
災 害 補 償 金	2 458	0.2	8 105	1.1	10 563	0.5
そ の 他 金 費	104 741	6.7	45 568	6.2	150 310	6.5
合 計	98 215	6.3	30 171	4.1	128 386	5.6
	38 582	2.5	4 694	0.6	43 275	1.9
	1 558	0.1	974	0.1	2 532	0.1
	5 198	0.3	7 952	1.1	13 150	0.6
合 計	1 567 941	100.0	740 160	100.0	2 308 101	100.0

その2 財源内訳

区 分	昭 和 43 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
国 庫 支 出 金	370 912	23.7	15 655	2.1	392 365	17.0
使 用 料、手 数 料	33 222	2.1	30 345	4.1	63 967	2.8
地 方 債	3 480	0.2	1 592	0.2	5 072	0.2
そ の 他 特 定 財 源	7 282	0.5	27 828	3.8	17 495	0.8
一 般 財 源 等	1 153 044	73.5	664 741	89.8	1 829 202	79.3
合 計	1 567 941	100.0	740 160	100.0	2 308 101	100.0

その3 団体別内訳

区 分	昭 和 43 年 度		昭 和 42
都 道 府 県	1 567 941	37.6	1 389 445
市 町 村	740 160	25.6	640 867
大 都 市	110 417	23.6	96 520
中 都 市	218 584	26.4	187 605
小 都 市	156 868	26.9	136 989
町 村	201 430	24.5	174 540
特 別 区・一 部 事 務 組 合	63 993	29.3	54 754

(注) 構成比は、各団体の歳出総額に対するものである。

の 状 況

(単位 百万円・%)

昭和42年度 純計額	比 較				
	増 減 額	増 減 率	前年度増減率		
31 954	1.6	5 427	2.0	17.0	} 10.6
22 517	1.1	3 609	1.3	16.0	
16 942	0.8	2 319	0.8	13.7	8.8
1 663 386	81.9	224 293	80.7	13.5	12.9
1 101 904	54.3	144 465	52.0	13.1	12.4
550 911	27.1	79 836	28.7	14.5	13.9
10 571	0.5	△ 8	△ 0.0	△ 0.1	7.8
128 597	6.3	21 713	7.8	16.9	24.8
116 127	5.7	12 259	4.4	10.6	12.7
37 565	1.9	5 710	2.1	15.2	14.0
1 952	0.1	580	0.2	29.7	58.6
11 272	0.6	1 878	0.7	16.7	14.9
2 030 312	100.0	277 789	100.0	13.7	13.5

(単位 百万円・%)

昭和42年度 純計額	比 較				
	増 減 額	増 減 率	前年度増減率		
343 539	16.9	48 826	17.6	14.2	11.9
58 920	2.9	5 047	1.8	8.6	6.9
7 016	0.3	△ 1 944	△ 0.7	△ 27.7	△ 47.0
14 352	0.7	3 143	1.1	21.9	23.3
1 606 485	79.1	222 717	80.2	13.9	14.6
2 030 312	100.0	277 789	100.0	13.7	13.5

(単位 百万円・%)

年 度	増 減 額	増 減 率	前年度増減率	
39.3	178 496	28.2	12.8	13.1
26.3	99 293	22.1	15.5	14.4
24.9	13 897	17.4	14.4	10.7
27.6	30 979	20.9	16.5	16.4
27.3	19 879	24.6	14.5	13.7
24.8	26 890	22.6	15.4	12.6
28.6	9 239	34.3	16.9	23.0

第82表 人件費中の

その1 目的別内訳

区 分	昭 和 43 年 度						昭 和	
	都道府県		市 町 村		純 計 額		都道府県	
総務企画関係	70 837	5.4	186 021	31.9	256 858	13.6	63 015	5.4
民生関係	24 833	1.9	69 015	11.8	93 848	5.0	21 369	1.8
衛生関係	45 476	3.5	62 411	10.7	107 887	5.7	39 738	3.4
労働関係	10 164	0.8	3 759	0.6	13 923	0.7	9 539	0.8
農林水産関係	66 718	5.1	31 044	5.3	97 762	5.2	59 411	5.1
土木関係	11 565	0.9	8 263	1.4	19 828	1.1	10 187	0.9
商工関係	31 394	2.4	53 315	9.1	84 709	4.5	30 085	2.6
土警関係	191 740	14.7	—	—	191 740	10.2	167 578	14.5
消防関係	13 939	1.1	41 747	7.2	55 686	2.9	12 247	1.1
教育関係	837 374	64.2	128 062	21.9	965 436	51.1	745 637	64.4
合 計	1 304 041	100.0	583 638	100.0	887 679	100.0	158 806	100.0

その2 平均給料月額状況

区 分	昭 和 44 年 4 月 1 日 現 在				昭 和
	都道府県	大 都 市	都 市	町 村	都道府県
一 般 行 政 職	52 521	54 957	47 536	37 811	46 928
高 等 学 校 教 育 職	60 755	69 914	62 376	49 615	54 850
小 中 学 校 教 育 職	60 617	—	—	—	...
消 防 職	56 800	57 061	43 986	34 374	52 342
警 察 職	53 345	—	—	—	48 510

その3 給与改定の状況

区 分	人事院勧告 の俸給表の 平均改善率	給 与 改 定 実 施 月	財源所要額 (初年度分) (A)	国庫支出金
昭 和 38 年 度	6.7	10	474	85
39	7.9	9	739	139
40	6.4	9	603	110
41	6.0	9	569	108
42	7.0	8	934	185
43	7.1	7	1 085	212

注 昭和43年度の地方交付税の増額 824 億円には、当初措置額を含んでいる。

# 職 員 給 の 状 況

(単位 百万円・%)

42 年 度				比 較								
市 町 村		純 計 額		増 減 額	増 減 率			前年度増減率				
					都道府県	市	町	純計額	都道府県	市	町	純計額
163 125	32.3	226 140	13.6	30 718	13.7	12.4	14.0	13.6	11.9	11.0	11.2	
57 783	11.5	79 152	4.8	14 696	6.6	16.2	19.4	18.6	13.8	18.1	16.9	
53 279	10.6	93 017	5.6	14 870	6.6	14.4	17.1	16.0	11.9	16.1	14.2	
3 153	0.6	12 692	0.8	1 231	0.5	6.6	19.2	9.7	10.4	26.7	14.1	
27 588	5.5	86 999	5.2	10 763	4.8	12.3	12.5	12.4	11.3	13.0	11.8	
7 280	1.4	17 467	1.0	2 361	1.1	13.5	13.5	13.5	14.4	13.7	14.1	
46 427	9.2	76 512	4.6	8 197	3.7	4.4	14.8	10.7	14.5	15.8	15.3	
—	—	167 578	10.1	24 162	10.8	14.4	—	14.4	14.6	—	14.6	
35 714	7.1	47 961	2.9	7 725	3.4	13.8	16.9	16.1	16.8	15.7	16.0	
110 231	21.8	855 868	51.4	109 568	48.9	12.3	16.2	12.8	11.9	14.2	12.1	
504 580	100.0	1 663 386	100.0	224 293	100.0	12.5	15.7	13.5	12.4	14.0	12.9	

(単位 円・%)

43年4月1日現在			増 加 率				前年度増加率			
大 都 市	都 市	町 村	都 府 道 県	大 都 市	都 市	町 村	都 府 道 県	大 都 市	都 市	町 村
51 028	42 875	34 070	11.9	7.7	10.9	11.0	10.2	8.4	11.0	10.6
64 049	56 135	45 157	10.8	9.2	11.1	9.9	10.0	10.8	10.5	13.0
—	—	—	...	—	—	—	...	—	—	—
52 908	39 832	30 946	8.5	7.8	10.4	11.1	5.8	9.5	9.3	8.2
—	—	—	10.0	—	—	—	9.8	—	—	—

(単位 億円・%)

内 訳		職 員 給 増 加 額 (B)	(A)/(B)		
一般財源	内 訳				
	地方税の増収	地方交付税の増額	そ の 他		
389	80	309	—	1 464	32.4
600	110	159	331	1 644	45.0
493	—	—	493	1 597	37.8
461	249	212	—	1 482	38.4
749	200	549	—	1 896	49.3
873	49	824	—	2 243	48.4

第83表 地方公務

その1 総括

区分	昭和44年4月1日現在					
	都道府県		市町村		総数	
一 職 員	329 520	24.5	524 294	69.5	853 814	40.7
般 務	52 171	3.9	162 375	21.5	214 546	10.2
企 生	27 572	2.1	56 133	7.4	83 705	4.0
税 生	31 998	2.4	98 007	13.0	130 005	6.2
民 働	44 069	3.3	73 747	9.8	117 816	5.6
衛 木	12 760	1.0	10 899	1.4	23 659	1.1
勞 水	80 723	6.0	41 846	5.5	122 569	5.8
農 土	11 909	0.9	9 805	1.3	21 714	1.0
商 林	68 318	5.1	71 482	9.5	139 800	6.7
土 水	810 143	60.3	181 467	24.0	991 610	47.3
教 関	739 129	55.1	26 700	3.5	765 829	36.5
育 係	151 133	11.3	11 258	1.5	162 391	7.7
教 職	579 512	43.2	—	—	579 512	27.6
高 学	8 484	0.6	15 442	2.0	23 926	1.1
義 務	71 014	5.3	154 767	20.5	225 781	10.8
所 の	190 528	14.2	—	—	190 528	9.1
警 察	166 459	12.4	—	—	166 459	7.9
所 の	24 069	1.8	—	—	24 069	1.1
警 察	12 361	0.9	48 966	6.5	61 327	2.9
防 職						
消 防						
合 計	1 342 552	100.0	754 727	100.0	2 097 279	100.0

(注) 自治省「地方公務員給与実態調査」による。

その2 推移

区分	36年5月31日現在		42年4月1日現在		43年4月1
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数
一 職 員	676	39.6	817	40.4	833
門 部	85	5.0	115	5.7	122
門 部	74	4.3	111	5.5	114
門 部	18	1.0	23	1.1	23
門 部	107	6.3	135	6.7	137
門 部	392	23.0	433	21.4	436
門 部	842	49.4	970	48.0	978
門 部	572	33.5	574	28.4	578
門 部	104	6.1	158	7.8	160
門 部	29	1.7	43	2.1	42
門 部	51	3.0	55	2.7	55
門 部	86	5.1	140	7.0	144
門 部	149	8.7	179	8.9	184
門 部	129	7.6	156	7.7	160
門 部	20	1.1	23	1.2	24
門 部	39	2.3	55	2.7	58
合 計	1 706	100.0	2 021	100.0	2 053

員 数 の 状 況

(単位 人・%)

昭和 43 年 4 月 1 日 現 在					比 較				
都 道 府 県		市 町 村		総 数		増 減	増減率	前年度 増減率	
326 047	24.6	507 438	69.7	833 485	40.6	20 329	46.2	2.4	2.0
50 450	3.8	157 222	21.6	207 672	10.1	6 874	15.6	3.3	1.3
27 680	2.1	56 674	7.8	84 354	4.1	△ 649	△ 1.5	△ 0.8	△ 1.0
30 957	2.3	91 539	12.6	122 496	6.0	7 509	17.1	6.1	6.7
43 147	3.3	71 085	9.8	114 232	5.6	3 584	8.1	3.1	2.7
12 204	0.9	11 139	1.5	23 343	1.1	316	0.7	1.4	2.0
81 111	6.1	41 783	5.7	122 894	6.0	△ 325	△ 0.7	△ 0.3	0.4
11 779	0.9	9 216	1.2	20 995	1.0	719	1.6	3.4	1.9
68 719	5.2	68 780	9.4	137 499	6.7	2 301	5.2	1.7	2.1
802 811	60.6	175 003	24.0	977 814	47.6	13 796	31.3	1.4	0.8
734 215	55.4	25 743	3.5	759 958	37.0	5 871	13.3	0.8	0.8
148 635	11.2	11 230	1.5	159 865	7.8	2 526	5.7	1.6	1.0
577 777	43.6	—	—	577 777	28.1	1 735	3.9	0.3	0.7
7 803	0.6	14 513	2.0	22 316	1.1	1 610	3.7	7.2	4.4
68 596	5.2	149 260	20.5	217 856	10.6	7 925	18.0	3.6	0.6
184 353	13.9	—	—	184 353	9.0	6 175	14.0	3.3	2.9
160 646	12.1	—	—	160 646	7.8	5 813	13.2	3.6	2.9
23 707	1.8	—	—	23 707	1.2	362	0.8	1.5	2.6
11 782	0.9	45 825	6.3	57 607	2.8	3 720	8.5	6.5	5.4
1 324 993	100.0	728 266	100.0	2 053 259	100.0	44 020	100.0	2.1	1.6

(単位 千人・%)

日現在	44年 4 月 1 日 現 在		指 数			
	職 員 数	構 成 比	36 年 5 月 31 日	42 年 4 月 1 日	43 年 4 月 1 日	44 年 4 月 1 日
40.6	854	40.7	100	121	123	126
6.0	130	6.2	100	135	144	153
5.6	118	5.6	100	150	154	160
1.1	24	1.1	100	128	128	133
6.7	140	6.7	100	126	129	131
21.2	443	21.1	100	110	111	113
47.6	992	47.3	100	115	116	118
28.1	580	27.6	100	100	101	101
7.8	162	7.7	100	152	154	156
2.0	43	2.0	100	148	145	148
2.7	55	2.6	100	108	108	108
7.0	152	7.3	100	163	167	177
9.0	191	9.1	100	120	123	128
7.8	166	7.9	100	121	125	129
1.2	24	1.1	100	115	120	120
2.8	61	2.9	100	141	149	156
100.0	2 097	100.0	100	118	120	123

第84表 物件費

区分	昭和43年度					
	都道府県		市町村		純計額	
貨旅交備需役そ 品入 際購用務の 金費費費費費他 計	6 072	3.7	13 977	5.1	20 049	4.6
	40 180	24.4	19 141	7.0	59 321	13.5
	1 004	0.6	6 572	2.4	7 576	1.7
	16 784	10.2	47 777	17.4	64 561	14.7
	58 369	35.4	120 362	43.9	178 731	40.7
	20 118	12.2	20 316	7.4	40 434	9.2
	22 360	13.6	46 132	16.8	68 492	15.6
	164 887	100.0	274 277	100.0	439 164	100.0

第85表 維持補修

区分	昭和43年度					
	都道府県		市町村		純計額	
土道河住そ 教 路川 橋 木り海宅の 育 学学等 務生 健 掃の 産業地業 業業 業業 産産 防察の 計	35 935	78.2	36 575	61.4	72 510	68.7
	28 060	61.1	29 978	50.3	58 038	55.0
	2 614	5.7	1 577	2.6	4 191	4.0
	3 545	7.7	2 819	4.7	6 364	6.0
	1 717	3.7	2 200	3.7	3 917	3.7
	3 162	6.9	13 310	22.3	16 472	15.6
	—	—	7 261	12.2	7 261	6.9
	1	0.0	4 370	7.3	4 371	4.1
	1 984	4.3	189	0.3	2 174	2.1
	1 177	2.6	1 489	2.5	2 666	2.5
	3 322	7.2	3 660	6.1	6 982	6.6
	632	1.4	2 576	4.3	3 208	3.0
	92	0.2	51	0.1	143	0.1
	417	0.9	2 166	3.6	2 583	2.4
	122	0.3	359	0.6	481	0.5
	973	2.1	1 280	2.1	2 253	2.1
	144	0.3	118	0.2	262	0.2
	95	0.2	814	1.4	909	0.9
	280	0.6	224	0.4	504	0.5
	401	0.9	57	0.1	458	0.4
	53	0.1	66	0.1	119	0.1
	198	0.4	913	1.5	1 111	1.1
	1 276	2.8	—	—	1 276	1.2
	451	1.0	1 281	2.1	1 732	1.6
	45 951	100.0	59 594	100.0	105 545	100.0

の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 42 年 度 純 計 額	比 較				
	増 減 額		増 減 率	前年度増減率	
17 167	4.5	2 882	5.1	16.8	12.8
54 558	14.3	4 763	8.4	8.7	9.4
7 200	1.9	376	0.7	5.2	2.1
56 524	14.8	8 037	14.1	14.2	16.2
156 902	41.0	21 829	38.3	13.9	13.5
35 752	9.4	4 682	8.2	13.1	14.4
54 084	14.1	14 408	25.3	26.6	17.5
382 187	100.0	56 977	100.0	14.9	13.7

費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 42 年 度 純 計 額	比 較				
	増 減 額		増 減 率	前年度増減率	
63 141	68.5	9 369	69.9	14.8	13.6
49 771	54.0	8 267	61.7	16.6	12.6
4 021	4.4	170	1.3	4.2	5.3
5 474	5.9	890	6.6	16.3	21.9
3 875	4.2	42	0.3	1.1	25.3
14 764	16.0	1 708	12.7	11.6	14.7
6 555	7.1	706	5.3	10.8	12.4
3 837	4.2	534	4.0	13.9	12.3
1 731	1.9	442	3.3	25.5	11.1
2 641	2.8	25	0.2	0.9	28.0
6 185	6.7	797	5.9	12.9	10.9
2 588	2.8	620	4.6	24.0	8.1
131	0.2	12	0.1	9.2	4.0
1 961	2.1	622	4.6	31.7	8.0
496	0.5	△ 15	△ 0.1	△ 3.0	9.5
1 740	1.9	513	3.8	29.5	2.8
238	0.3	24	0.2	10.1	6.3
717	0.8	192	1.4	26.8	9.3
320	0.3	184	1.4	57.5	△ 1.2
382	0.4	76	0.6	19.9	△ 7.7
83	0.1	36	0.3	43.4	10.7
1 010	1.1	101	0.8	10.0	9.0
1 179	1.3	97	0.7	8.2	△ 1.0
1 538	1.7	194	1.4	12.6	12.7
92 145	100.0	13 400	100.0	14.5	12.9

第86表 扶 助 費

区 分	昭 和 43 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
民 生 費	93 182	57.2	183 084	90.3	276 266	75.6
社 会 福 祉 費	2 284	1.4	2 985	1.5	5 269	1.4
老 人 福 祉 費	5 351	3.3	8 982	4.4	14 333	3.9
児 童 福 祉 費	18 623	11.4	31 835	15.7	50 457	13.8
生 活 保 護 費	66 668	41.0	139 152	68.6	205 820	56.3
災 害 救 助 費	257	0.2	130	0.1	387	0.1
衛 生 費	68 988	42.4	9 797	4.8	78 785	21.6
結 核 対 策 費	36 818	22.6	9 395	4.6	46 213	12.6
そ の 他	32 170	19.8	402	0.2	32 572	8.9
教 育 費	606	0.4	9 892	4.9	10 498	2.9
小 学 校 費	—	—	2 627	1.3	2 627	0.7
中 学 校 費	0	0.0	3 645	1.8	3 645	1.0
保 健 体 育 費	3	0.0	3 496	1.7	3 498	1.0
そ の 他	603	0.4	124	0.1	727	0.2
そ の 他	0	0.0	—	—	0	0.0
合 計	162 777	100.0	202 773	100.0	365 550	100.0

第87表 補 助 費

区 分	昭 和 43 年 度				昭 都 道 府 県
	都 道 府 県	市 町 村	合 計		
			単 純	純 計	
負担金、寄附金	9 171	20 246	29 417	...	10 206
補助、交付金	188 785	66 391	255 175	...	136 444
そ の 他	57 430	69 327	126 757	...	42 785
合 計	255 386	155 963	411 349	264 580	189 435
うち公営企業 (法適用)に對 するもの	32 002	25 561	57 563		22 348

の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 42 年 度 純 計 額	比 較				
	増 減 額	増 減 率	前年度増減率		
238 949	74.6	37 317	82.5	15.6	17.8
3 691	1.2	1 578	3.5	42.8	54.9
11 866	3.7	2 467	5.5	20.8	21.6
41 789	13.0	8 668	19.2	20.7	29.8
180 582	56.4	25 238	55.8	14.0	14.3
1 021	0.3	△ 634	△ 1.4	△ 62.1	85.6
71 041	22.2	7 744	17.1	10.9	△ 2.8
42 525	13.3	3 688	8.2	8.7	△ 5.2
28 516	8.9	4 056	9.0	14.2	1.0
10 255	3.2	243	0.5	2.4	15.3
2 552	0.8	75	0.2	2.9	14.5
3 620	1.1	25	0.1	0.7	10.6
3 426	1.1	72	0.2	2.1	19.5
657	0.2	70	0.2	10.7	24.7
77	0.0	△ 77	△ 0.2	△ 100.0	—
320 322	100.0	45 228	100.0	14.1	12.4

等 の 状 況

(単位 百万円・%)

和 42 年 度 市 町 村	合 計		増 減 額		増 減 率		前 年 度 増 減 率	
	単 純	純 計	単 純	純 計	単 純	純 計	単 純	純 計
22 912	33 118	...	△ 3 701	...	11.2	...	9.2	...
60 629	197 073	...	58 102	...	29.5	...	3.2	...
54 660	97 445	...	29 312	...	30.1	...	37.7	...
138 202	327 636	229 245	83 713	35 335	25.6	15.4	12.2	15.1
17 783	40 131		17 432		43.4		36.2	

第88表 事 務 委 託

その1 民間事務委託

(1) 実施団体数

区 分	団 体 数	実 施 団 体 数	比 較
都 道 府 県	46	46	100.0%
市 町 村	3 321	1 382	41.6%

註 市町村団体数は調査日現在で特別区は23として含めてある。

(2) 委託の内訳

委 託 の 内 容	都 道 府 県	市 町 村	計
内部管理事務	掃備守	371	417
	の交換、保	204	222
	の運、保	90	115
	のの	37	94
	のの	25	86
	のの	2	95
	計	153	878
	計		
	算算計算	11	453
	のの計	9	25
計算事務	のの計	15	6
	のの計	12	12
	のの計	47	496
	のの計		
公共施設管理事務	の管理	33	91
	の	8	42
	の	9	35
	の	9	38
	の	12	16
	の	6	25
	の	9	30
	の	20	76
	の	106	353
	の		
財 務 務	手支	38	340
	の計	4	15
	の計	42	355
清 掃 務	しご	—	334
	の計	—	356
	の計	—	690
そ の 他	給試	13	53
	の計	23	11
	の計	82	119
	の計	36	253
	の計	154	436
合 計	502	3 208	3 710

註 1 昭和43年6月1日現在の自治省調による。

2 調査上の概念は、(1)民間委託のものに限り(2)定型的なもので(3)試験・研究・設計等は経常的なものに限定している。

3 公営企業関係は含まない。

## 等 の 状 況

### その2 電子計算組織導入の状況

区 分	導 入 団 体	導 入 準 備 団 体	民 間 委 託 団 体
都 道 府 県	14	15	24
都 市	73	21	306
町 村	24	2	396
特 別 区	11	3	13
単 独 分 計	132	41	739
共同利用によるもの	(10市31町10村) 9	—	—

註1 昭和44年4月1日現在の自治省調による。

2 導入準備団体には新規導入のほか小型から大型へ切替予定のものを含む。

3 民間委託団体には、導入団体が一部を委託しているものおよび導入準備団体が委託しているものを含む。

4 共同利用によるものとは共同処理協議会等によるもので設置数を示し、( ) 書きはその構成市町村数を示す。

### その3 一部事務組合の歳出決算額の推移

(単位 百万円・%)

区 分	歳 出 決 算 額				決 算 額 構 成 比				指 数 40年度=100			
	40年度	41	42	43	40	41	42	43	40	41	42	43
民生関係	965	1 198	1 708	2 351	2.9	3.1	3.9	4.6	100	124	177	244
衛生関係	13 336	14 266	12 709	15 518	39.6	36.9	28.7	30.3	100	107	95	116
消防関係	1 665	1 625	2 216	3 095	4.9	4.2	5.0	6.0	100	98	133	186
教育関係	2 002	2 439	2 588	3 188	5.9	6.3	5.8	6.2	100	122	129	159
そ の 他	15 708	19 164	25 124	27 044	46.6	49.5	56.7	52.8	100	122	160	172
計	33 676	38 692	44 345	51 196	100.0	100.0	100.0	100.0	100	115	132	152

第89表 普通建設事

その1 性質別内訳

区 分	昭 和 43 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
補 助 事 業 費	885 250	66.5	444 285	44.8	1 271 326	57.9
単 独 事 業 費	372 939	28.0	508 284	51.3	843 543	38.4
国直轄事業負担金	73 519	5.5	6 182	0.6	79 701	3.6
県営事業負担金	—	—	32 400	3.3	—	—
合 計	1 331 709	100.0	991 151	100.0	2 194 570	100.0

その2 財源内訳

区 分	昭 和 43 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
国庫支出金	512 041	38.4	160 403	16.2	672 448	30.6
分担金, 負担金, 寄附金	62 357	4.7	40 828	4.1	73 777	3.4
財 産 収 入	9 609	0.7	25 715	2.6	35 342	1.6
地 方 債	105 624	7.9	204 422	20.6	294 976	13.4
その他特定財源	80 271	6.0	162 973	16.4	148 838	6.8
一 般 財 源 等	561 807	42.2	396 810	40.0	969 189	44.2
合 計	1 331 709	100.0	991 151	100.0	2 194 570	100.0

## 業 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭和42年度 純計 年度額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前年度増減率	
1 065 075	59.7	206 251	50.3	19.4	13.5
651 517	36.5	192 026	46.8	29.5	14.8
67 864	3.8	11 837	2.9	17.4	13.1
—	—	—	—	—	—
1 784 456	100.0	410 114	100.0	23.0	13.9

(単位 百万円・%)

昭和42年度 純計 年度額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前年度増減率	
566 421	31.7	106 027	25.9	18.7	12.9
60 394	3.4	13 383	3.3	22.2	24.6
32 649	1.8	2 693	0.7	8.2	△ 1.2
255 113	14.3	39 863	9.7	15.6	△ 18.2
122 352	6.9	26 486	6.5	21.6	14.7
747 527	41.9	221 662	54.0	29.7	32.5
1 784 456	100.0	410 114	100.0	23.0	13.9

第89表 普通建設事

その3 目的別内訳

区 分	昭 和 43 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
土 木 費	812 741	61.0	445 184	44.9	1 220 482	55.6
道路橋りょう費	345 128	25.9	156 870	15.8	484 945	22.1
河川海岸費	172 365	12.9	13 524	1.4	183 919	8.4
港湾費	57 000	4.3	24 278	2.4	72 779	3.3
都市計画費	142 688	10.7	172 831	17.4	306 892	14.0
住宅費	87 267	6.6	74 869	7.6	161 011	7.3
その他	8 294	0.6	2 812	0.3	10 936	0.5
農林水産業費	311 583	23.4	129 351	13.1	365 240	16.6
農業費	50 103	3.8	40 799	4.1	52 736	2.4
畜産費	10 922	0.8	4 985	0.5	13 514	0.6
農地費	152 340	11.4	47 325	4.8	181 701	8.3
林業費	68 880	5.2	23 598	2.4	80 943	3.7
水産費	29 339	2.2	12 644	1.3	36 347	1.7
教 育 費	89 571	6.7	237 876	24.0	321 478	14.6
小学校校費	2 819	0.2	128 207	12.9	128 337	5.8
中学校校費	827	0.1	62 787	6.3	62 806	2.9
高等学校校費	61 824	4.6	6 301	0.6	66 916	3.0
社会教育費	5 705	0.4	13 201	1.3	18 331	0.8
その他	18 396	1.3	27 381	2.8	45 088	2.1
総 務 費	37 207	2.8	58 816	5.9	93 661	4.3
衛 生 費	17 170	1.3	40 685	4.1	55 465	2.5
清掃費	5 905	0.4	32 192	3.2	37 259	1.7
その他	11 264	0.8	8 493	0.9	18 206	0.8
民 生 費	16 657	1.3	37 098	3.7	50 549	2.3
社会福祉費	6 573	0.5	15 340	1.5	20 265	0.9
老人福祉費	2 216	0.2	3 150	0.3	5 077	0.2
児童福祉費	7 400	0.6	17 868	1.8	24 020	1.1
その他	468	0.0	739	0.1	1 188	0.1
そ の 他	46 781	3.5	42 140	4.3	87 694	4.0
合 計	1 331 709	100.0	991 151	100.0	2 194 570	100.0

## 業 費 の 状 況 ( つ づ き )

(単位 百万円・%)

昭和42年度 純 計 額		比 較							
		増 減 額		増 減 率			前年度増減率		
				都 道 府 県	市 町 村	純 計	都 道 府 県	市 町 村	純 計
993 238	55.7	227 244	55.4	21.9	24.9	22.9	13.9	13.7	14.2
409 448	23.0	75 497	18.4	15.6	25.0	18.4	16.5	15.0	16.6
144 882	8.1	39 037	9.5	27.4	17.8	26.9	15.5	△ 16.4	12.6
60 344	3.4	12 435	3.0	23.7	23.7	20.6	11.4	△ 1.1	6.9
237 237	13.3	69 655	17.0	31.9	26.8	29.4	△ 0.7	18.9	9.7
130 606	7.3	30 405	7.4	24.3	22.5	23.3	25.7	12.8	19.0
10 721	0.6	215	0.1	△ 2.0	17.1	2.0	50.2	15.7	41.8
301 682	16.9	63 558	15.5	23.1	21.0	21.1	17.5	20.8	18.6
39 608	2.2	13 128	3.2	36.9	33.5	33.1	3.7	10.3	9.4
10 336	0.6	3 178	0.8	46.5	10.2	30.7	23.5	31.3	31.3
153 538	8.6	28 163	6.9	19.6	13.6	18.3	25.9	34.5	24.7
68 092	3.8	12 851	3.1	18.7	20.7	18.9	13.0	19.0	13.5
30 108	1.7	6 239	1.5	23.2	19.5	20.7	10.0	6.8	10.7
273 117	15.3	48 361	11.8	19.3	16.8	17.7	10.2	14.4	13.3
107 457	6.0	20 880	5.1	△ 23.2	20.4	19.4	24.7	18.7	18.6
55 722	3.1	7 084	1.7	22.7	12.7	12.7	△ 12.1	8.3	8.4
56 624	3.2	10 292	2.5	19.7	0.6	18.2	10.3	△ 5.6	8.7
12 822	0.7	5 509	1.3	43.6	42.5	43.0	3.7	△ 5.2	△ 3.4
40 492	2.3	4 596	1.1	21.6	5.4	11.4	10.1	26.9	20.3
67 101	3.8	26 560	6.5	52.6	32.2	39.6	△ 3.6	△ 3.1	△ 4.4
44 982	2.5	10 483	2.6	25.1	20.5	23.3	20.9	△ 7.6	△ 0.3
32 102	1.8	5 157	1.3	4.3	18.0	16.1	73.5	△ 9.2	△ 1.4
12 880	0.7	5 326	1.3	39.7	30.7	41.4	△ 0.3	△ 0.5	2.4
33 895	1.9	16 654	4.1	40.3	51.0	49.1	36.6	24.3	28.7
11 136	0.6	9 129	2.2	39.1	101.0	82.0	107.7	35.7	52.6
3 269	0.2	1 808	0.4	50.7	55.2	55.3	14.0	4.2	4.4
18 729	1.1	5 291	1.3	36.7	24.3	28.3	19.7	23.5	22.5
761	0.0	427	0.1	75.9	38.9	56.1	1.1	39.3	22.9
70 441	3.9	17 253	4.2	25.0	23.7	24.5	26.8	12.0	19.3
1 784 456	100.0	410 114	100.0	23.0	23.3	23.0	14.7	12.8	13.9

第90表 普通建設事業費中

区 分	昭和 43 年 度						
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		
土 木 費	562 643	63.6	200 718	45.2	763 060	60.0	
うち { 道路橋りょう 河川海計岸 都住市宅画	費	213 150	24.1	26 497	6.0	239 526	18.8
	費	132 241	14.9	1 727	0.4	133 964	10.5
	費	108 377	12.2	100 328	22.6	208 637	16.4
	費	68 640	7.8	61 516	13.8	130 123	10.2
農 林 水 産 業 費	263 946	29.8	79 535	17.9	287 744	22.6	
うち { 農 業 地 業 林 業 地 業 水 産 業	費	36 436	4.1	31 529	7.1	36 062	2.8
	費	136 850	15.5	22 422	5.0	148 052	11.6
	費	59 316	6.7	13 801	3.1	64 755	5.1
	費	24 189	2.7	8 822	2.0	30 811	2.4
教 育 費	30 088	3.4	124 119	27.9	153 972	12.1	
うち { 小 中 高 社 保 学 学 学 学 等 等 会 健 社 会 健 体	校 校 校 校	244	0.0	70 125	15.8	70 240	5.5
	費	133	0.0	35 874	8.1	35 941	2.8
	費	24 803	2.8	1 810	0.4	26 612	2.1
	費	1 125	0.1	6 008	1.4	7 094	0.6
	費	413	0.0	7 652	1.7	8 066	0.6
衛 生 費	3 160	0.4	15 504	3.5	18 014	1.4	
うち 清 掃 費	2	0.0	13 452	3.0	13 454	1.1	
そ の 他	25 412	2.9	24 409	5.5	48 535	3.8	
合 計	885 250	100.0	444 285	100.0	1 271 326	100.0	

第91表 普通建設事業費中の

区 分	昭和 43 年 度						
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		
農 林 水 産 業 費	6 040	8.2	13	0.2	6 053	7.6	
畜 産 業 費	8	0.0	—	—	8	0.0	
農 業 地 業 費	5 300	7.2	7	0.1	5 306	6.7	
林 業 地 業 費	607	0.8	—	—	607	0.8	
水 産 業 費	125	0.2	6	0.1	132	0.2	
土 木 費	67 480	91.8	6 169	99.8	73 648	92.4	
うち { 道路橋りょう 河川海計岸 都住市宅画	費	36 054	49.0	1 987	32.1	38 041	47.7
	費	19 461	26.5	14	0.2	19 475	24.4
	費	11 602	15.8	2 961	47.9	14 563	18.3
	費	—	—	1 075	17.4	1 075	1.3
	費	362	0.5	132	2.1	494	0.6
合 計	73 519	100.0	6 182	100.0	79 701	100.0	

の補助事業費の状況

(単位 百万円・%)

昭和42年度 純計額		比較			
		増減額	増減率	前年度増減率	
641 545	60.2	121 515	58.9	18.9	13.0
220 866	20.7	18 660	9.0	8.4	16.1
105 215	9.9	28 749	13.9	27.3	11.1
165 570	15.5	43 067	20.9	26.0	8.2
109 724	10.3	20 399	9.9	18.6	21.6
235 893	22.1	51 851	25.1	22.0	17.3
26 195	2.5	9 867	4.8	37.7	4.7
124 085	11.7	23 967	11.6	19.3	23.3
53 964	5.1	10 791	5.2	20.0	13.6
25 324	2.4	5 487	2.7	21.7	11.3
135 153	12.7	18 819	9.1	13.9	10.6
60 973	5.7	9 267	4.5	15.2	12.3
34 859	3.3	1 082	0.5	3.1	6.1
22 509	2.1	4 103	2.0	18.2	7.4
5 019	0.5	2 075	1.0	41.3	17.8
7 468	0.7	598	0.3	8.0	25.9
14 346	1.3	3 668	1.8	25.6	△ 20.1
10 164	1.0	3 290	1.6	32.4	△ 21.5
38 138	3.7	10 397	5.0	27.3	28.5
1 065 075	100.0	206 251	100.0	19.4	13.5

国直轄事業負担金の状況

(単位 百万円・%)

昭和42年度 純計額		比較			
		増減額	増減率	前年度増減率	
3 646	5.4	2 407	20.3	66.0	38.3
2	0.0	6	0.1	300.0	皆増
2 917	4.3	2 389	20.2	81.9	44.3
610	0.9	△ 3	△ 0.0	△ 0.5	13.4
117	0.2	15	0.1	12.8	50.0
64 219	94.6	9 429	79.7	14.7	12.0
34 077	50.2	3 964	33.5	11.6	15.5
16 999	25.0	2 476	20.9	14.6	8.4
12 307	18.1	2 256	19.1	18.3	16.5
686	1.0	389	3.3	56.7	△ 40.2
150	0.2	344	2.9	229.3	△ 67.9
67 865	100.0	11 836	100.0	17.4	13.1

第92表 普通建設事業費中

区 分	昭 和 43 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
土 木 費	182 618	49.0	214 595	42.2	383 774	45.5
うち { 道 路 橋 り よ う 費 河 川 海 計 画 費 都 市 住 宅 費	95 923	25.7	115 371	22.7	207 377	24.6
	20 662	5.5	10 916	2.1	30 480	3.6
	34 311	9.2	67 099	13.2	97 181	11.5
	18 627	5.0	13 350	2.6	30 887	3.7
農 林 水 産 業 費	41 597	11.2	43 051	8.5	71 443	8.5
うち { 農 業 地 費 農 林 業 費 水 産 業 費	13 667	3.7	8 906	1.8	16 674	2.0
	10 190	2.7	21 467	4.2	28 343	3.4
	8 957	2.4	8 713	1.7	15 581	1.8
	5 025	1.3	2 009	0.4	5 405	0.6
教 育 費	59 483	15.9	112 246	22.1	167 506	19.9
うち { 小 学 校 費 中 学 校 費 高 等 学 校 費 社 会 教 育 費 保 健 体 育 費	2 575	0.7	57 983	11.4	58 097	6.9
	694	0.2	26 844	5.3	26 865	3.2
	37 021	9.9	3 316	0.7	40 304	4.8
	4 580	1.2	7 159	1.4	11 238	1.3
	3 865	1.0	11 010	2.2	14 398	1.7
衛 生 費	14 009	3.8	25 150	4.9	37 450	4.4
うち 清 掃 費	5 903	1.6	18 740	3.7	23 804	2.8
そ の 他	75 232	20.2	113 242	22.3	183 370	21.7
合 計	372 939	100.0	508 284	100.0	843 543	100.0

第93表 災 害 復 旧 事

その1 性質別内訳

区 分	昭 和 43 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
補 助 事 業 費	109 865	91.7	50 445	83.7	133 856	87.7
単 独 事 業 費	7 562	6.3	8 881	14.7	16 333	10.7
国 直 轄 事 業 負 担 金	2 392	2.0	—	—	2 392	1.6
県 営 事 業 負 担 金	—	—	914	1.5	—	—
合 計	119 820	100.0	60 240	100.0	152 581	100.0

の単独事業費の状況

(単位 百万円・%)

昭和42年度 純計額		比較			
		増減額		増減率	
				前年度増減率	
287 474	44.1	96 300	50.1	33.5	17.3
154 505	23.7	52 872	27.5	34.2	17.4
22 668	3.5	7 812	4.1	34.5	24.1
70 981	10.9	26 200	13.6	36.9	14.1
20 882	3.2	10 005	5.2	47.9	7.0
62 143	9.5	9 300	4.8	15.0	22.9
13 413	2.1	3 261	1.7	24.3	20.1
26 536	4.1	1 807	0.9	6.8	29.5
13 518	2.1	2 063	1.1	15.3	13.2
4 667	0.7	738	0.4	15.8	6.7
137 964	21.2	29 542	15.4	21.4	16.1
46 484	7.1	11 613	6.0	25.0	28.1
20 863	3.2	6 002	3.1	28.8	12.3
34 115	5.2	6 189	3.2	18.1	9.6
7 803	1.2	3 435	1.8	44.0	△ 13.4
14 465	2.2	△ 67	△ 0.0	△ 0.5	△ 32.4
30 636	4.7	6 814	3.5	22.2	12.7
21 938	3.4	1 866	1.0	8.5	11.9
133 300	20.5	50 070	26.1	37.6	5.9
651 517	100.0	192 026	100.0	29.5	14.8

業費の状況

(単位 百万円・%)

昭和42年度 純計額		比較			
		増減額		増減率	
				前年度増減率	
142 413	87.9	△ 8 557	91.5	△ 6.0	0.9
17 113	10.6	△ 780	8.3	△ 4.6	△ 10.4
2 408	1.5	△ 16	0.2	△ 0.7	△ 24.5
—	—	—	—	—	—
161 934	100.0	△ 9 353	100.0	△ 5.8	△ 0.9

第93表 災 害 復 旧 事

その2 目的別内訳

区 分	昭 和 43 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
公 共 土 木 施 設	77 309	64.5	20 828	34.6	97 950	64.2
農 林 水 産 施 設	39 453	32.9	32 383	53.8	44 678	29.3
そ の 他	3 057	2.6	7 029	11.7	9 953	6.5
合 計	119 820	100.0	60 240	100.0	152 581	100.0

その3 財源内訳

区 分	昭 和 43 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
国 庫 支 出 金	87 018	72.6	16 578	27.5	103 596	67.9
地 方 債	23 287	19.4	8 975	14.9	32 261	21.1
そ の 他 特 定 財 源	4 044	3.4	28 212	46.8	6 134	4.0
一 般 財 源 等	5 471	4.6	6 475	10.7	10 589	6.9
合 計	119 820	100.0	60 240	100.0	152 581	100.0

第94表 災 害 復 旧 事

その1 総 括

区 分	復 旧 所 要 額 (A)	昭 和 43 年 度 末
		実 施 額 (B)
補 助 災 害	342 804	233 432
昭 和 41 年 災 害	122 610	108 200
昭 和 42 年 災 害	139 034	100 648
昭 和 43 年 災 害	81 160	24 584
直 轄 災 害	37 578	31 533
昭 和 41 年 災 害	15 143	15 143
昭 和 42 年 災 害	11 037	10 350
昭 和 43 年 災 害	11 398	6 040
合 計	380 382	264 965

## 業 費 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

昭 和 42 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前年度増減率	
106 440	65.7	△ 8 491	90.8	△ 8.0	△ 5.1
48 009	29.6	△ 3 331	35.6	△ 6.9	14.5
7 484	4.6	2 469	△ 26.4	33.0	△ 18.8
161 934	100.0	△ 9 353	100.0	△ 5.8	△ 0.9

(単位 百万円・%)

昭 和 42 年 度 純 計 額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前年度増減率	
111 758	69.0	△ 8 162	87.3	△ 7.3	4.2
33 631	20.8	△ 1 370	14.6	△ 4.1	△ 12.3
5 931	3.7	203	△ 2.2	3.4	34.4
10 614	6.5	△ 25	0.3	△ 0.2	△ 20.7
161 934	100.0	△ 9 353	100.0	△ 5.8	△ 0.9

## 業 の 進 捗 状 況

(単位 百万円・%)

までの実施額	昭和44年度以降残事業費	
進捗率 (B)/(A)×100	残事業費 (A)-(B) (C)	比率 (C)/(A)×100
68.0	109 372	32.0
88.0	14 410	12.0
72.0	38 386	28.0
30.0	56 576	70.0
84.0	6 045	16.0
100.0	—	—
94.0	687	6.0
53.0	5 358	47.0
70.0	115 417	30.0

第94表 災 害 復 旧 事

## その2 事 業 別

区 分		昭和 39 年 災		昭和 40 年 災			
所管別	施設の種類	補助・直轄の別	事業費	43年度末までの進捗率	事業費	43年度末までの進捗率	
建設省	河川・海岸 砂防・道路・ダム	補助	74 538	100.0	107 289	100.0	
		直轄	9 047	100.0	15 578	100.0	
		計	83 585	100.0	122 867	100.0	
運輸省	港湾・海岸	補助	6 782	100.0	6 182	100.0	
		直轄	5 303	100.0	1 217	100.0	
		計	12 085	100.0	7 399	100.0	
農 林 水 産 省	農林本省	農地・農林用施設	補助	28 535	100.0	35 945	100.0
		海岸・入植施設	直轄	1 324	100.0	388	100.0
		共同利用施設	計	29 859	100.0	36 333	100.0
	林野庁	治山施設 林道	補助	1 840	100.0	3 104	100.0
			直轄	—	—	—	—
			計	1 840	100.0	3 104	100.0
	水産庁	漁港	補助	2 059	100.0	3 952	100.0
			直轄	104	100.0	159	100.0
			計	2 163	100.0	4 111	100.0
	省	計	補助	32 434	100.0	43 001	100.0
			直轄	1 428	100.0	547	100.0
			計	33 862	100.0	43 548	100.0
合 計		補助	113 754	100.0	156 472	100.0	
		直轄	15 778	100.0	17 342	100.0	
		計	129 532	100.0	173 814	100.0	

## 業の進捗状況(つづき)

(単位 百万円・%)

昭和41年災		昭和42年災		昭和43年災		備 考
事業費	43年度末までの進捗率	事業費	43年度末までの進捗率	事業費	43年度末までの進捗率	
89 144	88.0	82 537	72.0	55 320	30.0	建設省調による。
13 025	100.0	9 499	95.0	9 230	54.0	
102 169	90.0	92 036	74.0	64 550	34.0	
2 211	88.0	1 571	72.0	2 397	30.0	運輸省調による。
350	100.0	326	80.0	743	54.0	
2 561	90.0	1 897	73.0	3 140	36.0	
27 796	89.0	51 182	73.0	18 365	31.0	農地局および官房 総務課調による。
1 715	100.0	1 040	92.0	1 409	40.0	
29 511	90.0	52 222	73.0	19 774	32.0	
2 094	88.0	2 453	72.0	2 323	30.0	林野庁調による。
32	100.0	—	—	—	—	
2 126	88.0	2 453	72.0	2 323	30.0	
1 365	88.0	1 291	72.0	2 755	30.0	水産庁調による。
21	100.0	172	80.0	16	40.0	
1 386	88.0	1 463	73.0	2 771	30.0	
31 255	89.0	54 926	73.0	23 443	31.0	
1 768	100.0	1 212	90.0	1 425	40.0	
33 023	90.0	56 138	73.0	24 868	32.0	
122 610	88.0	139 034	72.0	81 160	30.0	
15 143	100.0	11 037	94.0	11 398	53.0	
137 753	90.0	150 071	74.0	92 558	33.0	

第95表 失業対策事

その1 性質別内訳

区 分	昭 和 43 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
補 助 事 業 費	28 002	86.0	41 259	75.9	69 262	79.7
一 般	22 427	68.9	37 898	69.7	60 325	69.4
特 別	5 575	17.1	3 362	6.2	8 937	10.3
単 独 事 業 費	4 542	14.0	13 128	24.1	17 670	20.3
合 計	32 545	100.0	54 388	100.0	86 933	100.0

その2 目的別内訳

区 分	昭 和 43 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
道 路 橋 り よ う 費	1 280	3.9	29	0.1	1 309	1.5
河 川 海 岸 費	1 597	4.9	3	0.0	1 600	1.8
港 湾 費	539	1.7	308	0.6	847	1.0
都 市 計 画 費	523	1.6	441	0.8	964	1.1
失 業 対 策 費	28 324	87.0	53 593	98.5	81 917	94.2
そ の 他	282	0.9	13	0.0	295	0.3
合 計	32 545	100.0	54 388	100.0	86 933	100.0

その3 財源内訳

区 分	昭 和 43 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
国 庫 支 出 金	16 146	49.6	24 584	45.2	40 730	46.9
そ の 他 特 定 財 源	674	2.1	1 680	3.1	1 677	1.9
一 般 財 源 等	15 725	48.3	28 124	51.7	44 526	51.2
合 計	32 545	100.0	54 388	100.0	86 933	100.0

## 業 費 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭和42年度 純計年度額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前年度増減率
64 103	80.0	5 159	76.2	8.0	7.6
55 617	69.4	4 708	69.5	8.5	9.2
8 486	10.6	451	6.7	5.3	△ 1.9
16 056	20.0	1 614	23.8	10.1	10.5
80 159	100.0	6 774	100.0	8.5	8.1

(単位 百万円・%)

昭和42年度 純計年度額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前年度増減率
1 336	1.7	△ 27	△ 0.4	△ 2.0	△ 9.7
1 618	2.0	△ 18	△ 0.3	△ 1.1	△ 5.5
820	1.0	27	0.4	3.3	△ 3.5
723	0.9	241	3.6	33.3	△ 20.2
75 371	94.0	6 546	96.6	8.7	9.4
291	0.4	4	0.1	1.4	△ 0.3
80 159	100.0	6 774	100.0	8.5	8.1

(単位 百万円・%)

昭和42年度 純計年度額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前年度増減率
37 646	47.0	3 084	45.5	8.2	9.1
2 238	2.8	△ 561	△ 8.3	△ 25.1	△ 10.3
40 275	50.2	4 251	62.8	10.6	8.4
80 159	100.0	6 774	100.0	8.5	8.1

第96表 繰 出 金

その1 繰出先別内訳

区 分	昭 和 43 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
法非適用の公営企業会計	9 892	64.1	32 198	61.1	42 090	61.8
国民健康保険事業会計	—	—	13 026	24.7	13 026	19.1
公益質屋事業会計	—	—	276	0.5	276	0.4
農業共済事業会計	—	—	369	0.7	369	0.5
収益事業会計	103	0.7	71	0.1	174	0.3
交通災害共済事業会計	—	—	366	0.7	366	0.5
公立大学附属病院事業会計	1 667	10.8	1 047	2.0	2 714	4.0
計 基 金	3 761	24.4	5 101	9.7	8 862	13.0
財 産 区	—	—	204	0.4	204	0.3
合 計	15 423	100.0	52 658	100.0	68 082	100.0

その2 目的別内訳

区 分	昭 和 43 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
運 転 資 金	2 473	16.0	963	1.8	3 436	5.0
事 務 費 財 源	729	4.7	9 266	17.6	9 995	14.7
建 設 費 財 源	3 204	20.8	17 492	33.2	20 696	30.4
公 債 費 財 源	5 050	32.7	9 207	17.5	14 257	20.9
赤 字 補 て ん	217	1.4	8 739	16.6	8 956	13.2
そ の 他	3 751	24.3	6 991	13.3	10 742	15.8
合 計	15 423	100.0	52 658	100.0	68 082	100.0

その3 繰出先別、繰出目的別内訳

区 分	総 額	法非適用の 公営企業会計	国民健康保険 事業会計	公 益 質 屋 事 業 会 計
運 転 資 金	3 436	2 028	434	17
事 務 費 財 源	9 995	3 926	4 324	166
建 設 費 財 源	20 696	19 917	151	—
公 債 費 財 源	14 257	13 310	66	10
赤 字 補 て ん	8 956	1 588	7 028	67
そ の 他	10 742	1 321	1 023	15
合 計	68 082	42 090	13 026	276

の 状 況

(単位 百万円・%)

昭和42年度額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前年度増減率
39 586	68.7	2 504	23.9	6.3	21.2
11 061	19.2	1 965	18.7	17.8	28.5
259	0.4	17	0.2	6.6	△ 11.3
355	0.6	14	0.1	3.9	14.5
177	0.3	△ 3	△ 0.0	△ 1.7	△ 61.2
94	0.2	272	2.6	289.4	—
—	—	2 714	25.9	—	—
5 927	10.3	2 935	28.0	49.5	} 11.0
126	0.2	78	0.7	61.9	
57 585	100.0	10 497	100.0	18.2	20.5

(単位 百万円・%)

昭和42年度額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	前年度増減率
3 128	5.4	308	2.9	9.8	△ 4.7
8 852	15.4	1 143	10.9	12.9	20.2
17 589	30.5	3 107	29.6	17.7	5.9
11 701	20.3	2 556	24.3	21.8	43.2
8 550	14.9	406	3.9	4.7	35.2
7 765	13.5	2 977	28.4	38.3	28.9
57 585	100.0	10 497	100.0	18.2	20.5

(単位 百万円・%)

農 業 共 済 計	取 事 業 会 計	益 計	交 通 災 害 共 済 計	公 立 大 学 附 属 病 院 事 業 会 計	基 金	財 産 区
13	108	107	107	30	697	3
278	59	194	194	1 042	—	5
2	—	—	—	509	—	116
—	—	—	—	870	—	2
53	—	25	25	195	—	0
23	7	41	41	69	8 166	78
369	174	366	366	2 714	8 862	204

## 第97表 積 立 金

### その1 増減状況

区 分	昭 和 43			積 立 金 都道府県
	積 立 金			
	都道府県	市 町 村	合 計(A)	
歳出決算積立金	24 231	36 756	60 987	9 246
財政調整基金等積立金	15 571	15 736	31 307	5 927
その他特定目的積立金	8 661	21 020	29 681	3 319
歳計剰余金処分積立金	409	3 904	4 313	—
合 計	24 640	40 660	65 300	9 246

注1 「財政調整基金等積立金」は、財政調整基金積立金および減債基金積立金の合計

2 「積立金とりくずし額」は、それぞれ区分欄該当の積立金からとりくずした額で

### その2 現在高の状況

区 分	昭 和 43 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
財政調整基金	62 196	68.5	42 732	42.5	104 928	54.9
減債基金	6 742	7.4	3 253	3.2	9 994	5.2
その他特定目的基金	21 889	24.1	54 451	54.2	76 340	39.9
合 計	90 826	100.0	100 436	100.0	191 262	100.0

### その3 現在高の推移

区 分	総 額		財 政 調 積 立 金
	積 立 金	対 前 年 度 増 減 率	
昭 和 33 年 度 末	27 943	—	7 624
34	32 773	17.3	9 807
35	49 386	50.7	22 618
36	62 720	27.0	33 275
37	71 316	13.7	41 949
38	73 033	2.4	40 460
39	79 690	9.1	43 641
40	93 592	17.4	50 855
41	121 692	30.0	63 807
42	156 901	28.9	83 726
43	191 262	21.9	104 928

注 「財政調整基金」は、昭和38年度までは基本財産積立金および財政調整資金積立金

の 状 況

(単位 百万円)

年 度		昭 和 42 年 度				
とりくずし額		純積立額 (A)-(B)	積立金 (C)	積立金とり くずし額 (D)	純積立額 (C)-(D)	
市 町 村	合 計(B)					
20 133	29 379	31 608	53 187	23 045	30 142	
7 756	13 683	17 623	29 054	11 556	17 498	
12 377	15 696	13 985	24 133	11 489	12 644	
—	—	4 313	3 912	—	3 912	
20 133	29 379	35 921	57 099	23 045	34 054	

額である。  
ある。

(単位 百万円・%)

昭 和 42 年 度 純 計 額		比 較				
		増 減 額		増 減 率		前年度増減率
83 726	53.4	21 202	61.7	25.3	31.2	
9 525	6.1	469	1.4	4.9	23.3	
63 650	40.6	12 690	36.9	19.9	26.9	
156 901	100.0	34 361	100.0	21.9	28.9	

(単位 百万円・%)

整 基 金 対前年度 増減率	減 債 基 金		そ 他 特 定 目 的 基 金	
	積 立 金	対前年度 増減率	積 立 金	対前年度 増減率
—	12 067	—	8 252	—
28.6	12 195	1.1	10 771	30.5
130.6	11 713	△ 4.0	15 055	39.8
47.1	8 456	△ 27.8	20 989	39.4
26.1	6 652	△ 11.3	22 715	8.2
△ 3.5	6 853	3.0	25 720	13.2
7.9	6 375	△ 7.0	29 674	15.4
16.5	6 600	3.5	36 137	21.8
25.6	7 722	17.0	50 163	38.5
31.2	9 525	23.3	63 650	26.9
25.3	9 994	4.9	76 340	19.9

の合計額である。

## 第98表 投 資 及 び 出

### その1 目的別内訳

区 分	昭 和 43 年 度						
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		
総 務 費	2 544	8.7	1 359	9.6	3 904	9.0	
衛 生 費	3 907	13.3	4 236	29.8	8 143	18.7	
公 衆 衛 生 費	3 904	13.3	4 153	29.2	8 057	18.5	
清 掃 費	—	—	82	0.6	82	0.2	
林 業 費	3	0.0	1	0.0	4	0.0	
農 業 費	1 127	3.8	388	2.7	1 515	3.5	
畜 産 費	578	2.0	191	1.3	769	1.8	
水 産 費	247	0.8	47	0.3	294	0.7	
水 産 業 費	94	0.3	83	0.6	177	0.4	
商 工 業 費	169	0.6	56	0.4	225	0.5	
土 木 費	39	0.1	11	0.1	50	0.1	
土 地 費	3 453	11.8	1 605	11.3	5 058	11.6	
土 地 管 理 費	12 655	43.2	5 755	40.5	18 411	42.3	
土 地 宅 地 費	167	0.6	117	0.8	284	0.7	
土 地 宅 地 管 理 費	9 875	33.7	4 822	33.9	14 698	33.8	
土 地 宅 地 管 理 費	219	0.7	46	0.3	265	0.6	
土 地 宅 地 管 理 費	2 394	8.2	770	5.4	3 164	7.3	
土 地 宅 地 管 理 費	663	2.3	151	1.1	814	1.9	
土 地 宅 地 管 理 費	4 966	16.9	723	5.1	5 688	13.1	
合 計	29 315	100.0	14 217	100.0	43 532	100.0	
公 営 企 業 (法 適 用)	18 319	62.5	8 279	58.2	26 599	61.1	
そ の 他	10 996	37.5	5 937	41.8	16 933	38.9	

### その2 現在高の状況

区 分	昭和42年度末現在高 (A)			昭和43年度出資額 (B)			
	都道府県	市町村	計	都道府県	市町村	計	
商 工 関 係	11 398	6 373	17 771	11.9	3 272	1 394	4 666
農 林 水 産 業 関 係	12 242	2 773	15 015	10.0	1 116	380	1 497
住 宅 関 係	1 667	1 002	2 669	1.8	218	46	264
観 光 交 通 関 係	12 920	1 761	14 682	9.8	7 524	561	8 084
開 発 関 係	2 562	6 077	8 638	5.8	2 751	2 135	4 886
電 力 関 係	9 259	15 530	24 790	16.6	1 951	164	2 115
そ の 他	41 900	24 161	66 061	44.2	12 483	9 536	22 019
電 信 電 話 公 社 債	1 274	2 284	3 559	2.4	138	404	542
鉄 道 利 用 債	1 232	355	1 587	1.1	141	613	754
そ の 他	39 394	21 521	60 915	40.7	12 204	8 519	20 723
合 計	91 949	57 677	149 626	100.0	29 315	14 217	43 532
基 金 運 用 に よ る も の	103	244	347	—	7	1 027	1 034
総 計	92 052	57 921	149 973	—	29 322	15 244	44 566

# 資 金 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭和42年度 純計額		比 較			
		増 減 額		増 減 率	
2 015	7.2	1 889	12.1	93.7	△ 55.9
5 290	19.0	2 853	18.2	53.9	36.2
5 259	18.9	2 798	17.9	53.2	37.0
25	0.1	57	0.4	228.0	△ 39.0
6	0.0	△ 2	△ 0.0	△ 33.3	20.0
1 543	5.5	△ 28	△ 0.2	△ 1.8	△ 6.1
796	2.9	△ 27	△ 0.2	△ 3.4	△ 13.2
292	1.0	2	0.0	0.7	6.6
222	0.8	△ 45	△ 0.3	△ 20.3	△ 18.1
159	0.6	66	0.4	41.5	39.5
74	0.2	△ 24	△ 0.2	32.4	10.4
3 655	13.2	1 403	9.0	38.4	△ 6.5
13 377	48.0	5 034	32.1	37.6	40.6
112	0.4	172	1.1	153.6	19.1
12 458	44.7	2 240	14.3	18.0	34.8
161	0.6	104	0.7	64.6	111.8
646	2.3	2 518	16.1	389.8	559.2
542	2.0	272	1.7	50.2	18.3
1 445	5.2	4 243	27.1	293.6	154.4
<b>27 867</b>	<b>100.0</b>	<b>15 665</b>	<b>100.0</b>	<b>56.2</b>	<b>13.5</b>
14 729	52.9	11 870	75.8	80.6	24.6
13 138	47.1	3 795	24.2	28.9	3.1

(単位 百万円・%)

昭和43年度回収額 (C)			時効等による債権消滅等の額 (D)	昭和43年度末現在高 (A)+(B)-(C)+(D) (E)			比 較			
都道府県	市町村	計		都道府県	市町村	計	増 減 額 (E)-(A)		増減率	
27	89	116	1 234	15 467	8 089	23 556	12.3	5 785	13.9	32.6
77	8	85	△ 48	13 226	3 153	16 379	8.6	1 364	3.3	9.1
—	—	—	△ 41	1 850	1 043	2 893	1.5	224	0.5	8.4
1	21	21	△ 11	20 443	2 290	22 734	11.9	8 052	19.4	54.8
19	0	19	△ 705	4 799	8 001	12 800	6.7	4 162	10.0	48.2
—	1	1	△ 476	11 504	14 924	26 428	13.8	1 638	3.9	6.6
186	796	982	△ 652	53 953	32 493	86 446	45.2	20 385	49.0	30.9
19	134	153	63	1 411	2 599	4 010	2.1	451	1.1	12.7
141	624	765	24	1 232	369	1 601	0.8	14	0.0	0.9
26	39	64	△ 739	51 310	29 525	80 835	42.3	19 920	47.9	32.7
<b>309</b>	<b>915</b>	<b>1 224</b>	<b>△ 698</b>	<b>121 242</b>	<b>69 994</b>	<b>191 236</b>	<b>100.0</b>	<b>41 610</b>	<b>100.0</b>	<b>27.8</b>
1	19	20	154	108	1 407	1 515	—	1 168	—	336.6
<b>310</b>	<b>934</b>	<b>1 244</b>	<b>△ 543</b>	<b>121 351</b>	<b>71 401</b>	<b>192 752</b>	<b>—</b>	<b>42 779</b>	<b>—</b>	<b>28.5</b>

第99表 貸 付 金

その1 目的別内訳

区 分	昭 和 43 年 度						
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額		
商 工 費	146 073	55.2	33 802	45.3	179 254	55.4	
土 木 費	47 708	18.0	18 104	24.3	64 999	20.1	
港 湾 費	2 337	0.9	275	0.4	2 612	0.8	
都 市 計 画 費	1 570	0.6	4 633	6.2	6 203	1.9	
住 宅 費	24 489	9.3	5 218	7.0	28 950	9.0	
土 木 管 理 費	15 063	5.7	6 993	9.4	22 056	6.8	
そ の 他	4 249	1.6	985	1.3	5 179	1.6	
農 林 水 産 業 費	22 841	8.6	4 011	5.4	26 253	8.1	
農 業 費	14 648	5.5	2 035	2.7	16 621	5.1	
畜 産 業 費	604	0.2	1 010	1.4	1 277	0.4	
農 地 費	842	0.3	91	0.1	933	0.3	
林 業 費	3 305	1.2	176	0.2	3 464	1.1	
水 産 業 費	3 441	1.3	698	0.9	3 958	1.2	
民 生 費	8 466	3.2	2 118	2.8	9 772	3.0	
児 童 福 祉 費	2 763	1.0	586	0.8	3 025	0.9	
社 会 福 祉 費	5 676	2.1	1 475	2.0	6 669	2.1	
そ の 他	27	0.0	56	0.1	78	0.0	
労 働 費	5 872	2.2	1 725	2.3	7 572	2.3	
衛 生 費	6 783	2.6	3 116	4.2	9 899	3.1	
教 育 費	4 953	1.9	2 463	3.3	7 284	2.3	
高 等 学 校 費	130	0.0	18	0.0	148	0.0	
保 健 体 育 費	647	0.2	256	0.3	837	0.3	
教 育 総 務 費	3 993	1.5	1 117	1.5	5 110	1.6	
そ の 他	182	0.1	1 072	1.4	1 189	0.4	
そ の 他	21 723	8.2	9 197	12.3	18 327	5.7	
合 計	264 418	100.0	74 537	100.0	323 360	100.0	
う ち 公 営 企 業 (法 適 用) に 対 する も の	15 887	6.0	7 126	9.6	23 012	7.1	
そ の 他	248 531	94.0	67 411	90.4	300 348	92.9	

の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 42 年 度 純 計 額	比 較				
	増 減 額	増 減 率	前年度増減率		
151 525	57.3	27 729	47.1	18.3	20.8
40 604	15.4	24 395	41.5	60.1	32.8
3 194	1.2	△ 582	△ 1.0	△ 18.2	3.6
7 030	2.7	△ 827	△ 1.4	△ 11.8	36.0
21 647	8.2	7 303	12.4	33.7	35.7
7 323	2.8	14 733	25.0	201.2	33.4
1 410	0.5	3 769	6.4	267.3	58.1
23 138	8.8	3 115	5.3	13.5	21.9
14 733	5.6	1 888	3.2	12.8	29.9
1 182	0.4	95	0.2	8.0	2.1
1 050	0.4	△ 117	△ 0.2	△ 11.1	14.6
2 868	1.1	596	1.0	20.8	20.3
3 305	1.3	653	1.1	19.8	4.1
8 306	3.1	1 466	2.5	17.6	13.4
2 384	0.9	641	1.1	26.9	11.0
5 726	2.2	943	1.6	16.5	12.7
196	0.0	△ 118	△ 0.2	△ 60.2	110.8
6 868	2.6	704	1.2	10.3	10.9
7 445	2.8	2 454	4.2	33.0	24.7
4 585	1.7	2 699	4.6	58.9	19.8
33	0.0	115	0.2	348.5	94.1
792	0.3	45	0.1	5.7	6.6
3 548	1.3	1 562	2.7	44.0	21.3
212	0.1	977	1.7	460.8	48.3
22 062	8.3	△ 3 735	△ 6.3	16.9	21.6
264 533	100.0	58 827	100.0	22.2	22.3
23 058	8.7	△ 46	△ 0.1	△ 0.2	32.0
241 475	91.3	58 873	100.1	24.4	21.4

第99表 貸 付 金

その2 現在高の状況

区 分	昭和42年度末現在高 (A)				昭和43年度貸付額 (B)		
	都道府県	市町村	計		都道府県	市町村	計
転貸債にかかるもの	14 510	12 804	27 314	7.9	4	200	204
そ の 他	287 815	28 833	316 648	92.1	264 414	74 336	338 751
商 工 関 係	130 558	3 140	133 699	38.9	143 190	33 281	176 471
農 林 水 産 業 関 係	16 874	1 140	18 014	5.2	22 836	4 003	26 839
民 生 ・ 労 働 関 係	13 852	2 161	16 013	4.7	13 786	3 813	17 600
住 宅 関 係	35 219	2 079	37 297	10.8	24 489	5 218	29 708
観 光 ・ 交 通 関 係	2 909	1 176	4 085	1.2	9 158	4 765	13 924
開 発 関 係	28 389	12 779	41 169	12.0	16 492	9 793	26 285
教 育 関 係	2 244	2 009	4 253	1.2	4 953	2 461	7 414
そ の 他	57 770	4 347	62 117	18.1	29 509	11 002	40 511
合 計 (A)	302 325	41 637	343 962	100.0	264 418	74 537	338 955
うち預託 金にかか るもの	決算額	566	13 728	—	95 179	27 065	122 244
	当該金融機 関の貸付額	257 136	45 856	302 992	—	563 547	193 569
基金の運用によるもの (B)	6 209	5 784	11 994	—	3 594	5 159	8 753
総 計 (A)+(B)	308 534	47 421	355 955	—	268 012	79 696	347 708

注 「預託金にかかるもの」の「決算額」は、予算を通して金融機関に預託した額であり、目的にそつて関係者に対し、当該金融機関から貸し付けた延額である。

第100表 地方公営企業等

その1 推 移

区 分	36 年 度	37	38
決 算 額	415	487	580
指 数	100	117	140

の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

昭和43年度回収額 (C)			時効等による債権消滅等の額 (D)	昭和43年度末現在高 (A)+(B)-(C)+(D) (E)			比 較			
都道府県	市町村	計		都道府県	市町村	計	増 減 額 (E)-(A)	増減率		
985	931	1 917	169	13 487	12 283	25 770	6.0	△ 1 544	△ 1.8	△ 5.7
182 251	68 816	251 068	△ 1 380	369 275	33 675	402 951	94.0	86 303	101.8	27.3
107 844	32 692	140 536	2 344	168 883	3 094	171 977	40.1	38 278	45.2	28.6
17 106	3 948	21 054	119	22 744	1 176	23 920	5.6	5 906	7.0	32.8
11 303	3 144	14 447	287	16 027	3 427	19 454	4.5	3 441	4.1	21.5
13 139	4 832	17 971	82	46 749	2 367	49 116	11.5	11 819	13.9	31.7
6 099	4 072	10 171	6 969	12 905	1 902	14 807	3.5	10 722	12.6	262.5
6 031	8 207	14 238	△ 330	38 552	14 334	52 886	12.3	11 717	13.8	28.5
4 121	2 008	6 129	△ 69	2 990	2 479	5 469	1.3	1 216	1.4	28.6
16 609	9 914	26 524	△ 10 782	60 426	4 897	65 322	15.2	3 205	3.8	5.2
183 237	69 747	252 984	△ 1 211	382 762	45 959	428 721	100.0	84 760	100.0	24.6
91 733	26 955	118 687	△ 862	15 980	443	16 423	—	2 695	—	19.6
487 949	179 856	667 805	△ 3 545	329 259	59 499	388 758	—	85 766	—	28.3
1 252	4 135	5 387	135	8 360	7 135	15 496	—	3 502	—	29.2
184 489	73 882	258 371	△ 1 075	391 122	53 094	444 217	—	88 262	—	24.8

り、「当該金融機関の貸付額」は、預託を受けた金融機関が、昭和43年度中にその預託

に対する繰出しの状況

(単位 億円)

39	40	41	42	43
770	847	1 011	1 295	1 662
186	204	244	312	401

第100表 地方公営企業等に

その2 事業別内訳

区 分		昭 和 43 年			
		都 道 府 県		市 町 村	
法適用の公営企業会計	上水道事業	5 872	7.5	5 590	6.3
	交通事業	14 361	18.4	7 370	8.3
	ガス事業	103	0.1	58	0.1
	病院事業	14 673	18.8	11 719	13.3
	公共下水道事業	16 200	20.8	14 240	16.1
	工業用水道事業	4 271	5.5	829	0.9
	電気事業	241	0.3	5	0.0
	簡易水道事業	—	—	136	0.2
	港湾整備事業	6 140	7.9	253	0.3
	宅地造成事業	1 979	2.5	46	0.1
その他の事業	2 368	3.0	719	0.8	
小 計	66 208	85.0	40 965	46.4	
法非適用の公営企業会計	上水道事業	—	—	—	—
	交通事業	—	—	193	0.2
	電気事業	—	—	—	—
	ガス事業	—	—	—	—
	工業用水道事業	—	—	—	—
	簡易水道事業	2	0.0	2 320	2.6
	港湾整備事業	4 978	6.4	391	0.4
	病院事業	—	—	—	—
	宅地造成事業	2 734	3.5	3 478	3.9
	公共下水道事業	808	1.0	21 720	24.6
その他の事業	1 370	1.8	4 096	4.6	
小 計	9 892	12.7	32 198	36.5	
国民健康保険事業会計		—	—	13 026	14.7
その他の事業会計		1 770	2.3	2 129	2.4
合 計		77 870	100.0	88 319	100.0

対する繰出しの状況(つづき)

(単位 百万円・%)

度 合計額		昭和42年度 合計額		比 較			
				増 減 額		増減率	前年度 増減率
11 462	6.9	7 804	6.0	3 658	10.0	46.9	52.9
21 731	13.1	16 396	12.7	5 335	14.5	32.5	29.8
161	0.1	313	0.2	△ 152	△ 0.4	△ 48.6	87.4
26 392	15.9	18 731	14.5	7 661	20.9	40.9	42.9
30 440	18.3	22 952	17.7	7 488	20.4	32.6	23.9
5 100	3.1	3 753	2.9	1 347	3.7	35.9	22.6
246	0.1	103	0.1	143	0.4	138.8	15.7
136	0.1	107	0.1	29	0.1	21.3	224.2
6 393	3.8	3 349	2.6	3 044	8.3	47.6	3.7
2 025	1.2	2 117	1.6	△ 92	△ 0.3	△ 4.5	67.9
3 087	1.9	2 293	1.8	794	2.2	25.8	44.0
107 173	64.5	77 918	60.2	29 255	79.6	37.5	32.6
—	—	1 779	1.4	△ 1 779	△ 4.8	皆 減	△ 26.2
193	0.1	202	0.2	△ 9	△ 0.0	△ 4.5	△ 22.6
—	—	5	0.0	△ 5	△ 0.0	皆 減	△ 61.5
—	—	2	0.0	△ 2	△ 0.0	皆 減	△ 75.0
—	—	129	0.1	△ 129	△ 0.4	皆 減	△ 51.0
2 322	1.4	2 035	1.6	287	0.8	14.1	0.3
5 369	3.2	3 729	2.9	1 640	4.5	44.0	22.9
—	—	4 917	3.8	△ 4 917	△ 13.4	皆 減	9.4
6 212	3.7	4 837	3.7	1 375	3.7	28.4	43.8
22 527	13.6	18 212	14.1	4 315	11.7	23.7	30.9
5 466	3.3	3 739	2.8	1 727	4.7	46.2	30.2
42 090	25.3	39 586	30.6	2 504	6.8	6.3	21.2
13 026	7.8	11 061	8.5	1 965	5.3	17.8	28.5
3 899	2.3	885	0.7	3 014	8.2	340.6	△ 16.4
166 188	100.0	129 450	100.0	36 738	100.0	28.4	28.0

第101表 公 債 費

その1 性質別内訳

区 分	昭 和 43 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
地方債元利償還金	151 270	99.4	147 158	95.7	292 228	97.5
元 金	91 711	60.3	81 426	53.0	168 627	56.3
利 子	59 559	39.1	65 732	42.8	123 600	41.2
一時借入金利子	918	0.6	6 543	4.3	7 461	2.5
合 計	152 188	100.0	153 701	100.0	299 688	100.0

その2 財源内訳

区 分	昭 和 43 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		純 計 額	
国庫支出金	1 140	0.7	11 251	7.3	12 455	4.2
使用料、手数料	2 414	1.6	7 140	4.6	9 592	3.2
その他特定財源	6 407	4.2	10 159	6.6	16 341	5.5
一般財源等	142 227	93.5	125 151	81.4	261 299	87.2
合 計	152 188	100.0	153 701	100.0	299 688	100.0

の 状 況

(単位 百万円・%)

昭和42年度額		比較			
		増減額	増減率	前年度増減率	
217 427	96.9	74 801	99.4	34.4	24.0
111 178	49.5	57 449	76.3	51.7	23.7
106 249	47.3	17 351	23.0	16.3	24.4
6 980	3.1	481	0.6	6.9	△ 3.6
224 407	100.0	75 281	100.0	33.5	22.9

(単位 百万円・%)

昭和42年度額		比較			
		増減額	増減率	前年度増減率	
9 924	4.4	2 531	3.4	25.5	52.9
7 564	3.4	2 028	2.7	26.8	35.8
15 382	6.9	959	1.3	6.2	18.1
191 537	85.3	69 762	92.7	36.4	21.7
224 407	100.0	75 281	100.0	33.5	22.9

第102表 地 方 債 償

区 分	昭 和 43 年			
	都 道 府 県		市 町 村	
普 通 債	30 334	33.1	36 634	45.0
一 般 補 助 事 業 債	12 735	13.9	4 040	5.0
一 般 単 独 事 業 債	8 684	9.5	10 419	12.8
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	1 972	2.2	1 809	2.2
義 務 教 育 施 設 整 備 事 業 債	286	0.3	11 086	13.6
清 掃 事 業 債	384	0.4	3 826	4.7
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	683	0.7	1 395	1.7
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 債	599	0.7	584	0.7
新 産 業 都 市 等 建 設 事 業 債	748	0.8	—	—
そ の 他	4 241	4.6	3 474	4.3
災 害 復 旧 債	35 638	38.9	15 542	19.1
辺 地 対 策 事 業 債	—	—	634	0.8
直 轄 事 業 債	5 881	6.4	573	0.7
公 有 林 ・ 草 地 整 備 事 業 債	—	—	8	0.0
転 貸 債	936	1.0	935	1.1
退 職 手 当 債	4 516	4.9	2 712	3.3
固 定 資 産 税 減 収 補 て ん 債	—	—	1	0.0
市 町 村 民 税 臨 時 減 税 補 て ん 債	—	—	10 496	12.9
借 替 債	—	—	1	0.0
交 付 公 債	10 675	11.6	4 495	5.5
枠 外 債	3 731	4.1	4 887	6.0
都 道 府 県 貸 付 金	—	—	4 510	5.5
合 計	91 711	100.0	81 426	100.0

# 還 額 の 状 況

(単位 百万円・%)

度		昭 和 42 年 度 純 計 額		比 較			
純 計 額				増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
66 967	39.7	50 355	45.3	16 612	28.9	33.0	22.3
16 775	9.9	13 385	12.0	3 390	5.9	25.3	6.6
19 103	11.3	13 117	11.8	5 986	10.4	45.6	29.2
3 781	2.2	3 206	2.9	575	1.0	17.9	4.4
11 372	6.7	9 484	8.6	1 888	3.3	19.9	8.6
4 210	2.5	3 225	2.9	985	1.7	30.5	58.9
2 078	1.2	1 564	1.4	514	0.9	32.9	53.2
1 184	0.7	135	0.1	1 049	1.8	777.0	—
748	0.4	271	0.2	477	0.8	176.0	71.9
7 715	4.6	5 968	5.4	1 747	3.0	29.3	
51 180	30.4	23 070	20.8	28 110	48.9	121.8	11.8
634	0.4	446	0.4	188	0.3	42.2	46.7
6 454	3.8	3 521	3.2	2 933	5.1	83.3	52.0
8	0.0	7	0.0	1	0.0	14.3	—
1 871	1.1	2 018	1.8	△ 147	△ 0.3	△ 7.3	5.1
7 228	4.3	5 543	5.0	1 685	2.9	30.4	80.8
1	0.0	53	0.0	△ 52	△ 0.1	△ 98.1	△ 5.4
10 496	6.2	7 485	6.7	3 011	5.2	40.2	87.6
1	0.0	1	0.0	0	—	—	—
15 170	9.0	12 597	11.3	2 573	4.5	83.0	10.6
8 618	5.1	6 082	5.5	2 536	4.4	41.7	21.6
—	—	—	—	—	—	—	—
168 627	100.0	111 178	100.0	57 449	100.0	51.7	23.7

第103表 地 方 債 現

その1 目的別内訳

区 分	昭 和 43 年			
	都 道 府 県		市 町 村	
普 通 債	548 225	54.8	866 259	73.0
一 般 補 助 事 業 債	201 909	20.2	97 838	8.2
一 般 単 独 事 業 債	146 257	14.6	195 486	16.5
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	59 387	5.9	70 713	6.0
義 務 教 育 施 設 整 備 事 業 債	3 684	0.4	298 096	25.1
清 掃 事 業 債	7 673	0.8	65 370	5.5
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	26 325	2.6	57 694	4.9
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業 債	13 012	1.3	9 881	0.8
新 産 業 都 市 等 建 設 事 業 債	52 199	5.2	—	—
そ の 他	37 780	3.8	71 183	6.0
災 害 復 旧 債	163 003	16.3	60 561	5.1
辺 地 対 策 事 業 債	—	—	11 914	1.0
直 轄 事 業 債	115 970	11.6	16 874	1.4
公 有 林 ・ 草 地 整 備 事 業 債	—	—	19 018	1.6
転 貸 債	13 225	1.3	12 249	1.0
退 職 手 当 債	28 806	2.9	11 765	1.0
固 定 資 産 税 減 収 補 て ん 債	—	—	29	0.0
市 町 村 民 税 臨 時 減 税 補 て ん 債	—	—	61 467	5.2
借 替 債	—	—	—	—
交 付 公 債	67 661	6.7	47 855	4.0
梓 外 債	63 755	6.4	35 967	3.0
都 道 府 県 貸 付 金	—	—	42 691	3.6
合 計	1 000 646	100.0	1 186 647	100.0

# 在 高 の 状 況

(単位 百万円・%)

度 合 計 額		昭 和 42 年 度 合 計 額		比 較			
				増 減 額		増 減 率	前 年 度 増 減 率
1 414 484	64.7	1 206 371	61.9	208 113	87.3	17.3	19.1
299 747	13.7	287 407	14.7	12 340	5.2	4.3	5.7
341 742	15.6	286 125	14.7	55 617	23.3	19.4	24.9
130 100	5.9	101 870	5.2	28 230	11.8	27.7	30.5
301 779	13.8	266 638	13.7	35 141	14.7	13.2	16.8
73 043	3.3	61 289	3.1	11 754	4.9	19.2	19.8
84 019	3.8	66 263	3.4	17 756	7.5	26.8	31.3
22 892	1.0	7 752	0.4	15 140	6.4	195.3	1 030.0
52 199	2.4	32 586	1.7	19 613	8.2	60.2	124.7
108 963	5.0	96 441	4.9	12 522	5.3	13.0	8.9
223 564	10.2	244 174	12.5	△ 20 610	△ 8.6	△ 8.4	4.0
11 914	0.5	8 331	0.4	3 583	1.5	43.0	40.2
132 844	6.1	130 369	6.7	2 475	1.0	1.9	4.0
19 018	0.9	15 353	0.8	3 665	1.5	23.9	26.3
25 474	1.2	27 215	1.4	1 741	△ 0.7	△ 6.4	△ 6.3
40 571	1.9	42 727	2.2	△ 2 156	△ 0.9	△ 5.0	3.6
29	0.0	30	0.0	△ 1	△ 0.0	△ 3.3	△ 92.2
61 467	2.8	63 407	3.3	△ 1 940	△ 0.8	△ 3.1	12.9
—	—	1	0.0	△ 1	△ 0.0	△ 100.0	—
115 516	5.3	104 951	5.4	10 565	4.4	10.1	14.8
99 722	4.6	75 432	3.9	24 290	10.2	32.2	38.9
42 691	2.0	30 610	1.6	12 081	5.1	39.5	34.3
2 187 293	100.0	1 948 972	100.0	238 321	100.0	12.2	15.6

第103表 地 方 債 現

その2 借入先別内訳

区 分	昭 和 43 年 度					
	都 道 府 県		市 町 村		合 計 額	
政 府 資 金	572 361	57.2	788 088	66.4	1 360 449	62.2
資 金 運 用 部	408 197	40.8	524 554	44.2	932 751	42.6
簡 易 保 険 局	164 164	16.4	263 534	22.2	427 698	19.6
公 営 企 業 金 融 公 庫	2 106	0.2	22 694	1.9	24 800	1.1
市 中 銀 行	249 767	25.0	166 596	14.0	416 363	19.0
保 險 会 社 其 他 金 融 機 関	23 464	2.3	28 227	2.4	51 691	2.4
交 付 公 債	67 661	6.8	47 855	4.0	115 516	5.3
市 場 公 募 債	5 973	0.6	14 015	1.2	19 988	0.9
共 済 組 合 ( 恩 給 組 合 を 含 む )	37 554	3.8	53 594	4.5	91 148	4.2
そ の 他	41 761	4.2	65 578	5.5	107 339	4.9
合 計	1 000 646	100.0	1 186 647	100.0	2 187 293	100.0

その3 利率別内訳

区 分	都 道 府 県
6 分 3 厘 以 下	146 990 14.7
6 分 5 厘 以 下	502 211 50.2
7 分 3 厘 以 下	274 592 27.4
7 分 4 厘 以 下	35 012 3.5
7 分 6 厘 以 下	24 514 2.4
8 分 未 満	17 094 1.7
8 分 以 上	233 0.0
合 計	1 000 646 100.0

在 高 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

昭 和 42 年 度 合 計 額		比 較			
		増 減 額	増 減 率	前年度増減率	
1 262 816	64.8	97 633	41.0	7.7	12.2
876 670	45.0	56 081	23.5	6.4	12.4
386 147	19.8	41 551	17.4	10.8	11.5
20 148	1.0	4 652	2.0	23.1	18.7
342 293	17.6	74 070	31.1	21.6	22.0
44 846	2.3	6 845	2.9	15.3	17.9
104 951	5.4	10 565	4.4	10.1	14.8
20 985	1.1	△ 997	△ 0.4	△ 4.8	4.8
74 722	3.8	16 426	6.9	22.0	27.2
78 211	4.0	29 128	12.2	37.2	43.0
1 948 972	100.0	238 321	100.0	12.2	15.6

(単位 百万円・%)

市 町 村		合 計	
149 402	12.6	296 392	13.6
724 082	61.0	1 226 293	56.1
213 061	18.0	487 653	22.3
13 514	1.1	48 526	2.2
60 278	5.1	84 792	3.9
22 587	1.9	39 681	1.8
3 723	0.3	3 956	0.2
1 186 647	100.0	2 187 293	100.0

第103表 地 方 債 現

その4 推 移

区 分	総 額			
	現 在 高	指 数	対前年度 増 減 率	歳出総額に 対する割合
昭 和 32 年 度	599 481	—	4.1	44.6
33	620 528	—	3.5	42.6
34	652 503	—	5.3	38.8
35	697 294	—	6.9	36.2
36	738 668	100	5.9	30.9
37	825 594	112	11.8	28.6
38	916 871	124	11.1	27.7
39	1 081 266	146	17.9	28.3
40	1 349 738	183	24.8	30.9
41	1 686 505	228	25.0	32.2
42	1 948 972	264	15.6	32.6
43	2 187 293	296	12.2	32.5

第104表 債 務 負 担 行 為 額

区 分	昭 和 43			
	都 道 府 県		市 町 村	
物件費の購入等にかかるもの	268 992	58.5	201 740	54.8
土地建造物にかかるもの	179 479	39.0	129 776	35.2
そ の 他	89 513	19.5	71 964	19.5
債務保証又は損失補償にかかるもの	106 622	23.2	113 302	30.8
公共用地の先行取得にかかるもの	7 681	1.7	53 941	14.6
そ の 他	98 941	21.5	59 361	16.1
そ の 他	84 592	18.4	53 414	14.5
合 計	460 206	100.0	368 455	100.0

在 高 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

内				訳			
交 付 公 債				交 付 公 債 以 外			
現 在 高	指 数	対前年度 増減率	歳出総額に 対する割合	現 在 高	指 数	対前年度 増減率	歳出総額に 対する割合
50 552	—	18.9	3.8	548 929	—	3.0	40.8
61 163	—	21.0	4.2	559 365	—	1.9	38.4
75 906	—	24.4	4.5	576 597	—	3.2	34.3
75 499	—	△ 0.5	3.9	621 795	—	7.8	32.3
71 665	100	△ 5.1	3.0	667 003	100	7.2	27.9
69 397	97	△ 3.2	2.4	756 197	113	13.4	26.2
65 682	92	△ 5.4	2.0	851 189	128	12.6	25.7
68 384	95	4.1	1.8	1 012 882	152	19.0	26.5
84 883	118	24.1	1.9	1 264 855	190	24.9	29.0
91 426	128	7.7	1.7	1 595 079	239	26.1	30.4
104 951	146	14.8	1.8	1 844 021	276	15.6	30.9
115 516	161	10.1	1.7	2 071 777	311	12.4	30.8

(翌年度以降支出予定額) の状況

(単位 百万円・%)

年 度		昭 和 42 年 度 額	増 減 率	
合	計			
470 731	56.8	358 534	55.0	31.3
309 255	37.3	209 436	32.1	47.7
161 476	19.5	149 098	22.9	8.3
219 924	26.5	174 114	26.7	26.3
61 622	7.4	38 667	5.9	59.4
158 302	19.1	135 446	20.8	16.9
138 006	16.7	119 593	18.3	15.4
828 662	100.0	652 241	100.0	27.0

第105表 昭和43年度資

その1 収入、支出額

(1) 総括

区 分		4 月	5 月	6		
収 入	歳入	419 115	79.7	361 825	84.6	585 891
	地方税	101 571	19.3	236 854	55.4	202 488
	地方交付税および地方譲与税	246 354	46.9	14 690	3.4	258 408
	国庫支出金等	32 944	6.9	53 225	12.5	71 583
	都道府県支出金	2 155	0.4	2 673	0.6	3 012
	その他の	36 090	6.3	54 383	12.7	50 401
	歳計現金貸付金回収金および他会計借入金	38 028	7.2	15 399	3.6	6 088
	一時借入金借入額	68 517	13.0	50 246	11.8	43 535
	合 計	525 660	100.0	427 470	100.0	635 515
支 出	歳計現金貸付金および他会計借入金返済金等	348 906	91.7	318 613	82.2	487 176
	一時借入金返済額	20 274	5.3	28 320	7.3	24 363
	一時借入金返済額	11 339	3.0	40 566	10.5	45 774
	合 計	380 520	100.0	387 499	100.0	557 313
区 分		11 月	12 月	1		
収 入	歳入	760 962	94.2	746 088	88.2	320 048
	地方税	237 125	29.4	328 717	38.9	175 641
	地方交付税および地方譲与税	268 912	33.3	25 129	3.0	22
	国庫支出金等	164 479	20.4	239 776	28.3	73 279
	都道府県支出金	16 480	2.0	40 270	4.8	15 689
	その他の	73 966	9.2	112 197	13.3	55 418
	歳計現金貸付金回収金および他会計借入金	6 661	0.8	12 171	1.4	7 966
	一時借入金借入額	39 924	4.9	87 776	10.4	41 011
	合 計	807 548	100.0	846 035	100.0	369 025
支 出	歳計現金貸付金および他会計借入金返済金等	471 488	88.1	1 064 448	95.8	326 613
	一時借入金返済額	8 354	1.6	13 676	1.2	6 355
	一時借入金返済額	55 461	10.4	32 856	3.0	39 912
	合 計	535 303	100.0	1 110 980	100.0	372 880

# 金 収 支 の 状 況

(単位 百万円・%)

月	7 月		8 月		9 月		10 月	
92.2	357 287	90.4	403 428	81.1	594 488	91.6	394 104	85.4
31.9	190 129	48.1	211 917	42.6	178 983	27.6	178 385	38.7
40.7	131	0.0	17 342	3.5	264 726	40.8	3 323	0.7
11.3	104 652	26.5	97 736	19.7	83 453	12.9	126 710	27.5
0.5	6 669	1.7	10 849	2.2	7 826	1.2	12 132	2.6
7.9	55 704	14.1	65 583	13.2	59 500	9.2	73 553	15.9
1.0	7 495	1.9	5 261	1.1	5 452	0.8	9 324	2.0
6.9	30 606	7.7	88 631	17.8	49 026	7.6	57 905	12.6
100.0	395 388	100.0	497 319	100.0	648 966	100.0	461 333	100.0
87.4	392 148	91.7	453 810	85.9	481 800	86.8	451 773	90.6
4.4	6 193	1.4	8 669	1.6	12 691	2.3	5 321	1.1
8.2	29 316	6.9	65 572	12.4	60 854	11.0	41 284	8.3
100.0	427 657	100.0	528 051	100.0	555 343	100.0	498 377	100.0

月	2 月		3 月		出納整理期		合 計	
86.7	400 074	84.6	950 707	87.8	809 833	91.8	7 103 849	88.2
47.6	188 228	39.8	205 792	19.0	144 297	16.3	2 580 128	32.0
0.0	27 502	5.8	75 184	6.9	3 371	0.4	1 205 094	15.0
19.9	97 045	20.5	318 798	29.4	154 020	17.4	1 617 701	20.1
4.3	13 081	2.8	29 945	2.8	80 421	9.1	241 201	3.0
15.0	74 218	15.7	320 988	29.6	427 724	48.5	1 459 725	18.1
2.2	9 556	2.0	22 881	2.1	72 806	8.2	219 089	2.7
11.1	63 118	13.4	109 277	10.1	—	—	729 570	9.1
100.0	472 747	100.0	1 082 865	100.0	882 639	100.0	8 052 509	100.0
87.6	457 222	87.1	801 471	82.4	1 014 818	86.6	7 070 285	88.1
1.7	10 764	2.1	21 124	2.2	57 476	4.9	223 578	2.8
10.7	56 653	10.8	149 925	15.4	100 056	8.5	729 570	9.1
100.0	524 640	100.0	972 520	100.0	1 172 350	100.0	8 023 432	100.0

第105表 昭和43年度 資

その1 収入、支出額 (つづき)

(2) 都道府県

区 分		4 月		5 月		6
収 入	歳 入	251 816	85.9	196 580	84.7	387 342
	地方 税	41 435	14.1	133 586	57.6	136 590
	地方交付税および地方 譲与税	165 428	56.5	1 321	0.6	165 552
	国庫 支出金等	26 157	8.9	36 979	15.9	64 336
	その他の	18 795	6.4	24 695	10.6	20 864
	歳計現金貸付金回収金お よび他会計借入金	25 942	8.9	7 546	3.3	260
	一時借入金借入額	15 273	5.2	27 827	12.0	22 805
	合 計	293 030	100.0	231 953	100.0	410 408
支 出	歳 出	215 819	94.4	179 876	81.1	295 217
	歳計現金貸付金および他 會計借入金返済金等	6 595	2.9	17 658	8.0	12 876
	一時借入金返済額	6 213	2.7	24 382	11.0	31 559
	合 計	228 627	100.0	221 916	100.0	339 652
区 分		11 月		12 月		1
収 入	歳 入	503 918	95.5	440 291	93.7	188 276
	地方 税	159 023	30.1	200 963	42.8	104 556
	地方交付税および地方 譲与税	165 759	31.4	23 900	5.1	—
	国庫 支出金等	138 435	26.2	170 722	36.3	57 263
	その他の	40 701	7.7	44 705	9.5	26 457
	歳計現金貸付金回収金お よび他会計借入金	808	0.2	2 905	0.6	636
	一時借入金借入額	23 151	4.4	26 687	5.7	20 759
	合 計	527 877	100.0	469 883	100.0	209 672
支 出	歳 出	281 822	87.8	654 787	98.5	195 224
	歳計現金貸付金および他 會計借入金返済金等	1 753	0.5	1 575	0.2	179
	一時借入金返済額	37 519	11.7	8 419	1.3	14 761
	合 計	321 094	100.0	664 781	100.0	210 164

# 金 収 支 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

月	7 月		8 月		9 月		10 月	
94.4	192 037	96.2	241 067	78.4	353 489	92.3	231 666	88.6
33.3	90 779	45.5	114 278	37.2	108 201	28.3	103 176	39.4
40.3	—	—	16 945	5.5	157 462	41.1	52	0.0
15.7	76 490	38.3	80 410	26.2	61 105	16.0	93 331	35.7
5.1	24 769	12.4	29 434	9.6	26 722	7.0	35 106	13.4
0.1	664	0.3	601	0.2	1 358	0.4	1 220	0.5
5.6	6 919	3.5	65 743	21.4	28 079	7.3	28 727	11.0
100.0	199 620	100.0	307 411	100.0	382 926	100.0	261 614	100.0
86.9	224 145	97.7	257 687	82.0	282 905	86.4	263 782	93.5
3.8	531	0.2	897	0.3	3 989	1.2	1 072	0.4
9.3	4 706	2.1	55 847	17.8	40 583	12.4	17 118	6.1
100.0	229 382	100.0	314 431	100.0	327 477	100.0	281 972	100.0

月	2 月		3 月		出納整理期		合 計	
89.8	244 445	89.9	591 330	93.3	352 286	91.4	4 174 543	91.0
49.9	106 375	39.1	122 456	19.3	94 091	24.4	1 515 510	33.0
—	25 406	9.3	33 336	5.3	774	0.2	755 933	16.5
27.3	82 350	30.3	252 060	39.8	74 491	19.3	1 214 129	26.5
12.6	30 315	11.2	183 479	28.9	182 930	47.5	688 971	15.0
0.3	1 694	0.6	2 546	0.4	33 200	8.6	79 380	1.7
9.9	25 738	9.5	39 981	6.3	—	—	331 689	7.2
100.0	271 877	100.0	633 857	100.0	385 485	100.0	4 585 613	100.0
92.9	268 945	90.0	489 165	89.7	557 218	93.7	4 166 590	91.0
0.1	864	0.3	1 298	0.2	30 502	5.1	79 789	1.7
7.0	29 163	9.8	54 593	10.0	6 824	1.1	331 689	7.2
100.0	298 972	100.0	545 056	100.0	594 544	100.0	4 578 069	100.0

第105表 昭和43年度資

その1 収入、支出額(つづき)

(3) 市町村

区 分		4 月		5 月		6
収 入	歳入	167 299	71.9	165 245	84.5	198 550
	地方税	60 136	25.9	103 268	52.8	65 898
	地方交付税および地方譲与税	80 927	34.8	13 370	6.8	92 856
	国庫支出金等	6 787	2.9	16 246	8.3	7 247
	都道府県支出金	2 155	0.9	2 673	1.4	3 012
	その他の	17 294	7.4	29 688	15.2	29 537
	歳計現金貸付金回収金および他会計借入金	12 086	5.2	7 853	4.0	5 828
	一時借入金借入額	53 244	22.9	22 419	11.5	20 730
	合 計	232 629	100.0	195 517	100.0	225 107
	支 出	歳出	133 087	87.6	138 737	83.8
歳計現金貸付金および他会計借入金返済金等		13 679	9.0	10 662	6.4	11 487
一時借入金返済額		5 127	3.4	16 184	9.8	14 215
合 計		151 893	100.0	165 583	100.0	217 661
区 分		11 月		12 月		1
収 入	歳入	257 044	91.9	305 797	81.3	131 772
	地方税	78 102	27.9	127 753	34.0	71 084
	地方交付税および地方譲与税	103 153	36.9	1 228	0.3	22
	国庫支出金等	26 044	9.3	69 054	18.4	16 016
	都道府県支出金	16 480	5.9	40 270	10.7	15 689
	その他の	33 265	11.9	67 492	17.9	28 961
	歳計現金貸付金回収金および他会計借入金	5 853	2.1	9 266	2.5	7 330
	一時借入金借入額	16 774	6.0	61 089	16.2	20 251
	合 計	279 671	100.0	376 152	100.0	159 353
	支 出	歳出	189 666	88.5	409 661	91.8
歳計現金貸付金および他会計借入金返済金等		6 601	3.1	12 101	2.7	6 176
一時借入金返済額		17 942	8.4	24 437	5.5	25 151
合 計		214 209	100.0	446 199	100.0	162 716

# 金 収 支 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

月	7 月		8 月		9 月		10 月	
88.2	165 250	84.4	162 360	85.5	240 999	90.6	162 437	81.3
29.3	99 351	50.7	97 639	51.4	70 782	26.6	75 209	37.7
41.2	131	0.1	398	0.2	107 265	40.3	3 271	1.6
3.2	28 163	14.4	17 326	9.1	22 348	8.4	33 378	16.7
1.3	6 669	3.4	10 849	5.7	7 826	2.9	12 132	6.1
13.1	30 936	15.8	36 149	19.0	32 778	12.3	38 447	19.3
2.6	6 831	3.5	4 661	2.5	4 094	1.5	8 104	4.1
9.2	23 687	12.1	22 888	12.1	20 947	7.9	29 177	14.6
100.0	195 768	100.0	189 908	100.0	266 040	100.0	199 719	100.0
88.2	168 003	84.7	196 123	91.8	198 894	87.3	187 991	86.9
5.3	5 663	2.9	7 772	3.6	8 701	3.8	4 248	2.0
6.5	24 610	12.4	9 725	4.6	20 271	8.9	24 165	11.2
100.0	198 275	100.0	213 620	100.0	227 866	100.0	216 405	100.0

月	2 月		3 月		出納整理期		合 計	
82.7	155 628	77.5	359 376	80.0	457 547	92.0	2 929 305	84.5
44.6	81 853	40.7	83 336	18.6	50 206	10.1	1 064 617	30.7
0.0	2 096	1.0	41 848	9.3	2 596	0.5	449 161	13.0
10.1	14 696	7.3	66 738	14.9	79 529	16.0	403 572	11.6
9.8	13 081	6.5	29 945	6.7	80 421	16.2	241 201	7.0
18.2	43 903	21.9	137 509	30.6	244 794	49.2	770 754	22.2
4.6	7 862	3.9	20 335	4.5	39 606	8.0	139 709	4.0
12.7	37 380	18.6	69 296	15.4	—	—	397 882	11.5
100.0	200 870	100.0	449 007	100.0	497 154	100.0	3 466 897	100.0
80.7	188 278	83.4	312 307	73.1	457 600	79.2	2 903 694	84.3
3.8	9 900	4.4	19 826	4.6	26 973	4.7	143 789	4.2
15.5	27 490	12.2	95 331	22.3	93 232	16.1	397 881	11.5
100.0	225 668	100.0	427 464	100.0	577 806	100.0	3 445 364	100.0

第105表 昭和43年度資

その2 各月別構成比

区 分		4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	
総括	収 入	歳入税	5.9	5.1	8.2	5.0	5.7
		地方交付税および地方譲与税	3.9	9.2	7.8	7.4	8.2
		国庫支出金等	20.4	1.2	21.4	0.0	1.4
		都道府県の支出金	2.0	3.3	4.4	6.5	6.0
		その他	0.9	1.1	1.2	2.8	4.5
	支 出	歳計現金貸付金回収金および他会計借入金	2.5	3.7	3.5	3.8	4.5
		一時借入金借入額	17.4	7.0	2.8	3.4	2.4
		合 計	9.4	6.9	6.0	4.2	12.1
		歳計現金貸付金および他会計借入金返済金等	6.5	5.3	7.9	4.9	6.2
		一時借入金返済額	4.9	4.5	6.9	5.5	6.4
都道府県	収 入	歳入税	4.9	4.5	6.9	5.5	6.4
		地方交付税および地方譲与税	9.1	12.7	10.9	2.8	3.9
		国庫支出金等	1.6	5.6	6.3	4.0	9.0
		都道府県の支出金	4.7	4.8	6.9	5.3	6.6
		その他	6.0	4.7	9.3	4.6	5.8
	支 出	歳計現金貸付金回収金および他会計借入金	2.7	8.8	9.0	6.0	7.5
		一時借入金借入額	21.9	0.2	21.9	—	2.2
		合 計	2.2	3.0	5.3	6.3	6.6
		歳計現金貸付金返済金等	2.7	3.6	3.0	3.6	4.3
		一時借入金返済額	32.7	9.5	0.3	0.8	0.8
市町村	収 入	歳入税	4.6	8.4	6.9	2.1	19.8
		地方交付税および地方譲与税	6.4	5.1	8.9	4.4	6.7
		国庫支出金等	5.2	4.3	7.1	5.4	6.2
		都道府県の支出金	8.3	22.1	16.1	0.7	1.1
		その他	1.9	7.4	9.5	1.4	16.8
	支 出	歳計現金貸付金回収金および他会計借入金	5.0	4.8	7.4	5.0	6.9
		一時借入金借入額	5.7	5.6	6.8	5.6	5.5
		合 計	5.6	9.7	6.2	9.3	9.2
		歳計現金貸付金返済金等	18.0	3.0	20.7	0.0	0.1
		一時借入金返済額	1.7	4.0	1.8	7.0	4.3
市 町 村	収 入	歳入税	0.9	1.1	1.2	2.8	4.5
		地方交付税および地方譲与税	2.2	3.9	3.8	4.0	4.7
		国庫支出金等	0.9	1.1	1.2	2.8	4.5
		都道府県の支出金	2.2	3.9	3.8	4.0	4.7
		その他	8.7	5.6	4.2	4.9	3.3
	支 出	歳計現金貸付金回収金および他会計借入金	13.4	5.6	5.2	6.0	5.8
		一時借入金借入額	6.7	5.6	6.5	5.6	5.5
		合 計	4.6	4.8	6.6	5.8	6.8
		歳計現金貸付金返済金等	9.5	7.4	8.0	3.9	5.4
		一時借入金返済額	1.3	4.1	3.6	6.2	2.4
合 計	4.4	4.8	6.3	5.8	6.2		

金 収 支 の 状 況 (つづき)

(単位 %)

9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	出納整理期	合 計
8.4	5.5	10.7	10.5	4.5	5.6	13.4	11.4	100.0
6.9	6.9	9.2	12.7	6.8	7.3	8.0	5.6	100.0
22.0	0.3	22.3	2.1	0.0	2.3	6.2	0.3	100.0
5.2	7.8	10.2	14.8	4.5	6.0	19.7	9.5	100.0
3.2	5.0	6.8	16.7	6.5	5.4	12.4	33.3	100.0
4.1	5.0	5.1	7.7	3.8	5.1	22.0	29.3	100.0
2.5	4.3	3.0	5.6	3.6	4.4	10.4	33.2	100.0
6.7	7.9	5.5	12.0	5.6	8.7	15.0	—	100.0
8.1	5.7	10.0	10.5	4.6	5.9	13.4	11.0	100.0
6.8	6.4	6.7	15.1	4.6	6.5	11.3	14.4	100.0
5.7	2.4	3.7	6.1	2.8	4.8	9.4	25.7	100.0
8.3	5.7	7.6	4.5	5.5	7.8	20.5	13.7	100.0
6.9	6.2	6.7	13.8	4.6	6.5	12.1	14.6	100.0
8.5	5.5	12.1	10.5	4.5	5.9	14.2	8.4	100.0
7.1	6.8	10.5	13.3	6.9	7.0	8.1	6.2	100.0
20.8	0.0	21.9	3.2	—	3.4	4.4	0.1	100.0
5.0	7.7	11.4	14.1	4.7	6.8	20.8	6.1	100.0
3.9	5.1	5.9	6.5	3.8	4.4	26.6	26.6	100.0
1.7	1.5	1.0	3.7	0.8	2.1	3.2	41.8	100.0
8.5	8.7	7.0	8.0	6.3	7.8	12.1	—	100.0
8.4	5.7	11.5	10.2	4.6	5.9	13.8	8.4	100.0
6.8	6.3	6.8	15.7	4.7	6.5	11.7	13.4	100.0
5.0	1.3	2.2	2.0	0.2	1.1	1.6	38.2	100.0
12.2	5.2	11.3	2.5	4.5	8.8	16.5	2.1	100.0
7.2	6.2	7.0	14.5	4.6	6.5	11.9	13.0	100.0
8.2	5.5	8.8	10.4	4.5	5.3	12.3	15.6	100.0
6.6	7.1	7.3	12.0	6.7	7.7	7.8	4.7	100.0
23.9	0.7	23.0	0.3	0.0	0.5	9.3	0.6	100.0
5.5	8.3	6.5	17.1	4.0	3.6	16.5	19.7	100.0
3.2	5.0	6.8	16.7	6.5	5.4	12.4	33.3	100.0
4.3	5.0	4.3	8.8	3.8	5.7	17.8	31.8	100.0
2.9	5.8	4.2	6.6	5.2	5.6	14.6	28.3	100.0
5.3	7.3	4.2	15.4	5.1	9.4	17.4	—	100.0
7.7	5.8	8.1	10.8	4.6	5.8	13.0	14.3	100.0
6.8	6.5	6.5	14.1	4.5	6.5	10.8	15.8	100.0
6.1	3.0	4.6	8.4	4.3	6.9	13.8	18.8	100.0
5.1	6.1	4.5	6.1	6.3	6.9	24.0	23.4	100.0
6.6	6.3	6.2	13.0	4.7	6.5	12.4	16.8	100.0

第106表 社会福祉施設

区 分	合 計		
	箇 所 数	利 用 者 数	専 任 職 員 数
施設	258	14 060	1 600
施設	61	3 965	724
施設	16	1 181	135
施設	4	435	253
施設	119	3 905	397
施設	58	4 574	91
施設	689	39 774	6 877
施設	550	36 662	5 695
施設	22	1 790	564
施設	21	1 322	181
施設	96	...	437
施設	143	3 549	1 431
施設	48	1 723	634
施設	4	116	23
施設	2	34	12
施設	22	657	262
施設	8	480	203
施設	18	513	146
施設	1	26	11
施設	18	...	66
施設	22	...	74
施設	—	—	—
施設	49	871	176
施設	11 837	654 880	65 200
施設	463	...	1 768
施設	36	914	691
施設	446	14 727	1 148
施設	8 001	611 890	48 955
施設	76	4 758	1 323
施設	103	7 868	2 598
施設	67	2 344	653
施設	20	1 060	272
施設	21	1 462	353
施設	11	529	191
施設	49	4 970	2 879
施設	3	259	312
施設	5	157	72
施設	54	3 942	1 243
施設	981	...	2 633
施設	1 501	...	109
施設	41	3 061	841
施設	25	...	115
施設	17	...	77
施設	8	...	38
施設	659	9 461	1 776
施設	—	—	—
施設	94	2 839	496
施設	56	6 622	146
施設	14	...	27
施設	447	...	1 082
施設	48	...	25

注 1 厚生省編「社会福祉施設調査報告」による。 2 「利用者数」は、  
 3 「保育所」には、へき地保育所を含んでいない。

設 の 状 況 (公立分)

(昭和43年12月31日現在・単位 人)

都 道 府 県			市 町 村		
箇 所 数	利 用 者 数	専 任 職 員 数	箇 所 数	利 用 者 数	専 任 職 員 数
37	2 910	381	221	11 150	1 219
21	1 592	286	40	2 373	438
2	396	29	14	785	106
1	75	46	3	360	207
5	71	10	114	3 834	387
8	776	10	50	3 798	81
71	7 240	1 317	618	32 534	5 560
39	5 334	798	511	31 328	4 897
12	1 060	332	10	730	232
11	846	104	10	476	77
9	...	83	87	...	354
124	3 301	1 318	19	248	113
47	1 708	627	1	15	7
3	101	19	1	15	4
2	34	12	—	—	—
20	606	240	2	51	22
8	480	203	—	—	—
10	346	86	8	167	60
1	26	11	—	—	—
18	...	66	—	...	—
15	...	54	7	...	20
—	—	—	—	—	—
47	837	169	2	34	7
365	24 689	9 066	11 472	630 191	56 134
12	...	230	451	...	1 538
18	562	429	18	352	262
26	1 393	87	420	13 334	1 061
30	2 321	253	7 971	609 569	48 702
29	2 049	699	47	2 709	624
69	5 997	1 983	34	1 871	615
14	630	196	53	1 714	457
20	1 060	272	—	—	—
21	1 462	353	—	—	—
7	380	144	4	149	47
46	4 785	2 771	3	185	108
2	222	284	1	37	28
3	102	45	2	55	27
51	3 726	1 179	3	216	64
11	...	138	970	...	2 495
6	...	3	1 495	...	106
32	2 618	729	9	443	112
21	...	100	4	...	15
14	...	62	3	...	15
7	...	38	1	...	—
58	2 247	272	601	7 214	1 504
—	—	—	—	—	—
41	1 027	189	53	1 812	307
9	1 220	9	47	5 402	137
5	...	10	9	...	17
3	...	64	444	...	1 018
—	—	—	48	...	25

昭和43年12月31日現在の在在所者数で不明の箇所を0とした単純合計である。

## 第107表 児 童 福 祉 施 設 の

区 分	収			
	昭和35年	昭和36年	昭和37年	昭和38年
助産施設	1 196	1 229	1 420	1 559
乳児院	1 532	1 450	1 390	1 420
養育施設	424 092	441 710	461 561	485 367
精神薄弱児施設	7 606	7 325	7 598	7 543
精神薄弱児通園施設	3 664	4 217	4 716	5 287
精神薄弱児施設	930	1 296	1 580	1 930
ろあ児施設	1 390	1 220	1 330	1 305
虚体弱自	2 131	1 984	2 214	2 214
肢重症心身障害児施設	664	664	564	524
情緒障害児短期治療施設	2 399	2 933	3 238	3 890
教	—	—	150	200
母子寮(世帯数)	5 493	5 540	5 641	5 671
	451 097	469 568	491 402	516 910
	10 627	10 619	10 383	10 387

注 厚生省編「社会福祉施設調査報告」による。

## 第108表 保 健 衛 生 施 設 等 の 状 況

### その1 施設の状況

区 分	昭和30年度	39年度	40年度	41年度	42年度	43年度
保健所(箇所)	783	817	821	826	829	832
公営病院病床数(床)	111 984	190 078	194 395	199 081	199 695	203 301
公営診療所病床数(床)	8 089	8 215	7 894	7 423	7 043	6 860
公営隔離病舎病床数(床)	12 898	16 870	17 058	16 817	16 811	16 992

注 1 厚生省調による。

2 保健所数は翌年度4月1日現在、その他の施設数は12月末日現在のものである。

### その2 保健衛生水準の状況

区 分	昭和30年	39年	40年	41年	42年	43年
平 在 寿 命(男(才))	63.6	67.7	67.7	68.4	68.9	69.1
出生率(人口千人対比)	67.8	72.9	73.0	73.6	74.2	74.3
死亡率(人口千人対比)	19.4	17.6	18.5	13.7	19.4	18.6
伝染病死亡率	7.8	6.9	7.1	6.8	6.8	6.8
結核死亡率	0.75	0.31	0.28	0.26	0.22	0.26
乳児死亡率(出産千人対比)	0.52	0.24	0.23	0.20	0.18	0.17
	39.8	20.4	18.5	19.3	15.0	15.3

注 1 厚生省調による。

2 昭和43年における伝染病死亡率の算出における伝染病の範囲は、昭和42年以前と若干異なる。

# 収容定員の推移(公立分)

(各年12月31日現在・単位 人)

容 定 員				
昭和39年	昭和40年	昭和41年	昭和42年	昭和43年
1 731	2 136	2 965	2 909	3 296
1 380	1 317	1 239	1 295	1 230
515 038	546 096	574 395	616 731	660 267
7 371	7 070	6 212	6 365	5 945
5 638	6 326	7 232	7 658	8 356
2 130	2 200	2 330	2 525	2 825
1 324	1 190	1 250	1 220	1 280
1 999	2 208	2 126	1 907	1 832
564	564	564	564	660
4 075	4 603	4 943	5 545	5 559
—	—	—	50	370
200	200	200	250	230
5 714	5 821	5 807	5 592	5 448
547 164	579 731	609 263	652 611	697 298
10 012	9 852	9 442	9 281	8 581

## 第109表 し尿およびごみ収集処理の状況

### その1 し尿処理

### その2 ごみ処理

区 分	事 項	区 分	事 項
収集計画人口(千人)	85 387	収集計画人口(千人)	81 858
収集人口(千人)	62 035	収集人口(千人)	70 741
年間総排出量(千kl)(A)	39 058	年間総排出量(千t)(A)	24 914
年間総収集量(千kl)(B)	25 783	年間総収集量(千t)(B)	18 859
年間総処理量(千kl)	25 783	年間総処理量(千t)	18 859
下水道マンホール投入 (千kl)(C)	1 939	年間総処理量(千t)(C)	9 617
処理施設処理(千kl)(D)	17 211	焼却処理(千t)(C)	277
その他(千kl)	6 633	高速堆肥化処理(千t)(D)	8 965
自家処理量(千kl)	13 275	その他(千t)	6 055
下水道放流(千kl)(E)	3 407	自家処理量(千t)	36
し尿浄化その他(千kl)(F)	3 170	収集職員(人夫)数(千人)	13 285
その他(千kl)	6 698	収集車輛台数(台)	7 073
収集職員(人夫)数(千人)	29	特 殊 運 搬 車(台)	6 212
収集車輛台数(台)	13 575	運 搬 車(台)	8
バキューム車(台)	13 079	処理場職員数(千人)	112
運搬車(台)	496	処理施設能力(千kl/日)	108
処理場職員数(千人)	7	処理施設(千kl/日)	4
処理施設能力(千kl/日)	198	焼却処理(千t/日)	75.7
処理施設(千kl/日)	131	高速堆肥化処理(千t/日)	39.7
海洋投棄船(千kl/日)	67	収集率(B)/(A)×100 (%)	
収集率(B)/(A)×100 (%)	66.0	衛生処理率	
衛生処理率		$\frac{(C)+(D)}{(A)} \times 100 (\%)$	
$\frac{(C)+(D)+(E)+(F)}{(A)} \times 100 (\%)$	65.9	$\frac{(C)+(D)}{(A)} \times 100 (\%)$	

(注) 自治省調による。

第110表 道 路 橋 り

その1 道路の現況

区 分	都 道 府 県	
	主要地方道	一般都道府県道
実延長 (km)(A)	32 193	91 092
(A)のうち舗装延長 (km)(B)	15 628	22 451
(A)のうち改良済延長 (km)(C)	19 829	29 457
(A)のうち自動車交通不能延長 (km)(D)	495	5 034
舗装率 (B)/(A)×100 (%)	48.5	24.6
" 前年同期 (%)	40.9	19.3
改良率 (C)/(A)×100 (%)	61.6	32.3
" 前年同期 (%)	56.9	28.7
自動車交通不能率 (D)/(A)×100 (%)	1.5	5.5
" 前年同期 (%)	1.8	5.9

(注) 自治省調による。

その2 橋りよの現況

区 分	都 道 府 県 道	
	橋 数	延 長 (m)
全 橋 り 久 橋 (A)	101 362	1 416 650
永 混 久 合 橋 (B)	89 599	1 235 011
木 合 橋	293	18 489
荷 重 制 限 橋 (C)	11 470	163 150
永久橋の比率 (B)/(A)×100 (%)	6 707	106 523
" 前年同期 (%)	88.4	87.2
荷重制限橋の比率 (C)/(A)×100 (%)	85.9	85.1
" 前年同期 (%)	6.6	7.5
" 前年同期 (%)	8.1	8.2

(注) 1 自治省調による。

2 大都市が管理する都道府県道分は都府県道に含めていない。

その3 主要11カ国の道路整備および自動車保有の状況

区 分	道路延長 (km)	舗装延長 (km)	舗装率 (%)	人口当り道路延長	
				人口(千人)	km/千人
日 本	997 202	90 099	9.0	101 988	9.8
ア メ リ カ	5 962 492	2 445 153	41.0	179 323	33.3
フ ラ ン ス	1 430 000	500 000	35.0	46 520	30.7
オ ー ス ト リ ア	899 299	140 200	15.6	11 550	77.9
イ タ リ ヤ	799 846	157 716	19.7	20 015	40.0
イ ン ド	890 006	148 124	16.6	435 512	2.0
ブ ラ ジ ル	826 425	31 572	3.8	70 967	11.6
西 ヨ ッ プ	410 000	313 000	76.3	53 977	7.6
イ ン ド	328 177	328 177	100.0	52 709	6.2
イ ン ド	290 000	245 000	84.5	49 904	5.8
ペ ー ル	91 750	74 750	81.5	9 190	10.0

(注) 建設省編「道路統計年報1970年版」による。

よ う の 現 況

(昭和44年3月31日現在)

県 道	市 町 村 道	合 計
計		
123 285	859 809	983 094
38 079	53 504	91 583
49 286	120 734	170 020
5 529	342 466	347 995
30.9	6.2	9.3
25.0	5.0	7.5
40.0	14.0	17.3
36.1	13.5	16.3
4.5	39.8	35.4
4.8	41.4	36.8

(昭和44年3月31日現在)

市 町 村 道		合 計	
橋 数	延 長 (m)	橋 数	延 長 (m)
442 939	3 262 461	544 301	4 679 111
274 169	1 797 414	363 768	3 032 425
4 365	61 042	4 658	79 531
164 405	1 404 005	175 875	1 567 155
61 248	527 357	67 955	633 880
61.9	55.1	66.8	64.8
59.5	52.7	64.5	62.6
13.8	16.2	12.5	13.5
13.7	19.0	12.7	15.7

面積当り道路延長		乗 用 車 (千台)	バ ス ト ラ ッ ク (千台)	計 (千台)	1台当り人口	
面 積 (km <sup>2</sup> )	km/km <sup>2</sup>				人 (千人)	千人/千台
369 765	2.70	4 743	7 188	11 661	101 988	8.7
9 363 353	0.64	82 821	17 137	99 958	179 323	1.8
547 026	2.61	10 500	2 450	12 950	46 520	3.6
7 686 810	0.12	3 426	915	4 341	11 550	2.7
9 976 139	0.08	5 772	1 505	7 277	20 015	2.8
3 268 090	0.27	439	393	832	435 512	523.5
8 511 965	0.10	1 533	954	2 487	70 967	28.5
247 973	1.65	12 000	1 006	13 006	53 977	4.2
244 030	1.34	9 879	1 473	11 352	52 709	4.6
301 225	0.96	8 030	767	8 797	49 904	5.7
30 513	3.01	1 825	282	2 107	9 190	4.4

## 第111表 漁港施設の状況

管理者別漁港数

(昭和45年1月1日現在)

区 分	第1種漁港	第2種漁港	第3種漁港	第4種漁港	合 計	
管 理 者 指 定 済	都道府県	278	255	97	77	707
	市町村	1 848	210	7	—	2 065
	計	2 126	465	104	77	2 772
管理者未指定のもの	—	2	—	—	2	
合 計	2 126	467	104	77	2 774	

注 水産庁調による。

## 第112表 管理者別港湾数

(昭和45年1月1日現在)

区 分	都道府県	市町村	一部事務組合	港務局	小 計	その他	合 計
特定重要港湾	8	6	3	—	17	—	17
重要港湾	68	12	2	1	83	1	84
地方港湾	458	368			826	128	954
合 計	534	386	5	1	926	129	1 055

注 1 運輸省調による。

2 「その他」とは、港湾管理者の未定のものである。

## 第113表 都市計画の状況

その1 都市計画法適用市町村数

(昭和44年6月14日現在)

区 分	市町村数	法適用数	指 定 率
市	565	565	100.0
町 村	2,721	726	26.7
計	3,286	1 291	39.3

注 1 建設省調による。

2 特別区は1市として計上した。

その2 都市計画地域地区指定状況

(昭和44年3月31日現在)

区 分	都市数	指定面積 (ha)	区 分	都市数	指定面積 (ha)	
用途	用途地域 住居専用地区 工業専用地区 特別工業地区 文京地区 小売店舗地区 事務所地区 観光地区 緑地地区	662	1 047 855	防火地域 準防火地域 空地地区 容積地区 高度地区 特定地区 美観風致 風致地区 臨港地区 その他 駐車場整備地区	141	5 573
		132	70 644		325	125 992
		89	30 451		59	117 204
		21	5 925		1	31 227
		10	4 696		9	15 242
		13	1 447		9	67
		6	353		4	434
		3	149		174	138 914
		9	19 471		232	11 965
						16

注 建設省調による。

その3 都市計画事業の状況

(昭和44年3月31日現在)

区 分	都 道 府 県			市 町 村			合 計		
	計 画	実施済	進捗率	計 画	実施済	進捗率	計 画	実施済	進捗率
土地区画整理面積(千㎡)	111 034	81 905	73.7	819 087	458 455	56.0	930 121	540 360	58.1

第114表 公営住宅等の管理状況

(昭和44年3月31日現在)

区 分	都 道 府 県	市 町 村	合 計
第一種公営住宅	217 544	270 742	488 286
木 造	51 118	125 282	176 400
非 木 造	166 426	145 460	311 886
第二種公営住宅	146 493	357 717	504 210
木 造	29 380	166 546	195 926
非 木 造	117 113	191 171	308 284
改良住宅	12 039	23 480	35 519
木 造	—	427	427
非 木 造	12 039	23 053	35 092
単独建設住宅	19 116	31 102	50 218
木 造	4 453	26 491	30 944
非 木 造	14 663	4 611	19 274
合 計	395 192	683 041	1 078 233
公募戸数 (A)	35 728	55 014	—
応募件数 (B)	484 881	260 576	—
競争率 (B)/(A)	13.6	4.7	—

(注) 自治省調による。

第115表 消防施設の状況

その1 消防本部、署等の設置状況

区 分	昭和44年4月 1日現在数 (A)	昭和43年4月 1日現在数 (B)	比 較		
			増 減 数 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B)(%)	
消防本部、署	消防本部	734	700	34	4.9
	消防署	893	851	42	4.9
	出張所	1 242	1 155	87	7.5
	計	2 869	2 706	163	6.0
消防団	消防団常備部	88	94	△ 6	△ 6.4
	消防団	3 743	3 748	△ 5	△ 0.1
	消防分団	28 999	29 451	△ 452	△ 1.5
	計	32 830	33 293	△ 463	△ 1.4

(注) 消防庁調による。

その2 消防施設の状況

区 分	44.4.1現	43.4.1現	比 較	
	在設置数	在設置数	増減数	増減率 (%)
消防ポンプ自動車(台)	15 615	15 000	615	4.1
消防ポンプ自動車(台)	1 605	1 528	77	5.0
消防ポンプ自動車(台)	600	774	△ 174	△ 22.4
消防ポンプ自動車(台)	269	230	39	17.0
消防ポンプ自動車(台)	5 602	6 467	△ 865	△ 13.4
消防ポンプ自動車(台)	57 129	54 686	2 443	4.5
消防ポンプ自動車(台)	3 830	1 781	2 049	115.0
消防ポンプ自動車(台)	318	257	61	23.7
消防ポンプ自動車(台)	36	31	5	86.1
消防ポンプ自動車(台)	389	332	57	17.2
消防ポンプ自動車(台)	1 015	835	180	21.6
消防ポンプ自動車(台)	5 990	4 929	1 061	21.5
消防ポンプ自動車(台)	977	908	69	7.6
消防ポンプ自動車(基)	526 842	506 968	19 874	3.9
消防ポンプ自動車(局)	206 960	198 088	8 872	4.5
消防ポンプ自動車(局)	1 025	936	89	9.5
消防ポンプ自動車(局)	7 663	5 641	2 022	35.8
消防ポンプ自動車(基)	18 125	19 199	△ 1 074	△ 5.6
消防ポンプ自動車(楼)	1 949	3 179	△ 1 230	△ 38.7
消防ポンプ自動車(楼)	24 522	18 382	6 140	33.4

- 註1 消防庁調による。  
 2 44.4.1現在の数は概数である。  
 3 消防団保有のものを含む。

第116表 水防管理団体の状況

(昭和44年1月1日現在)

区 分	団体数	水 防 団 員 数		
		専 任	兼 任	計
市 町 村	3 030	}	}	}
指 定 管 理 団 体	1 457			
非 指 定 管 理 団 体	1 573			
水防事務組合・水防予防組合	95			
指 定 管 理 団 体	69			
非 指 定 管 理 団 体	26			
合 計	3 125			

- 註1 建設省調による。  
 2 「指定管理団体」とは、水防上公共の安全に重大な関係があるものとして、水防法により都道府県知事が指定したものである。



の 状 況 (公立学校分)

校 差 引	中 学 校		校 差 引
	44. 5. 1現在	43. 5. 1現在	
△ 247	10 610	10 787	△ 177
2 702	125 596	128 657	△ 3 061
186	28 527	28 132	395
△ 1 813	16 591	17 179	△ 588
1 999	11 936	10 953	983
109	5 517	5 265	252
△ 957	2 046	2 275	△ 229
△ 453	1 416	1 603	△ 187
211	1 529	1 702	△ 173
19	4 685	4 860	△ 175
5	219	222	△ 3
3.9	41.8	38.9	2.9
△ 2.0	7.2	8.1	△ 0.9
△ 1.0	5.0	5.7	△ 0.7
0.0	6.1	5.8	0.3
0.01	1.18	1.08	0.1
4	442	451	△ 9
△ 0.6	37.3	37.8	△ 0.5
△ 0.3	21.4	21.9	△ 0.5
△ 12	4 548	4 523	25
154	1 002	1 103	△ 101
151	368	344	24

2 文部省「学校基本調査」による。以下、第117表において同じ。

その3 幼稚園

区 分	44. 5. 1現在	43. 5. 1現在	差 引
幼稚園数 (A) (園)	3 744	3 581	163
園舎面積 (B) (千㎡)	1 381	1 302	79
木造 (千㎡)	1 080	1 063	17
非木造 (C) (千㎡)	301	239	62
危険園舎面積 (D) (千㎡)	136	153	△ 17
幼児数 (E) (千人)	375	351	24
教員数(本務のみ) (F) (千人)	13	13	0
修了者数 (G) (千人)	825	772	53
小学校第1学年児童数 (H) (千人)	1 594	1 559	35
非木造園舎比率 (C)/(B)×100 (%)	21.8	18.4	3.4
危険園舎比率 (D)/(B)×100 (%)	9.8	11.8	△ 2.0
幼児1人当り園舎面積 (B)/(E) (㎡)	3.7	3.7	0.0
就園率 (G)/(H)×100 (%)	51.8	49.5	2.3
1園当り幼児面積 (E)/(A) (人)	100.2	98.1	2.1
教員1人当り幼児数 (E)/(F) (人)	28.8	27.0	1.8

注) 修了者、小学校第1学年児童数、就園率は公私立分である。

第117表 教育施設の状況（公立学校分）（つづき）

その4 学校給食の状況

（昭和44年5月1日現在）

区 分	学 校 数				児 童 生 徒 数				
	実 施 数(校)		実 施 割 合(%)		実 施 数(千人)		実 施 割 合(%)		
	44	43	44	43	44	43	44	43	
小 学 校	完 全 給 食	20 002	19 412	80.1	76.8	8 535	8 319	90.8	88.7
	補 食 給 食	775	825	3.1	3.3	68	77	0.7	0.8
	ミ ル ク 給 食	3 186	3 641	12.8	14.4	600	673	6.4	7.2
	計	23 963	23 878	96.0	94.5	9 203	9 069	97.9	96.7
中 学 校	完 全 給 食	5 204	4 836	46.6	42.2	1 958	1 839	40.2	36.5
	補 食 給 食	341	374	3.1	3.2	52	53	1.1	1.1
	ミ ル ク 給 食	3 886	4 240	34.8	37.0	1 977	2 156	40.6	42.7
	計	9 431	9 450	84.5	82.4	3 987	4 048	81.9	80.3

注 文部省調による。

第118表 各国における義務教育等の状況（公立学校分）

その1 就学率

国 名	年	就学年限(年)	就学年令(才)	就学率(%)
日 本	1968	9	6~14	99.9
アメリカ合衆国	1966	7(州により異なる)	7~13	99.6
イギリス	1966	10	5~14	99.7
西ドイツ	1966	8	6~13	100.0
フランス	1966	8	6~13	99.8

その2 初等・中等学校の教員1人当り生徒数

国名	年	初等学校	中等学校
日本	1968	26.4	21.5
アメリカ合衆国	1966	24.6	
イギリス	1966	29.7	19.5
西ドイツ	1966	29.6 (私立を含む)	
フランス	1966	24.9	17.9
ソビエト連邦	1967	26.9	15.1

注1 文部省調による。

2 「初等学校」は小学校、「中等学校」は中学校と高等学校の合計である。

第119表 社会教育等施設の状況（公立分）

区分	合計		都道府県		市町村	
	箇所数 (箇所)	専任職員数 (人)	箇所数 (箇所)	専任職員数 (人)	箇所数 (箇所)	専任職員数 (人)
図書館	886	5 259	68	1 775	818	3 484
博物館	160	1 197	26	281	134	916
公会堂および公民館	10 835	12 416	34	836	10 801	11 580
体育施設						
屋内体育館	518	1 221	47	362	471	859
陸上競技場	357	219	46	113	311	106
野球場	750	343	82	68	668	275

注1 自治省調による。

2 箇所数は昭和44年3月31日、専任職員数は昭和44年4月1日現在である。

第120表 地方財政と国の

区 分	国民総支出		歳 出 総 額		国 から 地方に対 する支出 (D)	地方から 国に対す る支出 (E)
	実 額 (A)	指数	国 (B)	地 方 (C)		
昭和10年度	167	—	22	21	3	0
16	449	—	81	31	11	0
32	112 489	—	12 271	13 425	5 539	37
33	117 850	—	14 958	14 556	6 066	39
34	136 089	—	15 451	16 239	7 061	64
35	162 070	—	17 901	19 249	8 243	276
36	198 528	100	21 645	23 911	10 279	381
37	216 595	109	26 447	28 874	12 264	446
38	255 759	129	31 389	33 088	14 321	528
39	295 305	149	34 524	38 220	16 363	622
40	326 504	164	38 883	43 651	18 831	692
41	381 179	192	46 333	50 262	21 458	747
42	447 668	225	52 851	57 255	24 347	806
43	527 803	266	60 860	67 296	28 228	912

注1 国民総支出は、経済企画庁の推計による（昭和10年、昭和16年は暦年分）。

2 国の歳出額は、昭和40年度以降については、一般会計と交付税及び譲与税配付水の6特別会計との純計決算額であり、昭和39年度以前においても、一般会計とこである。

3 「国から地方に対する支出」は地方交付税（地方分与税、地方財政平衡交付金、（国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。）および交通安全対策特別交付金

4 「地方から国に対する支出」は地方財政法17条の2の規定による地方公共団体のする交付公債の元利償還額の合算額）である。

# 財政との累年比較

(単位 億円・%)

歳出純計額						純計構成比		国民総支出に対する比率		
国		地方		合計		(F)	(G)	(F)	(G)	(H)
(B)-(D) (F)	指数	(C)-(E) (G)	指数	(F)+(G) (H)	指数	(H)	(H)	(A)	(A)	(A)
19	—	21	—	40	—	47.5	52.5	11.4	12.6	29.0
70	—	31	—	101	—	69.3	30.7	15.6	6.9	22.5
6 732	—	13 388	—	20 120	—	33.5	66.5	6.0	11.9	17.9
8 892	—	14 517	—	23 409	—	38.0	62.0	7.5	12.3	19.9
8 390	—	16 175	—	24 565	—	34.2	65.8	6.2	11.9	18.1
9 638	—	18 973	—	28 631	—	33.7	66.3	6.0	11.7	17.7
11 366	100	23 530	100	34 896	100	32.6	67.4	5.7	11.9	17.6
14 183	125	28 428	121	42 611	122	33.3	66.7	6.5	13.1	19.7
17 068	150	32 560	138	49 628	142	34.4	65.6	6.7	12.7	19.4
18 161	160	37 598	160	55 759	160	32.6	67.4	6.1	12.7	18.9
20 052	176	42 959	183	63 011	181	31.8	68.2	6.1	13.2	19.3
24 875	219	49 515	210	74 390	213	33.4	66.6	6.5	13.0	19.5
28 504	251	56 449	240	84 953	243	33.6	66.4	6.4	12.6	19.0
32 632	287	66 384	282	99 016	284	33.0	67.0	6.2	12.6	18.8

金、国有林野事業（治山勘定のみ）、特定土地改良工事、港湾整備、道路整備および治れらの特別会計に相当する特別会計がある場合には、それらの特別会計との純計決算額

臨時地方特例交付金および特別事業債償還交付金を含む。）、地方譲与税、国庫支出金の合算額であり、地方の歳入決算額によつている。

負担金（地方の歳出決算額中国直轄事業負担金にかかる国への現金納付額および国に対

第121表 昭和43年度国・地

区 分	歳 出 総 額						国から地方に対する支出 ③
	国					地方 ②	
	一般会計	特別会計	合 計	うち 重複額	差引純計 ①		
機 関 費	4 168	—	4 168	—	4 168	11 259	229
一 般 行 政 費	1 281	—	1 281	—	1 281	6 439	125
司 法 警 察 費	1 737	—	1 737	—	1 737	3 723	104
外 交 費	340	—	340	—	340	—	—
徴 税 費	810	—	810	—	810	1 097	—
地 方 財 政 費	11 904	12 151	24 055	△ 11 749	12 306	—	12 175
防 衛 費	4 347	—	4 347	—	4 347	—	19
国 土 保 全 及 び 開 発 費	10 811	8 106	18 917	△ 7 019	11 898	18 532	6 392
国 土 保 全 費	1 845	2 010	3 855	△ 1 700	2 155	2 715	1 051
国 土 開 発 費	7 423	6 096	13 519	△ 5 319	8 200	14 290	4 300
災 害 復 旧 費	1 120	—	1 120	—	1 120	1 527	1 041
そ の 他	423	—	423	—	423	—	—
産 業 経 済 費	6 422	—	6 422	—	6 422	5 182	884
農 林 水 産 費	4 489	—	4 489	—	4 489	2 489	789
商 工 費	1 933	—	1 933	—	1 933	2 693	95
教 育 費	7 037	—	7 037	—	7 037	16 548	4 206
学 校 教 育 費	6 526	—	6 526	—	6 526	14 415	3 945
社 会 教 育 費	118	—	118	—	118	545	22
そ の 他	393	—	393	—	393	1 588	239
社 会 保 障 関 係 費	9 771	—	9 771	—	9 771	12 166	4 323
民 生 費	7 382	—	7 382	—	7 382	5 030	2 478
勞 働 費	547	—	547	—	547	1 230	440
衛 生 費	1 126	—	1 126	—	1 126	3 777	781
住 宅 費	668	—	668	—	668	2 129	624
そ の 他	48	—	48	—	48	—	—
恩 給 費	2 299	—	2 299	—	2 299	433	—
公 債 費	1 928	—	1 928	—	1 928	3 007	—
前 年 度 繰 上 充 用 金	—	—	—	—	—	169	—
そ の 他	684	—	684	—	684	—	—
計	59 371	20 257	79 628	△ 18 768	60 860	67 296	28 228

- (注) 1 国の歳出総額は、一般会計と地方交付税譲与税配付金、国有林野事業（治山勘定の  
 2 「国から地方に対する支出」は地方交付税（特別事業償還交付金を含む。）、地  
 策特別交付金の合計額であり地方の歳入決算額によつている。  
 3 「地方から国に対する支出」は地方財政法第17条の2の規定による地方公共団体  
 付公債の元利償還額の合計額）で、地方の歳出決算額によつている。

方の目的別歳出の状況

(単位 億円・%)

地方から 国に対する 支出 ①	国・地方を通ずる歳出純計額						総額中地方 の占める割 合 F/G	国の純計額 に占める地 方に対する 支出の割合 C/A
	国		地 方		総 額			
	A-C E	構成比	B-D F	構成比	B+F G	構成比		
—	3 939	12.1	11 259	17.0	15 198	15.3	74.1	5.5
—	1 156	3.5	6 439	9.7	7 595	7.7	84.8	9.8
—	1 633	5.0	3 723	5.6	5 356	5.4	69.5	6.0
—	340	1.0	—	—	340	0.3	—	—
—	810	2.5	1 097	1.7	1 907	1.9	57.5	—
—	131	0.4	—	—	131	0.1	—	98.9
—	4 328	13.3	—	—	4 328	4.4	—	0.4
821	5 506	16.9	17 711	26.7	23 217	23.4	76.3	53.7
203	1 104	3.4	2 512	3.8	3 616	3.7	69.5	48.8
594	3 900	12.0	13 696	20.6	17 596	17.8	77.8	52.4
24	79	0.2	1 503	2.3	1 582	1.6	95.0	92.9
—	423	1.3	—	—	423	0.4	—	—
—	5 538	17.0	5 182	7.8	10 720	10.8	48.3	13.8
—	3 700	11.3	2 489	3.7	6 189	6.3	40.2	17.6
—	1 838	5.6	2 693	4.1	4 531	4.6	59.4	4.9
—	2 831	8.7	16 548	24.9	19 379	19.6	85.4	59.8
—	2 581	7.9	14 415	21.7	16 996	17.2	84.8	60.5
—	96	0.3	545	0.8	641	0.6	85.0	18.6
—	154	0.5	1 588	2.4	1 742	1.8	91.2	60.8
—	5 448	16.7	12 166	18.3	17 614	17.8	69.1	44.2
—	4 904	15.0	5 030	7.6	9 934	10.0	50.6	33.6
—	107	0.3	1 230	1.9	1 337	1.4	92.0	80.4
—	345	1.1	3 777	5.7	4 122	4.2	91.6	69.4
—	44	0.1	2 129	3.2	2 173	2.2	98.0	93.4
—	48	0.1	—	—	48	0.0	—	—
—	2 299	7.0	433	0.7	2 732	2.8	15.8	—
91	1 928	5.9	2 916	4.4	4 844	4.9	60.2	—
—	—	—	169	0.3	169	0.2	100.0	—
—	684	2.1	—	—	684	0.7	—	—
912	32 632	100.0	66 384	100.0	99 016	100.0	67.0	46.4

み)、特定土地改良工事、港湾整備、道路整備および治水の6特別会計との純計決算額である。  
 方譲与税、国庫支出金(国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。)および交通安全対  
 の負担金(地方の歳出決算額中国直轄事業負担金にかかる現金納付額および国に対する交

第122表 国民総生産

年次 項目	昭和				
	39年度	40年度	41年度	42年度	43年度
国民所得	233 293	259 551	302 948	357 081	421 430
資本減耗引当	36 671	41 959	49 599	58 489	69 590
間接税	23 236	24 955	28 254	33 561	40 151
(控除) 経常補助金	1 650	2 098	3 278	4 153	4 672
統計上の不突合	3 756	2 137	3 655	2 690	1 305
合計(国民総生産)	295 305	326 504	381 179	447 668	527 803
個人消費支出	164 324	184 690	209 482	238 926	274 782
家計消費支出	160 666	180 537	204 554	233 064	267 887
飲食費	62 072	69 780	77 093	86 486	96 464
被服費	20 656	22 632	24 755	28 016	32 222
光熱費	5 426	6 159	6 875	7 616	8 293
住居費	29 249	31 962	37 886	43 533	50 983
雑費	43 263	50 005	57 944	67 412	79 926
民間非営利団体の消費支出	3 276	3 722	4 357	5 168	6 124
海外における居住者の消費支出など	382	431	571	694	772
政府の財貨サービス経常購入	26 569	30 378	34 135	38 623	44 086
国内総資本形成	104 013	107 318	133 407	170 613	202 853
総固定資本形成	96 118	99 155	119 971	148 607	178 659
民間	70 356	68 956	84 744	108 924	132 770
政府	25 762	30 200	35 226	39 682	45 889
在庫品増加	7 895	8 163	13 436	22 006	24 194
民間企業	6 946	6 980	12 190	18 538	20 727
政府企業	949	1 183	1 246	3 468	3 467
経常海外余剰	399	4 118	4 155	△ 495	6 081
輸出と海外からの所得	30 878	36 824	42 466	46 199	58 290
(控除) 輸入と海外への所得	30 480	32 706	38 311	46 694	52 209
合計(国民総支出)	295 305	326 504	381 179	447 668	527 803

と 国 民 総 支 出

(単位 億円・%)

対 前 年 度 増 加 率					構 成 比				
39年度	40年度	41年度	42年度	43年度	39年度	40年度	41年度	42年度	43年度
13.2	11.3	16.7	17.9	18.0	79.0	79.5	79.5	79.8	79.8
22.2	14.4	18.2	17.9	19.0	12.4	12.9	13.0	13.1	13.2
13.1	7.4	13.2	18.8	19.6	7.9	7.6	7.4	7.5	7.6
32.5	27.1	56.3	26.7	12.5	0.6	0.6	0.9	0.9	0.9
—	—	—	—	—	1.3	0.7	1.0	0.6	0.2
15.5	10.6	16.7	17.4	17.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
15.0	12.4	13.4	14.1	15.0	55.6	56.6	55.0	53.4	52.1
14.7	12.4	13.3	13.9	14.9	54.4	55.3	53.7	52.1	50.8
12.2	12.4	10.5	12.2	11.5	21.0	21.4	20.2	19.3	18.3
9.8	9.6	9.4	13.2	15.0	7.0	6.9	6.5	6.3	6.1
11.3	13.5	11.6	10.8	8.9	1.8	1.9	1.8	1.7	1.6
19.9	9.3	18.5	14.9	17.1	9.9	9.8	9.9	9.7	9.7
17.9	15.6	15.9	16.3	18.6	14.7	15.3	15.2	15.1	5.1
35.4	13.6	17.1	18.6	18.5	1.1	1.1	1.1	1.2	1.2
15.3	12.7	32.5	21.5	11.3	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1
16.8	14.3	12.4	13.1	14.1	9.0	9.3	9.0	8.6	8.4
10.9	3.2	24.3	27.9	18.9	35.2	32.9	35.0	38.1	38.4
15.9	3.2	21.0	23.9	20.2	32.5	30.4	31.5	33.2	33.8
18.8	△ 2.0	22.9	28.5	21.9	23.8	21.1	22.2	24.3	25.2
8.8	17.2	16.6	12.6	15.6	8.7	9.2	9.2	8.9	8.7
△ 27.5	3.4	64.6	63.8	9.9	2.7	2.5	3.5	4.9	4.6
△ 38.6	0.5	74.6	52.1	11.8	2.4	2.1	3.2	4.1	3.9
—	24.7	5.3	178.3	△ 0.0	0.3	0.4	0.3	0.8	0.7
—	933.1	0.9	—	—	0.1	1.3	1.1	△ 0.1	1.2
26.6	19.3	15.3	8.8	26.2	10.5	11.3	11.1	10.3	11.0
8.7	7.3	17.1	21.9	11.8	10.3	10.0	10.1	10.4	9.9
15.5	10.6	16.7	17.4	17.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

第 123 表 国 民 所 得 に

区 分	分配国民所得		租 税			
	名 目 額	指 数	国 税	指 数	地 方 税	指 数
昭 和 10 年 度	144	—	12	—	6	—
16	358	—	49	—	9	—
32	93 547	—	12 018	—	5 272	—
33	96 161	—	11 908	—	5 440	—
34	110 233	—	13 724	—	6 109	—
35	132 691	—	18 015	—	7 442	—
36	157 551	100	22 277	100	9 065	100
37	177 298	113	23 907	107	10 567	117
38	206 072	131	27 317	123	12 129	134
39	233 293	148	31 592	142	13 996	154
40	259 551	165	32 796	147	15 494	171
41	302 948	192	36 630	164	17 686	195
42	357 081	227	43 968	197	21 495	237
43	421 430	267	53 238	239	25 801	285

注 1 国税は、租税（一般会計分ならびに交付税及び譲与税配付金特別会計分およ

2 租税の限界負担率（租税の増加分の国民所得の増加分に対する割合％）

41年度 13.9 国税のみについては 8.8

42年度 20.6 国税のみについては 13.6

43年度 21.1 国税のみについては 14.4

3 租税の国民所得に対する弾性値（租税の増減率の国民所得の増減率に対する

41年度 0.75 国税のみについては 0.70

42年度 1.15 国税のみについては 1.12

43年度 1.15 国税のみについては 1.17

# 対する租税負担率

(単位 億円・%)

負担額				租税負担率				
地方税の内訳		計	指数	国税	地方税	内 訳		計
道府県税	市町村税					道府県税	市町村税	
2	4	18	—	8.3	4.9	2.1	2.8	13.2
2	7	58	—	13.7	2.5	0.6	1.9	16.2
2 302	2 970	17 290	—	12.8	5.6	2.5	3.2	18.5
2 274	3 166	17 348	—	12.4	5.7	2.4	3.3	18.0
2 638	3 471	19 833	—	12.4	5.5	2.4	3.1	18.0
3 489	3 953	25 457	—	13.6	5.6	2.6	3.0	19.2
4 442	4 623	31 342	100	14.1	5.8	2.8	2.9	19.9
5 226	5 341	34 474	110	13.5	6.0	2.9	3.0	19.4
6 055	6 074	39 446	126	13.3	5.9	2.9	2.9	19.1
7 097	6 899	45 588	145	13.5	6.0	3.0	3.0	19.5
7 823	7 671	48 290	154	12.6	6.0	3.0	3.0	18.6
9 112	8 574	54 316	173	12.1	5.8	3.0	2.8	17.9
11 310	10 185	65 463	209	12.3	6.0	3.2	2.9	18.3
14 089	11 712	79 039	252	12.6	6.1	3.3	2.8	18.8

び石炭対策特別会計分) および印紙収入のほか専売納付金を含む。

地方税のみについては	5.1
地方税のみについては	7.0
地方税のみについては	6.7
割合%)	
地方税のみについては	0.84
地方税のみについては	1.20
地方税のみについては	1.11

第 124 表 租 税 の 実

区 分	租 税		租 税 内 訳			国から地方への交付額			
	総 額 (A)	国 税 (B)	地 方 税			地 方 交付税	地 方 譲与税	国 庫 支出金	計 (F)
			道府 県税 (C)	市町 村税 (D)	計 (E)				
昭和10年度	18	12	2	4	6	—	—	3	3
16	58	49	2	7	9	4	—	6	10
32	17 290	12 018	2 302	2 970	5 272	2 032	293	3 214	5 539
33	17 348	11 908	2 274	3 166	5 440	2 240	324	3 502	6 066
34	19 833	13 724	2 638	3 471	6 109	2 598	327	4 136	7 061
35	25 457	18 015	3 489	3 953	7 442	3 110	362	4 771	8 243
36	31 342	22 277	4 442	4 623	9 065	4 017	454	5 808	10 279
37	34 474	23 907	5 226	5 341	10 567	4 875	308	7 081	12 264
38	39 446	27 317	6 055	6 074	12 129	5 812	352	8 157	14 321
39	45 588	31 592	7 097	6 899	13 996	6 660	436	9 267	16 363
40	48 290	32 796	7 823	7 671	15 494	7 432	501	10 898	18 831
41	54 316	36 630	9 112	8 574	17 686	8 238	592	12 628	21 458
42	65 463	43 968	11 310	10 185	21 495	9 590	692	14 065	24 347
43	79 039	53 238	14 089	11 712	25 801	11 255	796	16 177	28 228

- (注) 1 国税は租税（一般会計分ならびに交付税及び譲与税配付金特別会計分および  
 2 地方から国への負担額は、国直轄事業負担金にかかる国への現金納付額およ  
 3 昭和41年度、42年度および43年度の地方交付税には、臨時地方特例交付金(4  
 4 国庫支出金には、国有提供施設等所在市町村助成交付金および交通安全対策

# 質 的 配 分 状 況

(単位 億円・%)

地方から 国への 負担額 (G)	実 質 的 配 分		構 成 比					
	国	地 方	(B)	(C)	(D)	(E)	(H)	(I)
	(B)-(F)+(G) (H)	(E)-(G)+(F) (I)	(A)	(A)	(A)	(A)	(A)	(A)
0	9	9	66.7	11.1	22.2	33.3	50.0	50.0
0	39	19	84.5	3.4	12.1	15.5	67.2	32.8
37	6 516	10 774	69.5	13.3	17.2	30.5	37.7	62.3
39	5 881	11 467	68.6	13.1	18.3	31.4	33.9	66.1
64	6 727	13 106	69.2	13.3	17.5	30.8	33.9	66.1
276	10 048	15 409	70.8	13.7	15.5	29.2	39.5	60.5
381	12 379	18 963	71.1	14.2	14.7	28.9	39.5	60.5
446	12 089	22 385	69.3	15.2	15.5	30.7	35.1	64.9
528	13 524	25 922	69.2	15.4	15.4	30.8	34.3	65.7
622	15 851	29 737	69.3	15.6	15.1	30.7	34.8	65.2
692	14 657	33 633	67.9	16.2	15.9	32.1	30.4	69.6
747	15 919	38 397	67.4	16.8	15.8	32.6	29.3	70.7
806	20 427	45 036	67.2	17.3	15.5	32.8	31.2	68.8
912	25 922	53 117	67.4	17.8	14.8	32.6	32.8	67.2

石炭対策特別会計分) および印紙収入のほか専売納付金を含む。

び国に対する交付公債の元利償還額の合計である。

65億円)、臨時地方財政交付金(120億円) および特別事業債償還交付金をそれぞれ含む。  
特別交付金を含む。

## 第 125 表 政 府 の 財 貨

### その 1 総括

区 分	昭和39年度	40 年度	41 年度	42 年度	43 年度
政府の財貨サービス購入	53 280	61 761	70 609	81 773	93 442
中					
央	26 032	30 975	35 460	42 000	46 311
経 常 購 入	10 261	11 721	13 176	14 668	16 539
資 本 形 成	15 771	19 254	22 284	27 332	29 772
地 方	27 248	30 786	35 150	39 774	47 132
経 常 購 入	16 308	18 657	20 960	23 955	27 547
資 本 形 成	10 940	12 129	14 190	15 819	19 585
国民総支出	295 305	326 504	381 179	447 668	527 803

### その 2 地方財政分

区 分	昭和39年度	40 年度	41 年度	42 年度	43 年度
普 通 会 計	22 315	25 157	28 666	32 660	38 450
(歳 出)	38 220	43 651	50 262	57 255	67 296
(控 除)	15 905	18 495	21 595	24 595	28 846
経 常 購 入	14 935	17 069	19 111	21 850	25 001
資 本 形 成	7 380	8 088	9 555	10 810	13 449
非 企 業 会 計	2 043	2 379	2 836	3 211	3 868
経 常 購 入	1 373	1 589	1 848	2 105	2 546
資 本 形 成	670	790	988	1 106	1 322
企 業 会 計	2 890	3 251	3 647	3 903	4 815
資 本 形 成	2 890	3 251	3 647	3 903	4 815
地方財政財貨サービス購入	27 248	30 786	35 150	39 774	47 132
経 常 購 入	16 308	18 657	20 960	23 955	27 547
資 本 形 成	10 940	12 129	14 190	15 819	19 585

サ　　ー　　ビ　　ス　　購　　入　　額

(単位 億円・%)

対前年度増加率					構　　成　　比				
39年度	40年度	41年度	42年度	43年度	39年度	40年度	41年度	42年度	43年度
15.8	15.9	14.3	15.8	14.3	18.0	18.9	18.5	18.3	17.7
13.6	19.0	14.5	18.4	10.3	8.8	9.5	9.3	9.4	8.8
13.9	14.2	12.4	11.3	12.8	3.5	3.6	3.5	3.3	3.1
13.5	22.1	15.7	22.7	8.9	5.3	5.9	5.8	6.1	5.6
18.0	13.0	14.2	13.2	18.5	9.2	9.4	9.2	8.9	8.9
18.8	14.4	12.3	14.3	15.0	5.5	5.7	5.5	5.4	5.2
16.9	10.9	17.0	11.5	23.8	3.7	3.7	3.7	3.5	3.7
15.5	10.6	16.7	17.4	17.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(単位 億円・%)

対前年度増加率					構　　成　　比				
39年度	40年度	41年度	42年度	43年度	39年度	40年度	41年度	42年度	43年度
17.6	12.7	13.9	13.9	17.7	81.9	81.7	81.6	82.1	81.6
15.5	14.2	15.1	13.9	17.5	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18.6	14.3	12.0	14.3	14.4	54.8	55.4	54.4	54.9	53.0
15.4	9.6	18.1	13.1	24.4	27.1	26.3	27.2	27.2	28.5
24.2	16.4	19.2	13.2	20.5	7.5	7.7	8.1	8.1	8.2
20.2	15.7	16.3	13.9	21.0	5.0	5.2	5.3	5.3	5.4
33.2	17.9	25.1	11.9	19.5	2.5	2.6	2.8	2.8	2.8
17.4	12.5	12.2	7.1	23.3	10.6	10.6	10.4	9.8	10.2
17.4	12.5	12.2	7.1	23.3	10.6	10.6	10.4	9.8	10.2
18.0	13.0	14.2	13.2	18.5	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
18.8	14.4	12.3	14.3	15.0	59.9	60.6	59.6	60.2	58.4
16.9	10.9	17.0	11.5	23.8	40.1	39.4	40.4	39.8	41.6

第126表 地方公営企

その1 事業別

区 分	昭 和 43 年 度		
	法適用企業	法非適用企業	合 計
上 水 道 事 業	1 421	—	1 421
簡 易 水 道 事 業	26	1 781	1 807
工 業 用 水 道 事 業	73	—	73
交 通 事 業	84	61	145
バ ス	50	—	50
路 面 電 車	12	—	12
地 下 鉄	5	—	5
ト ロ リ ー バ ス	3	—	3
モ ノ レ ー ル	2	—	2
索 道	—	—	—
上記以外の軌道、地方鉄道	5	3	8
船 舶	7	58	65
電 気 事 業	39	—	39
ガ ス 事 業	72	—	72
病 院 事 業	735	—	735
公 共 下 水 道 事 業	24	208	232
そ の 他 事 業	242	1 417	1 659
合 計	2 716	3 467	6 183

その2 法適用企業数の推移

年 度	29	30	31	32	33	34
法 適 用 企 業 数	176	188	220	266	298	344

# 業 の 事 業 数

昭 和 42 年 度			増 減	
法適用企業	法非適用企業	合 計	法適用企業	法非適用企業
731	676	1 407	690	△ 676
24	1 864	1 888	2	△ 83
59	14	73	14	△ 14
80	64	144	4	△ 3
47	3	50	3	△ 3
12	—	12	—	—
4	—	4	1	—
3	—	3	—	—
2	—	2	—	—
—	—	—	—	—
5	4	9	—	△ 1
7	57	64	—	1
35	5	40	4	△ 5
67	4	71	5	△ 4
510	284	794	225	△ 284
21	196	217	3	12
204	1 333	1 537	38	84
1 731	4 440	6 171	985	△ 973

35	36	37	38	39	40	41	42	43
402	642	826	936	1 171	1 260	1 384	1 731	2 716

## 第127表 地方公営事業

### その1 地方公営企業の職員数

区 分	損益勘定所属職員	資本勘定所属職員
上水道事業	52 610	5 165
簡易水道事業	2 875	96
工業用水道事業	2 021	882
交通事業	65 911	1 887
電気事業	3 244	405
ガス事業	1 702	42
病院事業	98 668	3
公共下水道事業	8 669	4 800
その他事業	11 857	4 775
合 計	247 557	18 055

注 毎年度3月31日現在の職員数であり、法非適用企業も含む。

### その2 その他の事業の職員数

区 分	一 般 職 員	臨 時 職 員
収 益 事 業	2 266	70
国民健康保険事業	31 195	216
農業共済事業	4 326	22
合 計	37 787	308

注 毎年度4月1日現在の職員数で、自治省「地方公務員給与実態調査」による。

## 第128表 地方公営事業決算

区 分	昭 和 43 年 度 (A)			昭 和
	収 入	支 出	差 引	収 入
地方公営企業	1 595 921	1 608 595	△ 12 674	1 415 443
法適用企業	1 310 132	1 340 184	△ 30 052	1 105 369
法非適用企業	285 789	268 411	17 378	310 074
収益事業	944 667	921 883	22 784	712 203
国民健康保険事業	436 751	425 947	10 804	344 606
公益質屋事業	1 835	1 768	67	2 019
農業共済事業	13 640	11 378	2 262	11 354
交通災害共済事業	4 493	3 179	1 314	1 007
公立大学附属病院事業	5 779	5 523	256	…
合 計	3 003 086	2 978 273	24 813	2 486 632

- 注 1 昭和42年度公立大学附属病院事業は法非適用企業に含まれている。  
 2 法適用企業の額の算出については現金の支出を伴わない費用を控除している。  
 3 法非適用企業の額の算出については歳入は前年度からの繰越金を含め、歳出は積

# 業 の 職 員 数

(単位 人)

合 計	前年度末職員	増	減
57 775	56 746		1 029
2 971	3 143		△ 172
2 903	2 741		162
67 798	71 311		△ 3 513
3 649	3 915		△ 266
1 744	1 773		△ 29
98 671	105 410		△ 6 739
13 469	12 227		1 242
16 632	17 420		△ 788
265 612	274 686		△ 9 074

(単位 人)

合 計	前年度当初職員	増	減
2 336	2 158		178
31 411	31 971		△ 560
4 348	4 113		235
38 095	38 242		△ 147

## の 状 況

(単位 百万円)

42 年 度 (B)		増 減 (A)-(B)		
支 出	差 引	収 入	支 出	差 引
1 431 327	△ 15 884	180 478	177 268	3 210
1 138 996	△ 33 627	204 763	201 188	3 575
292 331	17 743	△ 24 285	△ 23 920	△ 365
693 613	18 590	232 464	228 270	4 194
339 011	5 595	92 145	86 936	5 209
1 927	92	△ 184	△ 159	△ 25
9 450	1 904	2 286	1 928	358
436	571	3 486	2 743	743
...	...	5 779	5 523	256
2 475 764	10 868	516 454	502 509	13 945

立金および前年度からの繰上充用金を含めている。

第129表 昭和43年度法適

その1 収益および費用の状況

区 分	水道事業	工業用水道事業	交通事業	電気事業
総 収 益	214 648	18 329	114 299	26 310
(営業収益)	183 987	14 298	99 877	25 082
うち				
料金収入	177 928	13 784	95 452	24 915
他会計補助金	4 851	2 288	6 089	7
国県補助金	148	147	4 068	—
総 費 用	204 210	19 260	132 316	23 664
うち				
職員給与費	56 378	2 195	78 945	3 429
減価償却費	29 298	4 077	11 407	6 127
支払利息	51 916	8 153	18 600	11 116
当年度純損益	10 438	△ 931	△ 18 017	2 646
当年度純利益	(1 099) 16 141	(33) 1 131	(29) 765	(35) 2 700
当年度純損失	(309) 5 703	(34) 2 062	(53) 18 782	(4) 54
累積欠損金	13 892	7 320	112 099	344
累積欠損金比率	6.9	51.2	112.2	1.4
不良債務額	23 076	3 294	61 310	87
不良債務比率	12.5	23.0	61.4	0.3
総収益対総費用比率	105.1	95.2	86.4	111.2
赤字事業数比率	21.9	50.7	64.6	10.3

- 注 1 ( ) 書きは事業数を示す。  
 2 水道事業には簡易水道事業を含めている。  
 3 「営業収益」には受託工事収益は含まれない。

その2 費用の性質別構成および対営業収益比率の状況

区分 項目	水道事業			工業用水道事業			交通事業			電気事業			ガ
	金額	構成比	対営業収益比	金額	構成比	対営業収益比	金額	構成比	対営業収益比	金額	構成比	対営業収益比	
職員給与費	56 378	27.6	30.6	2 195	11.4	15.3	78 945	59.7	79.0	3 429	14.5	13.7	1 505
減価償却費	29 298	14.3	15.9	4 077	21.2	28.5	11 407	8.6	11.4	6 127	25.9	24.4	1 077
支払利息	51 916	25.4	28.2	8 153	42.3	57.0	18 600	14.1	18.6	11 116	47.0	44.3	673
その他	66 623	32.7	36.2	4 835	25.1	33.8	23 306	17.6	23.3	2 986	12.6	11.9	4 177
計	204 210	100.0	111.0	19 260	100.0	134.7	132 258	100.0	132.4	23 658	100.0	94.3	7 432

注 対営業収益比は受託工事収益を除いた数値である。

# 用企業決算の状況

(単位 百万円・%)

ガス事業	病院事業	公共下水道事業	その他事業	計
7 972	201 358	33 323	55 634	671 873
7 139	188 149	17 329	48 164	584 025
6 157	180 151	12 431	46 724	557 542
10	2 140	13 167	1 603	30 155
4	212	9	231	4 819
7 563	205 463	35 066	50 550	678 092
1 505	93 873	5 970	5 542	247 837
1 077	8 031	6 439	2 771	69 222
673	7 022	13 280	6 128	116 888
409	△ 4 105	△ 1 743	5 084	△ 6 219
(61) 490	(362) 3 340	(17) 185	(153) 6 019	(1 789) 30 771
(10) 81	(370) 7 445	(7) 1 928	(66) 935	(853) 36 990
440	15 347	8 019	4 001	161 467
6.2	8.2	46.3	8.3	27.6
437	13 957	5 133	8 230	115 524
6.1	7.4	29.6	17.1	19.8
105.4	98.0	95.0	110.1	99.1
14.0	50.1	29.2	27.0	32.3

(単位 百万円・%)

ス事業		病院事業			公共下水道事業			その他の事業			合計		
構成比	対営業収益比	金額	構成比	対営業収益比	金額	構成比	対営業収益比	金額	構成比	対営業収益比	金額	構成比	対営業収益比
20.2	21.1	93 858	45.7	49.9	5 971	17.2	34.5	5 541	11.4	11.5	247 822	36.7	42.4
14.5	15.1	8 030	3.9	4.3	6 439	18.6	37.2	2 772	5.7	5.8	69 222	10.2	11.9
9.1	9.4	7 022	3.4	3.7	13 280	38.3	76.6	6 128	12.6	12.7	116 888	17.3	20.0
56.2	58.5	96 465	47.0	51.3	8 978	25.9	51.8	34 081	70.3	70.8	241 451	35.8	35.8
100.0	104.1	205 375	100.0	109.2	34 668	100.0	200.1	48 522	100.0	100.7	675 383	100.0	115.6

第129表 昭和43年度法適用

その3 資本的収支の状況

区 分	水道事業	工業用 水道事業	交通事業	電気事業
資本的収入(A)	180 290	34 108	108 198	12 571
企業借換債(うち)	155 532	20 200	92 870	9 234
他会計出資(うち)	(9 401)	(706)	(8 364)	(455)
他会計出資(うち)	2 595	1 837	5 249	—
他会計出資(うち)	4 091	1 186	3 898	152
他会計出資(うち)	363	273	8	2
他会計出資(うち)	17 709	10 612	6 173	3 183
翌年度繰越される支出の純当額	14 916	1 289	1 412	379
資本的支出(B)	165 374	32 819	106 786	12 192
建設的支出(C)	221 884	41 220	120 757	21 355
企業債償還(D)	184 010	32 438	94 155	10 986
企業債償還(E)	34 644	7 605	20 134	8 029
資本的収入額が資本的支出額に不足する額	3 230	1 177	6 468	2 340
補てん財源(F)	59 255	8 713	15 784	9 163
補てん財源不足額(G)	49 244	7 533	2 334	8 909
補てん財源不足率(H) × 100	10 011	1 180	13 350	254
	(G/D) × 100	4.5	2.9	11.1
				1.2

注 「資本的収入額が資本的支出額に不足する額」の算出は資本的収入のうち「翌年度を集計したものである。

その4 資産負債及び資本に関する調

区 分	水道事業	工業用 水道事業	交通事業	電気事業
資産総額	1 235 651	268 226	432 733	219 081
固定資産	1 154 269	253 535	402 315	202 876
流動資産	—	—	—	—
流動負債	79 544	14 519	28 673	16 139
固定負債	1 838	172	1 745	66
流動負債	79 295	22 126	135 829	14 453
固定負債	15 642	8 368	48 528	10 226
流動負債	63 653	13 758	87 301	4 227
固定負債	1 068 950	183 830	398 288	197 802
流動負債	212 529	16 344	58 790	25 985
固定負債	856 421	167 487	339 497	171 817
流動負債	80 206	67 758	10 438	2 605
固定負債	7 199	5 488	111 822	4 220
流動負債	24.3	29.3	—	15.0
固定負債	98.5	99.6	116.5	94.4
流動負債	125.0	105.5	32.8	381.8
固定負債	86.6	189.2	105.3	123.6
流動負債	42.0	107.6	28.9	74.3
固定負債	23 076	3 294	61 310	87
流動負債	(13.4)12.5	(23.0)23.0	(103.7)61.4	(0.3)0.3
固定負債				

注 「不良債務比率」の( )書きは再建債を流動負債とみなした場合の比率である。

企業決算の状況(つづき)

(単位 百万円・%)

ガス事業	病院事業	公共下水道事業	その他事業	計
1 817	28 895	81 200	191 180	688 259
1 397	18 197	49 946	74 235	421 611
(23)	(23)	(2 594)	(917)	(22 483)
19	6 465	10 862	2 205	29 232
146	1 474	131	13 612	24 690
6	467	387	965	2 471
249	2 292	19 874	100 163	160 255
86	1 023	1 428	29 867	50 400
1 731	27 872	79 772	161 313	587 859
3 208	38 477	88 433	195 980	731 314
2 329	32 194	79 481	136 428	572 021
734	4 316	7 999	31 835	115 296
145	1 967	953	27 717	43 997
1 479	10 979	8 668	39 928	153 969
1 229	7 695	7 345	35 024	119 313
250	3 284	1 323	4 904	34 656
7.8	8.5	1.5	2.5	4.7

に繰り越される支出の財源充当額」を控除した額が資本的支出に不足する場合の額のみ

(単位 百万円・%)

ガス事業	病院事業	公共下水道事業	その他事業	計
15 338	232 129	446 847	857 202	3 707 207
13 550	185 949	417 479	168 665	2 798 638
—	—	—	465 660	465 660
—	—	—	128 680	128 680
1 771	45 678	29 316	93 516	309 156
17	502	52	681	5 073
1 829	55 399	31 526	451 235	791 692
299	8 885	863	297 760	390 571
1 530	46 514	30 663	153 475	401 121
12 473	175 411	353 006	384 460	2 774 220
2 622	79 797	122 490	103 953	622 510
1 691	95 614	230 517	280 507	2 143 551
750	10 282	69 871	12 976	254 886
287	△ 8 964	△ 7 557	8 530	△ 113 595
23.9	34.9	41.4	14.6	20.6
98.1	100.2	100.3	24.0	84.7
115.8	98.2	95.6	448.2	77.1
66.0	53.6	83.9	1 115.6	134.6
21.1	5.4	14.9	76.8	36.1
437	13 957	5 133	8 230	115 524
(7.5)6.1	(9.0)7.4	(29.6)29.6	(17.1)17.1	(27.8)18.9



事業別決算の推移

(単位 百万円・%)

40		41		42		43	
(380)	5 859	(450)	7 053	( 610)	9 177	(1 099)	16 141
(122)	8 748	(106)	3 251	( 125)	7 215	( 309)	5 703
	21 169		21 781		19 574		13 892
	24.3		19.1		17.0		22.0
	21.1		17.9		13.6		6.9
( 27)	602	( 29)	740	( 30)	857	( 33)	1 131
( 18)	649	( 21)	1 599	( 25)	2 071	( 34)	2 062
	1 876		3 398		5 269		7 320
	40.0		42.0		45.5		50.7
	23.4		34.4		43.3		51.2
( 23)	299	( 40)	984	( 44)	989	( 29)	765
( 69)	18 539	( 53)	19 732	( 52)	20 487	( 53)	18 782
	61 305		78 878		97 880		112 099
	75.0		57.0		54.2		64.6
	79.1		93.8		107.8		112.2
( 31)	1 931	( 34)	2 285	( 33)	2 130	( 35)	2 700
( 3)	264		—	( 2)	45	( 4)	54
	439		362		331		344
	8.8		—		5.7		10.3
	2.2		1.6		1.4		1.4
( 39)	239	( 51)	347	( 60)	511	( 61)	490
( 20)	103	( 12)	104	( 7)	65	( 10)	81
	344		379		370		440
	33.9		19.0		10.4		13.9
	8.1		8.6		6.4		6.2
(256)	3 796	(247)	3 249	( 298)	3 190	( 362)	3 340
( 85)	2 137	(141)	3 253	( 213)	4 659	( 370)	7 445
	5 532		7 868		10 989		15 347
	24.7		36.6		41.7		50.1
	5.7		6.9		7.7		8.2
( 17)	316	( 15)	593	( 13)	208	( 17)	185
( 7)	1 027	( 10)	1 631	( 9)	1 767	( 7)	1 928
	2 799		4 370		6 116		8 019
	28.0		38.5		40.9		29.2
	32.0		38.7		45.4		46.3
(107)	5 925	(108)	7 352	( 132)	8 103	( 153)	6 019
( 40)	796	( 36)	1 765	( 42)	749	( 66)	935
	1 381		3 293		3 572		4 001
	27.2		25.0		24.1		27.0
	3.2		6.3		5.6		8.3
(880)	18 972	(974)	22 603	(1 220)	25 165	(1 789)	30 771
(364)	32 267	(379)	31 335	( 475)	37 058	( 853)	36 990
	94 846		120 329		144 101		161 462
	29.3		28.0		28.0		32.3
	26.4		28.6		29.0		27.6

第131表 昭和43年度法非

区 分	交通事業	公道共下水 道事業	港灣整備 港事業	市場事業
総 収 益 (A) (営業収益)	1 463	12 180	19 993	4 145
うち { 料 金 収 入	1 124	3 633	16 505	2 907
うち { 他 会 計 繰 入 金	166	6 543	1 350	620
総 費 用 (B)	1 175	11 532	6 863	3 797
うち { 職 員 給 与 費	697	2 872	720	1 106
うち { 支 払 利 息	48	4 144	4 004	1 005
収支差引 (A)-(B) (C)	288	648	13 130	348
資 本 的 収 入 (D)	301	59 835	39 703	8 084
うち { 地 方 債	199	19 985	26 619	5 538
うち { 他 会 計 借 入 金	58	15 432	3 210	1 034
うち { 国 県 補 助 金	—	—	—	—
資 本 的 支 出 (E)	541	60 329	51 861	8 745
うち { 建 設 改 良 費	361	57 067	37 359	7 698
うち { 地 方 債 償 還 金	87	2 046	11 841	836
うち { 他 会 計 繰 出 金	—	—	—	—
収支差引 (D)-(E) (F)	△ 240	△ 494	△ 12 158	△ 661
収支再差引 (C)-(F) (G)	48	154	972	△ 313
形 式 収 支 (H)	△ 56	1 030	6 020	△ 309
翌年度へ繰り越すべき財源(I)	11	1 034	3 680	70
実 質 収 支 (H)-(I)	△ 67	△ 4	2 340	△ 379
黒 字	47	734	4 465	90
赤 字	114	738	2 125	469
赤字事業数割合	—	—	—	—
収益的収支比率	115.9	89.7	106.9	89.5
赤字比率	9.9	18.0	12.6	14.8

注 「赤字事業数割合」は建設中の事業を除いている。

## 適用企業決算の状況

(単位 百万円・%)

と畜場事業	観光施設事業	宅地造成事業	簡易水道事業	計
3 093	7 423	36 620	7 419	92 337
2 421	5 961	34 231	5 764	72 546
539	703	535	619	11 075
2 721	6 247	5 284	6 014	43 635
1 230	1 615	393	1 732	10 364
468	1 229	3 013	1 434	15 364
372	1 176	31 336	1 405	48 702
2 138	8 981	41 136	8 562	168 740
1 237	7 182	16 442	3 423	80 628
701	1 305	6 675	1 625	30 043
—	—	—	—	—
2 623	10 166	72 082	9 553	215 900
1 814	8 610	58 300	8 621	179 830
759	1 220	10 875	784	28 448
—	—	—	—	—
△ 485	△ 1 185	△ 30 946	△ 991	△ 47 160
△ 113	△ 9	390	414	1 542
△ 310	△ 279	10 397	888	17 378
2	378	9 608	95	14 878
△ 312	△ 657	786	792	2 500
197	396	7 268	1 229	14 427
509	1 053	6 482	437	11 927
—	—	—	—	—
88.9	—	226.6	109.1	128.1
20.8	—	18.4	7.4	15.8

第 132 表 国 民 健 康 保 険

その 1 収支の状況

(1) 事業勘定

区 分	昭 和 43 年 度						再差引収支 (A)-(B)- (C)+(D)
	団 体 数	実質収支 (A)	財 政 措 置 額				
			財 政 援 助 額 (B)	繰入金 (C)	繰出金 (D)		
全 市 町 村 黒 字 団 体 赤 字 団 体	3 302 2 376 926	11 139 15 656 △ 4 517	5 433 258 5 174	10 719 1 507 9 212	347 283 64	△ 4 666 14 174 △ 18 840	
大 都 市 黒 字 団 体 赤 字 団 体	6 — 6	△ 3 411 — △ 3 411	358 — 358	3 704 — 3 704	— — —	△ 7 474 — △ 7 474	
都 黒 字 団 体 赤 字 団 体	556 316 240	3 413 5 884 △ 2 471	544 115 429	4 968 688 4 280	103 75 28	△ 1 996 5 156 △ 7 152	
町 黒 字 団 体 赤 字 団 体	2 714 2 059 655	9 441 9 764 △ 323	237 143 94	2 040 819 1 221	243 208 36	7 406 9 009 △ 1 603	
一 部 事 務 組 合 体 黒 字 団 体 赤 字 団 体	3 1 2	0 8 △ 8	0 0 0	6 — 6	— — —	△ 6 8 △ 14	
特 別 区 体 体 黒 字 団 体 赤 字 団 体	23 — 23	1 696 — 1 696	4 293 — 4 293	— — —	— — —	△ 2 597 — △ 2 597	

(2) 直診勘定

区 分	昭 和 43 年 度				昭
	団 体 数	実質収支(A)	財政措置額(B)	再差引収支 (A) - (B)	団 体 数
全 市 町 村 黒 字 団 体 赤 字 団 体	887 663 224	△ 730 928 △ 1 658	1 241 903 338	△ 1 971 25 △ 1 996	946 359 587
都 黒 字 団 体 赤 字 団 体	161 123 38	△ 362 130 △ 492	222 175 47	△ 584 45 △ 539	164 48 116
町 黒 字 団 体 赤 字 団 体	725 540 185	△ 366 798 △ 1 164	1 018 727 291	△ 1 384 71 △ 1 454	781 311 470
一 部 事 務 組 合 体 黒 字 団 体 赤 字 団 体	1 — 1	△ 2 — △ 2	1 — 1	△ 3 — △ 3	1 — 1

# 事 業 決 算 の 状 況

(単位 百万円)

昭 和 42 年 度						比 較			
団体数	実質収支 (A)	財 政 措 置 額			再差引収支 (A)-(B)- (C)+(D)	団体数	実質収支	再差引収支	
		財政援助額(B)	繰入金(C)	繰出金(D)					
3 315	5 560	5 353	9 461	289	△ 8 965	△ 13	5 579	4 299	
2 168	10 380	220	1 070	222	9 312	208	5 276	4 862	
1 147	△ 4 820	5 133	8 391	67	△ 18 277	△ 221	303	△ 563	
6	△ 3 358	298	3 384	—	△ 7 040	0	△ 53	△ 434	
6	△ 3 358	298	3 384	—	△ 7 040	0	△ 53	△ 434	
557	2 205	414	4 247	95	△ 2 361	△ 1	1 208	365	
289	4 234	116	527	62	3 653	27	1 650	1 503	
268	△ 2 029	298	3 720	33	△ 6 014	△ 28	△ 442	△ 1 138	
2 726	5 545	199	1 824	194	3 716	△ 12	3 896	3 690	
1 878	6 143	104	543	160	5 656	181	3 621	3 353	
848	△ 598	95	1 281	34	△ 1 940	△ 193	275	337	
3	8	0	6	—	2	0	△ 8	△ 8	
1	3	—	—	—	3	0	5	5	
2	5	0	6	—	△ 1	0	△ 13	△ 13	
23	1 160	4 442	—	—	△ 3 282	0	536	685	
23	1 160	4 442	—	—	△ 3 282	0	536	685	

(単位 百万円)

和 42 年 度				比 較		
実質収支(A)	財政措置額(B)	再差引収支 (A)-(B)	団 体 数	実 質 収 支	再差引収支	
△ 733	960	△ 1 693	△ 59	3	△ 278	
595	20	575	304	333	△ 550	
△ 1 328	940	△ 2 268	△ 363	△ 330	272	
△ 387	129	△ 516	△ 3	25	△ 68	
99	7	92	75	31	△ 137	
△ 486	122	△ 608	△ 78	△ 6	69	
△ 345	830	△ 1 175	△ 56	△ 21	△ 209	
496	13	483	229	302	△ 412	
△ 841	817	△ 1 658	△ 285	△ 323	204	
△ 1	1	△ 2	0	△ 1	△ 1	
△ 1	1	△ 2	0	△ 1	△ 1	

第 132 表 国 民 健 康 保 険

その 2 歳入歳出内訳

(1) 事業勘定（歳入）

区 分	昭和43年度	昭和42年度	増 減 額
保 険 税 (料)	137 693	112 296	25 397
一 部 負 担 金	223	195	28
国 庫 支 出 金	251 950	187 554	64 396
事 務 費 負 担 金	14 783	12 812	1 971
療 養 給 付 費 負 担 金	211 226	153 734	57 492
助 産 費 補 助 金	375	373	2
保 健 婦 補 助 金	879	807	72
特 別 療 養 給 付 費 補 助 金	—	649	△ 649
財 政 調 整 交 付 金	24 680	19 114	5 566
そ の 他 の 補 助 金	6	65	△ 59
都 道 府 県 支 出 金	5 562	5 502	60
財 源 補 て ん 的 な も の	5 433	5 353	80
そ の 他 の も の	129	149	△ 20
他 会 計 繰 入 金	12 135	10 275	1 860
財 源 補 て ん 的 な も の	10 719	9 461	1 258
そ の 他 の も の	1 416	814	602
基 金 繰 入 金	909	987	△ 78
繰 越 金	11 880	12 659	△ 779
そ の 他 の 収 入	2 556	2 328	228
歳 入 合 計	422 908	331 796	91 112

事業決算の状況(つづき)

(単位 百万円・%)

決算額構成比		増減額構成比		増減率	
43年度	42年度	43年度	42年度	43年度	42年度
32.6	33.8	27.9	29.9	22.6	19.1
0.1	0.1	0.0	0.0	14.4	7.7
59.6	56.5	70.7	68.1	34.3	27.9
3.5	3.9	2.2	3.7	15.4	20.7
49.9	46.3	63.1	58.5	37.4	29.6
0.1	0.1	0.0	0.1	0.5	17.3
0.2	0.2	0.1	0.1	8.9	9.6
—	0.2	△ 0.7	1.1	—	—
5.8	5.8	6.1	4.6	29.1	16.8
0.0	0.0	0.1	0.0	△ 90.8	58.5
1.3	1.7	0.1	△ 0.3	1.1	△ 2.8
1.3	1.6	0.1	△ 0.3	1.5	△ 3.3
0.0	0.1	△ 0.0	0.0	△ 13.4	15.5
2.9	3.1	2.0	3.7	18.1	27.6
2.5	2.9	1.4	3.5	13.3	28.9
0.3	0.2	0.7	0.2	74.0	14.2
0.2	0.3	△ 0.1	0.7	△ 7.9	75.6
2.8	3.8	△ 0.9	△ 2.6	△ 6.2	△ 11.0
0.6	0.7	0.3	0.5	9.8	14.2
100.0	100.0	100.0	100.0	27.5	22.1



# 事業決算の状況(つづき)

(単位 百万円・%)

決算額構成比		増減額構成比		増減率	
43年度	42年度	43年度	42年度	43年度	42年度
6.0	6.8	3.1	4.0	12.1	12.7
3.9	4.4	2.3	2.9	13.6	14.2
1.3	1.5	0.6	1.1	10.0	15.5
0.2	0.2	0.1	0.0	12.8	4.5
0.6	0.7	0.2	0.0	7.1	1.0
90.4	89.4	94.4	94.0	27.9	25.2
89.4	88.2	93.9	93.0	28.1	25.3
0.7	0.8	0.3	0.7	10.8	21.4
0.4	0.4	0.2	0.3	14.0	18.4
1.4	1.6	0.7	0.8	11.2	10.5
0.1	0.1	0.1	△ 0.0	21.0	△ 4.3
0.1	0.1	0.1	0.0	20.1	3.2
0.0	0.0	0.0	△ 0.0	25.0	△ 28.1
0.2	0.2	0.2	△ 0.4	26.3	△ 30.5
0.0	0.0	0.1	△ 0.0	64.1	△ 21.5
0.0	0.0	△ 0.0	△ 0.0	△ 4.3	△ 25.8
0.0	0.0	0.1	△ 0.0	80.9	△ 20.3
1.5	1.6	1.4	2.8	22.6	51.0
0.2	0.3	0.0	△ 1.2	4.3	△ 46.1
100.0	100.0	100.0	100.0	26.4	23.7

(単位 百万円・%)

決算額構成比		増減額構成比		増減率	
43年度	42年度	43年度	42年度	43年度	42年度
79.1	78.3	90.2	65.2	9.3	5.0
2.1	2.1	1.6	△ 5.6	6.3	△ 15.8
1.5	1.6	1.5	△ 2.1	7.5	△ 7.4
0.5	0.5	0.2	△ 3.4	2.7	△ 27.0
0.3	0.4	△ 0.5	1.5	△ 10.0	31.6
9.4	8.4	21.4	13.9	20.5	11.0
7.0	6.4	13.9	13.9	17.5	15.0
2.3	1.8	8.9	△ 1.9	40.2	△ 6.1
0.1	0.2	△ 1.5	1.9	△ 53.6	115.4
0.7	0.4	4.6	2.3	87.8	48.6
5.1	5.8	△ 3.9	1.8	△ 5.4	1.9
1.2	2.4	△ 14.0	17.0	△ 47.2	74.4
2.1	2.2	0.5	3.9	1.7	11.7
100.0	100.0	100.0	100.0	8.1	6.4

第132表 国民健康保険

その2 歳入歳出内訳(つづき)

(2) 直診勘定(歳出)

区 分	昭和43年度	昭和42年度	増 減 額
総 務 費	7 143	6 613	530
設 備	5 115	4 586	529
業務 費	540	671	△ 131
業務 費	58	119	△ 61
業務 費	31	14	17
業務 費	25	35	△ 10
業務 費	2	70	△ 68
業務 費	54	69	△ 15
業務 費	189	180	9
業務 費	132	116	16
業務 費	57	64	△ 7
業務 費	1 316	1 090	226
業務 費	75	84	△ 9
業務 費	14 490	13 412	1 078

その3 国民健康保険、健康保険の被保険者数等の状況

区 分	被 保 険 者 数		
	43 年 度	36 年 度	増 減
国 民 健 康 保 險	42 638千人	46 809千人	△ 4 171千人
政 府 管 掌 被 保 險 者 分	12 854	9 755	3 099
政 府 管 掌 被 保 險 者 分	12 554	10 231	2 323
政 府 管 掌 被 保 險 者 分	8 513	5 629	2 884
政 府 管 掌 被 保 險 者 分	10 207	7 994	2 213

注1 「国民健康保険」は、市町村および国民健康保険組合分である。

2 「受診率」は、療養給付費のうち、診療費にかかる被保険者数(被扶養者数)10

3 「1人当り医療給付費」とは、療養の給付(家族の療養の給付)に療養費(家

その4 総所得金額等の段階別国民健康保険税(料)額等の状況

区 分	世 帯	
	世 帯 数	構 成 比
11 万 円 以 下 の も の	2 201千世帯	18.8%
11万円をこえ 15万円以下のもの	818	7.0
15万円をこえ 20万円以下のもの	997	8.5
20万円をこえ 30万円以下のもの	1 950	16.6
30万円をこえ 40万円以下のもの	1 655	14.1
40万円をこえ 50万円以下のもの	1 205	10.3
50万円をこえ 70万円以下のもの	1 349	11.5
70万円をこえ 100万円以下のもの	874	7.4
100万円をこえ 150万円以下のもの	445	3.8
150 万 円 を こ え る も の	243	2.0
計	11 737	100.0

注1 「世帯数」は、昭和43年度現年度分市町村民税の課税の基礎となつた総所得金額

2 「保険税(料)」は、昭和43年度現年度分の保険税(料)(減額の規定に基づく国民  
ては、昭和44年3月31日現在における加入市町村において月割を行なう前の年

# 事業決算の状況(つづき)

(単位 百万円・%)

決算額構成比		増減額構成比		増減率	
43年度	42年度	43年度	42年度	43年度	42年度
49.3	49.3	49.2	36.1	8.0	6.5
35.3	34.2	49.1	36.8	11.5	9.8
3.7	5.0	△ 12.2	8.7	△ 19.5	16.9
0.4	0.9	△ 5.7	4.9	△ 51.3	85.9
0.2	0.1	△ 1.6	0.0	△ 21.4	0.0
0.2	0.3	△ 0.9	△ 1.1	△ 28.6	△ 25.5
0.0	0.5	△ 6.3	6.0	△ 97.1	2 233.3
0.4	0.5	△ 1.4	△ 0.2	△ 21.7	△ 2.8
1.3	1.4	0.8	3.0	5.0	23.3
0.9	0.9	1.5	1.4	13.8	16.0
0.4	0.5	△ 0.6	1.6	△ 10.9	39.1
9.1	8.1	21.0	11.3	20.7	13.1
0.5	0.6	△ 0.8	△ 0.6	△ 10.7	△ 7.7
100.0	100.0	100.0	100.0	8.0	9.1

受診率			1人当り医療給付費		
43年度	36年度	増減	43年度	36年度	増減
419.9件	257.9件	162.0件	12 922円	3 311円	9 611円
581.5	472.6	108.9	24 033	8 398	15 635
466.4	353.6	112.8	5 385	1 942	3 443
531.8	523.4	8.4	17 606	7 074	10 532
622.2	601.6	20.6	7 300	3 105	4 195

0人当りの受診件数である。

族療養費)を加えた額を年度間平均被保険者または組合員数で除した額をいう。

保 險 税 (料)		1世帯当り保険税(料)
金 額	構 成 比	
5 336百万円	3.8%	2 424円
3 600	2.5	4 398
5 950	4.2	5 969
16 227	11.5	8 321
18 651	13.2	11 270
17 336	12.3	14 388
24 996	17.7	18 533
21 987	15.6	25 157
15 730	11.1	35 373
11 502	8.1	47 406
141 315	100.0	12 040

等の段階にそれぞれ該当する世帯数である。

健康保険税(料)の減額の適用を受けた者については当該減額後の額、月割課税分について(税額)である。

第133表 収 益 事 業

その 1 収支の状況

区 分	昭 和 43				翌年度へ繰越すべき財源(E)
	団 体 数 (A)	歳入合計 (B)	歳出合計 (C)	歳入歳出差引 (B)-(C) (D)	
都 道 府 県	46	261 623	253 683	7 940	606
道 字 字 団 体	46	261 623	253 683	7 940	606
市 黒 赤 団 体	—	—	—	—	—
市 黒 赤 団 体	157	689 056	674 064	14 992	1 065
市 黒 赤 団 体	156	684 068	668 702	15 366	1 065
大 黒 赤 団 体	1	4 988	5 361	△ 373	—
大 黒 赤 団 体	6	39 888	38 739	1 148	—
大 黒 赤 団 体	6	39 888	38 739	1 148	—
都 黒 赤 団 体	—	—	—	—	—
都 黒 赤 団 体	93	417 126	404 905	12 221	843
都 黒 赤 団 体	93	417 126	404 905	12 221	843
町 黒 赤 団 体	—	—	—	—	—
町 黒 赤 団 体	7	11 809	11 760	49	—
町 黒 赤 団 体	7	11 809	11 760	49	—
一部 黒 赤 団 体	—	—	—	—	—
一部 黒 赤 団 体	51	220 234	218 660	1 574	222
合 黒 赤 団 体	50	215 246	213 299	1 947	222
合 黒 赤 団 体	1	4 988	5 361	△ 373	—
合 黒 赤 団 体	203	950 679	927 746	22 932	1 672
合 黒 赤 団 体	202	945 691	922 385	23 306	1 672
合 黒 赤 団 体	1	4 988	5 361	△ 373	—

その 2 歳入歳出内訳

区 分	競 馬 事 業	自 転 車 競 技 事 業	
歳 入	入車線馬券場等入計からの分金(A)	840	1 651
	入車線馬券場等入計からの分金(B)	221 144	376 903
歳 出	入車線馬券場等入計からの分金(C)	93	111
	入車線馬券場等入計からの分金(D)	62	111
収 入	入車線馬券場等入計からの分金(E)	31	—
	入車線馬券場等入計からの分金(F)	4 336	9 033
支 出	入車線馬券場等入計からの分金(G)	2 094	5 450
	入車線馬券場等入計からの分金(H)	228 508	393 148
施 行	入車線馬券場等入計からの分金(I)	191 405	310 056
	入車線馬券場等入計からの分金(J)	3 389	15 849
市 道 府 県	入車線馬券場等入計からの分金(K)	24 517	49 511
	入車線馬券場等入計からの分金(L)	24 517	49 440
市 道 府 県	入車線馬券場等入計からの分金(M)	—	71
	入車線馬券場等入計からの分金(N)	3 828	7 304
市 道 府 県	入車線馬券場等入計からの分金(O)	223 138	382 719
	入車線馬券場等入計からの分金(P)	5 370	10 428
市 道 府 県	入車線馬券場等入計からの分金(Q)	525	620
	入車線馬券場等入計からの分金(R)	93	111
市 道 府 県	入車線馬券場等入計からの分金(S)	24 517	49 511
	入車線馬券場等入計からの分金(T)	29 268	59 208
市 道 府 県	入車線馬券場等入計からの分金(U)	88	214
	入車線馬券場等入計からの分金(V)	19	11
市 道 府 県	入車線馬券場等入計からの分金(W)	69	203
	入車線馬券場等入計からの分金(X)	—	—

注 「施行団体数」は、1の団体が2以上の事業を実施している場合は、それぞれの

# 決 算 の 状 況

(単位 百万円)

年 度			昭 和 42 年 度		比 較 増 減	
繰 入 金 (F)	繰 出 金 (G)	再 差 引 (D)-(E)- (F)+(G)(H)	団 体 数 (I)	再 差 引 (J)	団 体 数 (A)-(I)	再 差 引 (H)-(J)
103	33 499	40 730	46	26 716	0	14 014
103	33 499	40 730	46	26 716	0	14 014
—	—	—	—	—	—	—
429	81 444	94 943	160	78 182	△ 3	16 761
429	81 379	95 251	160	78 182	△ 4	17 069
—	65	△ 308	—	—	1	△ 308
—	5 703	6 851	6	6 395	0	456
—	5 703	6 851	6	6 395	0	456
—	—	—	—	—	—	—
327	51 420	62 471	101	49 700	△ 8	12 771
327	51 420	62 471	101	49 700	△ 8	12 771
—	—	—	—	—	—	—
8	756	797	6	770	1	27
8	756	797	6	770	1	27
—	—	—	—	—	—	—
94	23 565	24 823	47	21 317	3	3 506
94	23 500	25 132	47	21 317	2	3 815
—	65	△ 308	—	—	1	△ 308
<b>531</b>	<b>114 944</b>	<b>135 673</b>	<b>206</b>	<b>104 898</b>	<b>△ 3</b>	<b>30 775</b>
531	114 879	135 981	206	104 898	△ 4	31 083
—	65	△ 308	—	—	1	△ 308

(単位 百万円)

小 型 自 動 車 競 走 事 業	モ ー タ ー ボ ー ト 競 走 事 業	宝 く じ 事 業	計
382	765	—	3 638
51 565	259 734	—	909 347
—	327	—	531
—	—	—	174
—	327	—	358
811	5 032	—	19 212
429	5 690	4 287	17 950
53 188	271 548	4 287	950 679
43 308	215 574	9	760 352
2 241	10 765	19	32 262
5 579	31 221	4 117	114 944
5 579	29 755	4 117	113 407
—	1 466	—	1 537
651	8 368	38	20 189
51 778	265 927	4 183	927 746
1 409	5 621	104	22 932
44	480	2	1 672
—	327	—	531
5 579	31 221	4 117	114 944
6 944	36 034	4 219	135 673
8	108	52	延 470
3	2	46	延 81
5	106	6	延 389

事業ごとに1団体としている。

第133表 収 益 事 業

その 3 収 益 率

区 分	昭 和 43 年 度		
	車馬券等売上金 (A)	実質上の収支 (B)	(B)/(A)×100 (C)
競馬事業	221 144	29 268	13.2
自動車競技事業	376 903	59 208	15.7
小型自動車競走事業	51 565	6 944	13.5
モーターボート競走事業	259 734	36 034	13.9
宝くじ事業	9 638	4 219	43.8
合 計	918 985	135 673	14.8

注 宝くじ事業の車馬券等売上金は、消化額を計上している。

その 4 他会計への繰出金

区 分	繰 出 額	
	43 年 度	42 年 度
競馬事業	24 517	19 680
自動車競技事業	49 511	40 994
小型自動車競走事業	5 579	4 421
モーターボート競走事業	31 221	19 958
宝くじ事業	4 117	3 320
合 計	114 944	88 373

その 5 収益金繰入額の使途状況

区 分	収益金繰入額	左 の		
		民生費	衛生費	土木費
競馬事業	23 574	1 108	541	8 883
都道府県	6 794	298	231	2 048
自動車競技事業	16 779	810	310	6 834
都市町村	49 151	1 554	2 224	21 316
小型自動車競走事業	13 068	256	439	7 776
都市町村	36 082	1 299	1 785	13 539
モーターボート競走事業	5 579	78	83	3 520
都市町村	2 792	30	—	2 259
宝くじ事業	2 787	48	83	1 261
都市町村	29 808	1 011	1 150	12 414
都道府県	2 023	—	—	2 023
宝くじ事業	27 785	1 011	1 150	10 390
都市町村	4 117	71	301	1 589
都市町村	3 407	71	16	1 243
都市町村	709	—	285	345
合 計	(100.0)	(3.4)	(3.8)	(42.5)
都道府県	112 226	3 822	4 300	47 721
都道府県	(100.0)	(2.3)	(2.4)	(54.7)
都市町村	28 085	655	686	15 351
都市町村	(100.0)	(3.8)	(4.3)	(38.5)
都市町村	84 142	3 167	3 614	32 370

注 「合計」の( )書きは構成比である。

# 決算の状況(つづき)

(単位 百万円・%)

昭和42年度			差		
車馬券等売上金 (D)	実質上の収支 (E)	(E)/(D)×100 (F)	車馬券等売上金 (A)-(D)	実質上の収支 (B)-(E)	(C) - (F)
178 189	23 632	13.3	42 955	5 636	△ 0.1
295 101	49 265	16.7	81 802	9 943	△ 1.0
37 797	5 073	13.4	13 768	1 871	0.1
167 570	23 551	14.1	92 164	12 483	△ 0.2
7 884	3 377	42.8	1 754	842	1.0
686 541	104 898	15.3	232 444	30 775	△ 0.5

(単位 百万円・%)

比			較			
増	減	額	増	減	率	前年度増減率
	4 837	18.2			24.6	33.1
	8 517	32.1			20.8	31.0
	1 158	4.4			26.2	33.3
	11 263	42.4			56.4	42.9
	797	3.0			24.0	13.8
	26 571	100.0			30.1	33.3

(単位 百万円)

内 訳						競馬廃止 市町村交付金
農林水産 業費	商工費	教育費	災害復旧費	その他	公営事業会 計へ繰出し	
2 895	100	7 441	407	1 427	771	—
2 224	20	1 702	99	170	—	6 925
671	80	5 738	308	1 257	771	—
1 421	845	12 641	186	6 972	1 992	—
475	601	1 699	35	1 717	70	—
946	244	10 942	151	5 255	1 922	—
281	190	966	8	390	63	—
70	132	300	—	—	—	—
211	57	666	8	390	63	—
733	450	9 250	83	3 424	1 292	—
—	—	—	—	—	—	—
733	450	9 250	83	3 424	1 292	—
133	103	1 667	54	200	—	—
122	59	1 642	54	200	—	—
11	43	24	—	—	—	—
(4.9)	(1.5)	(28.5)	(0.7)	(11.1)	(3.7)	—
5 463	1 688	31 964	738	12 413	4 118	6 925
(10.3)	(2.9)	(19.0)	(0.7)	(7.4)	(0.3)	—
2 892	812	5 344	188	2 087	70	6 925
(3.1)	(1.0)	(31.6)	(0.7)	(12.3)	(4.8)	—
2 571	875	26 620	550	10 326	4 048	—

第134表 公益質屋

その1 収支の状況

区	分	昭和43				
		団体数 (A)	歳入合計 (B)	歳出合計 (C)	歳入歳出 差引 (B)-(C) (D)	翌年度へ 繰越すべ き財源 (E)
大黒赤	都	5	286	281	5	2
	字	—	—	—	—	—
都黒赤	字	5	286	281	5	2
	字	165	889	854	35	14
町黒赤	字	52	236	201	34	0
	字	113	653	652	1	14
特黒赤	別	62	72	67	5	—
	字	27	27	23	5	—
合黒赤	字	35	45	45	△ 0	—
	字	21	588	565	23	—
合黒赤	字	5	139	126	13	—
	字	16	449	439	10	—
合黒赤	字	253	1 835	1 768	67	16
	字	84	402	350	51	0
合黒赤	字	169	1 433	1 417	16	16

その2 歳入歳出内訳

区	分	昭和43年度					
		大都市	都市	町村	特別区	計	
歳入	営 入 入 入 入	収	199	674	52	485	1 410
		入	70	153	10	54	287
		入	2	53	8	32	95
		入	15	9	2	16	43
		入	286	889	72	588	1 835
歳出	人 物 貨 物 元 利 時 出	費	113	210	14	111	449
		費	9	25	3	11	47
		費	139	533	35	426	1 133
		費	8	23	3	4	38
		費	11	19	8	—	38
収支	歳入歳出 差引 繰越す べき財源 再差引	入	—	1	—	0	1
		入	1	42	5	13	61
		入	281	854	67	565	1 768
		入	5	35	5	23	67
		入	2	14	—	—	16
歳入	歳入歳出 差引 繰越す べき財源 再差引	入	70	153	10	54	287
		入	8	23	3	4	38
		入	△ 58	△ 109	△ 2	△ 28	△ 197
		入	—	—	—	—	—
		入	—	—	—	—	—

# 事業決算の状況

(単位 百万円・%)

年 度			昭 和 42 年 度		比 較 増 減	
繰入金 (F)	繰出金 (G)	再 差 引 (D)-(E)- (F)+(G) (H)	団 体 数 (I)	再 差 引 (J)	団 体 数 (A)-(I)	再 差 引 (H)-(J)
70	8	△ 58	5	△ 42	0	△ 16
—	—	—	1	1	△ 1	△ 1
70	8	△ 58	4	△ 43	1	△ 15
153	23	△ 109	189	△ 126	△ 24	17
7	15	△ 41	71	△ 46	△ 19	△ 5
146	9	△ 150	118	△ 172	△ 5	22
10	3	△ 2	83	1	△ 21	△ 3
1	3	△ 7	40	11	△ 13	△ 4
9	0	△ 9	43	△ 10	△ 8	1
54	4	△ 28	17	14	4	△ 42
5	—	△ 7	6	33	△ 1	△ 26
49	4	△ 35	11	△ 19	5	△ 16
287	38	△ 197	294	△ 153	△ 41	△ 44
13	18	△ 56	118	91	△ 34	△ 35
274	21	△ 253	176	△ 244	△ 7	△ 9

(単位 百万円・%)

昭 和 42 年 度 決 算 年 額	比 較		
	増 減 額	増 減 率	前年度増減率
1 571	△ 161	87.5	△ 10.2
285	2	1.1	0.7
121	△ 26	14.1	△ 21.5
42	1	0.5	2.4
2 019	△ 184	100.0	△ 9.1
429	20	12.6	4.7
43	4	2.5	9.3
1 281	△ 148	93.1	△ 11.6
56	△ 18	11.3	△ 32.1
55	△ 17	10.7	△ 30.9
—	1	0.6	皆増
63	△ 2	1.3	△ 3.2
1 927	△ 159	100.0	△ 8.3
92	△ 25	—	△ 27.2
16	0	—	—
285	2	—	0.7
56	△ 18	—	△ 32.1
△ 153	△ 44	—	28.8
			128.6
			8.1
			41.5
			31.9

第135表 農 業 共 済

その 1 収支の状況

区 分	昭 和 43					
	団体数	歳入合計	歳出合計	歳入歳出 差 (B)-(C)	支払準備金 積立金 (E)	責任準備金 積立金 (F)
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)
大 都 市	3	230	214	16	10	1
黒 字 団 体	—	—	—	—	—	—
赤 字 団 体	3	230	214	16	10	1
都 市	154	4 197	3 420	777	114	99
黒 字 団 体	114	3 646	2 911	735	98	87
赤 字 団 体	40	551	509	42	16	12
町 村	931	9 212	7 744	1 469	250	255
黒 字 団 体	610	7 111	5 795	1 316	181	199
赤 字 団 体	321	2 101	1 949	153	69	56
合 計	1 088	13 640	11 378	2 262	375	354
黒 字 団 体	724	10 757	8 706	2 051	279	286
赤 字 団 体	364	2 882	2 672	210	96	68

その 2 歳入歳出内訳

区 分	昭 和 43 年 度			
	大 都 市	都 市	町 村	計
共 済	131	2 637	5 729	8 496
共 保 連 線 所 務 賦 都 道 府 及 事 業	67	1 348	2 801	4 216
掛 金 及 会 費	62	809	2 041	2 912
勘 定 無 入 及 事 業	0	24	44	68
定 補 給 金 他	—	6	48	54
収 入 金 金 他	2	449	794	1 246
業 務 支 出 金 金 他	99	1 560	3 484	5 143
支 出 金 金 他	13	370	821	1 204
支 出 金 金 他	39	871	1 795	2 705
支 出 金 金 他	24	104	305	433
支 出 金 金 他	23	215	563	801
計	230	4 197	9 212	13 640
共 済	115	1 981	4 570	6 666
共 保 連 線 所 務 賦 都 道 府 及 事 業	27	407	840	1 273
掛 金 及 会 費	87	1 384	3 224	4 695
勘 定 無 入 及 事 業	0	58	118	177
定 補 給 金 他	—	9	15	24
収 入 金 金 他	—	123	373	496
業 務 支 出 金 金 他	99	1 439	3 173	4 712
支 出 金 金 他	94	1 299	2 694	4 088
支 出 金 金 他	5	94	202	300
支 出 金 金 他	—	3	18	20
支 出 金 金 他	—	44	260	304
計	214	3 420	7 744	11 378

# 事業決算の状況

(単位 百万円)

年 度					昭和 42 年度		比 較 増 減	
繰入金	繰出金	未収金	未払金	再 差 引 (D)-(E)-(F) -(G)+(H)+ (I)-(J) (K)	団体数	再差引	団体数	再差引
(G)	(H)	(I)	(J)	(I)-(J) (K)	(L)	(M)	(A)-(L)	(K)-(M)
24	—	0	0	△ 19	2	△ 14	1	△ 5
—	—	—	—	—	1	1	△ 1	△ 1
24	—	0	0	△ 19	1	△ 15	2	△ 4
110	12	85	64	487	155	429	△ 1	58
46	10	72	50	537	122	459	△ 8	78
64	1	13	14	△ 50	33	△ 30	7	△ 20
353	33	278	180	741	916	679	15	62
148	26	220	127	906	641	808	△ 31	98
205	7	59	53	△ 166	275	△ 129	46	△ 37
487	45	364	244	1 209	1 073	1 094	15	115
194	36	291	177	1 443	764	1 268	△ 40	175
293	9	72	67	△ 234	309	△ 174	55	△ 60

(単位 百万円・%)

昭和42年度 決 算 額	比 較		
	増 減 額	増 減 率	前年度増減率
7 114	1 382	60.5	19.4
3 333	883	38.6	26.5
2 818	94	4.1	3.3
59	9	0.4	15.3
42	12	0.5	28.6
862	384	16.8	44.5
4 240	903	39.5	21.3
1 029	175	7.7	17.0
2 234	471	20.6	21.1
346	87	3.8	25.1
631	170	7.4	26.9
11 354	2 286	100.0	20.1
5 546	1 120	58.1	20.2
940	333	17.3	35.4
4 050	645	33.5	15.9
138	39	2.0	28.3
10	14	0.7	140.0
408	88	4.6	21.6
3 904	808	41.9	20.7
3 381	707	36.7	20.9
261	39	2.0	14.9
16	4	0.2	25.0
246	58	3.0	23.6
9 450	1 928	100.0	20.4

第136表 交通災害共済事

その1 収支の状況

区 分	昭和 43					
	団体数 (A)	歳入合計 (B)	歳出合計 (C)	歳入歳出 差 (B)-(C) (D)	未経過 共済掛金 (E)	繰入金 (F)
都道府県	2	254	141	114	100	—
黒字団体	2	254	141	114	100	—
赤字団体	—	—	—	—	—	—
市町村	176	4 239	3 039	1 200	979	228
黒字団体	119	2 373	1 532	840	322	87
赤字団体	57	1 866	1 506	360	657	141
大都市	3	737	578	159	330	12
黒字団体	1	323	178	146	138	4
赤字団体	2	413	400	13	191	8
都 市	129	2 331	1 610	721	469	213
黒字団体	78	1 192	716	476	143	80
赤字団体	51	1 139	894	245	326	133
町 村	9	18	10	8	1	2
黒字団体	9	18	10	8	1	2
赤字団体	—	—	—	—	—	—
一部事務組合	35	1 153	841	312	180	1
黒字団体	31	840	629	211	40	1
赤字団体	4	314	212	102	140	—
合 計	178	4 493	3 179	1 314	1 079	228
黒字団体	121	2 627	1 673	954	422	87
赤字団体	57	1 866	1 506	360	657	141

## 業（直営方式）決算の状況

（単位 百万円）

年 度				昭和 42 年度		比 較 増 減	
繰出金 (G)	未収金 (H)	未払金 (I)	再 差 引 (D)-(E)-(F) +(G)+(H)-(I) (J)	団 体 数 (K)	再 差 引 (L)	団 体 数 (A)-(K)	再 差 引 (J)-(L)
—	—	—	14	—	—	2	14
—	—	—	14	—	—	2	14
—	—	—	—	—	—	—	—
3	—	15	△ 19	60	△ 29	116	10
3	—	0	435	36	73	83	362
—	—	15	△ 453	24	△ 102	33	△ 351
—	—	—	△ 183	2	△ 66	1	△ 117
—	—	—	3	—	—	1	3
—	—	—	△ 186	2	△ 66	0	△ 120
—	—	15	24	49	38	80	△ 14
—	—	0	253	32	69	46	184
—	—	15	△ 229	17	△ 31	34	△ 198
2	—	—	8	4	2	5	6
2	—	—	8	3	2	6	6
—	—	—	—	1	△ 0	△ 1	—
2	—	—	133	5	△ 3	30	136
2	—	—	171	1	2	30	169
—	—	—	△ 38	4	△ 5	0	△ 33
3	—	15	△ 5	60	△ 29	118	24
3	—	0	448	36	73	85	375
—	—	15	△ 453	24	△ 102	33	△ 351



## (直営方式) 決算の状況 (つづき)

(単位 百万円・%)

年 度			昭和42年度 決 算 額	増 減 額	
村					
都 市	町 村	一部事務組合			
1 692	11	868	914	2 449	70.3
2	—	235	4	233	6.7
374	4	29	3	543	15.6
239	3	2	86	207	5.9
213	2	1	70	158	4.5
24	0	19	—	55	1.6
2 331	18	1 153	1 007	3 486	100.0
295	2	213	115	527	19.2
161	1	38	44	187	6.8
97	1	163	67	277	10.1
38	0	12	4	63	2.3
1 268	4	605	244	2 103	76.7
34	3	11	76	84	3.1
—	2	2	—	3	0.1
13	1	12	1	29	1.1
1 610	10	841	436	2 743	100.0
721	8	312	571	743	—
469	1	180	528	551	—
213	2	1	70	158	—
—	2	2	—	3	—
—	—	—	—	—	—
15	—	—	3	12	—
24	8	133	△ 29	24	—

## 事業決算の状況

(単位 百万円)

区 分	都 道 府 県	大 都 市	合 計
そ の 他	109	346	455
う 本 ち の 支 払 利 息	109	305	414
資 本 設 的 改 支 良 費 出 計(B)	256	734	989
建 地 方 債 債 合	202	557	759
歳 取 積 線 前 年 度 支 出 差 引 立 越 上 充 用 金(F)	54	177	230
形 式 取 支 へ 線 越 す べ き 財 源(H)	365	5 158	5 523
実 質 収 支	3	253	256
	—	—	—
	—	122	122
	—	—	—
	3	131	134
	3	130	134
	0	0	0

第138表 企業債等の状況

(単位 百万円)

区 分	昭和43年度償還額			昭和43年度 末現在高
	元 金	利 子	計	
地方公営企業	121 262	122 260	243 522	2 488 375
法適用企業	92 814	107 829	200 643	2 165 385
水道事業	25 243	49 384	74 627	847 051
工業用水道事業	6 900	7 927	14 827	165 084
交通事業	11 769	15 548	27 317	378 229
電気事業	7 574	10 929	18 503	171 820
ガス事業	711	590	1 301	9 463
病院事業	4 293	5 346	9 639	96 214
公共下水道事業	5 405	13 145	18 550	230 821
その他事業	30 918	4 960	35 878	266 703
法非適用企業	28 448	14 431	42 879	322 989
簡易水道事業	784	1 391	2 175	34 498
工業用水道事業	—	—	—	—
交通事業	87	42	129	693
電気事業	—	—	—	—
ガス事業	—	—	—	—
病院事業	—	—	—	—
公共下水道事業	2 046	4 050	6 096	85 352
その他事業	25 531	8 948	34 479	202 446
国民健康保険事業	242	131	373	2 083
公益質屋事業	25	3	28	32
農業共済事業	2	1	3	10
公立大学附属病院事業	402	617	1 019	10 348
合 計	121 933	123 012	244 945	2 500 851

(注) 借換債は除く。

第139表 公営企業金融公庫の貸付状況

(単位 百万円)

区 分	昭和43年	内 訳				貸付 累計額		
	度貸付額	都道府県	市	町 村	一部事務 組合等			
上水道事業	33 330	4 443	23 251	4 138	1 497	162 048		
工業用水道事業	5 780	5 386	347	—	47	42 560		
交通事業	1 341	160	1 115	56	10	10 370		
電気事業	3 301	3 301	—	—	—	46 796		
ガス事業	591	—	518	73	—	6 135		
港湾整備事業	2 644	1 985	2	112	545	20 223		
病院	—	—	—	—	—	5 319		
市場	1 621	—	1 621	—	—	6 936		
と畜場	92	—	47	5	40	3 620		
観光施設	655	—	476	179	—	7 520		
有料道路事業	4 497	4 497	—	—	—	6 276		
駐車場事業	840	35	775	30	—	950		
地域開発事業	臨 内 宅	海	11 467	6 830	1 947	253	2 437	43 033
		陸	4 104	2 239	1 476	189	200	12 738
		地	2 708	—	2 487	221	—	19 544
公共下水道事業	3 812	16	3 757	13	26	16 214		
小計 (a)	76 781	28 892	37 819	5 268	4 802	—		
貸付累計額 (b)	—	152 823	203 657	26 876	26 927	410 283		
受託貸付	公 草 小 貸	有林整備事業	3 123	—	736	2 374	13	15 552
		草地改良事業	330	—	43	276	11	357
		小計 (c)	3 453	—	780	2 650	24	—
		貸付累計額 (d)	—	—	3 543	12 270	96	15 909
43年度貸付額合計 (a) + (c)	80 234	28 892	38 599	7 918	4 825	—		
貸付累計額 (b) + (d)	—	152 823	207 200	39 145	27 022	426 191		
再掲	公 公 計	営企業再建債	—	—	—	—	3 837	
		営企業借換債	3 996	499	2 652	196	648	5 887
		計	3 996	499	2 652	196	648	9 724

註 1 公営企業再建債および公営企業借換債については、貸付対象事業の区分に応じて各事業に含めて計上し、その合計額をさらに再掲したものである。

2 貸付累計額は、昭和44年3月31日現在のものである。

第140表 地 方 財

その1 歳 入

(単位 億円・%)

区 分	昭和44年度 計 画 額		昭和43年度 計 画 額		比 較				
					増 減 額		増減率	前年度 増減率	
地 方 税	27 998	42.2	23 268	41.5	4 730	45.7	20.3	21.1	
普 通 税	25 558	38.5	21 422	38.2	4 136	40.0	19.3	18.7	
目 的 税	2 440	3.7	1 846	3.3	594	5.7	32.2	58.3	
地 方 譲 与 税	912	1.4	786	1.4	126	1.2	16.0	15.2	
地 方 道 路 譲 与 税	780	1.2	674	1.2	106	1.0	15.7	14.0	
石 油 ガ ス 譲 与 税	74	0.1	61	0.1	13	0.1	21.3	35.6	
特 別 と ん 譲 与 税	58	0.1	51	0.1	7	0.1	13.7	10.9	
地 方 交 付 税	13 892	20.9	11 113	19.8	2 779	26.9	25.0	24.6	
国 庫 支 出 金	17 459	26.3	15 513	27.7	1 946	18.8	12.5	12.8	
義務教育職員給与費国 庫負担金	3 781	5.7	3 282	5.9	499	4.8	15.2	13.8	
その他普通補助負担金	4 843	7.3	4 363	7.8	480	4.6	11.0	10.5	
公共事業費補助負担金	8 129	12.2	7 245	12.9	884	8.5	12.2	11.1	
普通建設事業費補助 負担金	7 368	11.1	6 359	11.3	1 009	9.8	15.9	10.5	
災害復旧事業費補助 負担金	761	1.1	886	1.6	△ 125	△ 1.2	△ 14.1	15.2	
失業対策事業費補助負 担金	460	0.7	412	0.7	48	0.5	11.7	7.3	
国有提供施設等所在市 町村助成交付金	26	0.0	19	0.0	7	0.1	36.8	11.8	
特別事業債償還交付金	103	0.2	90	0.2	13	0.1	14.4	—	
交通安全対策特別交付 金	117	0.2	102	0.2	15	0.1	14.7	—	
地 方 債	2 897	4.4	2 339	4.2	558	5.4	23.9	1.7	
使用料および手数料	1 187	1.8	1 038	1.8	149	1.4	14.4	12.1	
雑 収 入	2 052	3.0	1 994	3.6	58	0.6	2.9	10.8	
歳 入 合 計	66 397	100.0	56 051	100.0	10 346	100.0	18.5	17.5	

政 計 画  
その 2 歳 出

(単位 億円・%)

区 分	昭和44年度 計 画 額		昭和43年度 計 画 額		比 較			
	増 減 額	増減率	増 減 額	増減率	増 減 額	増減率	前年度 増減率	
給 与 関 係 経 費	21 978	33.1	19 075	34.1	2 903	28.1	15.2	15.4
給 与 費	21 531	32.4	18 650	33.3	2 881	27.8	15.4	15.4
恩 給 費	447	0.7	425	0.8	22	0.2	5.2	17.4
一 般 行 政 経 費	13 058	19.7	11 721	20.9	1 337	12.9	11.4	22.3
国庫補助を伴うもの	6 720	10.1	6 055	10.8	665	6.4	11.0	8.9
国庫補助を伴わないもの	6 338	9.6	5 666	10.1	672	6.5	11.9	40.8
公 債 費	2 554	3.9	2 395	4.3	159	1.5	6.6	38.3
維 持 補 修 費	1 373	2.1	1 252	2.2	121	1.2	9.7	9.6
投 資 的 経 費	24 530	36.9	20 006	35.7	4 524	43.7	22.6	11.8
直轄事業負担金	863	1.3	740	1.3	123	1.2	16.6	7.2
公 共 事 業 費	12 766	19.2	11 257	20.1	1 509	14.6	13.4	10.0
普通建設事業費	11 798	17.8	10 153	18.1	1 645	15.9	16.2	9.8
災害復旧事業費	968	1.4	1 104	2.0	△ 136	△ 1.3	△ 12.3	11.3
失業対策事業費	689	1.0	618	1.1	71	0.7	11.5	7.3
一 般 事 業 費	4 863	7.3	3 863	6.9	1 000	9.7	25.9	(14.2)
普通建設事業費	4 727	7.1	3 712	6.6	1 015	9.8	27.3	(14.4)
災害復旧事業費	136	0.2	151	0.3	△ 15	△ 0.1	△ 9.9	9.4
特 別 事 業 費	5 349	8.1	3 528	6.3	1 821	17.6	51.6	—
長期計画事業費	3 979	6.0	2 682	4.8	1 297	12.5	48.4	17.8
過密過疎等対策事業費	1 370	2.1	846	1.5	524	5.1	61.9	—
公 営 企 業 繰 出 金	1 148	1.7	686	1.2	462	4.5	67.3	24.5
地方交付税の不交付団体における平均水準をこえる必要経費	1 756	2.6	916	1.6	840	8.1	91.7	229.5
歳 出 合 計	66 397	100.0	56 051	100.0	10 346	100.0	18.5	17.5

(注) 「前年度増減率」欄の( )書きの増減率は、特別事業費のうち過密過疎対策事業費をも含めたものである。

## 第141表 地方税収

### その1 道府県税

(単位 百万円・%)

区 分	昭和44年度見込額		昭和43年度見込額		比 較		
	額	%	額	%	増 減 額	増減率	%
普 通 税	1 378 162	87.8	1 132 860	88.8	245 302	83.3	21.7
道 府 県 民 税	298 847	19.0	258 937	20.3	39 910	13.6	15.4
個 人 均 等 割	2 983	0.2	3 056	0.2	△ 73	△ 0.0	△ 2.4
法 人 均 等 割	625	0.0	622	0.1	3	0.0	0.5
所 得 割	182 024	11.6	165 798	13.0	16 226	5.5	9.8
法 人 税 割	113 215	7.2	89 461	7.0	23 754	8.1	26.6
事 業 税	693 090	44.1	549 726	43.1	143 364	48.7	26.1
個 人 事 業 税	39 952	2.5	33 697	2.6	6 255	2.1	18.6
法 人 事 業 税	653 138	41.6	516 029	40.5	137 109	46.6	26.6
不 動 産 取 得 税	62 447	4.0	55 149	4.3	7 298	2.5	13.2
道 府 県 た ば こ 消 費 税	78 492	5.0	66 534	5.2	11 958	4.1	18.0
娯 楽 施 設 利 用 税	20 972	1.3	18 518	1.5	2 454	0.8	13.3
料 理 飲 食 等 消 費 税	93 483	6.0	81 648	6.4	11 835	4.0	14.5
自 動 車 税	126 396	8.0	97 932	7.7	28 464	9.7	27.1
鉱 区 税	876	0.1	818	0.1	58	0.0	7.1
狩 猟 免 許 税	581	0.0	523	0.0	58	0.0	11.1
法 定 外 普 通 税	50	0.0	225	0.0	△ 175	△ 0.1	△ 77.8
固 定 資 産 税 (特 例 分)	2 928	0.2	2 850	0.2	78	0.0	2.7
目 的 税	192 121	12.2	142 930	11.2	49 191	16.7	34.4
自 動 車 取 得 税	65 298	4.2	39 456	3.1	25 842	8.8	65.5
軽 油 引 取 税	126 369	8.0	103 065	8.1	23 304	7.9	22.6
入 猟 税	454	0.0	409	0.0	45	0.0	11.0
合 計	1 570 283	100.0	1 275 790	100.0	294 493	100.0	23.1

# 入見込状況

## その2 市町村税

(単位 百万円・%)

区 分	昭和44年度見込額		昭和43年度見込額		比 較		
	増 減 額	増減率	増 減 額	増減率	増 減 額	増減率	増減率
普 通 税	1 177 644	95.8	1 009 382	96.0	168 262	94.3	16.7
市 町 村 民 税	488 126	39.7	418 215	39.8	69 911	39.2	16.7
個 人 均 等 割	10 958	0.9	11 280	1.1	△ 322	△ 0.2	△ 2.9
法 人 均 等 割	2 833	0.2	2 727	0.2	106	0.1	3.9
所 得 割	300 596	24.4	266 911	25.4	33 685	18.9	12.6
法 人 税 割	173 739	14.1	137 297	13.1	36 442	20.4	26.5
固 定 資 産 税	444 724	36.2	380 521	36.2	64 203	36.0	16.9
純 固 定 資 産 税	415 778	33.8	351 570	33.5	64 208	36.0	18.3
土 地	109 582	8.9	91 378	8.7	18 204	10.2	19.9
家 屋	178 213	14.5	150 041	14.3	28 172	15.8	18.8
償 却 資 産	127 983	10.4	110 151	10.5	17 832	10.0	16.2
交 付 金	4 883	0.4	4 492	0.4	391	0.2	8.7
納 付 金	24 063	2.0	24 459	2.3	△ 396	△ 0.2	△ 1.6
軽 自 動 車 税	19 984	1.6	16 972	1.6	3 012	1.7	17.7
市町村たばこ消費税	137 932	11.2	116 920	11.1	21 012	11.8	18.0
電 気 ガ ス 税	81 044	6.6	71 649	6.8	9 395	5.3	13.1
鉱 産 税	2 398	0.2	2 023	0.2	375	0.2	18.5
木 材 引 取 税	2 469	0.2	2 215	0.2	254	0.1	11.5
法定外普通税および 旧法による税	967	0.1	867	0.1	100	0.1	11.5
目 的 税	51 900	4.2	41 671	4.0	10 229	5.7	24.5
入 湯 税	1 776	0.1	1 630	0.2	146	0.1	9.0
都 市 計 画 税	49 697	4.0	39 715	3.8	9 982	5.6	25.1
水利地益税および共 同施設税	283	0.0	326	0.0	△ 43	△ 0.0	△ 13.2
宅 地 開 発 税	144	0.0	—	—	144	0.1	皆増
合 計	1 229 544	100.0	1 051 053	100.0	178 491	100.0	17.0

第142表 地 方 交 付

その1 算定基礎

区 分		昭 和 44 年 度		
		当 初	補 正	最 終(a)
国 税 三 税	所 得 税	1 900 572	94 304	1 994 876
	法 人 税	1 858 031	117 015	1 975 046
	酒 税	567 050	△ 19 180	547 870
	計 (A)	4 325 653	192 139	4 517 792
地 方 交 付 税	法 定 繰 入 率(%) (B)	32.0	32.0	32.0
	(A)×(B)	1 384 209	61 484	1 445 693
	精 算 分	3 130	—	3 130
	43 年度 特 例 措 置 分	15 000	—	15 000
	44 年度 特 例 措 置 分	△ 69 000	38 000	△ 31 000
	計 (C)	1 333 339	99 484	1 432 823
	借 入 金(D)	16 500	—	16 500
	借 入 金 返 還 金(E)	△ 29 000	—	△ 29 000
	合 計(C)+(D)+(E) (F)	1 320 839	99 484	1 420 323
	繰 越 分(G)	68 412	△ 38 191	30 221
総 計 (F)+(G)	1 389 251	61 293	1 450 544	

# 税 の 状 況

(単位 百万円・%)

昭 和 43 年 度		比 較	
当 初	最 終(b)	増減額(a)-(b)(c)	増減率(c)/(b)×100
1 465 757	1 621 388	373 488	23.0
1 476 499	1 582 039	393 007	24.8
553 361	522 137	25 733	4.9
3 495 617	3 725 564	792 228	21.3
32.0	32.0	—	—
1 118 597	1 192 180	253 513	21.3
18 740	18 740	△ 15 610	△ 83.3
△ 45 000	△ 45 000	60 000	—
—	—	△ 31 000	—
1 092 337	1 165 920	266 903	22.9
29 000	29 000	△ 12 500	△ 43.1
△ 10 000	△ 10 000	△ 19 000	190.0
1 111 337	1 184 920	235 403	19.9
—	△ 68 412	98 633	△ 144.2
1 111 337	1 116 508	334 036	29.9

## 第142表 地 方 交 付

### その2 普通交付税算定状況

区 分	基 準 財 政 需 要 額			基 準
	財源不足団体	財源超過団体	計	財源不足団体
道 府 県	1 547 866	489 132	2 036 998	748 537
市 町 村	1 279 833	(195 860) 290 663	(195 860) 1 570 496	701 672
大 都 市	218 085	(195 860) 195 860	(195 860) 413 945	181 395
都 市	590 443	87 159	677 602	372 192
町 村	471 305	7 644	478 949	148 085
合 計	2 827 699	(195 860) 779 795	(195 860) 3 607 494	1 450 209

注 1 本表の額は、再算定後の数値である。

2 市町分については、一般算定団体と合併算定替団体とを単純に合算したもので

3 普通交付税の欄の（ ）内は、特別事業債償還交付金で内書きである。

4 東京都特別区については、地方交付税法第21条（都等の特例）の規定に基づき、体として算入し、（ ）内書きとした。

### その3 交付状況

区 分	昭 和 44 年 度		
	普通交付税	特別交付税	計
道 府 県	(10 300) 799 329	30 605	(10 300) 829 934
市 町 村	578 161	52 750	630 911
大 都 市	36 690	3 199	39 889
都 市	218 251	22 669	240 920
町 村	323 220	26 882	350 102
合 計	(10 300) 1 377 490	83 355	(10 300) 1 460 845

注 1 普通交付税欄の（ ）内は、特別事業債償還交付金で内書きである。

2 昭和44年度普通交付税額は、再算定後の数値である。

# 税 の 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

財 政 収 入 額		財源超過額	財源不足額	普 通 交 付 税	
財源超過団体	計			交 付 額	構 成 比
599 571	1 348 108	110 439	799 329	(10 300) 799 329	58.0
(163 560) 279 840	(163 560) 981 512	(△ 32 300) △ 10 823	578 161	578 161	42.0
(163 560) 163 560	(163 560) 344 955	(△ 32 300) △ 32 300	36 690	36 690	2.7
105 765	477 957	18 606	218 251	218 251	15.8
10 515	158 600	2 871	323 220	323 220	23.5
(163 560) 879 411	(163 560) 2 329 620	(△ 32 300) 99 616	1 377 490	(10 300) 1 377 490	100.0

ある。

東京都分と合算した場合財源超過となるので、単独では財源不足となるが、財源超過団

(単位 百万円・%)

昭 和 43 年 度			比 較	
普通交付税	特別交付税	計	増 減 額	増 減 率
(9 000) 657 811	25 929	(9 000) 683 740	(1 300) 146 194	21.4
401 017	40 751	441 768	189 143	42.8
22 460	2 087	24 547	15 342	62.5
136 362	17 395	153 757	87 163	56.7
242 195	21 269	263 464	86 638	32.9
(9 000) 1 058 828	66 680	(9 000) 1 125 508	(1 300) 335 337	29.8

第143表 地 方

区 分	昭和44年度当初計画			追 加 計 画		
	総 額	政府資金	公 募	総 額	政府資金	公 募
一 般 会 計 債	2 527	1 888	639	138	138	—
一 般 補 助 事 業	294	294	—	3	3	—
公 營 住 宅 建 設 事 業	698	456	242	—	—	—
災 害 復 旧 事 業	221	221	—	120	120	—
義 務 教 育 施 設 整 備 事 業	448	448	—	—	—	—
一 般 単 独 事 業	345	214	131	—	—	—
一 辺 地 対 策 事 業	62	62	—	—	—	—
直 轄 事 業	100	100	—	15	15	—
市 町 村 民 税 臨 時 減 税 補 て 人 債	28	28	—	—	—	—
新 産 業 都 市 等 建 設 事 業	131	65	66	—	—	—
公 共 用 地 先 行 取 得 事 業	200	—	200	—	—	—
	(44)		(44)			
準 公 營 企 業 債	1 580	618	962	—	—	—
港 灣 整 備 事 業	180	120	60	—	—	—
下 地 水 道 開 発 事 業	685	498	187	—	—	—
公 有 林 整 備 事 業 ・ 草 地 改 良 事 業	715	—	715	—	—	—
	(44)		(44)			
公 營 企 業 債	2 939	1 334	1 605	—	—	—
電 気 事 業	80	52	28	—	—	—
上 水 道 事 業	1 500	747	753	—	—	—
工 業 用 水 道 事 業	200	67	133	—	—	—
地 下 鉄 道 事 業	860	402	458	—	—	—
一 般 交 通 事 業	62	32	30	—	—	—
そ の 他 公 營 企 業	237	34	203	—	—	—
	(1 077)	(1 077)				
特 別 地 方 債	756	756	—	—	—	—
住 宅 事 業	75	75	—	—	—	—
病 院 事 業	230	230	—	—	—	—
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業	238	238	—	—	—	—
清 掃 事 業	156	156	—	—	—	—
簡 易 水 道 事 業	45	45	—	—	—	—
と 畜 場 整 備 事 業	12	12	—	—	—	—
下 水 道 終 末 処 理 施 設 整 備 事 業 (再 掲)	(60)	(60)	—	—	—	—
上 水 道 事 業 (再 掲)	(261)	(261)	—	—	—	—
	(44)		(44)			
合 計	7 802	4 596	3 206	138	138	—
公 營 企 業 借 替 債	50	—	50	—	—	—
	(44)		(44)			
総 計	7 852	4 596	3 256	138	138	—

注 1 公有林整備事業・草地改良事業の ( ) 書きは、公営企業金融公庫が農林漁

2 特別地方債の ( ) 書きは、準公営企業債の下水道事業および公営企業債の

# 債 計 画

(単位 億円)

昭和44年度最終計画			昭和43年度最終計画			比較増減
総額(A)	政府資金	公 募	総額(B)	政府資金	公 募	(A) - (B)
2 665	2 026	639	2 107	1 680	427	558
297	297	—	293	293	—	4
698	456	242	364	231	133	334
341	341	—	320	320	—	21
448	448	—	336	336	—	112
345	214	131	295	184	111	50
62	62	—	45	45	—	17
115	115	—	133	133	—	△ 18
28	28	—	86	86	—	△ 58
131	65	66	105	52	53	26
200	—	200	130	—	130	70
(44)	—	(44)	(40)	—	(40)	(4)
1 580	618	962	1 373	535	838	207
180	120	60	160	107	53	20
685	498	187	588	428	160	97
715	—	715	625	—	625	90
(44)	—	(44)	(40)	—	(40)	(4)
2 939	1 334	1 605	2 672	1 221	1 451	267
80	52	28	93	61	32	△ 13
1 500	747	753	1 445	705	740	55
200	67	133	182	61	121	18
860	402	458	710	332	378	150
62	32	30	60	31	29	2
237	34	203	182	31	151	55
(1 077)	(1 077)	—	(861)	(861)	—	(216)
756	756	—	670	670	—	86
75	75	—	75	75	—	0
230	230	—	200	200	—	30
238	238	—	200	200	—	38
156	156	—	141	141	—	15
45	45	—	42	42	—	3
12	12	—	12	12	—	0
(60)	(60)	—	(47)	(47)	—	(13)
(261)	(261)	—	(144)	(144)	—	(117)
(44)	—	(44)	(40)	—	(40)	(4)
7 940	4 734	3 206	6 822	4 106	2 716	1,118
50	—	50	40	—	40	10
(44)	—	(44)	(40)	—	(40)	(4)
7 990	4 734	3 256	6 862	4 106	2 756	1 128

業金融公庫から委託を受けて融資するものであり、外書きである。

上水道事業に含まれている厚生年金資金分を含めた金額である。

第144表 予 算

その1 歳 入

区 分	昭 和 44 年				
	都 道 府 県		市 町 村		合 計
地 方 税	1 753 528	36.3	1 145 905	33.2	2 899 433
地 方 譲 与 税	79 747	1.7	9 256	0.3	89 003
地 方 交 付 税	735 044	15.2	529 164	15.3	1 264 208
娯 楽 施 設 利 用 税 交 付 金	—	—	1 437	0.0	1 437
軽 油 引 取 税 交 付 金	—	—	10 480	0.3	10 480
自 動 車 取 得 税 交 付 金	—	—	36 730	1.1	36 730
小 計	2 568 319	53.1	1 732 972	50.2	4 301 291
国 庫 支 出 金	1 334 011	27.6	478 296	13.9	1 812 307
地 方 債	209 380	4.3	305 512	8.8	514 892
そ の 他	720 560	14.9	935 781	27.1	1 656 341
合 計	4 832 270	100.0	3 452 561	100.0	8 284 831

注 「国庫支出金」には、国有提供施設等所在市町村助成交付金および交通安全対策

その2 歳出（性質別）

区 分	昭 和 44 年				
	都 道 府 県		市 町 村		合 計
人 件 費	1 695 290	35.1	824 970	23.9	2 520 260
物 件 費	187 574	3.9	322 354	9.3	509 928
維 持 補 修 費	54 852	1.1	69 193	2.0	124 045
扶 助 費	182 240	3.8	224 084	6.5	406 324
補 助 費 等	312 555	6.5	199 278	5.8	511 833
普 通 建 設 事 業 費	1 689 696	35.0	1 271 522	36.8	2 961 218
災 害 復 旧 事 業 費	108 588	2.2	55 967	1.6	164 555
失 業 対 策 事 業 費	34 781	0.7	58 530	1.7	93 311
そ の 他	566 694	11.7	426 663	12.4	993 357
合 計	4 832 270	100.0	3 452 561	100.0	8 284 831

の 状 況

(昭和44年9月末現在) (単位 百万円・%)

度 額	昭和43年度額		比 較		
	昭 合	和 計	増	減	額
35.0	2 398 835	34.0	500 598	40.4	20.9
1.1	77 008	1.1	11 995	1.0	15.6
15.3	1 029 129	14.6	235 079	19.0	22.8
0.0	1 275	0.0	162	0.0	12.7
0.1	8 603	0.1	1 877	0.2	21.8
0.4	16 583	0.2	20 147	1.6	121.5
51.9	3 531 433	50.1	769 858	62.2	21.8
21.9	1 645 753	23.4	166 554	13.5	10.1
6.2	445 787	6.3	69 105	5.6	15.5
20.0	1 424 248	20.2	232 093	18.8	16.3
100.0	7 047 221	100.0	1 237 610	100.0	17.6

特別交付金を含む。

(昭和44年9月末現在) (単位百万円・%)

度 額	昭和43年度額		比 較		
	昭 合	和 計	増	減	額
30.4	2 213 801	31.4	306 459	24.8	13.8
6.2	445 237	6.3	64 691	5.2	14.5
1.5	102 553	1.5	21 492	1.7	21.0
4.9	358 871	5.1	47 453	3.8	13.2
6.2	421 435	6.0	90 398	7.3	21.5
35.7	2 432 786	34.5	528 432	42.7	21.7
2.0	184 165	2.6	△ 19 610	△ 1.6	△ 10.6
1.1	83 291	1.2	10 020	0.8	12.0
12.0	805 082	11.4	188 275	15.2	23.4
100.0	7 047 221	100.0	1 237 610	100.0	17.6

第145表 地 方 税

その1 道府県税

区 分	計 画 額			
	昭和44年度	昭和43年度	増 減 額	増減率
道 府 県 民 税	298 847	258 937	39 910	15.4
う ち 法 人 分	113 840	90 083	23 757	26.4
事 業 税	693 090	549 726	143 364	26.1
う ち 法 人 分	653 138	516 029	137 109	26.6
道府県たばこ消費税	78 492	66 534	11 958	18.0
自動車取得税	65 298	39 456	25 842	65.5
軽油引取税	126 369	103 065	23 304	22.6
そ の 他	308 187	258 072	50 115	19.4
計	1 570 283	1 275 790	294 493	23.1

その2 市町村税

区 分	計 画 額			
	昭和44年度	昭和43年度	増 減 額	増 減 率
市 町 村 民 税	488 126	418 215	69 911	16.7
個 人 均 等 割	10 958	11 280	△ 322	△ 2.9
法 人 均 等 割	2 833	2 727	106	3.9
所 得 割	300 596	266 911	33 685	12.6
法 人 税 割	173 739	137 297	36 442	26.5
固 定 資 産 税	444 724	380 521	64 203	16.9
市町村たばこ消費税	137 932	116 920	21 012	18.0
電 気 ガ ス 税	81 044	71 649	9 395	13.1
そ の 他	77 718	63 748	13 970	21.9
計	1 229 544	1 051 053	178 491	17.0

の 徴 収 状 況

(各年12月末現在) (単位 百万円・%)

調 定 額				収 入 済 額			
昭和44年度	昭和43年度	増 減 額	増減率	昭和44年度	昭和43年度	増 減 額	増減率
324 900	282 169	42 731	15.1	212 433	186 794	25 639	13.7
105 891	84 797	21 094	24.9	94 464	75 826	18 638	24.6
670 030	540 691	129 339	23.9	587 084	477 195	109 889	23.0
620 366	496 975	123 391	24.8	546 245	441 088	105 207	23.9
60 314	48 834	11 480	23.5	59 314	48 015	11 299	23.5
52 290	26 486	25 804	97.4	50 943	25 088	25 855	103.1
98 293	84 789	13 504	15.9	75 270	65 287	9 983	15.3
310 320	257 851	52 469	20.3	262 777	217 802	44 975	20.6
1 516 147	1 240 820	275 327	22.2	1 247 821	1 020 181	227 640	22.3

(各年9月末現在) (単位 百万円・%)

調 定 額				収 入 済 額			
昭和44年度	昭和43年度	増 減 額	増減率	昭和44年度	昭和43年度	増 減 額	増減率
476 532	419 666	56 866	13.6	222 704	194 266	28 438	14.6
12 924	13 082	△ 158	△ 1.2	5 070	5 245	△ 175	△ 3.3
2 119	2 093	26	1.2	1 733	1 743	△ 10	△ 0.6
359 950	323 994	35 956	11.1	127 683	118 008	9 675	8.2
101 539	80 497	21 042	26.1	88 219	69 270	18 949	27.4
474-504	434 070	40 434	9.3	276 762	235 313	41 449	17.6
66 770	53 993	12 777	23.7	65 207	52 441	12 766	24.3
39 552	34 799	4 753	13.7	38 496	33 839	4 657	13.8
81 201	69 117	12 084	17.5	51 492	43 378	8 114	18.7
1 138 559	1 011 645	126 914	12.5	654 661	559 237	95 424	17.1

第146表 昭和44年度

区	分	計 画 額 (最終)		
		総 額	政府資金	公 募
一	一般社会計			
一	一般住宅補助建設	29 700	29 700	—
一	公営住宅復旧	69 800	45 600	24 200
一	公営住宅復旧	34 100	34 100	—
一	公営住宅復旧	44 800	44 800	—
一	公営住宅復旧	34 500	21 400	13 100
一	公営住宅復旧	6 200	6 200	—
一	公営住宅復旧	11 500	11 500	—
一	公営住宅復旧	2 800	2 800	—
一	公営住宅復旧	13 100	6 500	6 600
一	公営住宅復旧	20 000	—	20 000
一	公営住宅復旧	266 500	202 600	63 900
準	公営企業			
準	公営企業	18 000	12 000	6 000
準	公営企業	68 500	49 800	18 700
準	公営企業	71 500	—	71 500
準	公営企業	(4 400)	—	(4 400)
準	公営企業	(4 400)	—	(4 400)
準	公営企業	158 000	61 800	96 200
公	公営企業			
公	公営企業	8 000	5 200	2 800
公	公営企業	150 000	74 700	75 300
公	公営企業	20 000	6 700	13 300
公	公営企業	86 000	40 200	45 800
公	公営企業	6 200	3 200	3 000
公	公営企業	23 700	3 400	20 300
公	公営企業	293 900	133 400	160 500
特	特別地方			
特	特別地方	7 500	7 500	—
特	特別地方	23 000	23 000	—
特	特別地方	23 800	23 800	—
特	特別地方	15 600	15 600	—
特	特別地方	4 500	4 500	—
特	特別地方	1 200	1 200	—
特	特別地方	75 600	75 600	—
合	合計	(4 400)	—	(4 400)
公	公営企業借換債	794 000	473 400	320 600
公	公営企業借換債	5 000	—	5 000
総	合計	(4 400)	473 400	(4 400)
総	合計	799 000	473 400	325 600

注 1 公有林整備事業・草地改良事業の( )書きは、公営企業金融公庫が農林漁

2 許可額は、昭和45年1月末日現在である。

# 地 方 債 許 可 状 況

(単位 百万円)

許 可 額			左のほか交付
総 額	政 府 資 金	公 募	公債許可額
28 485	28 485	—	—
63 239	39 039	24 200	—
16 723	16 723	—	—
35 696	35 696	—	—
50 079	19 486	30 593	—
5 800	5 800	—	—
9 565	9 565	—	—
2 704	2 704	—	—
—	—	—	—
22 135	—	17 585	4 550
234 426	157 498	72 378	4 550
16 659	9 287	6 658	714
71 582	49 411	22 141	30
88 498	—	59 095	29 403
(4 074)	—	(4 074)	—
(4 074)	—	(4 074)	—
176 739	58 698	87 894	30 147
4 129	2 689	1 440	—
130 938	64 159	66 779	—
11 381	3 842	7 539	—
84 000	39 700	44 300	—
6 006	996	5 010	—
30 289	3 957	26 332	—
266 743	115 343	151 400	—
7 000	7 000	—	—
21 966	21 966	—	—
20 354	20 354	—	—
11 966	11 966	—	—
4 097	4 097	—	—
1 088	1 088	—	—
66 470	66 470	—	—
(4 074)	—	(4 074)	—
744 378	398 009	311 672	34 697
—	—	—	—
(4 074)	—	(4 074)	—
744 378	398 009	311 672	34 697

業金融公庫から委託を受けて融資するものであつて、外書きである。

第147表 地方財

その1 歳入

(単位 億円・%)

区 分	昭和45年度	昭和44年度	増 減 額	増 減 率
地 方 税	33 748	27 998	5 750	20.5
普 通 税	30 882	25 558	5 324	20.8
目 的 税	2 866	2 440	426	17.5
地 方 譲 与 税	1 097	912	185	20.3
地 方 道 路 譲 与 税	898	780	118	15.1
石 油 ガ ス 譲 与 税	137	74	63	85.1
特 別 と ん 譲 与 税	62	58	4	6.9
地 方 交 付 税	16 925	13 892	3 033	21.8
国 庫 支 出 金	20 040	17 459	2 581	14.8
義務教育職員給与費国庫負担金	4 323	3 781	542	14.3
その他の普通補助負担金	5 566	4 843	723	14.9
生活保護費負担金	2 167	1 825	342	18.7
結核医療費負担金	436	394	42	10.7
児童保護費負担金	659	523	136	26.0
精神衛生費負担金	358	277	81	29.2
農業構造改善事業費補助金	213	245	△ 32	△ 13.1
老人保護費負担金	168	132	36	27.3
その他の補助負担金	1 565	1 447	118	8.2
公共事業費補助負担金	9 574	8 129	1 445	17.8
普通建設事業費補助負担金	8 791	7 368	1 423	19.3
災害復旧事業費補助負担金	783	761	22	2.9
失業対策事業費負担金	459	460	△ 1	△ 0.2
国有提供施設等所在市町村助成交付金	31	26	5	19.2
特別事業債償還交付金	—	103	△ 103	皆減
交通安全対策特別交付金	87	117	△ 30	△ 25.6
地 方 債	3 632	2 897	735	25.4
使用料及び手数料	1 258	1 187	71	6.0
雑 収 入	2 279	2 052	227	11.1
歳 入 合 計	78 979	66 397	12 582	18.9

## 政 計 画

その 2 歳 出

(単位 億円・%)

区 分	昭和45年度	昭和44年度	増 減 額	増 減 率
給 与 関 係 経 費	25 225	21 978	3 247	14.8
給 与 費	24 734	21 531	3 203	14.9
義 務 教 育 関 係 職 員	8 822	7 721	1 101	14.3
警 察 職 員	2 815	2 381	434	18.2
一 般 職 員 及 び 義 務 制 以 外 の 教 員 並 び に 特 別 職 等	13 097	11 429	1 668	14.6
恩 給 費	491	447	44	9.8
一 般 行 政 経 費	15 426	13 058	2 368	18.1
国 庫 補 助 負 担 金 を 伴 う も の	7 929	6 720	1 209	18.0
生 活 保 護 費	2 715	2 288	427	18.7
結 核 医 療 費	567	516	51	9.9
児 童 保 護 費	842	668	174	26.0
精 神 衛 生 費	453	351	102	29.1
そ の 他 の 一 般 行 政 経 費	3 352	2 897	455	15.7
国 庫 補 助 負 担 金 を 伴 わ な い も の	7 497	6 338	1 159	18.3
公 債 費	3 091	2 554	537	21.0
維 持 補 修 費	1 510	1 373	137	10.0
投 資 的 経 費	30 403	24 530	5 873	23.9
直 轄 事 業 負 担 金	1 136	863	273	31.6
公 共 事 業 費	15 228	12 766	2 462	19.3
普 通 建 設 事 業 費	14 220	11 798	2 422	20.5
災 害 復 旧 事 業 費	1 008	968	40	4.1
失 業 対 策 事 業 費	685	689	△ 4	△ 0.6
一 般 事 業 費	5 965	4 863	1 102	22.7
普 通 建 設 事 業 費	5 810	4 727	1 083	22.9
災 害 復 旧 事 業 費	155	136	19	14.0
特 別 事 業 費	7 389	5 349	2 040	38.1
長 期 計 画 事 業 費	5 350	3 979	1 371	34.5
過 密 過 疎 等 対 策 事 業 費	1 831	1 370	461	33.6
広 域 市 町 村 圏 振 興 事 業 費	208	—	208	皆増
公 営 企 業 繰 出 金	1 348	1 148	200	17.4
収 益 勘 定 繰 出 金	525	410	115	28.0
資 本 勘 定 出 資 金	823	738	85	11.5
地 方 交 付 税 の 不 交 付 団 体 に お け る 平 均 水 準 を こ え る 必 要 経 費	1 976	1 756	220	12.5
歳 出 合 計	78 979	66 397	12 582	18.9

第148表 地 方 税 収

税 目	昭和44年度当初 見 込 額 (A)	昭 和	
		昭和44年度当初 見込額に対する 自然増減(△)収額 (B)	現行法による 収入見込額 (A)+(B) (C)
道 府 県 税			
普 通 税			
道 府 県 民 税	298 847	93 233	392 080
個 人 均 等 割	2 983	84	3 067
法 人 均 等 割	625	54	679
所 得 割	182 024	61 999	244 023
法 人 税 割	113 215	31 096	144 311
事 業 税	693 090	180 092	873 182
個 人	39 952	12 302	52 254
法 人	653 138	167 790	820 928
不 動 産 取 得 税	62 447	10 192	72 639
道 府 県 た ば こ 消 費 税	78 492	8 303	86 795
娛 楽 施 設 利 用 税	20 972	3 091	24 063
料 理 飲 食 等 消 費 税	93 483	5 765	99 248
自 動 車 税	126 396	33 010	159 406
鉱 区 税	876	△ 47	829
狩 猟 免 許 税	581	38	619
道 府 県 法 定 外 普 通 税	50	5	55
固 定 資 産 税(特例分)	2 928	642	3 570
普 通 税 計	1 378 162	334 324	1 712 486
目 的 税			
自 動 車 取 得 税	65 298	9 795	75 093
軽 油 引 取 税	126 369	16 432	142 801
入 猟 税	454	27	481
目 的 税 計	192 121	26 254	218 375
道 府 県 税 計	1 570 283	360 578	1 930 861
市 町 村 税			
普 通 税			
市 町 村 民 税	488 126	159 825	647 951
個 人 均 等 割	10 958	313	11 271
法 人 均 等 割	2 833	144	2 977
所 得 割	300 596	111 645	412 241

# 入 見 込 状 況

(単位 百万円・%)

45 年 度					増 減 率 (H)/(A)×100
税制改正による増減(Δ) 収額			改正法による 収入見込額 (C)+(F) (G)	前年度当初見 込額に対する 増減(Δ) 収額 (G)-(A) (H)	
地方税法の 改正による もの (D)	国税の改正 に伴うもの (E)	計 (D)+(E) (F)			
Δ 27 052	2 911	Δ 24 141	367 939	69 092	23.1
Δ 6	—	Δ 6	3 061	78	2.6
—	—	—	679	54	8.6
Δ 24 020	—	Δ 24 020	220 003	37 979	20.9
Δ 3 026	2 911	Δ 115	144 196	30 981	27.4
Δ 4 467	Δ 1 547	Δ 6 014	867 168	174 078	25.1
Δ 4 467	—	Δ 4 467	47 787	7 835	19.6
—	Δ 1 547	Δ 1 547	819 381	166 243	25.5
Δ 230	—	Δ 230	72 409	9 962	16.0
—	—	—	86 795	8 303	10.6
—	—	—	24 063	3 091	14.7
—	—	—	99 248	5 765	6.2
—	—	—	159 406	33 010	26.1
—	—	—	829	Δ 47	Δ 5.4
—	—	—	619	38	6.5
—	—	—	55	5	10.0
—	—	—	3 570	642	21.9
Δ 31 749	1 364	Δ 30 385	1 682 101	303 939	22.1
—	—	—	75 093	9 795	15.0
—	—	—	142 801	16 432	13.0
—	—	—	481	27	5.9
—	—	—	218 375	26 254	13.7
Δ 31 749	1 364	Δ 30 385	1 900 476	330 193	21.0
Δ 38 338	4 466	Δ 33 872	614 079	125 953	25.8
Δ 25	—	Δ 25	11 246	288	2.6
—	—	—	2 977	144	5.1
Δ 41 339	—	Δ 41 339	370 902	70 306	23.4

第148表 地方税収入

税目	昭和44年度当初 見込額 (A)	昭和	
		昭和44年度当初 見込額に対する 自然増減(△)収額 (B)	現行法による 収入見込額 (A)+(B) (C)
法人税割	173 739	47 723	221 462
固定資産税	444 724	72 072	516 796
純資産 固資産 定税	109 582	26 472	136 054
土地	178 213	17 754	195 967
家屋	127 983	25 220	153 203
償却資産	4 883	428	5 311
交付金	24 063	2 198	26 261
納付金	19 984	3 074	23 058
軽自動車税	137 932	14 591	152 523
市町村たばこ消費税	81 044	12 491	93 535
電気ガス税	2 398	45	2 443
鉱産税	2 469	37	2 506
木材引取税	967	192	1 159
市町村法定外普通税および旧法による税	1 177 644	262 327	1 439 971
普通税計			
目的税			
入場税	1 776	265	2 041
都市計画税	49 697	39 653	89 350
水利地益税等	427	△ 37	390
目的税計	51 900	39 881	91 781
市町村税計	1 229 544	302 208	1 531 752
地方税合計			
道府県税	1 570 283	360 578	1 930 861
市町村税	1 229 544	302 208	1 531 752
合計	2 799 827	662 786	3 462 613

## 見 込 状 況 (つづき)

(単位 百万円・%)

45 年 度					増 減 率
税制改正による増減(△)収額			改正法による 収入見込額	前年度当初見 込額に対する 増減(△)収額	(H)/(A)×100
地方税法の 改正による もの (D)	国税の改正 に伴うもの (E)	計 (D)+(E) (F)	(C)+(F) (G)	(G)-(A) (H)	
3 026	4 466	7 492	228 954	55 215	31.8
1 174	—	1 174	517 970	73 246	16.5
1 309	—	1 309	137 363	27 781	25.4
—	—	—	195 967	17 754	10.0
△ 135	—	△ 135	153 068	25 085	19.6
—	—	—	5 311	428	8.8
—	—	—	26 261	2 198	9.1
—	—	—	23 058	3 074	15.4
—	—	—	152 523	14 591	10.6
△ 1 191	—	△ 1 191	92 344	11 300	13.9
—	—	—	2 443	45	1.9
—	—	—	2 506	37	1.5
—	—	—	1 159	192	19.9
△ 38 355	4 466	△ 33 889	1 406 082	228 438	19.4
—	—	—	2 041	265	14.9
△ 23 511	—	△ 23 511	65 839	16 142	32.5
—	—	—	390	△ 37	△ 8.7
△ 23 511	—	△ 23 511	68 270	16 370	31.5
△ 61 866	4 466	△ 57 400	1 474 352	244 808	19.9
△ 31 749	1 364	△ 30 385	1 900 476	330 193	21.0
△ 61 866	4 466	△ 57 400	1 474 352	244 808	19.9
△ 93 615	5 830	△ 87 785	3 374 828	575 001	20.5

第149表 地方交付税

区 分	昭和45年度 (a)	昭 和 44	
		当 初 (b)	補 正
国 税 三 税 (A)	5 302 894	4 325 653	192 139
所 得 税	2 305 503	1 900 572	94 304
法 人 税	2 420 259	1 858 031	117 015
酒 税	577 132	567 050	△ 19 180
地 方 交 付 税 (B)	1 662 872	1 333 339	99 484
(A) × 32 %	1 696 926	1 384 209	61 484
昭和43年度 特例措置分	—	15 000	—
昭和44年度 特例措置分	—	△ 69 000	38 000
昭和45年度 特例措置分	△ 30 000	—	—
清 算 分	△ 4 054	3 130	—
返 還 分	—	0	—
借 入 金 (C)	8 000	16 500	—
返 還 金 (D)	△ 16 500	△ 29 000	—
合計 (B+C+D) (E)	1 654 372	1 320 839	99 484
前年度からの繰越分 (F)	38 191	68 412	—
現年度への繰越分 (G)	—	—	△ 38 191
総計 (E+F+G) (H)	1 692 563	1 389 251	61 293

(注) 昭和45年度において減額した300億円については、昭和43年度および昭和44年度べき額とあわせて、昭和46年度において310億円、昭和47年度および昭和48年度には、地方財政の状況等に応じ、これを変更することができるものとされている。

第150表 地 方

区 分	昭和45年度	昭和44年度	増減額	区 分	昭和45年度	昭和44年度	増減額
一般会計債				公共用地先行取得事業	255	200	55
一般補助事業	360	294	66	(市町村民税臨時減税補てん債)	—	28	△ 28
公営住宅建設事業	903	698	205	計	3 237	2 527	710
災害復旧事業	267	221	46	準公営企業債			
義務教育施設整備事業	565	448	117	港湾整備事業	200	180	20
一般単独事業	375	345	30	下水道事業	821	685	136
辺地および過疎対策事業	200	62	138	地域開発事業	825	715	110
同和对策事業	70	—	70	公有林整備事業、草地改良事業	(46)	(44)	(2)
直轄事業	100	100	0	計	1 846	1 580	266
新産業都市等建設事業	142	131	11				

(注) 1 公有林整備事業、草地改良事業の( )書は、公営企業金融公庫が、農林漁  
2 特別地方債の同和对策事業、下水道事業および上水道事業の再掲額は、一般会  
れられている厚生年金資金および国民年金資金分である。

# の算定基礎

(単位 百万円・%)

年 度	比 較				増 減 率	
	最 終 (c)	対前年度当初 (a)-(b) (d)	対前年度最終 (a)-(c) (e)	対前年度当初 (d)/(b)×100	対前年度最終 (e)/(c)×100	
4 517 792	977 241	785 102	22.6	17.4		
1 994 876	404 931	310 627	21.3	15.6		
1 975 046	562 228	445 213	30.3	22.5		
547 870	10 082	29 262	1.8	5.3		
1 432 823	329 533	230 049	24.7	16.1		
1 445 693	312 717	251 233	22.6	17.4		
15 000	△ 15 000	△ 15 000	—	—		
△ 31 000	69 000	31 000	—	—		
—	△ 30 000	△ 30 000	—	—		
3 130	△ 7 184	△ 7 184	△ 229.5	△ 229.5		
0	0	0	—	—		
16 500	△ 8 500	△ 8 500	△ 51.5	△ 51.5		
△ 29 000	12 500	12 500	△ 43.1	△ 43.1		
1 420 323	333 533	234 049	25.3	16.5		
68 412	△ 30 221	△ 30 221	△ 44.2	△ 44.2		
△ 38 191	—	38 191	—	—		
1 450 544	303 312	242 019	21.8	16.7		

の特例措置により減額繰延べされ、昭和46年度以降において地方交付税の総額に加算す  
 において300億円、それぞれ法定額に加算されることとなっている。ただし、この加算額

# 債 計 画

(単位 億円)

区 分	昭和45	昭和44	増減額	区 分	昭和45	昭和44	増減額
	年 度	年 度			年 度	年 度	
公営企業債				簡 易 水 道 事 業	65	45	20
電 気 事 業	55	80	△ 25	と 畜 場 整 備 事 業	7	12	△ 5
上 水 道 事 業	1 540	1 500	40	小 計	817	756	61
工 業 用 水 道 事 業	250	200	50	同 和 対 策 事 業 (再 掲)	55	—	55
地 下 鉄 道 事 業	917	860	57	下 水 道 事 業 (再 掲)	131	60	71
一 般 交 通 事 業	62	62	0	上 水 道 事 業 (再 掲)	282	261	21
有 料 道 路 事 業	195	125	70	計	1 285	1 077	208
市 場 ・ ガ ス ・ 観 光 等 事 業	124	112	12	合 計	(46)	(44)	(2)
計	3 143	2 939	204	公 営 企 業 借 換 債	9 043	7 802	1 241
特別地方債				特 別 転 貸 債	30	50	△ 20
住 宅 事 業	75	75	0	計	9	—	9
病 院 事 業	250	230	20	公 営 企 業 借 換 債	(46)	(44)	(2)
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業	250	238	12	計	9 082	7 852	1 230
清 掃 事 業	170	156	14	総 計			

業金融公庫から委託を受けて融資するものであって、外書である  
 計債の同和対策事業、準公営企業債の下水道事業および公営企業債の上水道事業に含ま

第151表 主要経済指標および

その1 国民総生産等

区 分	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
国民総生産	117 850	136 089	162 070	198 528	216 595
国民所得	96 161	110 233	132 691	157 551	177 298
政府財貨サービス購入	20 148	23 085	26 740	32 897	40 532
上のうち地方財政財貨サービス購入	10 133	11 167	13 183	16 454	20 203
国内総資本形成のうち民間分	24 035	32 124	44 565	64 013	54 630
上のうち企業設備	17 347	22 221	31 706	42 274	42 292
鉱工業生産指数 (昭40=100, 歴年)	38.6	46.3	57.8	69.0	74.8
消費者物価指数 (昭40=100, 歴年, 全都市)	70.6	71.4	74.0	77.9	83.2

区 分	33年度	34年度	35年度	36 年 度		37 年 度	
	増減率	増減率	増減率	増減率	指 数	増減率	指 数
国民総生産	4.8	15.5	19.1	25.5	100	9.1	109
国民所得	2.8	14.6	20.4	18.7	100	12.5	113
政府財貨サービス購入	12.3	14.6	15.8	23.0	100	23.2	123
上のうち地方財政財貨サービス購入	—	10.2	18.1	24.8	100	22.8	123
国内総資本形成のうち民間分	△15.2	33.7	38.7	43.6	100	△14.7	85
上のうち企業設備	△7.1	28.1	42.7	33.3	100	0.0	100
鉱工業生産指数 (昭40=100, 歴年)	△1.5	19.9	24.8	19.4	100	8.4	108
消費者物価指数 (昭40=100, 歴年, 全都市)	△0.4	1.1	3.6	5.3	100	6.8	107

(注) 鉱工業生産指数は通商産業省調、消費者物価指数は総理府調、その他は経済企画

# 地方財政計画等の推移

(単位 億円・%)

38年度	39年度	40年度	41年度	42年度	43年度
255 759	295 305	326 504	381 179	447 668	527 803
206 072	233 293	259 551	302 948	357 081	421 430
45 991	53 280	61 761	70 607	81 774	93 442
23 091	27 248	30 786	35 149	39 774	47 132
70 553	77 841	75 559	92 485	118 596	140 641
46 702	54 978	49 952	60 452	76 746	93 337
83.3	96.4	100.0	113.2	135.2	159.2
89.5	92.9	100.0	105.1	109.2	115.0

38年度		39年度		40年度		41年度		42年度		43年度	
増減率	指数	増減率	指数	増減率	指数	増減率	指数	増減率	指数	増減率	指数
18.1	129	15.5	149	10.6	164	16.7	192	17.4	225	17.9	266
16.2	131	13.2	148	11.3	165	16.7	192	17.9	227	18.0	267
13.5	140	15.9	162	15.9	188	14.3	215	15.8	249	14.3	284
14.3	140	18.0	166	13.0	187	14.2	214	13.2	242	18.5	286
29.1	110	10.3	122	△ 2.9	118	22.4	144	28.2	185	18.6	220
10.4	110	17.7	130	△ 9.1	118	21.0	143	27.0	182	21.6	221
11.4	121	15.7	140	3.7	145	13.2	164	19.4	196	17.8	231
7.6	115	3.8	119	7.6	128	5.1	135	3.9	140	5.3	148

庁調による。

第151表 主要経済指標および

その2 予算および地方財政計画

区 分	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
国の一般会計	1 312 131	1 419 248	1 569 675	1 952 776	2 426 801
財政投融资計画	417 400	532 900	606 900	773 700	905 200
地方財政計画	1 237 173	1 334 107	1 538 155	1 912 672	2 285 073
うち 給与費 投資的経費 うち普通建設事業費	473 261	515 900	575 485	695 678	817 351
	330 087	374 468	473 648	624 720	794 430
	243 286	281 417	343 337	508 749	636 448
地方債計画	100 000	110 000	(350) 155 500	(800) 200 000	(1 200) 245 000

区 分	33年度	34年度	35年度	36年度		37年度	
	増減率	増減率	増減率	増減率	指数	増減率	指数
国の一般会計	15.4	8.2	10.6	24.4	100	24.3	124
財政投融资計画	1.6	27.7	13.9	27.5	100	17.0	117
地方財政計画	7.9	7.8	15.3	24.3	100	19.5	119
うち 給与費 投資的経費 うち普通建設事業費	6.7	8.8	11.7	20.9	100	17.5	117
	10.1	13.4	26.5	31.9	100	27.2	127
	14.6	15.7	22.5	40.2	100	25.1	125
地方債計画	△6.5	20.0	41.4	28.6	100	22.5	123

(注) 地方債計画の( )は公有林整備事業債、草地改良事業債(42年度より)で、

地方財政計画等の推移（つづき）

（単位 百万円・％）

38 年 度	39 年 度	40 年 度	41 年 度	42 年 度	43 年 度
2 850 008	3 255 438	3 658 080	4 314 270	4 950 910	5 818 598
1 109 700	1 340 200	1 620 600	2 027 300	2 388 400	2 699 000
2 633 593	3 138 127	3 612 149	4 134 800	4 771 400	5 605 100
956 845	1 095 339	1 277 289	1 435 400	1 616 600	1 865 000
914 302	1 133 900	1 296 300	1 545 400	1 790 000	2 000 600
784 641	1 001 300	1 150 584	1 369 400	1 617 700	1 812 500
(1 500) 315 000	(1 700) 398 400	(2 100) 484 900	(2 600) 670 700	(3 500) 660 900	(4 000) 677 300

38 年 度		39 年 度		40 年 度		41 年 度		42 年 度		43 年 度	
増減率	指数										
17.4	146	14.2	167	12.4	187	17.9	221	14.8	254	17.5	298
22.6	143	20.8	173	20.9	209	25.1	262	17.8	309	13.0	349
15.3	138	19.2	164	15.2	189	14.5	216	15.4	249	17.5	293
17.1	138	14.5	157	16.6	184	12.4	206	12.6	232	15.4	268
15.1	146	24.0	182	14.3	208	19.2	247	15.8	287	11.8	320
23.3	154	27.6	197	14.9	226	19.0	269	18.1	318	12.0	356
20.6	158	26.5	199	21.7	242	38.3	335	△1.5	330	2.5	339

公営企業金融公庫から貸付けるものであつて、外書きである。

第151表 主要経済指標および

その3 決算額(総括)

区 分	33年度	34年度	35年度	36年度	37年度
国の一般会計歳入	1 453 747	1 597 213	1 961 025	2 515 932	2 947 623
国 税	1 190 818	1 372 372	1 801 464	2 227 728	2 390 697
うち法人税	308 320	390 552	573 353	714 265	780 374
国の一般会計歳出	1 331 562	1 495 040	1 743 148	2 063 468	2 556 617
一般会計歳入	1 504 250	1 689 352	2 025 802	2 511 550	2 982 859
一般会計歳出	1 455 579	1 623 883	1 924 907	2 391 080	2 887 366
地方税	543 932	610 937	744 236	906 475	1 056 684
一般財源	800 380	902 710	1 091 391	1 353 628	1 574 936
義務的経費	701 784	767 024	879 153	1 053 701	1 235 519
人件費	551 077	601 021	704 586	832 604	996 891
投資的経費	440 405	520 484	640 451	836 108	1 068 003
普通建設事業費	343 247	377 874	477 005	651 281	867 973
国と地方の歳出純計	2 340 822	2 457 166	2 863 233	3 489 242	4 261 125
うち租税	1 734 750	1 983 309	2 545 700	3 134 203	3 447 381

区 出	33年度	34年度	35年度	36年度		37年度	
	増減率	増減率	増減率	増減率	指数	増減率	指数
国の一般会計歳入	3.8	9.9	22.8	28.3	100	17.2	117
国 税	△0.9	15.2	31.3	23.7	100	7.3	107
うち法人税	△15.3	26.7	46.8	24.6	100	9.3	109
国の一般会計歳出	12.1	12.3	16.6	18.4	100	23.9	124
一般会計歳入	6.9	12.3	19.9	24.0	100	18.8	119
一般会計歳出	8.4	11.6	18.5	24.2	100	20.8	121
地方税	3.2	12.3	21.8	21.8	100	19.6	117
一般財源	5.4	12.8	20.9	24.0	100	16.3	116
義務的経費	7.5	9.3	14.6	19.9	100	17.3	117
人件費	6.8	9.1	17.2	18.2	100	19.7	120
投資的経費	12.0	16.6	23.0	30.5	100	27.7	128
普通建設事業費	12.0	10.1	26.2	36.5	100	33.3	133
国と地方の歳出純計	16.3	5.0	16.5	21.9	100	22.1	122
うち租税	0.3	14.3	28.4	23.1	100	10.0	110

地方財政計画等の推移(つづき)

(単位 百万円)

38年度	39年度	40年度	41年度	42年度	43年度
3 231 214	3 446 769	3 773 097	4 552 146	5 299 446	6 059 873
2 731 724	3 159 246	3 279 652	3 663 006	4 396 804	5 323 848
862 914	975 389	927 120	1 031 698	1 307 966	1 591 884
3 044 292	3 310 969	3 723 017	4 459 196	5 113 035	5 937 082
3 397 659	3 910 921	4 478 036	5 177 746	5 926 311	6 958 874
3 308 833	3 821 968	4 365 140	5 026 177	5 725 497	6 729 574
1 212 860	1 399 598	1 549 421	1 768 587	2 149 522	2 580 128
1 829 205	2 109 212	2 342 670	2 651 572	3 177 698	3 785 222
1 494 538	1 732 327	2 001 146	2 256 147	2 575 041	2 973 338
1 196 932	1 394 003	1 602 453	1 788 730	2 030 312	2 308 101
1 159 894	1 343 724	1 532 915	1 803 629	2 026 549	2 434 083
969 995	1 149 499	1 318 987	1 566 137	1 784 456	2 194 570
4 962 845	5 575 782	6 301 206	7 439 024	8 495 299	9 901 527
3 944 584	4 558 844	4 829 073	5 431 594	6 546 326	7 903 976

38年度		39年度		40年度		41年度		42年度		43年度	
増減率	指数										
9.6	128	6.7	137	9.5	150	20.6	181	16.4	211	14.3	241
14.3	123	15.7	142	3.8	147	11.7	164	20.0	197	21.1	239
10.6	121	13.0	137	4.9	130	11.3	145	26.8	183	21.7	223
19.1	148	8.8	160	12.4	180	19.8	216	14.7	248	16.1	288
13.9	135	15.1	156	14.5	178	15.6	206	14.5	236	17.4	277
14.6	138	15.5	160	14.2	183	15.1	210	13.9	239	17.5	281
14.8	134	15.4	155	10.7	171	14.1	195	21.5	237	20.0	285
16.1	135	15.3	156	11.1	173	13.2	196	19.8	235	19.1	280
21.0	142	15.9	164	15.5	190	12.7	214	14.1	244	15.5	282
20.1	144	16.5	167	15.0	192	11.6	215	13.5	244	13.7	277
8.6	139	15.8	161	14.1	183	17.7	216	12.4	242	20.1	291
11.8	149	18.5	176	14.7	203	18.7	241	13.9	274	23.0	337
16.5	142	12.4	160	13.0	181	18.1	213	14.2	243	16.6	284
14.4	126	15.6	145	5.9	154	12.5	173	20.5	209	20.7	252

第151表 主要経済指標および

その4 決算額(都道府県分、市町村分)

区 分		33年度	34年度	35年度	36年度	37年度		
都道府県分	歳 一	入源税	924 016	1 050 284	1 277 346	1 593 910	1 899 339	
		地 方	443 480	515 334	640 697	809 408	931 000	
		うち法人事業税	261 041	302 618	394 592	497 725	575 595	
	歳 義 務 的 経 費 出 費 費 費 費 費	投 資 的 経 費 費 費 費 費	普通建設事業費	97 337	121 730	173 524	221 538	248 185
			義務的経費	892 522	1 004 776	1 208 935	1 513 901	1 837 762
			義務的経費	480 844	521 795	599 355	714 910	829 150
			義務的経費	400 042	433 082	505 891	592 867	701 514
			義務的経費	252 887	315 472	400 428	521 047	680 178
普通建設事業費	186 389	215 592	288 927	400 340	549 617			
市町村分	歳 一	入源税	628 682	699 927	816 356	998 862	1 188 634	
		地 方	356 281	390 030	451 644	545 721	645 767	
		うち法人事業税	282 890	308 319	349 644	408 750	481 089	
	歳 義 務 的 経 費 出 費 費 費 費 費	投 資 的 経 費 費 費 費 費	普通建設事業費	611 505	677 967	783 871	958 400	1 154 719
			義務的経費	221 227	245 397	279 907	338 904	406 532
			義務的経費	151 035	167 939	198 694	239 737	295 378
			義務的経費	213 875	238 713	281 777	360 763	445 995
			普通建設事業費	172 144	181 201	217 149	283 843	361 296

区 分		33年度	34年度	35年度	36 年 度		37 年 度			
		増減率	増減率	増減率	増減率	指 数	増減率	指 数		
都道府県分	歳 一	入源税	6.9	13.7	21.6	24.8	100	19.2	119	
		地 方	3.9	16.2	24.3	26.3	100	15.0	115	
		うち法人事業税	0.3	15.9	30.4	26.1	100	15.6	115	
	歳 義 務 的 経 費 出 費 費 費 費 費	投 資 的 経 費 費 費 費 費	普通建設事業費	10.2	25.1	42.5	27.7	100	12.0	112
			義務的経費	8.5	12.6	20.3	25.2	100	21.4	121
			義務的経費	6.7	8.5	14.9	19.3	100	16.0	116
			義務的経費	6.6	8.3	16.8	17.2	100	18.3	118
			義務的経費	9.0	24.7	26.9	30.1	100	30.5	131
普通建設事業費	8.2	19.0	30.4	38.6	100	37.3	137			
市町村分	歳 一	入源税	8.7	11.3	16.6	22.4	100	19.0	119	
		地 方	6.9	19.3	15.8	20.8	100	18.3	118	
		うち法人事業税	5.9	9.0	13.4	16.9	100	17.7	118	
	歳 義 務 的 経 費 出 費 費 費 費 費	投 資 的 経 費 費 費 費 費	普通建設事業費	10.1	10.9	15.6	22.3	100	20.5	120
			義務的経費	8.9	10.9	14.1	21.1	100	20.0	120
			義務的経費	7.2	11.2	18.3	20.7	100	23.2	123
			義務的経費	14.0	11.6	18.0	28.0	100	23.6	124
			普通建設事業費	14.5	5.3	19.8	30.7	100	27.3	127

地方財政計画等の推移（つづき）

（単位 百万円・％）

38年度	39年度	40年度	41年度	42年度	43年度
2 148 699	2 434 674	2 766 069	3 184 017	3 638 526	4 279 458
1 079 267	1 237 407	1 374 662	1 552 094	1 885 230	2 271 444
660 443	767 371	848 397	986 763	1 219 928	1 515 510
277 091	304 425	304 568	357 274	458 778	579 720
2 095 868	2 386 781	2 708 952	3 102 273	3 532 819	4 166 590
998 914	1 147 728	1 304 028	1 455 581	1 643 951	1 882 905
836 966	969 233	1 107 191	1 228 534	1 389 445	1 567 941
730 150	827 034	935 622	1 096 725	1 240 580	1 484 073
608 694	704 970	803 686	943 673	1 082 439	1 331 709
1 376 697	1 618 611	1 883 449	2 209 471	2 532 405	3 003 748
752 563	873 363	972 246	1 106 356	1 301 409	1 553 198
552 417	632 227	701 024	781 824	929 594	1 064 617
1 340 701	1 577 552	1 827 671	2 139 646	2 437 300	2 887 316
495 720	584 599	699 767	804 139	935 870	1 096 634
359 966	424 770	495 262	560 196	640 867	740 160
498 814	594 999	687 792	817 535	916 128	1 105 779
416 347	508 925	589 352	712 681	803 940	991 151

38年度		39年度		40年度		41年度		42年度		43年度	
増減率	指数										
13.1	135	13.3	153	13.6	174	15.1	200	14.3	228	17.6	268
15.9	133	14.8	153	10.9	170	12.9	192	21.5	233	20.5	281
14.7	133	16.2	154	10.6	170	16.3	198	23.6	245	24.2	304
11.6	125	9.9	137	0.0	137	17.3	161	28.4	207	26.4	262
14.0	138	13.9	158	13.5	179	14.5	205	13.9	233	17.9	275
20.5	140	14.9	161	13.6	183	11.6	204	12.9	231	14.5	263
19.3	141	15.8	163	14.2	187	11.0	207	13.1	234	12.8	264
7.3	140	13.3	159	13.1	180	17.2	210	13.1	238	19.6	285
10.7	152	15.8	176	14.0	201	17.4	236	14.7	270	23.0	333
15.8	138	17.6	162	16.4	189	17.3	221	14.6	254	18.6	301
16.5	138	16.1	160	11.3	178	13.8	203	17.6	238	19.3	285
14.8	135	14.4	155	10.9	172	11.5	191	18.9	227	14.5	260
16.1	140	17.7	165	15.9	191	17.1	223	13.9	254	18.5	301
21.9	146	17.9	172	19.7	206	14.9	237	16.4	276	17.2	324
21.9	150	18.0	177	16.6	207	13.1	234	14.4	267	15.5	309
11.8	138	19.3	165	15.6	191	18.9	227	12.1	234	20.7	307
15.2	147	22.2	179	15.8	208	20.9	251	12.8	283	23.3	349

## 地方行財政制度の改正（昭和44年度）

地方財政に関連する主要な法律の制定、改正状況の概要は、次のとおりである。

### 1 自治省関係

地方税法の改正（昭和44年4月9日法律第16号による。）

#### (1) 個人の道府県民税および市町村民税

ア 個人の道府県民税および市町村民税の所得控除を次のように改めたこと。

㊦ 基礎控除額を12万円（従来は11万円）に引き上げる。

㊧ 配偶者控除額を10万円（従来は9万円）に引き上げる。

㊨ 扶養控除額を6万円（従来は5万円）に引き上げる。

㊩ 寡婦控除、障害者控除、老年者控除または勤労学生控除の額をそれぞれ7万円（従来は6万円）に引き上げるとともに特別障害者控除額を9万円（従来は8万円）に引き上げる。

㊪ 地方公共団体が心身障害者に関して実施する共済制度に基づく掛金および適格退職年金契約に基づく掛金を生命保険料控除の対象とする。

イ 青色申告者の専従者給与の控除について所得税と同様、その限度額の法定を廃止するとともに、白色申告者の専従者控除額を15万円（従来は11万円）に引き上げたこと。

ウ 障害者、未成年者、老年者または寡婦についての非課税の範囲を年所得30万円（従来は28万円）までとしたこと。

エ 給与所得者についての特別徴収を6月から翌年5月までの12回（従来は6月から翌年3月までの10回）に分割して行なうものとしたこと。

オ 昭和45年から昭和50年までの間における土地等の譲渡による譲渡所得に対する課税について、次の特例措置を講じたこと。

㊦ 長期譲渡所得の課税の特例

保有期間が5年をこえる個人の長期保有土地（土地の上に存する権利を含む）、建物等の譲渡による譲渡所得については、他の所得と区分し、譲渡の時期の区分に応じて、次の比例税率による道府県民税および市町村民税を課する。

譲渡の時期	道府県民税	市町村民税
昭和45、46年中	100分の1.3	100分の2.7

昭和47、48年中	100分の1.6	100分の3.4
昭和49、50年中	100分の2	100分の4

(イ) 短期譲渡所得の課税の特例

保有期間が5年以下の個人の短期保有土地（土地の上に存する権利を含む。）、建物等または個人が昭和44年1月1日以降に取得したこれらの資産の譲渡による譲渡所得については、他の所得と区分し、次の金額のうちいずれか多い金額に相当する道府県民税および市町村民税を課する。

- a 道府県民税にあっては譲渡所得の金額の100分の4に相当する金額、市町村民税にあっては譲渡所得の金額の100分の8に相当する金額
- b 当該譲渡所得を他の所得に加算して通常の課税を行なうこととした場合に算出される当該譲渡所得にかかる道府県民税額または市町村民税額の100分の110に相当する金額

(2) 事業税

青色申告者の専従者給与の控除について所得税と同様、その限度額の法定を廃止するとともに、白色申告者の専従者控除額を15万円（従来は11万円）に引き上げたこと。

(3) 不動産取得税

- ア 事業主が従業員に譲渡する住宅を新築し、これを6か月以内に譲渡したときは、事業主に対しては、不動産取得税を課さないものとしたこと。
- イ 都市計画において定められた路外駐車場で地下に設けられたものを取得した場合における不動産取得税の課税標準は、価格の2分の1の額としたこと。
- ウ 入会林野整備等による土地の取得に対する不動産取得税の課税標準の特例の適用期限を昭和46年3月31日まで延長したこと。

(4) 料理飲食等消費税

- ア 次のとおり免税点を引き上げたこと。
  - (イ) 飲食店等における飲食の免税点を800円（従来は600円）に引き上げるとともに、あらかじめ提供品目ごとに料金を支払う飲食の免税点を400円（従来は300円）に引き上げる。
  - (ロ) 旅館における宿泊およびこれに伴う飲食の免税点を1,600円（従来は1,200円）に引き上げる。
- イ 税率を100分の10（従来は1人1回の消費金額が3,000円をこえるものについては100分の15、それ以下のものおよび宿泊の料金については100分の10）としたこと。

(5) 固定資産税

ア 鉱業労働災害防止協会が設置する鉱山の保安に関する教育訓練施設については、非課税としたこと。

イ 次のとおり課税標準の特例を設けたこと。

(ア) 都市計画において定められた路外駐車場で地下に設けられたものの課税標準は、新設後5年度間に限り、その価格の2分の1の額とする。

(イ) 砂利の採取に伴う災害の防止、ばい煙の処理または騒音の防止の用に供する特定の償却資産の課税標準は、その価格の2分の1の額とする。

ウ 次のとおり適用期限を延長したこと。

(ア) 外航船舶に対する非課税措置の適用期限を昭和46年度まで延長する。

(イ) 新築住宅および新築中高層耐火建築住宅に対する軽減措置の期限を延長し、昭和50年1月1日までの間に新築されたものについて適用する。

(6) 電気ガス税

ア 電気に対する免税点を500円(従来は400円)に、ガスに対する免税点を1,000円(従来は800円)に引き上げたこと。

イ さく酸(揮発油を原料とするものに限る。)を期限付非課税品目から期限を付さない非課税品目に加えたこと。

ウ 綿紡績糸等に対する軽減税率の適用期限を昭和47年5月31日まで延長したこと。

エ 紙の製造に使用する電気に対する税率を昭和44年6月1日から昭和47年5月31日までの間、100分の4(従来は100分の5)としたこと。

(7) 自動車取得税

免税点を15万円(従来は10万円)に引き上げたこと。

(8) 宅地開発税

宅地開発の行なわれる市町村においては、これに伴う公共施設の整備のための経費をはじめ財政上の負担がきわめて重くなっている状況にかんがみ、公共施設整備のための財源を与えるとともに、他面、宅地開発を行なうものに対して課している負担金等の制度の合理化に資するため、新たに宅地開発税が創設された。その概要は、次のとおりである。

ア 市町村は、宅地開発に伴い必要となる一定範囲の道路、排水路および公園等の整備に要する費用にあてるための目的税として、宅地開発税を課することができるものとする。

イ 宅地開発税は、都市計画法に規定する市街化区域のうち公共施設の整備が必要とされる地域として条例で定める区域内で宅地開発を行なう者に対し、宅地の面積を課税標準として課する。

ウ 宅地開発税の税率は、宅地開発に伴い必要となる公共施設の整備に要する費用、当該公共施設による受益の状況等を参酌して条例で定めるものとし、当分の間、宅地開発税の税率を定めるに当たっては、あらかじめ、当該税率等を自治大臣に届け出なければならないものとする。

エ 宅地開発税の納税義務者が宅地開発に伴い必要となる公共施設またはその用に供する土地を市町村に無償で譲渡する場合等においては、宅地開発税を免除し、すでに宅地開発税が納付されているときは還付するものとする。この場合において、宅地開発税の納税義務者が当該公共施設またはその用に供する土地を無償で譲渡する旨を申し出たときは、1年以内の期限を限り、徴収を猶予することができるものとする。

(9) 日本万国博覧会の開催に伴う特例

日本万国博覧会の開催に伴う特例措置として、昭和45年1月1日から同年12月31日までの間における外客の宿泊およびこれに伴う飲食に対しては、料理飲食等消費税を課さないこととするほか、博覧会の用に供する施設に対する不動産取得税および固定資産税を非課税とする等の措置を講じたこと。

(10) その他

不服申立ての期間を60日間（従来は30日間）に延長したこと、申告納付または申告納入にかかる地方税について更正の請求制度を設けるとともに、更正の請求期間を1年間とし、これに関連し、還付加算金の計算期間の始期に関する規定について所要の整備を行なったことおよび差押えをし、または担保の提供があった場合には、延滞金を日歩2銭（従来は4銭）に軽減したこと、その他所得税法の改正に伴う規定の整備等所要の規定の整備を行なったこと。

地方道路譲与税法の改正（昭和44年4月9日法律第16号による。）

道路整備の緊急度、とくに大都市における道路交通の実態が反映されるよう、地方道路譲与税の譲与基準として用いる道路の延長および面積について、道路の種類幅員による道路の種別等を考慮して、補正を加えることができるものとしたこと。

国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する法律の改正（昭和44年4月9日法律第16号による。）

日本国有鉄道が昭和40年4月1日から昭和47年3月31日までの間に取得した固定資産にかかる納付金について次の措置を講じたこと。

(1) 次に掲げる償却資産にかかる納付金算定標準額は、通常の算定標準額（価格の2分の1の額）にそれぞれ該当欄に掲げる率を乗じて得た額とする。

ア 新規営業路線の開業、都市計画事業に伴う線路の地下または高架移設および河川改良等に伴う橋りょうの新設または改良のため敷設した線路設備等

最初の5年度分 3分の1

その後の5年度分 3分の2

イ 新たに製造された車両

最初の3年度分 2分の1

ウ 自動列車停止装置

最初の5年度分 2分の1

(2) 立体交差化計画に基づく立体交差化施設のうち線路設備等にかかる納付金算定標準額は、通常の算定標準額（価格の2分の1の額）から当該施設の建設費用中に占める道路管理者の負担した額の割合に相当する額を控除した額とする。

地方交付税法の改正（昭和44年6月7日法律第39号による。）

(1) 地方交付税法の算定方法の改正

ア 普通交付税の算定に用いる基準財政需要額の内容について経常経費および投資的経費の区分を明確化し、とくに投資的経費については動態的な算定を強化するなど基準財政需要額の算定方法の合理化を図るものとしたこと。

イ 地方行政の全般的状況ならびに過密地域および後進地域における行政の特性に即応した財源措置の充実を図るため、次により基準財政需要額の算定方法を改正したこと。

ウ 市町村道、下水道、清掃施設、社会福祉施設等各種公共施設の整備の計画的な推進に要する財源措置の強化を図るため、関係費目にかかる単位費用の改定および算定方法の改正を行なう。

(イ) 公共用地の取得の促進に資することを目途として、地方公共団体が土地開発基金を設置する場合における所要財源の一部を基準財政需要額に算入するため、昭和44年度において、臨時的措置として、「土地開発基金費」を設ける。

(ウ) 過密地域における財政需要の増加に対応して、その所要財源の適確な増強を図るため、人口急増補正による算入額の強化、態容補正の合理化、「下水道費」の算入額の充実を図るほか、新たに「都市計画費」および「清掃費」について、事業費補正を適用する。

(エ) 後進地域における行政水準の維持向上を図るため、市町村分の「農業行政費」、「その他の産業経済費」等にかかる基準財政需要額の充実を図るとともに、学校統合等に伴う通学費の補助、寄宿舎の運営等に要する経費を基準財政需要額に算入するため、市町村分の「小学校費」および「中学校費」について、新たに密度補正を適用する。

ウ 生活保護基準の引上げ等各種の制度改正、給与改定の平年度化等により増加する経費を基準財政需要額に算入するため、関係費目の単位費用を改定し、その他規定の整備を図ったこと。

## (2) 地方交付税の総額の特例

ア 地方財政の状況にかんがみ、昭和44年度分の地方交付税の総額については、現行の法定額から690億円を減額するとともに、これに昭和43年度の補正予算により増加する同年度分の地方交付税の額のうち普通交付税の調整額の復活に要する額をこえる額を繰り越して加算することができるものとしたこと。

イ 昭和45年度分の地方交付税の総額については、現行の法定額に690億円を加算するものとするが、地方財政の状況等に応じ、当該加算額の一部を昭和46年度および昭和47年度に繰り延べてこれらの年度分の地方交付税の法定額に加算することができるものとしたこと。

昭和44年度分の地方交付税の特例等に関する法律の制定（昭和44年12月2日法律第77号による。）

(1) 昭和44年度分の地方交付税の総額については、現行の法定額に200億円を加算するものとし、この加算額は全額普通交付税に加算するものとしたこと。

(2) 昭和45年度分の地方交付税の総額については、現行の法定額から200億円を減額するものとしたこと。

- (3) 給与改定等に伴い、昭和44年度分の単位費用の特例を設けたこと。
- (4) (1)、(2)については、昭和44年度分として交付すべき地方交付税の総額が増加することとなった場合に、その増加額の100分の94に相当する額が200億円以上であるときは、その効力を失うものとしたこと。

註 昭和45年3月の補正予算の成立により、(1)、(2)の事項に関する規定はその効力を失った。

#### 地方交付税法の一部を改正する法律の改正

- (1) 地方交付税の現行の繰延額のうち690億円を310億円に改めることに伴う地方交付税の総額の特例を設けるものとしたこと。
- (2) 道府県分の土地開発基金費の単位費用を引き上げるものとしたこと。
- (3) 補正予算により増加する地方交付税の総額の一部を昭和45年度に繰り越して使用する等の特例を設けるものとしたこと。

#### 奄美群島振興特別措置法の改正（昭和44年3月28日法律第5号による。）

- (1) 振興計画の期間を10か年（従来は5か年）に延長し、その期間を昭和49年3月31日までとしたこと。
- (2) 振興計画に基づく事業について、国が負担および補助する場合の負担率および補助率の一部を改めたこと。
- (3) 奄美群島における公立学校施設災害復旧事業について、国が負担する場合の負担率に特例を設けたこと。
- (4) その他所要の規定の整備を図ったこと。

#### 小笠原諸島復興特別措置法の制定（昭和44年12月8日法律第79号による。）

- (1) 小笠原諸島の復帰に伴い、同諸島の復興を図り、また、旧島民の帰島を促進しようとするものであること。
- (2) 土地の利用に関する事項ならびに旧島民の帰島の促進および小笠原諸島の復興に関し必要な事業について5か年を目途とした総合的な復興計画を策定することとし、また毎年度復興計画を実施するため必要な当該年度の事業について復興実施計画を作成するものとしたこと。
- (3) 復興計画に基づく事業については、国は特別の助成を行なうものとし、政令で定める

事業については政令で国の負担率または補助率の特例を設けることができることとし、また自治大臣が主務大臣と協議して指定する事業については、予算の範囲内で補助することができるものとしたこと。

- (4) 帰島する旧島民に対し、国および地方公共団体は、生活の再建のため必要な事業等に要する資金について適切な配慮をすることとし、また帰島に伴う譲渡所得等の課税の特例および不動産取得税の課税の特例を設けるものとしたこと。
- (5) その他小笠原諸島における土地改良事業についての土地改良法の特例、農用地開発のための土地に関する権利の交換分合、復興計画に基づく事業についての国有財産の譲渡または貸付けの特例等について定めたこと。

昭和42年度及び昭和43年度における地方公務員等共済組合法の規定による年金の額の改定等に関する法律等の改正（昭和44年12月16日法律第93号による。）

昭和43年度に実施した地方公務員共済組合の年金の額の改定につき、恩給法等の改正内容に準じて所要の措置を講ずるとともに、地方団体関係団体職員共済組合が支給する年金の額を地方公務員にかかる年金の額の改定措置に準じて改定するほか、掛金および給付の算定の基礎となっている給料の最高限度額の引上げ、増加退還料等の受給権の基礎となった期間および外国政府の雇用人期間等の組合員期間への通算等の措置を講じたこと。

## 2 総理府関係

同和对策事業特別措置法の制定（昭和44年7月10日法律第60号による。）

- (1) 国および地方公共団体が協力して行なう同和对策事業の目標を明らかにするとともに、この目標を達成するために必要な特別措置を講ずることにより、対象地域における経済力の培養、住民の生活の安定および福祉の向上等に寄与することを目的とするものであること。
- (2) 国および地方公共団体は、同和对策事業を迅速かつ計画的に推進するように努めなければならないものとしたこと。
- (3) 同和对策事業の目標は、対象地域の住民の社会的、経済的地位の向上を不当にはばむ諸要因を解消することにあるものとしたこと。
- (4) 国は、対象地域における生活環境の改善、社会福祉、公衆衛生の向上、増進、農林漁業の振興、中小企業の振興、対象地域の住民の雇用促進、職業の安定等の事項について、その全般にわたり必要な施策を総合的に講じなければならないものとしたこと。

- (5) 同和対策事業で、これに要する経費について、国が負担し、または補助するものに対するその負担または補助については、政令で特別の定めをする場合を除き予算の範囲内で3分の2の割合をもって算定するものとしたこと。この場合において、法律の規定で3分の2を下る割合を定めているもののうち政令で定めるものについては、政令で3分の2とするものとしたこと。
- (6) 地方公共団体は、国の施策に準じて必要な措置を講ずるように努めなければならないものとしたこと。
- (7) 同和対策事業に要する経費については、地方債をもつてその財源とすることができるものとし、その資金については、資金事情の許す限り、政府資金をもって全額を引き受けるものとするとともに、当分の間、この地方債のうち自治大臣が指定したものに要する元利償還金は、その80%を普通交付税で措置するものとしたこと。
- (8) 関係行政機関の長および関係地方公共団体の長は、同和対策事業が円滑に実施されるように相互に協力しなければならないものとしたこと。

### 3 文部省関係

公立義務教育諸学校の学級編制及び教職員定数の標準に関する法律の改正（昭和44年5月15日法律第29号による。）

- (1) 公立義務教育諸学校の学級編制および教職員定数について、昭和44年度を初年度とする第3次5か年計画により、教育指導体制の充実、養護教員と事務職員の定数の充実、特殊教育の充実および過疎地域等の教育水準の維持向上等を主眼として改善を図ろうとするものであること。
- (2) 小、中学校の学級編制の標準について、同学年の児童、生徒で編制する学級の標準（45人）のうち1の学級に編制する場合の特別の標準（49人）ならびに単級学級および小学校の4・5個学年複式学級の標準を廃止し、その他の複式学級および特殊学級の標準を改善するものとしたこと。
- (3) 小、中学校の教職員定数の標準について、次のとおり改善措置を講ずるものとしたこと。
- ア 小学校の教員の一般的な配置率を改善するほか、通年制の寄宿舎を置く小、中学校および18学級以上の中学校について、教員の数を加算する。
- イ 養護教諭等について、一般的な配置率を改善するほか、へき地学校の数等を勘案して、その数を加算する。
- ウ 事務職員について、一般的な配置率を改善するほか、学校図書館、へき地学校等お

よび要保護・準要保護の児童、生徒数の著しく多い学校に対する配慮から、それぞれの要素につき一定の加算を行なうものとする。

- (4) 特殊教育諸学校の学級編制および教職員定数の標準について、次のとおり改善措置を講ずるものとしたこと。

ア 小、中学部の学級編制について、1学級の標準10人を8人に改め、新たに重複障害児についての標準を5人と定める。

イ 教職員の数について、小学部の教員の一般的な配置率を小学校の場合と同様に改善するほか、機能訓練の重要性にかんがみ、そのための教員定数加算措置を改善するとともに、寄宿舎を置く学校につき加算を行なう。

ウ 寮母の数について、その標準を改善するとともに、定数についての最低保障の措置を講ずる。

- (5) 小、中学校および特殊教育諸学校の教職員定数の算定に関する特例措置として、その学校の地域の社会的条件が教育上特別の配慮を必要とすること、教職員が長期研修を受けていることなどの特別の事情があるときは、加算を行ないうるものとしたこと。

- (6) 経過措置として、学級編制については、昭和48年3月31日までの間は、標準に漸次近づけることを旨として都道府県の教育委員会がその基準を定めるものとし、教職員定数の標準については、原則として昭和48年3月31日までの間に標準に漸次近づけることを旨として毎年度政令で定めるものとしたこと。

#### 4 厚生省関係

原子爆弾被爆者に対する特別措置に関する法律の改正（昭和44年7月25日法律第65号による。）

都道府県知事、広島市長または長崎市長は、特別被爆者が死亡したときは、葬祭料を支給するものとし、国は、政令の定めるところにより、その支給に要する費用およびその事務に要する費用を当該都道府県、広島市または長崎市に交付するものとしたこと。

児童扶養手当法及び特別児童扶養手当法の改正（昭和44年12月10日法律第87号による。）

児童扶養手当および特別児童扶養手当の月額を現行額より200円増額するとともに、所得による手当の支給制限の限度額を政令で定めるものとしたこと。

社会福祉事業振興会法の改正（昭和44年12月10日法律第89号による。）

地方公共団体において実施され、または実施を検討している心身障害者扶養共済制度を助長するため、地方公共団体が心身障害者扶養共済制度の加入者に対して負う共済責任を

保険する事業を社会福祉事業振興会に行なわせるものとしたこと。

公害に係る健康被害の救済に関する特別措置法の制定（昭和44年12月15日法律第90号による。）

- (1) 公害による被害のうち、当面緊急に救済を要する健康被害について救済を図るため、一定の要件に該当する者に対し医療費等の支給を行なうことを目的とするものであること。
- (2) 公害による健康被害の救済措置は、相当範囲にわたる著しい大気汚染または水質汚濁が生じたため、その影響による疾病が多発している地域と疾病を政令（その制定改廃について関係都道府県知事の意見を聞かなければならない。）で指定し、これらの指定地域の都道府県知事または政令で定める市の長が、その疾病にかかっている旨の認定をした者に対して行なうものとしたこと。
- (3) 都道府県知事または政令市の長は、認定患者に対し、医療費を支給し、また、一定の要件に該当する認定患者には、政令の定めるところにより、医療手当、介護手当を支給するものとしたこと。
- (4) (3)の費用の支給に要する費用については、都道府県が実施する場合は事業者が4分の2、国が4分の1を、政令市が実施する場合は事業者が6分の3、国および都道府県が6分の1ずつを分担するものとし、これらの費用の事務処理に要する費用については、都道府県が実施する場合は国が2分の1を、政令市が実施する場合は国および都道府県が3分の1ずつを分担するものとしたこと。

## 5 農林省関係

漁業近代化資金助成法の制定（昭和44年6月26日法律第52号による。）

漁業者等の資本装備の高度化を図り、その経営の近代化を促進するため、水産業協同組合等が漁業者に対して貸し付ける施設資金について、国が都道府県が行なう利子補給の措置に対して助成し、またはみずから利子補給を行なう措置を講ずるものとしたこと。

農業振興地域の整備に関する法律の制定（昭和44年7月1日法律第58号による。）

- (1) 近年における都市地域への人口集中と工業開発および交通網の整備の進展に伴う農地の無秩序な潰廃、土地利用度の低下、農業経営の粗放化等の事態に対処するため、今後において農業の振興を図るべき地域を指定し、土地の有効利用と農業の近代化を計画的に推進しようとするものであること。
- (2) 都道府県知事は、農林大臣の承認を受けて、農業振興地域の指定および農業振興地域整備計画の策定に関し農業振興地域振興方針を定めるとともに、この基本方針に基づ

き、関係市町村と協議のうえ、自然的、経済的、社会的諸条件を考慮して総合的に農業の振興を図ることが相当であると認められる地域で一定の要件を備えているものを農業振興地域として指定するものとしたこと。

- (3) 市町村は、都道府県知事の認可を受けて、その区域内の農業振興地域について、農用地利用計画、農業生産基盤の整備等一定の事項に関する農業振興地域整備計画を定めなければならないものとしたこと。なお、都道府県は、農用地利用計画以外の事項で受益の範囲が広範囲にわたるなど広域的見地から定めることが相当であるものについて、整備計画を定めることができる。
- (4) 市町村長は、農用地利用計画に従った土地利用のための関係権利者に対する勧告およびこれが不調の場合の関係権利者と農用地利用計画に従い土地を利用しようとする者との権利の移転等に関する協議の勧告を行なうことができるものとし、この協議がととのわない場合には、都道府県知事が調停するものとするなど、土地利用に関する措置を規定するとともに、土地の農業上の利用の確保に関する国および地方公共団体の責務および農地等の転用許可についての基本方針を定めたこと。
- (5) 国および都道府県は、整備計画の作成および達成のために必要な助言、指導、資金の融資のあっせん、経費の補助その他の援助を行なうように努めるものとしたこと。
- (6) 国および地方公共団体は、整備計画の達成に資するため、その地域における良好な生活環境の整備を促進するように努めるものとしたこと。
- (7) その他、国の普通財産の譲渡、貸付け、市町村長の勧告等により土地の譲渡が行なわれた場合の税制上の特別措置等について定めたこと。

真珠養殖等調整暫定措置法の制定（昭和44年12月18日法律第96号による。）

- (1) 最近における真珠等の需給の著しい不均衡および主要な養殖漁場の海域における養殖いかだの敷設の過密化における真珠等の品質の著しい低下により真珠養殖業者等の経営の安定と合理化が著しく阻害されている現状の改善を図ろうとするものであること。
- (2) 農林大臣は、本法の規定により、事業活動の規制、真珠養殖等調整組合が真珠養殖業者等の経営の安定または真珠等の品質の改善のために設定する調整規程、組合協約の認可等を行なおうとするときは関係都道府県知事の意見をきかなければならないものとしたこと。
- (3) 都道府県知事は、真珠養殖業等を内容とする区画漁業の免許を行なう際には、農林大臣が一定の場合に組合員以外の者に対し発した事業活動の規制に関する命令および養殖漁業における養殖いかだの敷設密度の適正化を図るために定めた計画について、配意し

なければならぬものとしたこと。

- (4) 本法に規定する農林大臣の権限は、その一部を都道府県知事に委任することができるものとしたこと。

## 6 運輸省関係

道路運送車両法の改正（昭和44年8月1日法律第68号による。）

- (1) 電子情報処理組織を導入して自動車の登録および検査事務を行なうものとし、従来陸運局長の権限（政令で知事に委任）とされていた事務を、中央において一括管理するため運輸大臣の権限としたこと。ただし、運輸大臣の権限に属する登録および検査の事務は、政令で定めるところにより、都道府県知事に委任することができる。
- (2) 登録換え、登録にかかる実地審査の委嘱、検査にかかる実地審査の委嘱および検査証の書換の制度は、廃止するものとしたこと。
- (3) 自動車の登録および検査に関する手数料の最高限度額を引き上げるものとしたこと。

## 7 労働省関係

職業訓練法の制定（昭和44年7月18日法律第64号による。）

- (1) 職業訓練制度の目的および原則の明確化、職業訓練体系の確立、訓練内容の充実に向上等を図るため、従来の職業訓練法（昭和33年法律第133号）を廃止して制定したものであること。
- (2) 公共職業訓練施設等の行なう職業訓練の種類は、養成訓練、向上訓練、能力再開発訓練、再訓練および指導員訓練とするものとしたこと。
- (3) 国、都道府県、市町村および雇用促進事業団が職業訓練を行なうために設置する公共職業訓練施設は、専修職業訓練校、高等職業訓練校、職業訓練大学校および身体障害者職業訓練校とするものとしたこと。
- (4) 都道府県は、専修職業訓練校を設置して専修訓練過程の養成訓練、向上訓練、能力再開発訓練および再訓練等を行なうものとし、また、労働大臣の認可を受けて、高等職業訓練校（高等訓練過程の養成訓練、向上訓練、能力再開発訓練および再訓練等を行なう。）または身体障害者職業訓練校を設置することができるものとしたこと。なお、国は、その設置した身体障害者職業訓練校の運営を都道府県に委託することができる。
- (5) 市町村は、労働大臣の認可を受けて、専修職業訓練校または高等職業訓練校を設置することができるものとしたこと。

- (6) 事業内訓練の充実を図るため、都道府県および雇用促進事業団は、職業訓練指導員の派遣、教材その他の資料の提供、公共職業訓練施設を利用させることなどの援助を行なうよう努めなければならないものとしたこと。
- (7) 都道府県は、技能検定試験を行なうものとし、その業務の一部を都道府県技能検定協会に行なわせることができるものとしたこと。
- (8) 都道府県に職業訓練審議会を置くものとしたこと。
- (9) 国は、政令で定めるところにより、都道府県が設置する専修職業訓練校および身体障害者職業訓練校に要する経費の一部を負担するものとしたこと。

## 8 建設省関係

交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法の改正（昭和44年3月31日法第9号による。）

- (1) 従来国の負担、補助の対象となる事業に限られていた交通安全施設等整備事業（今回の改正では、これを特定交通安全施設等整備事業と定義している。）に、新たに地方単独事業を加えて国と地方公共団体が一体となって総合的な計画のもとに交通安全施設等の整備を推進してゆくため、都道府県公安委員会および道路管理者は、協議により、緊急に交通の安全を確保する必要があると認められる道路について、昭和44年度を初年度とする都道府県総合交通安全施設等整備事業3か年計画（地方公共団体またはその長の管理する道路にかかるもの。）および指定区間内交通安全施設等整備事業3か年計画（建設大臣の管理する道路にかかるもの。）を作成し、国家公安委員会および建設大臣に提出しなければならないものとしたこと。
- (2) 国家公安委員会および建設大臣は、(1)の計画にかかる交通安全施設等整備事業のうち、一定の基準により指定された道路について、昭和44年度以降3か年間に於いて実施される交通安全施設等整備事業でこれに要する費用の全部または一部を国が負担、補助するものに関する計画（特定交通安全施設等整備事業3か年計画）の案を作成し、閣議の決定を求めなければならないものとしたこと。
- (3) 都道府県公安委員会および道路管理者は、特定交通安全施設等整備事業については、(2)の計画に即して実施計画を作成し、これに基づき特定交通安全施設等整備事業を実施しなければならないが、地方単独交通安全施設等整備事業については、(1)の計画に従い実施しなければならないものとしたこと。
- (4) 道路管理者が実施する特定交通安全施設等整備事業に要する費用に対する国の補助

は、横断歩道橋の設置その他の道路の改築に関する事業について行なうものとして、その率は2分の1とし、このうち通学路に該当する市町村道について実施する交通安全施設等整備事業に要する費用については3分の2とするものとするとともに、地方単独交通安全施設等整備事業に要する費用に対しては、国は必要な財政上の措置を講ずるよう努めなければならないものとしたこと。

- (5) 通学路にかかる事業が改正後の本法の中に組み入れられたことに伴い、「通学路に係る交通安全施設等の整備及び踏切道の構造改良等に関する緊急措置法」は、廃止するものとしたこと。

都市再開発法の制定（昭和44年6月3日法律第38号による。）

- (1) 市街地の計画的な再開発に関し必要な事項を定めることにより、都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新とを図るものであること。
- (2) 市街地再開発事業は、高度利用地区にあること、十分な公共施設がなく土地の利用状況が著しく不健全であることその他の一定の要件に該当する地区において施行することができるものとしたこと。
- (3) 市街地再開発事業に関する都市計画においては、市街地再開発事業の種類、名称、施行区域、公共施設の配置・規模および建築物・建築敷地の整備に関する計画を定めるとともに、住宅不足の著しい地域については住宅建設の目標を定めなければならないものとしたこと。
- (4) 市街地再開発事業は、都市計画事業として、市街地再開発組合、地方公共団体または日本住宅公団が施行するものとしたこと。なお、組合の施行する事業の継続が困難となる場合には、都道府県知事または知事の定める市町村長は、その事業を代行することができる。
- (5) 事業は、従前の土地、建物についての権利を新しい建築物とその土地に関する権利に円滑に変換させつつ、建築物の共同・立体化と公共施設の整備を図るという方法によるものとしたこと。
- (6) 経費の負担等は、次のとおりとするものとしたこと。
- ア 事業に要する費用は、施行者の負担とする。
- イ 施行者は、本事業により整備される一定の公共施設の管理者等に、費用の一部負担を求めることができる。
- ウ 公団は、事業の施行により利益を受ける地方公共団体に対して、費用の一部負担を求めることができる。